

事業報告書

令和5年度

事項別状況●

定款、規約及び規則等○

組織○

選挙及び選任○

事務局○

庶務○

会議○

事業○

登録○

会館・事務所等○

関連機関との連携○



福岡商工会議所

令和 5 年 度

事 業 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

福岡商工会議所

事 項 別 目 次

1. 定款、規約及び規則等	1
(1) 定 款	1
(2) 規 約	1
(3) 規 則	1
(4) 規 程	2
2. 組 織	9
(1) 会 員	9
A. 会員数	9
B. 会費負担額別・選挙権保有数別件数表	9
C. 部 会	10
D. 委員会	11
(2) 特別会員	11
(3) 特定商工業者	11
A. 年度中の異動状況	11
B. 特定商工業者個人・法人別会員数及び非会員数	12
C. 特定商工業者業種別・地域別業者数	12
(4) 役 員	13
A. 年度末現在の各役員の定数及び実数	13
B. 年度末現在の各役員の氏名、企業の名称及び企業上の役職	13
(5) 名誉議員	14
(6) 議 員	15
A. 年度末現在の各号議員の定数及び実数	15
B. 年度末現在の各号議員の氏名、企業の名称及び企業上の役職、企業の業種	15
(7) 部会長・副部会長・分科会長	19
(8) 委員長・副委員長・委員	20
(9) 参 与	20
3. 選挙及び選任	21
(1) 1号議員	21
(2) 2号議員	21
(3) 3号議員	23
(4) 会 頭	23
(5) 副会頭	23
(6) 専務理事	23
(7) 常議員	23
(8) 監 事	25
(9) 理 事	25
(10) 役 員	25

4. 事務局	26
(1) 事務局機構	26
(2) 事務局職員	31
(3) 年度内の採用・退職状況	34
(4) 福岡県中小企業活性化協議会	34
(5) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	35
5. 庶 務	36
(1) 文 書	36
(2) 表彰・受章	36
A. 表彰	36
B. 受賞	37
(3) 慶弔・その他	37
6. 会 議	39
(1) 議員総会	39
(2) 臨時議員総会	40
(3) 常議員会	43
(4) 監事会	52
(5) 役員会議	52
(6) 全部会長会議	55
(7) 部会長会議	55
(8) 会頭・副会頭・部会長懇談会	56
(9) 部 会	56
(10) 委員会	62
(11) 女性会	64
(12) 各種会議	66
7. 事 業	69
(1) 意見活動	69
(2) 調査研究	81
(3) 広 報	82
A. 会員企業対象	82
B. マスコミ対象	82
C. 一般市民対象	83
D. その他	83
(4) 証 明	84
A. 貿易証明発給件数	84
B. 貿易証明登録事業者数	84
C. 日本原産地証明の品目別・地域別発給件数	85
D. 特定原産地証明	87
E. 国内取引関係証明	87
(5) 各種事業	87
A. 講演会・セミナー等	87

B. 見本市・展示会等	95
C. MICE・観光振興事業	97
D. 各種催事	98
E. 研究会・交流会等	99
F. 国際交流	102
G. 共済制度	103
H. ビジネス・福利厚生サービス事業	105
I. 情報化推進事業	107
J. 人材開発事業	109
K. 販路拡大支援事業	111
L. 危機管理支援事業	116
M. 地域商品券事業	117
N. CSR事業	119
O. 新型コロナウイルス感染症対策特別事業	120
P. 共催事業	120
Q. 後援事業	121
(6) 技術、技能の普及向上	124
A. 検定試験委員の委嘱	124
B. 検定試験の実施	124
C. 検定試験関係諸事業	131
(7) 経営改善普及事業	132
A. 商工（小規模企業）振興委員	132
B. 経営指導員等による巡回・窓口指導	133
C. 集団指導（講習会）	135
D. 個別指導	135
E. 記帳継続指導	136
F. 金融斡旋状況	137
G. 若手後継者等人材育成事業	137
H. デジタル活用地域活性化等事業	138
I. 広域連携地域活性化等推進事業	138
J. 地域商業活性化支援事業	138
K. 施策普及事業	138
L. 経営指導員等の研修	139
M. 資質向上対策推進事業	142
N. 集団指導開催明細表	143
O. 経営安定（倒産防止）特別相談事業	145
P. 福岡市商店街百貨店量販店連盟	146
(8) 受託事業	148
A. 汚染負荷量賦課金	148
B. 情報漏えい賠償責任保険制度	148
C. 休業補償プラン、業務災害補償プラン	148
D. ビジネス総合保険	148

E. 海外取引サポートプラン	148
F. 「容器包装リサイクル法」に基づく再商品化契約業務	149
G. 中小企業景況調査	149
H. 小規模企業共済制度	149
I. 中小企業倒産防止共済制度	149
J. 福岡県火災共済制度	149
K. 福岡県中小企業活性化協議会	150
L. 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	151
8. 登録（法定台帳）	152
9. 会館・事務所等	152
(1) 土 地	152
(2) 建 物	152
(3) 施 設	153
10. 関連機関との連携	154
(1) 日本商工会議所	154
A. 議員役員就任状況	154
B. 諸会議出席状況	154
C. 日本商工会議所関係団体就任状況	154
(2) 九州商工会議所連合会	155
A. 役員就任状況	155
B. 会議に関する事項	155
C. 要望活動	158
D. 各種会議への参画	175
E. 共催事業	176
F. 外部団体就任状況	177
(3) 福岡県商工会議所連合会	179
A. 役員就任状況	179
B. 会議に関する事項	179
C. 要望活動	182
D. 主催事業	204
E. 共催事業	206
F. 協力事業	207
G. 外部団体就任状況	208
(4) 外部団体就任状況	212
A. 会頭	212
B. 副会頭	214
C. 専務理事	215
D. 理事	216
E. 事務局長	216

事 項 別 状 況

1. 定款、規約及び規則等

(1) 定 款

本年度において定款に関する変更なし

(2) 規 約

○福岡商工会議所女性会規約の一部改正について（令和5年9月27日 第645回常議員会で承認）

（改正理由）

女性会の事業・運営体制の強化を図るため、条文を一部改正する。

（改正箇所）

（注）アンダーラインは改正部分

旧 条 文	新 条 文
（女性会長及び副会長） 第4条 女性会に女性会長1人及び副会長 <u>4人</u> を置く。 2 女性会長及び副会長は、女性会において所属する会員（女性会に属する会員が法人その他の団体である場合は、会員の権利を行使する一人の者。）の中から選任する。	（女性会長及び副会長） 第4条 女性会に女性会長1人及び副会長 <u>6人</u> を置く。 2 女性会長及び副会長は、女性会において所属する会員（女性会に属する会員が法人その他の団体である場合は、会員の権利を行使する一人の者。）の中から選任する。 <u>附 則</u> <u>（実施の時期）</u> <u>第4条（女性会長及び副会長）の改正規定は、令和5年11月1日から実施する。</u>

(3) 規 則

○福岡商工会議所事務規則の一部改正について（令和6年3月26日 第652回常議員会で承認）

（改正理由）

重点施策をはじめとする各種事業活動を着実に推進することを目的に組織改編を行うため、条文を一部改正する。

（改正箇所）

（注）アンダーラインは改正部分

旧 条 文	新 条 文
第2章 事務分掌 （部署の設置） 第2条 当所の事務局（以下「事務局」という。）は、事業の円滑な運営をはかり当所の目的を達成するため、目的別、機能別に次の部署を置く。 （1）総合企画部 当所の事業の効果を最大に高めることを通じ商工業の改善発達に貢献するため、事業計画の策定・推進や外部関	第2章 事務分掌 （部署の設置） 第2条 当所の事務局（以下「事務局」という。）は、事業の円滑な運営をはかり当所の目的を達成するため、目的別、機能別に次の部署を置く。 （1）～（4）（省略）

旧 条 文	新 条 文
係機関との連携、広報等に関わる企画・実行の役割を担う (2) 総務部 当所の資源を最大限に活用することを通じ商工業の改善発達に貢献するため、事務局組織の運営に関わる役割を担う (3) 会員サービス部 商工業者による共同社会の基盤強化を通じ商工業の改善発達に貢献するため、会員組織の維持、強化と会員を中心とする商工業者の運営支援等に関わる企画、実行の役割を担う (4) 地域振興部 地域振興を通じ商工業の改善発達に貢献するため、地域振興等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う (5) 産業振興部 産業、経済振興を通じ商工業の改善発達に貢献するため、産業振興、<u>経済振興</u>等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う (6) 経営支援部 中小企業、小規模事業者への<u>施策普及</u>を通じ商工業の改善発達に貢献するため、<u>創業や経営改善</u>等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う <u>(7) 経営・税務相談部 中小企業、小規模事業者への経営支援を通じ商工業の改善発達に貢献するため、経営指導や記帳・税務申告等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う</u>	(5) <u>産業・貿易振興部</u> 産業、経済、<u>貿易振興</u>を通じ商工業の改善発達に貢献するため、産業振興、<u>貿易振興</u>等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う (6) <u>中小企業経営支援部</u> 中小企業、小規模事業者への<u>経営支援</u>を通じ商工業の改善発達に貢献するため、<u>経営改善や記帳・税務指導</u>、創業等に関わる各種事業の企画、実行の役割を担う <u>(削除)</u> 附 則 この改正規則は、令和6年4月1日から実施する。

(4) 規 程

○福岡商工会議所事務局組織規程の一部改正について（令和6年3月27日 会頭決裁）

（改正理由）

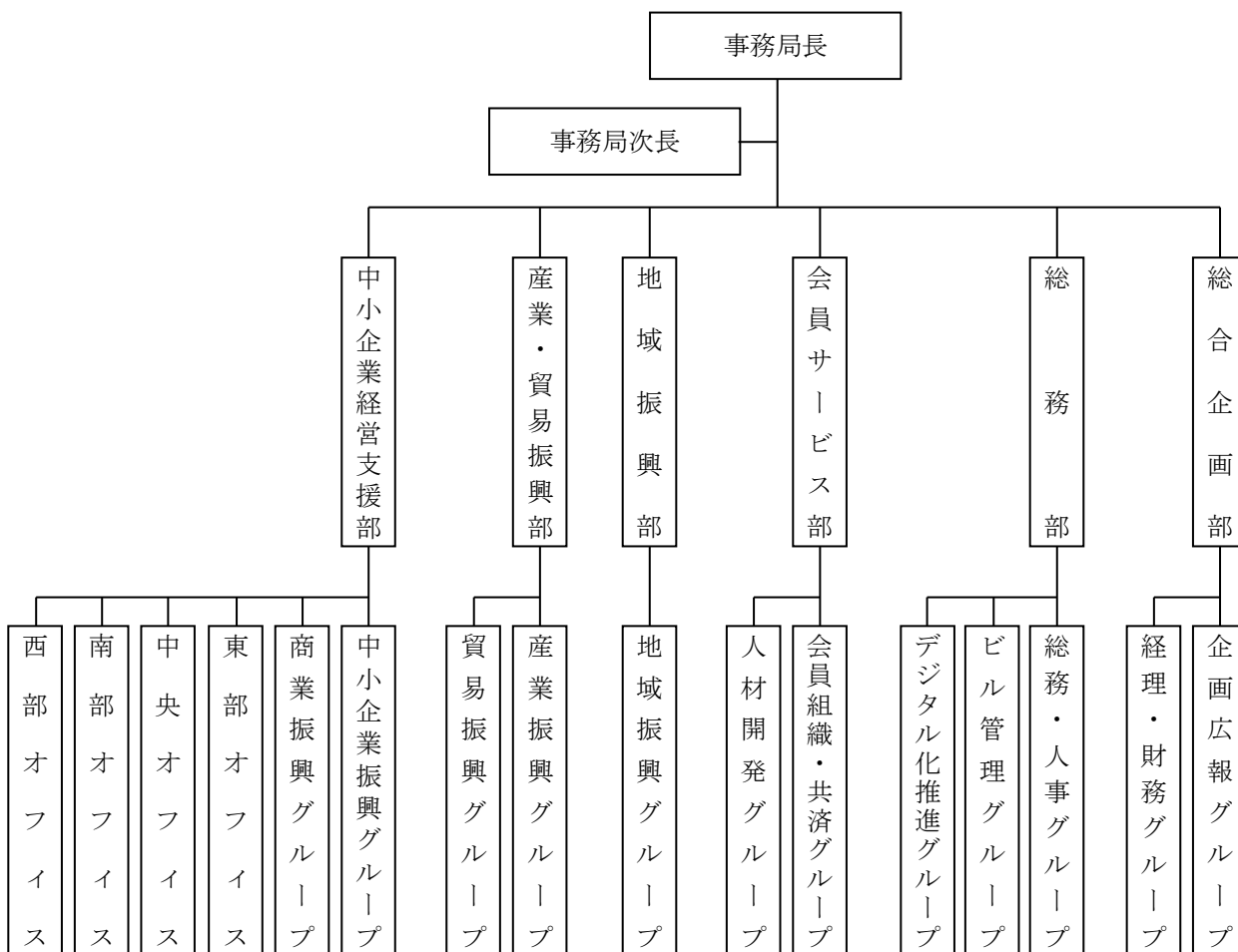
組織改編に伴い事務局に新たな部署および事務分掌を定めるため、別表を改正する。

（改正箇所）

（注）アンダーラインは改正部分

旧 条 文	新 条 文
	附 則 別表の改正規程は、令和6年4月1日から実施する。

(別表 1) 組織図



(別表 2) 事務分掌

部	グループ	分掌事務
総合企画部	企画広報グループ	(1) 総合的な政策の企画立案および連絡調整に関すること (2) 事業計画の策定・推進および事業報告の取りまとめに関すること (3) 当所各部に係る事業の調整および総括に関すること (4) 行政庁および関係団体等への建議・要望・意見に関すること (5) 行政庁および関係団体等の諮問および答申に関すること (6) 行政庁および関係団体等との連絡調整に関すること (7) 当所および会員企業の広報に関すること (8) 会報の発行に関すること (9) 地域経済の動向調査に関すること (10) 担当する委員会に関すること (11) 福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に係る事務の総括に関すること

部	グループ	分掌事務
総務部		(12) その他企画広報、福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に関すること
	経理・財務グループ	(1) 収支予算に関すること (2) 決算に関すること (3) 事業収入その他収入の収納に関すること (4) 事業費、人件費および経費その他の支払事務に関すること (5) 現金、預金、有価証券の出納保管に関すること (6) 金融業、保険業、証券業、不動産業に係る研究調査、改善発達に関すること (7) 担当する部会に関すること (8) その他経理、財務に関すること
	総務・人事グループ	(1) 定款その他諸規程に関すること (2) 役員、議員、顧問および参与に関すること (3) 議員総会、常議員会等会議に関すること (4) 組織、事務分掌に関すること (5) 機密に関すること (6) 儀礼および慶弔に関すること (7) 文書の収受に関すること (8) 印章の保管に関すること (9) 執務環境の改善に関すること (10) 人事管理に関すること (11) 役職員の教育および研修に関すること (12) 給与および福利厚生に関すること (13) 秘書業務に関すること (14) 役職員の充て職の事務に関すること (15) 他部署との連絡調整に関すること (16) 担当する委員会に関すること (17) 他の所掌に属さない事務に関すること (18) その他総務、人事、社会一般の福祉の増進に関すること
	ビル管理グループ	(1) 当所ビル財産の管理運用および営繕等に関すること (2) 当所ビルの貸室、貸会議室ならびに駐車場の管理運用に関すること (3) 当所ビル内諸設備の運転保守に関すること (4) 担当する委員会に関すること (5) 当所ビル内外の警備およびそれに伴う諸業務に関すること (6) その他ビル管理に関すること
	デジタル化推進グループ	(1) 事務局の事務合理化および情報化に関すること (2) 事務局情報システムの運営管理、各種データ処理業務に関すること (3) 担当する委員会に関すること (4) その他情報化推進に関すること

部	グループ	分掌事務
会員サービス部	会員組織・共済グループ	(1) 会員に関する事 (2) 特定商工業者に関する事 (3) 特定商工業者法定台帳の作成、管理運用に関する事 (4) 会費および負担金の徴収に関する事 (5) 組織強化に関する事 (6) 議員選挙に関する事 (7) 当所共済事業の実施および管理運用に関する事 (8) 共済制度の加入促進に関する事 (9) P L 保険、個人情報漏えい賠償責任保険の加入の推進に関する事 (10) 商工業者の信用調査に関する事 (11) 容器包装リサイクル法に関する事 (12) 会員へのサービス事業に関する事 (13) 担当する委員会に関する事 (14) その他会員および特定商工業者、共済制度に関する事
	人材開発グループ	(1) 商工実務・技能の検定に関する事 (2) 商工実務・技能向上のための講習会、競技会等の開催および助成に関する事 (3) 経営者および従業員教育・研修に関する事 (4) その他人材開発、職業能力の向上に関する事 (5) 雇用支援に関する事 (6) 雇用対策および労働情勢に係る調査研究に関する事 (7) 労働問題の改善に関する事
地域振興部	地域振興グループ	(1) 各種祭事に関する事 (2) 博覧会、見本市等への協力に関する事 (3) 文化、スポーツの振興に関する事 (4) 後援・協賛名義の使用許可に関する事 (5) 支店長会に関する事 (6) 都市、交通インフラに係る研究調査、改善発達に関する事 (7) 観光・集客・交流に係る研究調査、改善発達に関する事 (8) 建設業に係る研究調査、改善発達に関する事 (9) 繊維業、ファッション業に係る研究調査、改善発達に関する事 (10) 工業に係る研究調査、改善発達に関する事 (11) 交流事業に関する事 (12) 担当する部会、委員会に関する事 (13) その他地域振興に関する事
産業・貿易振興部	産業振興グループ	(1) 商事取引に係る仲介・斡旋および調停・仲裁に関する事 (2) 商工業の販路拡大に関する事 (3) 環境問題の研究調査、改善に関する事

部	グループ	分掌事務
		(4) 食料業、水産業に係る研究調査、改善発達に関する (5) エネルギー業に係る研究調査、改善発達に関する (6) 観光業、飲食業に係る研究調査、改善発達に関する (7) 情報産業、サービス業に係る研究調査、改善発達に関する (8) 商工業に係る図書、公報類の収集・保管および資料の閲覧、提供に関する (9) 担当する部会、委員会に関する (10) その他産業振興に関する
	貿易振興グループ	(1) 通商政策および経済協力に関する (2) 国際会議および国際親善に関する (3) 経済ミッションの派遣および受入れに関する (4) 在日および海外の公館、商工会議所等との連携連絡に関する (5) 海外経済の調査研究に関する (6) 商工業者に係る証明、鑑定、検査ならびに登録申請手続き等に関する (7) 輸出品の原産地証明に関する (8) 運輸業、港湾業、貿易業に係る研究調査、改善発達に関する (9) 担当する部会、委員会に関する (10) その他貿易振興に関する
中小企業経営支援部	中小企業振興グループ	(1) 経営改善普及事業および事業継続力強化支援事業の推進に関する (2) 経営改善普及事業および事業継続力強化支援事業の周知・広報に関する (3) 中小企業対策および小規模事業者対策に係る建議・意見・要望ならびに行政庁の諮問に対する答申に関する (4) 中小企業・小規模事業者に係る調査研究、改善発達に関する (5) 各種税制の調査研究に関する (6) 中小企業・小規模事業者に対する専門家による個別指導に関する (7) 中小企業・小規模事業者に対する講習会等集団指導に関する (8) 中小企業・小規模事業者への施策普及事業に関する (9) 中小企業・小規模事業者の情報化支援に関する (10) 倒産情報（月別倒産件数、企業名、関連企業、要因等）の収集に関する (11) 経営安定特別相談事業に関する (12) 収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援に関する (13) 事業承継・引継ぎ支援に関する (14) 農商工連携等、異分野連携に関する

部	グループ	分掌事務
		(15) 各オフィスとの連絡調整に関すること (16) 各オフィスの業務運営および設備・備品等の管理・保全・改善に関すること (17) 経営支援力向上のための教育および研修に関すること (18) 担当する委員会に関すること (19) その他経営支援に関すること
	商業振興グループ	(1) 地域活性化および地域振興に係る調査研究に関すること (2) 商工業に関する専門的な経営内容についての指導に関すること (3) 商工業に関する広域問題についての指導に関すること (4) 流通問題に係る調査研究、改善に関すること (5) 卸売商業に係る研究調査、改善発達に関すること (6) 小売商業に係る研究調査、改善発達に関すること (7) 業種団体にに関すること (8) 小規模企業振興委員に関すること (9) 商店街支援事業の推進、拡大に関すること (10) 地域活性化事業の推進、拡大に関すること (11) 地域開発、街づくりに係る調査研究に関すること (12) 商店街等経済視察団の受入れに関すること (13) 商店街その他街づくりに関すること (14) 労働保険に関すること (15) 担当する部会、委員会に関すること (16) 女性会に関すること (17) その他商業振興に関すること
	東部オフィス	(1) 管内の商工業者に対する経営、記帳指導等に関すること (2) 管内の商工業者に対する税務申告の指導等に関すること (3) 管内の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種施策の普及事業に関すること (4) 管内の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関すること (5) 管内の商店街支援に関すること (6) 管内の商工業者に対する労働保険の事務手続き等に関すること (7) 管内の商工業振興および商工業者支援に関すること
	中央オフィス	(1) 管内の商工業者に対する経営、記帳指導等に関すること (2) 管内の商工業者に対する税務申告の指導等に関すること (3) 管内の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種施策の普及事業に関すること (4) 管内の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関すること

部	グループ	分掌事務
		(5) 管内の商店街支援に関する事 (6) 管内の商工業者に対する労働保険の事務手続き等に関する事 (7) 管内の商工業振興および商工業者支援に関する事
	南部オフィス	(1) 管内の商工業者に対する経営、記帳指導等に関する事 (2) 管内の商工業者に対する税務申告の指導等に関する事 (3) 管内の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種施策の普及事業に関する事 (4) 管内の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関する事 (5) 管内の商店街支援に関する事 (6) 管内の商工業者に対する労働保険の事務手続き等に関する事 (7) 管内の商工業振興および商工業者支援に関する事
	西部オフィス	(1) 管内の商工業者に対する経営、記帳指導等に関する事 (2) 管内の商工業者に対する税務申告の指導等に関する事 (3) 管内の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種施策の普及事業に関する事 (4) 管内の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関する事 (5) 管内の商店街支援に関する事 (6) 管内の商工業者に対する労働保険の事務手続き等に関する事 (7) 管内の商工業振興および商工業者支援に関する事

※分掌事務は、福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に関する業務に対応する。

2. 組 織

(1) 会 員

A. 会員数

区 分	前年度 会 員	前年度 退 会	本年度 入 会	本年度 退 会	本年度内 区分変更	本年度 会 員	本 年 度 退会受付
個人会員	6,211	400	395	28	-41	6,137	477
法人会員	11,705	428	460	39	42	11,740	450
団体会員	238	10	4	0	0	232	7
正 会 員	18,154	838	859	67	1	18,109	934
特別会員	1,560	115	146	3	-1	1,587	98
合 計	19,714	953	1,005	70	0	19,696	1,032

※前年度退会は、令和4年度中に退会を受付し、令和5年4月1日付で退会処理を行った数。

※本年度退会は、長期の会費未納で所在不明である会員に対し、令和6年3月31日付で退会処理を行った数。

※本年度退会受付分については、令和6年4月1日に退会処理を行う。

B. 会費負担額別・選挙権保有数別件数表（令和6年3月31日現在）

級	負担額	選挙権数	個 人	法 人	団 体	合 計
1 級	1,500 千円	50 個	0	19	0	19
2 級	1,000 千円	48 個	0	42	1	43
3 級	700 千円	46 個	0	0	0	0
4 級	500 千円	44 個	0	72	4	76
5 級	300 千円	42 個	0	15	0	15
6 級	200 千円	40 個	0	19	1	20
7 級	160 千円	38 個	0	23	0	23
8 級	120 千円	34 個	0	76	4	80
9 級	90 千円	30 個	0	52	2	54
10 級	60 千円	20 個	0	113	7	120
11 級	45 千円	15 個	0	96	4	100
12 級	33 千円	11 個	0	377	17	394
13 級	27 千円	9 個	1	461	2	464
14 級	21 千円	7 個	1	1,023	12	1,036
15 級	15 千円	5 個	58	8,748	146	8,952
16 級	9 千円	3 個	6,077	604	32	6,713
正 会 員			6,137	11,740	232	18,109
特 別 会 員			575	984	28	1,587
合 計			6,712	12,724	260	19,696

C. 部 会

部 会 名	業 種	所属部会員数
食料・水産部会	農水産物加工業、飲食料品の製造・卸売・小売業、関連する事業団体・組合	1,432
建 設 部 会	総合工事業、職別工事業・設備工事業、建築材料卸売業、土木建築サービス業（建築設計業を含む）、関連する廃棄物処理業、関連する事業組合・団体	3,299
織 維 ファッショ ン 部 会	繊維工業、繊維製品・各種革製品・毛皮製品の製造・卸売・小売業、服飾デザイン業、衣服裁縫修理業、理美容業、関連する事業組合・団体	1,237
工 業 部 会	たばこ製造業、飼料・木材・木製品製造業、パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック・ゴム製品製造業、土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業、一般機械・電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、その他の製造業、機械修理業、電気機械器具修理業、機械設計業、関連する事業組合・団体	977
エ ネ ル ギ ー 部 会	鉱業、石油・石炭製品製造業、電気・ガス・熱供給業、石油・石炭卸売業、燃料小売業、関連する事業組合・団体	123
運 輸 ・ 港 湾 ・ 貿 易 部 会	鉄道業、道路旅客・貨物運送業、水運・航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、貿易業、自動車整備業、郵便局、関連する事業組合・団体	617
卸売商業部会	各種商品卸売業、化学製品・鉱物・金属材料・機械器具・再生資源卸売業、その他の卸売業、関連する事業組合・団体	1,023
小売商業部会	各種商品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業、関連する事業組合・団体	1,232
観光・飲食部会	旅行業、飲食業、宿泊・観光関連業、洗濯・浴場業、関連する事業組合・団体	1,886
理 財 部 会	銀行業、協同組織金融業、貸金業・投資業、補助的金融業・金融附帯業、証券業・商品取引業、保険業、不動産取引・賃貸・管理業、総合リース業、関連する専門サービス業（士業）、関連する事業組合・団体	2,131
情報・文化・ サービス部会	通信・放送業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、医療・保健衛生業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育・学習支援業（除：繊維ファッション部会関連）、専門サービス業（除：理財部会関連）、駐車場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業（除：建設部会関連）、物品賃貸業（除：総合リース業）、広告業、経済・文化団体（除：政治団体）、その他のサービス業、その他の事業組合・団体	4,152
正 会 員		18,109
特 別 会 員		1,587
合 計		19,696

D. 委員会

委員会名	主な審議事項
中 小 企 業 委 員 会	・取引適正化・パートナーシップ構築宣言の推進・拡大 ・国の税制改正に向けた当所意見取り纏め ・国の中小企業向け政策に対する意見取り纏め
観 光 委 員 会	・地域資源の活用（寺院の開放性、浜辺など自然の利活用など）に向けた提言 ・環境配慮を通じた持続可能な観光の推進に向けた提言
デジタル化推進委員会	・企業が自発的・主体的に適切なデジタル化手段を用いて課題解決に取り組む支援（診断ツール、取引先・関係先を含めた対応） ・企業のセキュリティレベルの維持・向上を促す支援の実施 ・デジタル技術・A I を活用した地域資源の発信に関する研究
グ リ ー ン 成 長 戦 略 委 員 会	・中小企業がカーボンニュートラルを推進できるような取組み（福商方式）の研究 （取組み状況把握、中小企業が使えるツール・評価基準の研究、中小企業への提案、国・行政への提言）
魅 力 あ る ま ち づ くり 委 員 会	・福岡のさらなる魅力創造に関する提案 ・「魅力あるまちづくりアワード」の実施
国 際 委 員 会	・中小企業の海外展開と輸出入に関する調査研究 ・国際交流や国際経済問題に関すること ・中小企業の国際化に関する施策等に対する意見取り纏め
議 員 表 彰 ・ 定 款 規 約 委 員 会	・議員表彰候補者の推薦に関すること ・定款および規約の改正に関すること
選 挙 管 理 委 員 会	・議員の選挙及び選任に関する調査研究と管理

（２）特別会員

令和6年3月31日現在 1,587

（３）特定商工業者

令和5年度特定商工業者は、商工会議所法及び当所定款の定めるところにより、令和6年3月31日現在において、福岡市内に引き続き6カ月以上本支店、営業所、工場または事業所等を有する商工業者のうち、資本金額または払込済出資総額が300万円以上の法人、あるいは従業員数が20人（商業・サービス業は5人）以上の法人または個人の業者であって、その総数は15,102である。そのうち当所会員は8,640となっている。

A. 令和5年度中の異動状況

令和5年4月1日現在	総数	14,959	内会員数	8,594
令和5年10月1日現在	総数	15,237	内会員数	8,743
令和6年3月31日現在	総数	15,102	内会員数	8,640

B. 特定商工業者個人・法人別会員数及び非会員数（令和6年3月31日現在）

区 分	特 定 商工業者数	内 訳	
		会員数	非会員数
個 人	72	57	15
法 人	15,030	8,583	6,447
合 計	15,102	8,640	6,642

C. 特定商工業者業種別・地域別業者数（令和6年3月31日現在）

業 種 \ 地 区	中央区	博多区	東 区	南 区	西 区	城南区	早良区	合 計
農 業 ・ 漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	3	5	1	2	4	0	1	16
建 設 業	368	708	382	424	230	152	202	2,466
製 造 業	339	963	241	197	61	28	57	1,886
鉱業・電気・ガス・熱供給業	8	18	6	0	4	0	5	41
運 輸 倉 庫 業	63	150	156	22	18	19	16	444
金 融 ・ 保 険 業	95	107	11	19	6	6	8	252
不 動 産 業	446	337	80	118	37	34	58	1,110
卸 ・ 小 売 業	976	1,596	595	433	163	118	178	4,059
サ ー ビ ス 業	1,451	1562	311	405	152	102	203	4,186
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	245	253	40	41	17	21	25	642
合 計	3,994	5,699	1,823	1,661	692	480	753	15,102

(4) 役員

A. 年度末現在の各役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1	常 議 員	40	40
副 会 頭 (うち1人は副会 頭に準ずる者)	5	4	監 事	3	3
専務理事	1	1	理 事 (うち常務理事)	4 (2)	2 (0)

B. 年度末現在の各役員の氏名、企業の名称及び企業上の役職（五十音順）

＜役員名＞	＜氏 名＞	＜企業の名称＞	＜企業上の役職＞
会 頭	谷 川 浩 道	(株)西日本シティ銀行	代表取締役会長
副 会 頭	川 原 正 孝	(株)ふくや	代表取締役会長
同	眞 鍋 博 俊	(株)博運社	代表取締役会長
同	永 江 静 加	(株)インターナショナル エア アカデミー	代表取締役会長
同	津 田 鶴 太 郎	津田ホールディングス(株)	代表取締役社長
専務理事	松 本 恭 子		
常 議 員	新 井 洋 子	エントリーサービスプロモーション(株)	代表取締役
同	石 坂 淳 子	(株)ひよ子	代表取締役社長
同	稲 員 英 一 郎	稲員興産(株)	代表取締役
同	稲 葉 訓 昭	(有)アスク	代表取締役
同	岩 崎 成 敏	岩崎建設(株)	代表取締役社長
同	上 田 浩 祐	(株)アキラ水産	代表取締役社長
同	上 村 英 輔	上村建設(株)	代表取締役社長
同	大 賀 崇 浩	(株)大賀薬局	代表取締役社長
同	大 坪 潔 晴	(株)にしけい	代表取締役社長
同	粥 川 昌 洋	(株)極東フーズコーポレーション	代表取締役社長
同	河 野 孝 雄	(株)福住	代表取締役社長
同	久木元 孝 行	(株)キューコーリース	代表取締役社長
同	熊 川 大 祐	熊川工業(株)	代表取締役
同	古 賀 佳 代 子	宗像陸運(株)	代表取締役
同	兒 玉 直	(株)データ・マックス	代表取締役会長
同	後 藤 信 志	日本タングステン(株)	代表取締役
同	後 藤 孝 洋	新日本製薬(株)	代表取締役社長 C E O
同	小早川 明 徳	(公社)福岡県高齢者能力活用センター	理事長
同	坂 本 賢 治	総合メディカル(株)	代表取締役社長
同	貞 刈 厚 仁	(株)博多座	代表取締役社長
同	讃 井 勝 彦	(株)サヌイ織物	代表取締役
同	篠 崎 和 敏	(株)J T B	執行役員 ツーリズム事業本部 九州エリア広域代表
同	高 丘 利 勝	西光建設(株)	代表取締役社長
同	高 倉 力 矢	福高観光開発(株)	代表取締役社長

同	田	中	隆	臣	興和道路(株)	代表取締役社長
同	徳	島	建	征	(株)トクスイコーポレーション	代表取締役社長
同	富	永	太	郎	(一社)博多港振興協会	副会長
同	樋	木		隆	空研工業(株)	代表取締役社長
同	野	口	宣	夫	(株)お花の太陽	代表取締役社長
同	野	田		太	(株)ファビルス	代表取締役社長
同	花	田	公	徳	西部ガスエネルギー(株)	代表取締役会長
同	樋	口	元	信	(株)山口油屋福太郎	代表取締役社長
同	久	野	正	人	久野印刷(株)	代表取締役社長
同	正	木	研	次	(株)マルショウ	代表取締役社長
同	増	田	成	泰	増田石油(株)	代表取締役社長
同	丸小	野	光	正	福岡大同青果(株)	代表取締役社長
同	三	好		修	(株)三好不動産	代表取締役
同	山	口		進	(株)チヨダ	代表取締役
同	吉	次	正	利	吉次商事(株)	代表取締役社長
同	渡	邊		剛	渡辺鉄工(株)	代表取締役社長
監 事	柴	戸	隆	成	(株)福岡銀行	取締役会長
同	林	田	浩	一	西日本鉄道(株)	代表取締役社長執行役員
同	道	永	幸	典	西部ガスホールディングス(株)	代表取締役社長
理 事	中	芝	督	人		
理事・事務局長	猪	野		猛		

〈付 記〉

令和5年4月30日 西部ガスエネルギー(株) 代表取締役社長 金井昌道氏 常議員を辞任

(5) 名誉議員

石 橋 知 幸	磯 山 誠 二	伊 原 和 子	貝 島 義 雄
川 原 健	河 部 浩 幸	城 崎 陽 吉	田 尻 英 幹
樋 口 正 孝	藤 永 憲 一	正 木 計 太郎	

(6) 議 員

A. 年度末現在の各号議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
1号議員	60	60
2号議員	42	42
3号議員	18	18
計	120	120

B. 年度末現在の各号議員の氏名、企業の名称及び企業上の役職、企業の業種

〈氏 名〉	〈企業の名称〉	〈企業上の役職〉	〈業 種〉
《1号議員》			
安部 文仁	福岡信用金庫	理事長	銀行業
石蔵 利正	石蔵酒造(株)	代表取締役社長	酒類（製・小）
稲葉 訓昭	(有)アスク	代表取締役	織物・衣服・身の回り品（小）
井上 透	(株)大洋サンソ	代表取締役社長	溶接器・高圧ガス（小）
印 正俊	正晃(株)	代表取締役社長	医薬品（卸）
上田 高裕	(株)ウエダ	代表取締役	観光土産品（卸）
上村 英輔	上村建設(株)	代表取締役社長	建設業
太田 禎郎	(株)ホテル日航福岡	代表取締役社長	ホテル業
太田 良	西部ガスリビング(株)	代表取締役社長	ガス機器（卸）
大坪 潔晴	(株)にしけい	代表取締役社長	警備業
金古 嘉喜	協同組合福岡卸センター	副理事長	団体
亀井 潤一	(株)阪急阪神百貨店 博多阪急	常務執行役員	百貨店、総合スーパー
河野 孝雄	(株)福住	代表取締役社長	不動産取引業
河野 武司	河野産業(株)	代表取締役社長	包装・梱包資材（卸・小）
川端 淳	(株)福岡魚市場	代表取締役社長	水産物（卸）
川原 正孝	(株)ふくや	代表取締役会長	辛子明太子（製・販）
木村 政信	日本サンダイン(株)	代表取締役	粘着品（製・販）、接着剤・工業用品（販）
久木元 孝行	(株)キューコーリース	代表取締役社長	リース業
久保 孝二	(株)グリーンクロス	代表取締役社長	防災・環境整備用品（卸・小）
隈 扶三郎	(株)西部技研	代表取締役	機械器具（製）
熊川 大祐	熊川工業(株)	代表取締役	舗装工事業
隈元 正徹	アクサ生命保険(株) 福岡支社	福岡支社長	生命保険業
黒木 篤	(株)黒木工務店	代表取締役社長	建設業
古賀 幹一良	(有)河太郎	代表取締役社長	飲食店
小早川 明德	(公社)福岡県高齢者能力活用センター	理事長	団体
小林 敏郎	(株)福岡ニット	相談役	ニット製品（製・販）
佐伯 澄	キューサイ(株)	代表取締役社長	清涼飲料水（製・販）
坂口 淳一	ダイヤモンド秀巧社印刷(株)	代表取締役社長	印刷業
杉山 良太	(株)ホテルオークラ福岡	代表取締役社長	ホテル業

鈴木 哲也	(株)ヒデトレディング	代表取締役社長	服飾雑貨（製・販）
関 敬介	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	九州地区統括部長	清涼飲料水（製・販）
高丘 利勝	西光建設(株)	代表取締役社長	土木工事業
高杉 義明	高杉製菓(株)	代表取締役社長	無機化学工業製品（製）
高橋 泰造	(株)G S タカハシ	代表取締役社長	インテリア(壁紙、カーテン等)(卸)
富永 太郎	(一社)博多港振興協会	副会長	団体
中尾 厚志	南国フルーツ(株)	代表取締役社長	青果物加工（卸・小）
中岡 生公	(株)鈴懸	代表取締役	菓子（製・販）
長野 吉弘	(株)興亜	代表取締役	建設資材（卸）
中村 紘右	学校法人中村学園 中村学園事業部	理事長	飲食業
畑中 雄介	(株)Th i n k S t y l e	代表取締役社長	不動産取引業
原 経博	(株)花かず	代表取締役会長	生花・造花・植木（小）
原田 浩司	(株)千鳥饅頭総本舗	代表取締役社長	菓子（製・販）
樋口 元信	(株)山口油屋福太郎	代表取締役社長	業務用食品・資材（卸・小）
久野 正人	久野印刷(株)	代表取締役社長	印刷業
平崎 守	(株)ダックス	代表取締役社長	不動産取引業
藤井 春奈子	(株)嵯峨野	代表取締役社長	料亭
正木 研次	(株)マルショウ	代表取締役社長	衣料品（小）
松田 和久	西部ガス都市開発(株)	代表取締役社長	不動産賃貸・管理業
眞鍋 博俊	福岡県運輸事業協同組合連合会	理事	団体
三好 修	(株)三好不動産	代表取締役	不動産賃貸仲介業
八島 英孝	(株)志賀設計	代表取締役社長	建築設計・監理
安井 卓	リックス(株)	代表取締役社長執行役員	高圧液压応用機器（製・販）
安川 哲史	(一社)福岡市タクシー協会	会長	団体
柳瀬 隆志	嘉穂無線ホールディングス(株)	代表取締役社長	日用大工・雑貨（小）
矢野 彰一	(株)矢野特殊自動車	代表取締役社長	特殊自動車（製・販）
山口 強	大同生命保険(株) 福岡支社	福岡支社長	生命保険業
山本 圭介	(株)ニューオータニ九州	代表取締役社長	ホテル業
吉田 稔	(株)第一鑑定リサーチ	代表取締役	不動産の鑑定業
吉次 正利	吉次商事(株)	代表取締役社長	清掃用品（卸）
渡邊 剛	渡辺鉄工(株)	代表取締役社長	機械器具（製）

《2号議員》

阿部 正孝	ロイヤルホールディングス(株)	代表取締役社長	レストラン経営
新井 洋子	エントリーサービスプロモーション(株)	代表取締役	パーティーコンパニオン・人材派遣
石坂 淳子	(株)ひよ子	代表取締役社長	菓子（製・販）
稲員 英一郎	稲員興産(株)	代表取締役	不動産の売買・賃貸
岩崎 和人	(株)Q T n e t	取締役会長	電気通信業
岩崎 成敏	岩崎建設(株)	代表取締役社長	建設業
大賀 崇浩	(株)大賀薬局	代表取締役社長	医薬品、化粧品、雑貨（小）
忍田 勉	(株)カンサイ	代表取締役会長	電気機械器具（卸）
梶 正登	桜十字グループ	常務取締役	病院

粥川 昌洋	(株)極東フーズコーポレーション	代表取締役社長	飲食店
栗尾 城三郎	麻生商事(株)	代表取締役会長	建設資材・セメント(卸)
古賀 佳代子	宗像陸運(株)	代表取締役	運輸業・倉庫業
兒玉 直	(株)データ・マックス	代表取締役会長	企業情報誌発行
後藤 信志	日本タングステン(株)	代表取締役	電気機械器具(製)
貞刈 厚仁	(株)博多座	代表取締役社長	演劇の興行
左中 樹太郎	(株)岩田屋三越	代表取締役社長執行役員	百貨店
讃井 勝彦	(株)サスイ織物	代表取締役	博多織(製・販)
篠崎 和敏	(株)JTB	執行役員ツーリズム事業本部 九州エリア広域代表	旅行業
柴田 祐司	イオン九州(株)	代表取締役社長	スーパーマーケット
鈴木 亨	(株)電通九州	代表取締役社長執行役員	広告代理業
高倉 力矢	福高観光開発(株)	代表取締役社長	ゴルフ場経営
竹下 盛人	積水ハウス(株)福岡マンション事業部	事業部長	建設業、不動産取引業
田中 隆臣	興和道路(株)	代表取締役社長	舗装工事業
津田 鶴太郎	津田ホールディングス(株)	代表取締役社長	繊維製品(卸・輸入)
土屋 直知	(株)正興電機製作所	代表取締役会長	電気機械器具(製)
筒井 俊英	英進館ホールディングス(株)	代表取締役社長	学習塾
徳島 建征	(株)トクスイコーポレーション	代表取締役社長	貿易・商事(卸・輸入)
永江 静加	(株)インターナショナルエアアカデミー	代表取締役会長	専修学校
永竿 哲哉	福岡国際空港(株)	代表取締役社長執行役員	不動産管理業
中村 隆元	中村工業(株)	代表取締役	建設業
植木 隆	空研工業(株)	代表取締役社長	空調設備工事(管工事業)
野口 宣夫	(株)お花の太陽	代表取締役社長	生花(卸・小)
野田 太	(株)ファビルス	代表取締役社長	建物の維持管理
則松 和哉	博多港ふ頭(株)	代表取締役社長	港湾運送関連業
花田 公德	西部ガスエネルギー(株)	代表取締役会長	液化石油ガス(卸・小)
日野 宏昭	昭和鉄工(株)	代表取締役社長	空調機器・熱源機器(製・販)
古村 至朗	(株)福岡中央銀行	取締役会長	銀行業
増田 成泰	増田石油(株)	代表取締役社長	石油(卸・小)
松本 優三	(株)松本組	代表取締役社長	建設業
松山 孝義	松山建設(株)	代表取締役	建設業
丸小野 光正	福岡大同青果(株)	代表取締役社長	青果物(卸)
山口 進	(株)チヨダ	代表取締役	衣料品(卸)

《3号議員》

出光 泰典	(株)新出光	代表取締役社長兼グループCEO	石油製品(卸・小)
上田 浩祐	(株)アキラ水産	代表取締役社長	食料品(卸)
瓜生 道明	九州電力(株)	代表取締役会長	電気業
榎本 重孝	福岡地所(株)	取締役副会長	不動産賃貸業・管理業
村本 光児	(株)博多大丸	代表取締役社長	百貨店
金子 直幹	福岡トヨタ自動車(株)	代表取締役社長	自動車(小)
古賀 良太	(株)アサヒ緑健	代表取締役	栄養補助食品(販)

後藤 孝洋	新日本製薬(株)	代表取締役社長CEO	医薬品・化粧品（小）
坂本 賢治	総合メディカル(株)	代表取締役社長	医療経営コンサルティング
柴田 建哉	(株)西日本新聞社	代表取締役社長	新聞発行
柴戸 隆成	(株)福岡銀行	取締役会長	銀行業
高橋 泰行	(株)ピエトロ	代表取締役社長	食料品（製・販）
谷川 浩道	(株)西日本シティ銀行	代表取締役会長	銀行業
根本 浩二	(株)NTTドコモ 九州支社	執行役員九州支社長	電気通信事業
林田 浩一	西日本鉄道(株)	代表取締役社長執行役員	旅客鉄道業
藤井 一郎	(株)九電工	取締役会長	電気通信工事業
古宮 洋二	九州旅客鉄道(株)	代表取締役社長執行役員	旅客鉄道業
道永 幸典	西部ガスホールディングス(株)	代表取締役社長	ガス業

〈付 記〉

令和5年4月1日	2号議員	中村工業(株)の議員職務執行者を中村隆輔氏（会長）から代表取締役 中村隆元氏に変更
	1号議員	(株)GSタカハシの議員職務執行者を高橋浩氏（代表取締役会長）から代表取締役社長 高橋泰造氏に変更
令和5年4月17日	1号議員	西部ガス都市開発(株)の議員職務執行者を佐藤操氏（代表取締役社長）から代表取締役社長 松田和久氏に変更
令和5年4月20日	2号議員	(株)岩田屋三越の議員職務執行者を伊倉秀彦氏（代表取締役社長執行役員）から代表取締役社長執行役員 左中樹太郎氏に変更
令和5年5月1日	2号議員	西部ガスエネルギー(株)の議員職務執行者を金井昌道氏（代表取締役社長）から代表取締役会長 花田公徳氏に変更
令和5年5月23日	1号議員	(株)ダックスの議員職務執行者を石原紀幸氏（代表取締役社長）から代表取締役 平崎守氏に変更
令和5年6月2日	1号議員	大同生命保険(株)福岡支社の議員職務執行者を内藤達哉氏（福岡支社長）から福岡支社長 山口強氏に変更
令和5年7月20日	2号議員	博多港ふ頭(株)の議員職務執行者 中園政直氏の役職を代表取締役社長から相談役に変更
令和5年7月24日	2号議員	(株)Q T n e t の議員職務執行者 岩崎和人氏の役職を代表取締役社長から取締役会長に変更
令和5年7月25日	1号議員	正晃(株)の議員職務執行者 印正哉氏の役職を代表取締役社長から代表取締役会長に変更
令和5年8月23日	3号議員	(株)九電工の議員職務執行者を西村松次氏（取締役会長）から取締役会長 藤井一郎氏に変更
令和5年12月19日	1号議員	(株)山口油屋福太郎の議員職務執行者 樋口元信氏の役職を常務取締役から代表取締役社長に変更
令和6年2月1日	1号議員	(株)福岡ニットの議員職務執行者 小林敏郎氏の役職を代表取締役社長から相談役に変更
令和6年3月1日	3号議員	(株)博多大丸の議員職務執行者を小宅祥広氏（代表取締役社長）から代表取締役社長 村本光児氏に変更

(7) 部会長・副部会長・分科会長

部 会 名	部会長名	副部会長名	分科会名・分科会長名	
食 料 ・ 水 産	徳 島 建 征	石 坂 淳 子 丸小野 光 正	卸 生 産 小 売	丸小野 光 正 中 岡 生 公 原 田 浩 司
建 設	樋 木 隆	田 中 隆 臣 高 丘 利 勝	建 築 土 木 電 気 工 事 設 備 工 事 建 築 設 計 道 路 建 設 資 材	黒 木 篤 松 山 孝 義 藤 井 一 郎 樋 木 隆 八 島 英 孝 田 中 隆 臣 栗 尾 城三郎
繊維ファッション	讃 井 勝 彦	稲 葉 訓 昭 金 古 嘉 喜		
工 業	後 藤 信 志	久 野 正 人 渡 邊 剛		
エ ネ ル ギ ー	増 田 成 泰	花 田 公 徳		
運輸・港湾・貿易	古 賀 佳代子	安 川 哲 史 富 永 太 郎	運 輸 港 湾 貿 易	古 賀 佳代子 則 松 和 哉 林 田 浩 一
卸 売 商 業	野 口 宣 夫	山 口 進 上 田 浩 祐		
小 売 商 業	後 藤 孝 洋	正 木 研 次 大 賀 崇 浩		
観 光 ・ 飲 食	高 倉 力 矢	粥 川 昌 洋 篠 崎 和 敏		
理 財	久木元 孝 行	稲 員 英一郎 河 野 孝 雄	不 動 産 金 融	三 好 修 古 村 至 朗
情 報 ・ 文 化 ・ サ ー ビ ス	新 井 洋 子	大 坪 潔 晴 貞 刈 厚 仁	情 報 産 業 文 化 サ ー ビ ス	岩 崎 和 人 柴 田 建 哉 吉 田 稔

(8) 委員長・副委員長・委員

委員会	委員長	副委員長	委員
中小企業委員会	吉次 正利	長野 吉弘 吉田 稔	安部 文仁 上田 浩祐 河野 武司 久保 孝二 黒木 篤 古賀佳代子 古賀 良太 後藤 信志 野口 宣夫 樋口 元信 久野 正人 古村 至朗 山内 進 (学識経験者委員)
観光委員会	篠崎 和敏	粥川 昌洋 正木 研次	新井 洋子 石蔵 利正 石坂 淳子 出光 泰典 稲葉 訓昭 太田 禎郎 亀井 潤一 古賀幹一良 小林 敏郎 左中樹太郎 讃井 勝彦 柴戸 隆成 杉山 良太 高倉 力矢 永竿 哲哉 原 経博 藤井春奈子 古宮 洋二 八島 英孝
デジタル化推進委員会	岩崎 和人	大賀 崇浩 中村 紘右	阿部 正孝 稲員英一郎 岩崎 成敏 木村 政信 久木元孝行 佐伯 澄 鈴木 亨 高橋 泰造 榎木 隆 根本 浩二 畑中 雄介 柳瀬 隆志
グリーン成長戦略研究委員会	大坪 潔晴	渡邊 剛	上田 高裕 瓜生 道明 川端 淳 隈 扶三郎 坂口 淳一 高杉 義明 高橋 泰行 土屋 直知 則松 和哉 花田 公德 日野 宏昭 藤井 一郎 三好 修 安井 卓 矢野 彰一
魅力あるまちづくり委員会	金子 直幹	徳島 建征 原田 浩司 増田 成泰	井上 透 印 正俊 上村 英輔 榎本 重孝 太田 良 忍田 勉 梶 正登 金古 嘉喜 粥川 昌洋 河野 孝雄 熊川 大祐 隈元 正徹 栗尾城三郎 兒玉 直 後藤 孝洋 小早川明德 坂本 賢治 貞刈 厚仁 篠崎 和敏 柴田 建哉 柴田 祐司 鈴木 哲也 関 敬介 高丘 利勝 竹下 盛人 田中 隆臣 筒井 俊英 富永 太郎 永江 静加 中尾 厚志 中岡 生公 中村 隆元 野田 太 林田 浩一 平崎 守 松田 和久 松本 優三 松山 孝義 丸小野光正 道永 幸典 村本 光児 安川 哲史 山口 進 山口 強 山本 圭介
議員表彰・定款規約委員会	津田鶴太郎	坂口 淳一	石蔵 利正 稲葉 訓昭 岩崎 成敏 杉山 良太 花田 公德 正木 研次 松田 和久 安川 哲史 山口 進 吉田 稔

選挙管理委員会	田中 治雄	鷹野 恭利	岩田 忠征 原田 昌行 久保田晋平
---------	-------	-------	-------------------

(9) 参 与

萩 野 典 彦

3. 選挙及び選任

(1) 1号議員（定数60人）

当選年月日 令和5年10月3日

概要 1号議員選挙は10月3日の立候補届出の期間が終了した時点において、定数60人に対し立候補者が60人となったため、議員選挙選任規約第38条の規定に基づき10月13日の投票日を待たず、立候補者60人の無投票当選が確定した。当選した60人は次のとおり。アクサ生命保険(株)福岡支社、(有)アスク、石蔵酒造(株)、(株)ウエダ、上村建設(株)、嘉穂無線ホールディングス(株)、(有)河太郎、河野産業(株)、(株)キューコーリース、キューサイ(株)、熊川工業(株)、(株)グリーンクロス、(株)黒木工務店、(株)興亜、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、西光建設(株)、西部ガス都市開発(株)、西部ガスリビング(株)、(株)嵯峨野、(株)GSタカハシ、(株)志賀設計、(株)Think Style、(株)鈴懸、正晃(株)、(株)西部技研、(株)第一鑑定リサーチ、大同生命保険(株) 福岡支社、ダイヤモンド秀巧社印刷(株)、(株)大洋サンソ、高杉製菓(株)、(株)ダックス、(株)千鳥饅頭総本舗、学校法人中村学園 中村学園事業部、南国フルーツ(株)、(株)にしけい、日本サンダイン(株)、(株)ニューオータニ九州、(一社)博多港振興協会、(株)花かず、(株)阪急阪神百貨店 博多阪急、久野印刷(株)、(株)ヒデトレディング、(株)福岡魚市場、協同組福岡卸センター、福岡県運輸事業協同組合連合会、(公社)福岡県高齢者能力活用センター、(一社)福岡市タクシー協会、福岡信用金庫、(株)福岡ニット、(株)福住、(株)ふくや、(株)ホテルオークラ福岡、(株)ホテル日航福岡、(株)マルショウ、(株)三好不動産、(株)矢野特殊自動車、(株)山口油屋福太郎、吉次商事(株)、リックス(株)、渡辺鉄工(株)

(2) 2号議員（定数42人）

・食料・水産部会

選任年月日 令和5年9月1日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
(株)トクスイコーポレーション、(株)ひよ子、福岡大同青果(株)、ロイヤルホールディングス(株)を選任した。(割当数 4社)

・建設部会

選任年月日 令和5年9月6日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
麻生商事(株)、岩崎建設(株)、空研工業(株)、興和道路(株)、中村工業(株)、(株)松本組、松山建設(株)を選任した。(割当数 7社)

・繊維ファッション部会

選任年月日 令和5年8月30日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
(株)サヌイ織物、津田ホールディングス(株)を選任した。(割当数 2社)

・工業部会

選任年月日 令和5年9月1日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
昭和鉄工(株)、(株)正興電機製作所、日本タングステン(株)を選任した。(割当数 3社)

・エネルギー部会

選任年月日 令和5年9月4日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
西部ガスエネルギー(株)、増田石油(株)を選任した。(割当数 2社)

・運輸・港湾・貿易部会

選任年月日 令和5年8月30日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
博多港ふ頭(株)、宗像陸運(株)を選任した。(割当数 2社)

・卸売商業部会

選任年月日 令和5年8月31日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
(株)お花の太陽、(株)カンサイ、(株)チヨダを選任した。(割当数 3社)

・小売商業部会

選任年月日 令和5年9月7日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
イオン九州(株)、(株)岩田屋三越、(株)大賀薬局を選任した。(割当数 3社)

・観光・飲食部会

選任年月日 令和5年8月31日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
(株)極東フーズコーポレーション、(株)JTB、福高観光開発(株)を選任した。(割当数 3社)

・理財部会

選任年月日 令和5年9月4日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
稲貝興産(株)、積水ハウス(株)福岡マンション事業部、福岡国際空港(株)、(株)福岡中央銀行を選任した。(割当数 4社)

・情報・文化・サービス部会

選任年月日 令和5年9月8日

概要 議長から選任方法について諮り、審議の結果、議長に一任することを決定。
(株)インターナショナル エア アカデミー、英進館ホールディングス(株)、エントリー
サービスプロモーション(株)、(株)Q T n e t、桜十字グループ、(株)データ・マックス、
(株)電通九州、(株)博多座、(株)ファビルスを選任した。(割当数 9社)

(3) 3号議員（定数18人）

選任年月日 令和5年8月30日

概 要 第238回臨時議員総会において、議長から説明があり、審議の結果、原案どおり、九州電力(株)、(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行、西日本鉄道(株)、西部ガスホールディングス(株)、(株)九電工、九州旅客鉄道(株)、(株)西日本新聞社、(株)博多大丸、(株)新出光、(株)NTTドコモ九州支社、総合メディカル(株)、福岡地所(株)、(株)ピエトロ、(株)アサヒ緑健、福岡トヨタ自動車(株)、(株)アキラ水産、新日本製薬(株)の18社を選任した。

(4) 会頭（定数1人）

選任年月日 令和5年11月8日

概 要 第239回臨時議員総会において、議長より会頭の選任について、定款第33条第1項の規定により「議員総会において、会員の中から選任する」旨を説明。6月21日開催の第237回議員総会にて、「議員の総意として、会頭は引き続き谷川浩道氏（(株)西日本シティ銀行 代表取締役会長）を推薦する」旨の報告を受けたことを説明。議長は谷川氏の会頭続投を提案。審議の結果、全会一致で承認された。

(5) 副会頭（定数4人、副会頭に準ずる者1人）

選任年月日 令和5年11月8日

概 要 第239回臨時議員総会において、議長より副会頭の選任について、定款第31条及び第33条第2項の規定により「議員総会の同意を得て、会頭が会員の中から選任する」旨を説明。選任権者である会頭より、以下の4人を推挙。併せて、定款第32条第2項に定める副会頭の職務代行順位は推挙順とする旨を説明のうえ、全会一致で同意を得た。

(株)ふくや 代表取締役会長	川 原 正 孝 氏
(株)博運社 代表取締役会長	眞 鍋 博 俊 氏
(株)インターナショナル エア アカデミー 代表取締役会長	永 江 静 加 氏
津田ホールディングス(株) 代表取締役社長	津 田 鶴太郎 氏

(6) 専務理事（定数1人）

選任年月日 令和5年11月8日

概 要 第239回臨時議員総会において、議長より専務理事の選任について、定款第33条第3項の規定により「議員総会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である会頭より松本恭子氏を推挙し、全会一致で同意を得た。

(7) 常議員（定数40人）

選任年月日 令和5年11月8日

概 要 第239回臨時議員総会において、議長より常議員の選任について、定款第33条第4項の規定により「議員総会において、議員の中から選任する」旨を説明。以下、40人の候補者を提案し、審議の結果、全会一致で承認された。

エントリーサービスプロモーション(株) 代表取締役	新 井 洋 子 氏
---------------------------	-----------

(株)ひよ子 代表取締役社長	石 坂 淳 子 氏
稲員興産(株) 代表取締役	稲 員 英一郎 氏
(有)アスク 代表取締役	稲 葉 訓 昭 氏
岩崎建設(株) 代表取締役社長	岩 崎 成 敏 氏
(株)アキラ水産 代表取締役社長	上 田 浩 祐 氏
上村建設(株) 代表取締役社長	上 村 英 輔 氏
(株)大賀薬局 代表取締役社長	大 賀 崇 浩 氏
(株)にしけい 代表取締役社長	大 坪 潔 晴 氏
(株)極東フーズコーポレーション 代表取締役社長	粥 川 昌 洋 氏
(株)福住 代表取締役社長	河 野 孝 雄 氏
(株)キューコーリース 代表取締役社長	久木元 孝 行 氏
熊川工業(株) 代表取締役	熊 川 大 祐 氏
宗像陸運(株) 代表取締役	古 賀 佳代子 氏
(株)データ・マックス 代表取締役会長	兒 玉 直 氏
日本タングステン(株) 代表取締役	後 藤 信 志 氏
新日本製薬(株) 代表取締役社長 C E O	後 藤 孝 洋 氏
(公社)福岡県高齢者能力活用センター 理事長	小早川 明 徳 氏
総合メディカル(株) 代表取締役社長	坂 本 賢 治 氏
(株)博多座 代表取締役社長	貞 刈 厚 仁 氏
(株)サヌイ織物 代表取締役	讃 井 勝 彦 氏
(株)J T B 執行役員 ツーリズム事業本部 九州エリア広域代表	篠 崎 和 敏 氏
西光建設(株) 代表取締役社長	高 丘 利 勝 氏
福高観光開発(株) 代表取締役社長	高 倉 力 矢 氏
興和道路(株) 代表取締役社長	田 中 隆 臣 氏
(株)トクスイコーポレーション 代表取締役社長	徳 島 建 征 氏
(一社)博多港振興協会 副会長	富 永 太 郎 氏
空研工業(株) 代表取締役社長	檜 木 隆 氏
(株)お花の太陽 代表取締役社長	野 口 宣 夫 氏
(株)ファビルス 代表取締役社長	野 田 太 氏
西部ガスエネルギー(株) 代表取締役会長	花 田 公 徳 氏
(株)山口油屋福太郎 代表取締役社長	樋 口 元 信 氏
久野印刷(株) 代表取締役社長	久 野 正 人 氏
(株)マルショウ 代表取締役社長	正 木 研 次 氏
増田石油(株) 代表取締役社長	増 田 成 泰 氏
福岡大同青果(株) 代表取締役社長	丸小野 光 正 氏
(株)三好不動産 代表取締役	三 好 修 氏
(株)チヨダ 代表取締役	山 口 進 氏
吉次商事(株) 代表取締役社長	吉 次 正 利 氏
渡辺鉄工(株) 代表取締役社長	渡 邊 剛 氏

(8) 監事（定数3人）

選任年月日 令和5年11月8日

概要 第239回臨時議員総会において、議長より監事の選任について、定款第33条第6項の規定により「議員総会において、会員の中から選任する」旨を説明。併せて選任方法は、議長より提案を行うことを説明し、審議の結果、全会一致で承認。以下の3人を選任することを提案し、審議の結果、全会一致で承認された。

(株)福岡銀行 取締役会長

柴 戸 隆 成 氏

西日本鉄道(株) 代表取締役社長執行役員

林 田 浩 一 氏

西部ガスホールディングス(株) 代表取締役社長

道 永 幸 典 氏

(9) 理事（定数4人以内、うち2人を常務理事とすることができる）

選任年月日 令和5年11月8日

概要 第648回常議員会において、議長より理事について、定款第31条第2項の規定により「理事4人以内を置くことができる」旨、及び定款第33条第5項の規定に基づき「常議員会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である会頭より、猪野猛氏を理事に推挙し、全会一致で同意を得た。

なお、改選以外の選任については、以下のとおり行われた。

(10) 役員

○理事

選任年月日 令和6年3月26日

概要 第652回常議員会において、議長より理事について、定款第31条第2項の規定により「理事4人以内を置くことができる」旨、及び定款第33条第5項の規定に基づき「常議員会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である会頭より、中芝督人氏を理事に推挙し、全会一致で同意を得た。

4. 事 務 局

(1) 事務局機構

部・所	グループ・支所・課	分掌事務
総合企画部	企画広報グループ	(1) 総合的な政策の企画立案および連絡調整に関すること (2) 事業計画の策定・推進および事業報告の取りまとめに関すること (3) 当所各部に係る事業の調整および総括に関すること (4) 行政庁および関係団体等への建議・要望・意見に関すること (5) 行政庁および関係団体等の諮問および答申に関すること (6) 行政庁および関係団体等との連絡調整に関すること (7) 当所および会員企業の広報に関すること (8) 会報の発行に関すること (9) 地域経済の動向調査に関すること (10) 担当する委員会に関すること (11) 福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に係る事務の総括に関すること (12) その他企画広報、福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に関すること
	デジタル化推進グループ	(1) 当所事務局ならびに中小企業の情報化に関する企画立案ならびに推進に関すること (2) 事務局の事務合理化および情報化に関すること (3) 事務局情報システムの運営管理、各種データ処理業務に関すること (4) 担当する委員会に関すること (5) その他情報化推進に関すること
	経理・財務グループ	(1) 収支予算に関すること (2) 決算に関すること (3) 事業収入その他収入の収納に関すること (4) 事業費、人件費および経費その他の支払事務に関すること (5) 現金、預金、有価証券の出納保管に関すること (6) 金融業、保険業、証券業、不動産業に係る研究調査、改善発達に関すること (7) 汚染負荷量賦課金に関すること (8) 担当する部会に関すること (9) その他経理、財務に関すること
総務部	総務・人事グループ	(1) 定款その他諸規程に関すること (2) 役員、議員、顧問および参与に関すること (3) 議員総会、常議員会等会議に関すること (4) 組織、事務分掌に関すること

部・所	グループ・支所・課	分掌事務
		(5) 機密に関する事 (6) 儀礼および慶弔に関する事 (7) 文書の収受に関する事 (8) 印章の保管に関する事 (9) 執務環境の改善に関する事 (10) 人事管理に関する事 (11) 役職員の教育および研修に関する事 (12) 給与および福利厚生に関する事 (13) 秘書業務に関する事 (14) 役職員の充て職の事務に関する事 (15) 他部署との連絡調整に関する事 (16) 担当する委員会に関する事 (17) 他の所掌に属さない事務に関する事 (18) その他総務、人事、社会一般の福祉の増進に関する事
	ビル管理グループ	(1) 当所ビル財産の管理運用および営繕等に関する事 (2) 当所ビルの貸室、貸会議室ならびに駐車場の管理運用に関する事 (3) 当所ビル内諸設備の運転保守に関する事 (4) 担当する委員会に関する事 (5) 当所ビル内外の警備およびそれに伴う諸業務に関する事 (6) その他ビル管理に関する事
会員サービス部	会員組織・共済グループ	(1) 会員に関する事 (2) 特定商工業者に関する事 (3) 特定商工業者法定台帳の作成、管理運用に関する事 (4) 会費および負担金の徴収に関する事 (5) 組織強化に関する事 (6) 議員選挙に関する事 (7) 当所共済事業の実施および管理運用に関する事 (8) 共済制度の加入促進に関する事 (9) P L 保険、個人情報漏えい賠償責任保険の加入の推進に関する事 (10) 商工業者の信用調査に関する事 (11) 容器包装リサイクル法に関する事 (12) 会員へのサービス事業に関する事 (13) 担当する委員会に関する事 (14) その他会員および特定商工業者、共済制度に関する事
	人材開発グループ	(1) 商工実務・技能の検定に関する事 (2) 商工実務・技能向上のための講習会、競技会等の開催および助成に関する事 (3) 経営者および従業員教育・研修に関する事 (4) その他人材開発、職業能力の向上に関する事 (5) 雇用支援に関する事

部・所	グループ・支所・課	分掌事務
		(6) 雇用対策および労働情勢に係る調査研究に関すること (7) 労働問題の改善に関すること
地域振興部	地域振興グループ	(1) 各種祭事に関すること (2) 博覧会、見本市等への協力に関すること (3) 文化、スポーツの振興に関すること (4) 後援・協賛名義の使用許可に関すること (5) 支店長会に関すること (6) 都市、交通インフラに係る研究調査、改善発達に関すること (7) 観光・集客・交流に係る研究調査、改善発達に関すること (8) 建設業に係る研究調査、改善発達に関すること (9) 工業に係る研究調査、改善発達に関すること (10) 運輸業、港湾業、貿易業に係る研究調査、改善発達に関すること (11) 観光業、飲食業に係る研究調査、改善発達に関すること (12) 担当する部会、委員会に関すること (13) その他地域振興に関すること
産業振興部	産業振興グループ	(1) 商事取引に係る仲介・斡旋および調停・仲裁に関すること (2) 商工業の販路拡大に関すること (3) 環境問題の研究調査、改善に関すること (4) 食料業、水産業に係る研究調査、改善発達に関すること (5) 繊維業、ファッション業に係る研究調査、改善発達に関すること (6) エネルギー業に係る研究調査、改善発達に関すること (7) 情報産業、サービス業に係る研究調査、改善発達に関すること (8) 交流事業に関すること (9) 商工業に係る図書、公報類の収集・保管および資料の閲覧、提供に関すること (10) 担当する部会、委員会に関すること (11) 通商政策および経済協力に関すること (12) 国際会議および国際親善に関すること (13) 経済ミッションの派遣および受入れに関すること (14) 在日および海外の公館、商工会議所等との連携連絡に関すること (15) 海外経済の調査研究に関すること (16) 商工業者に係る証明、鑑定、検査ならびに登録申請手続き等に関すること (17) 輸出品の原産地証明に関すること (18) その他産業振興、国際関係に関すること

部・所	グループ・支所・課	分掌事務
経営支援部	中小企業振興グループ	(1) 経営改善普及事業および事業継続力強化支援事業の推進に関する事 (2) 経営改善普及事業および事業継続力強化支援事業の周知・広報に関する事 (3) 中小企業対策および小規模事業者対策に係る建議・意見・要望ならびに行政庁の諮問に対する答申に関する事 (4) 中小企業・小規模事業者に係る調査研究、改善発達に関する事 (5) 各種税制の調査研究に関する事 (6) 中小企業・小規模事業者に対する専門家による個別指導に関する事 (7) 中小企業・小規模事業者に対する講習会等集団指導に関する事 (8) 中小企業・小規模事業者への施策普及事業に関する事 (9) 倒産情報（月別倒産件数、企業名、関連企業、要因等）の収集に関する事 (10) 経営安定特別相談事業に関する事 (11) 収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援に関する事 (12) 事業承継・引継ぎ支援に関する事 (13) 農商工連携等、異分野連携に関する事 (14) 担当する委員会に関する事 (15) その他経営支援に関する事
	商業振興グループ	(1) 地域活性化および地域振興に係る調査研究に関する事 (2) 商工業に関する専門的な経営内容についての指導に関する事 (3) 商工業に関する広域問題についての指導に関する事 (4) 流通問題に係る調査研究、改善に関する事 (5) 卸売商業に係る研究調査、改善発達に関する事 (6) 小売商業に係る研究調査、改善発達に関する事 (7) 業種団体に関する事 (8) 小規模企業振興委員に関する事 (9) 商店街支援事業の推進、拡大に関する事 (10) 地域活性化事業の推進、拡大に関する事 (11) 地域開発、街づくりに係る調査研究に関する事 (12) 商店街等経済視察団の受入れに関する事 (13) 商店街その他街づくりに関する事 (14) 労働保険に関する事 (15) 担当する部会、委員会に関する事 (16) 女性会に関する事 (17) その他商業振興に関する事

部・所	グループ・支所・課	分掌事務
経営・税務相談部	東部・中央オフィス	(1) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商工業者に対する経営、記帳指導等に関する事 (2) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商工業者に対する税務申告の指導等に関する事 (3) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種情報の普及事業に関する事 (4) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関する事 (5) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商店街支援に関する事 (6) 管内（主に東区・博多区・中央区）の商工業振興および商工業者支援に関する事 (7) 各拠点オフィスとの連絡調整に関する事 (8) 経営・税務相談部の業務運営および職員の能力開発に関する事
	南部オフィス	(1) 管内（主に南区）の商工業者に対する経営、記帳指導等に関する事 (2) 管内（主に南区）の商工業者に対する税務申告の指導等に関する事 (3) 管内（主に南区）の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種情報の普及事業に関する事 (4) 管内（主に南区）の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関する事 (5) 管内（主に南区）の商店街支援に関する事 (6) 管内（主に南区）の商工業振興および商工業者支援に関する事
	西部オフィス	(1) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商工業者に対する経営、記帳指導等に関する事 (2) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商工業者に対する税務申告の指導等に関する事 (3) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商工業者のための経営支援および税務関係施策、ならびにこれに付随する各種情報の普及事業に関する事 (4) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商工業者に対する当所事業の紹介、斡旋ならびに利用の促進に関する事 (5) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商店街支援に関する事 (6) 管内（主に城南区・早良区・西区）の商工業振興および商工業者支援に関する事

※分掌事務は、福岡県商工会議所連合会、九州商工会議所連合会に関する業務に対応する。

(2) 事務局職員

理事・事務局長		猪野 猛	
参 与		荻野 典彦	
事務局次長		田畑 安夫	
総合企画部	部長 企画広報担当部長 政策担当部長 総合企画担当部長	井原 隆博 山崎ルミ子 吉田 純久 西山 和孝	
企画広報グループ	グループ長〈兼〉 統括参事役	山崎ルミ子 三角 薫	(課長代理) (主任) 秦 千晶 古川真理恵 武若 美晴 辻 発基 木村 紗彩
デジタル化推進グループ	グループ長	青木 光治	(課長代理) (主任) 樫田 侑樹 森 光一郎
経理・財務グループ	グループ長	西牟田晋司	(課長代理) 中村 由香 伊集院美圭 山内 一成
総務部	部長 ビル管理担当部長	増田 徹也 吉本 健一	
総務・人事グループ	グループ長 総務部付グループ長〈出向〉	安宅 慎介 田中 大輔	(課長補佐) (主任) 永延 丈晴 (主任) 長谷川奈実 今田 晴菜 小野友莉子 于 溪妍
ビル管理グループ	グループ長	土斐崎美幸	(主任) 鯉川 聡 池田千穂美 数井 崇司
会員サービス部	部長 人材開発担当部長	三笥 雄一 江崎留美子	
会員組織・共済グループ	グループ長	中島 哲	(課長補佐) (主任) 村上 千尋 松元裕一朗 木村 想 田中 春乃 秋山 朋香
人材開発グループ	グループ長〈兼〉 担当課長	江崎留美子 藤岡 純	(課長補佐) (課長代理) (課長代理) 坂口香奈子 三河香代子 古部 聡美 村山 大誠

地域振興部 地域振興グループ	部長 地域振興担当部長 グループ長	出水 泰輔 中島 真二 野間口芳寛	(調査役) (調査役) (課長代理) (主任) (主任)	西坂 拓郎 是永 博文 行武 万奈 岡 浩之 所谷 一寛 執行 春香 三橋 由佳
産業振興部 産業振興グループ	部長〈兼〉 グループ長 統括参事役	猪野 猛 宮崎 通樹 高比良拓児	(主任)	里見 洋輔 一木 滉至 安田 侑乃 大石 優人
経営支援部 中小企業振興グループ 商業振興グループ	部長 経営支援担当部長 グループ長 担当課長 グループ長 担当課長 参事役	西岡 潤史 檜山 芳紀 原武 恒夫 三戸 尚美 田邊 悟 白倉 榮一 池 公一郎	(課長代理) (主任) (課長代理) (課長代理)	矢賀部智子 佛淵 亮二 久壽米木鈴瑛 豊田 修一 竹村 有里
経営・税務相談部 東部・中央オフィス	部長 オフィス統括担当部長 グループ長(オフィス長) 参事役	藤川 裕喜 古家 数幸 城戸 幸則 秋山由美子	(課長代理) (課長代理) (課長代理) (課長代理) (課長代理) (課長代理) (主任) (主任) (主任) (主任) (主任)	宇野 明子 工藤乾一朗 松尾 宏之 中島 郁子 上野 浩作 星野 良輔 西田まゆこ 高島 一雄 重富 綾子 池上 弘之 江口 萌 安河内崇就 杉本 陽 浮辺 珠未 藤川 遥平 川添 光彦 内田 真悟

南部オフィス	グループ長(オフィス長) 担当課長 参事役 参事役	田川 浩二 八尋るみ子 中野 孝利 井藤 良光	(課長補佐) (課長代理) (課長代理) (主任) (主任) (主任)	山田 雅彦 深山 英利 田口 寛明 永池 友里 伊東 慧 田嶋 賢人 和田小百合
西部オフィス	グループ長(オフィス長) 担当課長 参事役	中村 光路 松澤 裕章 壽 貴弘	(課長代理) (課長代理) (主任) (主任) (主任)	吉田新一郎 井上 優美 柴田 真之 森 圭史 華野 由佳 中島 拓耶 中村 美月

職員数

部 職位等	事務局(次長 参与)	総合 企画	総務	会員 サービス	地域 振興	産業 振興	経営 支援	経営・税務 相談	合計
理事・事務局長	1								1
参 与	1								1
事務局次長	1								1
部 長		1	1	1	1	1(うち兼務1)	1	1	6
担 当 部 長		3	1	1	1		1	1	8
グループ長(課長)		3(うち兼務1)	3	2(うち兼務1)	1	1	2	3	13
担 当 課 長				1			2	2	5
参 事 役		1				1	1	4	7
一 般 職 員		10	8	9	7	4	5	31	74
合 計	3	17	13	13	10	6	12	42	116

区分 性別	専任職員	兼任職員	経 営 指導員	専門経営 指 導 員	経営指導 員研修生	補助員	計
男	48	0	24	3	0	1	76
女	23	0	11	0	0	6	40
計	71	0	35	3	0	7	116

(3) 年度内の採用・退職状況

性別 \ 区分	新規採用者	退職者
男	5 (4)	5 (3)
女	2 (0)	4 (0)
計	7 (4)	9 (3)

()内嘱託・出向者

(4) 福岡県中小企業活性化協議会

中小企業活性化協議会事業	統括責任者	藤田 知行
	統括責任者補佐	岸田 慎一
	統括責任者補佐	糸山 哲哉
	統括責任者補佐	平田 健治
	統括責任者補佐	井桁 祐一
	統括責任者補佐	中山 興治
	統括責任者補佐	宮地 道
	統括責任者補佐	山本 一雄
	統括責任者補佐	城戸幸一郎
	統括責任者補佐	長谷川安史
	統括責任者補佐	原口 康彦
	統括責任者補佐	松野 直人
	統括責任者補佐	吉松 翔
	統括責任者補佐	脇屋 忠生
	統括責任者補佐	高野 晋一
	統括責任者補佐	上田 清隆
	統括責任者補佐	廣重 純理
	統括責任者補佐	西田裕太朗
	統括責任者補佐	香月 勇人
	事務局員	堤 美奈
	事務局員	浦志 真美
経営改善計画策定支援事業	統括責任者(兼任)	藤田 知行
	統括責任者補佐	衛藤 好治
	統括責任者補佐	三井 一久
	事務局員	福島 文子

(5) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎ支援センター	統括責任者	松岡 守昭
	承継コーディネーター	藤田 統
	サブマネージャー	池下 智
	サブマネージャー	西田理恵子
	サブマネージャー	澤山 満穂
	サブマネージャー	今永 英二
	サブマネージャー	國武 正
	サブマネージャー	中村 朋子
	サブマネージャー	安東 翔太
	サブマネージャー	廣門 和久
	サブマネージャー	宗像佑一郎
	サブマネージャー	奥山 慎次
	サブマネージャー	林田 幸博
	サブマネージャー	柳澤 俊輔
	エリアコーディネーター	鈴木 稔
	エリアコーディネーター	西村 祐介
	エリアコーディネーター	藤間 憲治
	エリアコーディネーター	矢野 幹子
	エリアコーディネーター	傳田 潤一
	事務局員	田代 敦子
	事務局員	高松真美子
	事務局員	千原 淳子
	事務局員	牟田恵梨子

5. 庶 務

(1) 文 書

発 信 数		受 信 数	
国 内 外	1,252	国 内 外	184

(2) 表彰・受章

A. 表 彰

<交付年月日>	<交 付 先>	<内 容>
令和5年6月21日	前議員 中 村 隆 輔 氏	退任者表彰
令和5年6月21日	前議員 小 野 浩 司 氏	退任者表彰
令和5年6月21日	前議員 高 橋 浩 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	議 員 山 本 圭 介 氏	在任者永年勤続20年表彰
令和5年11月8日	議 員 河 野 孝 雄 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 忍 田 勉 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 川 原 正 孝 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 古 賀 良 太 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 土 屋 直 知 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 中 尾 厚 志 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 野 口 宣 夫 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 松 山 孝 義 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	議 員 八 島 英 孝 氏	在任者永年勤続15年表彰
令和5年11月8日	前議員 坂 野 義 政 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 井 上 賢 司 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 印 正 哉 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 上 田 一 壽 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 田 中 千 雄 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 石 原 進 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 出 光 芳 秀 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 太 田 輝 幸 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 筒 井 勝 美 氏	退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 福 田 俊 仁 氏	退任者表彰
令和6年3月26日	議 員 徳 島 建 征 氏	在任者永年勤続15年表彰

B. 受 章

<交付年月日>	<交 付 先>	<内 容>
令和5年6月21日	前議員 中 村 隆 輔 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年6月21日	前議員 小 野 浩 司 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年6月21日	前議員 高 橋 浩 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 坂 野 義 政 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 井 上 賢 司 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 印 正 哉 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 上 田 一 壽 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 田 中 千 雄 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 石 原 進 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 出 光 芳 秀 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 太 田 輝 幸 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和5年11月8日	前議員 福 田 俊 仁 氏	日本商工会議所退任者表彰
令和6年3月22日	福岡商工会議所	日本商工会議所財政基盤強化表彰
令和6年3月22日	福岡商工会議所	日本商工会議所組織強化表彰(会員増強・会員数増加)
令和6年3月26日	議 員 山 本 圭 介 氏	日本商工会議所永年勤続20年表彰

(3) 慶弔・その他

令和5年4月1日	石橋和幸様 (株)九電工 代表取締役社長執行役員就任に祝電
4月3日	福岡女子大学第74回入学式及び大学院第31回入学式に祝電
4月7日	(株)博運社 代表取締役会長 眞鍋博俊様 第50回経営者賞受賞に祝電
4月13日	インターナショナル エア アカデミー 第39期生入学式に祝電
4月28日	木下緑化建設(株) 代表取締役社長 木下浩市様 黄綬褒章受章に祝電 (株)黒木建設 代表取締役 黒木義彦様 黄綬褒章受章に祝電 (有)福岡和装 代表取締役 齊藤雅彦様 黄綬褒章受章に祝電
4月29日	行橋商工会議所 会頭 佐藤政治様 旭日小綬章受章に祝電 特定非営利活動法人ふくおか出会いサポートセンタージュノール 理事 阪和彦様 旭日単光章受章に祝電 (有)フクダ 代表取締役 福田孝明様 瑞宝単光章受章に祝電
5月26日	小笠原浩様 福岡経済同友会 代表幹事就任に祝電 瓜生道明様 福岡経済同友会 代表幹事就任に祝電
6月25日	当所議員 (株)データ・マックス 代表取締役会長) 児玉直様 ご令室様逝去に弔電
7月10日	瓜生道明様 九州経済同友会 代表委員就任に祝電
8月24日	割烹よし田 創業60周年記念パーティーに祝電
9月15日	参議院議員 自見英子様 内閣府特命担当・国際博覧会担当大臣就任に祝電 衆議院議員 濱地雅一様 厚生労働副大臣就任に祝電
9月21日	当所元議員 (福岡コミュニティ放送(株) 元代表取締役社長) 洲上高当様 ご逝去に弔電
10月3日	(株)西部技研 東京証券取引所上場に祝電
10月25日	博多名代吉塚うなぎ屋 創業150周年記念祝賀会に祝電 西日本自動車共済協同組合 組合創立50周年記念式典並び祝賀会に祝電
11月2日	(株)九州電化 代表取締役社長 吉村浩司様 黄綬褒章受章に祝電 (株)西日本管理 代表取締役 堀和典様 藍綬褒章受章に祝電

11月3日	大阪商工会議所 元会頭 尾崎裕様 旭日大綬章受章に祝電 岩崎建設(株) 代表取締役社長 岩崎成敏様 旭日小綬章受章に祝電 福岡ダイハツ販売(株) 代表取締役社長 内山邦彦様 旭日小綬章受章に祝電 玉石重機(株) 代表取締役社長 玉石修介様 旭日双光章受章に祝電 中村貞幸税理事務所 所長 中村貞幸様 瑞宝小綬章受章に祝電
11月8日	当所議員(株)GSタカハシ 代表取締役社長)高橋泰造様 ご母堂様逝去に弔電
11月30日	博多祇園山笠振興会 会長 武田忠也様 ご母堂様逝去に弔電
令和6年1月22日	那覇商工会議所新会館落成記念式典・祝賀会に祝電
3月3日	博多女子高等学校卒業式に祝電
3月4日	当所元議員(株)岩田屋 元代表取締役社長)佐久間美成様 ご逝去に弔電
3月18日	福岡県美容生活衛生同業組合 副理事長 中島憲一様 「旭日単光章」受章祝賀会に祝電
3月19日	福岡女子大学第71回卒業証書・学位記及び大学院第30回学位授与式に祝電
3月24日	木村敬様 熊本県知事当選に祝電
3月27日	当所元議員(株)福岡銀行 元代表取締役会長)後藤豊彦様 ご逝去に弔電

6. 会 議

会議開催回数

議 員 総 会	2 回
臨 時 議 員 総 会	3 回
常 議 員 会	12回
監 事 会	1 回
役 員 会 議	22回
全 部 会 長 会 議	1 回
部 会 長 会 議	4 回
会頭・副会頭・部会長懇談会	2 回
部 会	103回
委 員 会	27回
女 性 会	33回
各 種 会 議	10回

(1) 議員総会

第237回議員総会

期 日 令和5年6月21日

場 所 ホテル日航福岡新館2階「ラメール」

出席者 谷川会頭ほか112名（委任状64名含む）

表 彰 開会に先立ち、当所退任議員表彰および日商退任議員表彰の伝達を執り行った。

・当所退任議員表彰、日商退任議員表彰伝達
中村 隆輔氏
小野 浩司氏
高橋 浩氏

議 題 部会長会議について

川端会長より、部会長会議での協議内容および各部会での議員の意見集約について、以下のとおり報告があった。

- ・次期改選における2号議員の部会別割当数は、2号議員の職能代表的性格や部会間のバランス等を勘案し、現行数のままをお願いしたいとの意見で、部会長間で一致した。
- ・次期会頭には、引き続き谷川会頭に就任いただく提案をすること、また、副会頭人事については、会頭に一任することで全議員の総意として纏まった。

【決議事項】

- (1) 令和4年度事業報告（案）について
- (2) 令和4年度収支決算（案）について

松本専務理事より、資料に基づき一括して説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) その他

- ・第62回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」について
永江実行委員長より「第62回福岡市民の祭り『博多どんたく港まつり』」について報告。
- ・船乗り込みについて
川原実行委員長より「船乗り込み」について報告。

第241回議員総会

期 日 令和6年3月26日

場 所 ホテルニューオータニ博多3階「芙蓉の間」

出席者 谷川会頭ほか109名（委任状53名含む）

表 彰 開会に先立ち、当所永年議員表彰および日商永年議員表彰の伝達を執り行った。

・当所退任議員表彰 徳島 建征氏

・日商退任議員表彰伝達 山本 圭介氏

議 題

【決議事項】

（1）中期方針（令和6～8年度）（案）について

（2）令和6年度事業計画（案）について

（3）令和6年度収支予算（案）について

松本専務理事より資料に基づき一括して説明。審議の結果、全会一致で承認。

（4）委員会の設置について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

（1）理事の選任について

議長より理事の選任について報告。

（2）その他

・第41回博多うまかもん市について

猪野理事・事務局長より「第41回博多うまかもん市」について報告。

・第63回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」について

永江実行委員長より「第63回福岡市民の祭り『博多どんたく港まつり』」について案内。

・福商どんたく隊について

新井部会長より「福商どんたく隊」について案内。

・能登半島地震 義援金について

事務局より「能登半島地震 義援金」について報告。

・博多座 船乗り込みについて

川原実行委員長より「船乗り込み」について案内。

（2）臨時議員総会

第238回臨時議員総会

期 日 令和5年8月30日

場 所 当所301会議室

出席者 谷川会頭ほか109名（委任状52名含む）

議 題

【決議事項】

（1）3号議員の選任について

議長より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

（2）令和5年度補正予算（案）について

松本専務理事より、資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 2号議員の部会別割当数について

松本専務理事より資料に基づき、「次期の割当数」は「現行の割当数」と同数にすることが第644回常議員会にて承認されたことを報告。

(2) 第30回博多をどりについて

忍田運営委員長、事務局より資料に基づき説明。

(3) その他

理財部会、観光・飲食部会、情報・文化・サービス部会 合同講演会について、久木元理財部会長より案内。

第239回臨時議員総会

期 日 令和5年11月8日

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者 谷川会頭ほか107名（委任状49名含む）

表 彰 開会に先立ち、当所退議員表彰および当所永年勤続議員表彰を執り行った。併せて、日商退任議員表彰の伝達を行った。

- ・当所退任議員表彰 坂野義政氏、井上賢司氏、印正哉氏、上田一壽氏、田中千雄氏、石原進氏、出光芳秀氏、太田輝幸氏、筒井勝美氏、福田俊仁氏
- ・日商退任議員表彰伝達 坂野義政氏、井上賢司氏、印正哉氏、上田一壽氏、田中千雄氏、石原進氏、出光芳秀氏、太田輝幸氏、福田俊仁氏
- ・当所永年勤続議員表彰 山本圭介氏、河野孝雄氏、忍田勉氏、川原正孝氏、古賀良太氏、土屋直知氏、中尾厚志氏、野口宣夫氏、松山孝義氏、八島英孝氏

議 題

【決議事項】

(1) 会頭の選任について

議長より、会頭の選任について、定款第33条第1項の規定により、「議員総会において、会員の中から選任する」旨を説明。6月21日開催の第237回議員総会にて、「議員の総意として、会頭は引き続き谷川浩道氏（㈱西日本シティ銀行 代表取締役会長）を推薦する」旨の報告を受けたことを説明の上、議長は谷川氏の会頭続投を提案。審議の結果、全会一致で承認。

(2) 副会頭の選任について

議長より、副会頭の選任について、定款第31条及び第33条第2項の規定により「議員総会の同意を得て、会頭が会員の中から選任する」旨を説明。

選任権者である谷川会頭より、

㈱ふくや	代表取締役会長 川原 正孝氏
㈱博運社	代表取締役会長 眞鍋 博俊氏
㈱インターナショナル エア アカデミー	代表取締役会長 永江 静加氏
津田ホールディングス㈱	代表取締役社長 津田鶴太郎氏

の4人を副会頭に推挙。併せて、定款第32条第2項に定める副会頭の職務代行順位は推挙順とする旨を説明の上、全会一致で同意。

川原正孝氏、眞鍋博俊氏、永江静加氏、津田鶴太郎氏はその就任を承諾した。

(3) 専務理事の選任について

議長より、専務理事の選任について、定款第33条第3項の規定により「議員総会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である谷川会頭より松本恭子氏を推挙し、全会一致で同意。松本恭子氏はその就任を承諾した。

(4) 常議員（40人）の選任について

議長より、常議員の選任については定款第33条第4項の規定により「議員総会において、議員の中から選任する」旨を説明。併せて、資料の候補者を提案し、審議の結果、全会一致で承認。

(5) 監事（3人）の選任について

議長より、監事について定款第33条第6項の規定により、「議員総会において、会員の中から選任する」旨を説明。併せて選任方法は、議長より提案を行うことを説明し、審議の結果、全会一致で承認。

議長より、

㈱福岡銀行

取締役会長 柴戸 隆成氏

西日本鉄道㈱

代表取締役社長執行役員 林田 浩一氏

西部ガスホールディングス㈱

代表取締役社長 道永 幸典氏

の3人を監事に選任することを提案し、審議の結果、全会一致で承認。

会頭、副会頭、専務理事、常議員、監事の任期は、いずれも定款第34条の規定により、令和8年11月8日までの3年となることを議長より説明。

(6) 定款第39条第1項但書による常議員会への委任事項について

松本専務理事より、資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

今後は、変更がある場合のみ審議する。

【報告事項】

(1) 議員職務執行者について

松本専務理事より資料に基づき報告。

(2) 部会長・副部会長・分科会長等の選任について

松本専務理事より資料に基づき報告。

第240回臨時議員総会

期 日 令和5年12月26日

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者 谷川会頭ほか100名（委任状62名含む）

議 題 部会長会議について

猪野理事・事務局より、11月30日に開催された部会長会議において、新たに部会長会議会長には繊維ファッション部会の讃井部会長、副会長には情報・文化・サービス部会の新井部会長が選任されたことを報告。讃井部会長会議会長より挨拶を行った。

【決議事項】

(1) 令和5年度補正予算（案）について

松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(2) 委員会の設置について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(3) 中期方針（令和6年度～令和8年度）の策定について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) 魅力あるまちづくりアワード2023 開催報告
魅力あるまちづくり委員会前副委員長の増田議員より資料に基づき報告。
- (2) 第30回博多をどり 開催報告
事務局より資料に基づき報告。

(3) 常議員会

第641回常議員会

期 日 令和5年4月28日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか27名（オンライン出席5名含む）

議 題

【決議事項】

- (1) 会員入会（3月度）及び4月1日付会員入退会について
事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。
- (2) 委員会委員の委嘱について
事務局より資料に基づき関連する報告事項（1）と一括して説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) 議員職務執行者の役職変更について
決議事項（2）と併せて報告。
- (2) 「取引適正化推進フォーラム 福岡大会」について
事務局より資料に基づき報告。
- (3) 地場企業の経営動向調査（第4四半期）の調査結果について
事務局より資料に基づき報告。
- (4) 主たる活動報告・行事予定について
事務局より資料に基づき報告。
- (5) 生命共済制度（3月度）について
事務局より資料に基づき報告。
- (6) 部会・委員会・女性会活動について
・食料・水産部会 川端部会長より、第40回博多うまかもん市について報告。
・女性会 安東会長より「ふくおかハウス」応援チャリティーイベントについて報告。
- (7) 主催事業について
- (8) 後援事業について
事務局より資料に基づき一括して報告。
- (9) 日商会議報告について
松本専務理事より、資料に基づき報告。
- (10) その他
報告事項なし。

第642回常議員会

期 日 令和5年6月21日

場 所 ホテル日航福岡新館 2 階「ラメール」

出席者 谷川会頭ほか26名

議 題

【決議事項】

(1) 第237回議員総会への提案事項について

①令和4年度事業報告（案）について

②令和4年度収支決算（案）について

松本専務理事より資料に基づき一括して説明。審議の結果、全会一致で承認。

①、②について、原案通り議員総会へ上程することとした。

(2) 役員・議員表彰規則による表彰について

議員表彰・定款規約委員会 眞鍋委員長より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(3) 委員会委員の委嘱について

事務局より資料に基づき、関連する報告事項（1）と併せて説明。審議の結果、全会一致で承認。

(4) 会員入会（4月度・5月度）について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 議員職務執行者の変更について

決議事項（3）と併せて報告。

(2) 令和5年度「福岡市制に対する提言」の取りまとめについて

事務局より資料に基づき報告。

(3) 生命共済制度（4月度・5月度）の報告について

事務局より資料に基づき報。

(4) 主たる活動報告・行事予定について

(5) 部会・委員会・女性会活動について

(6) 主催事業について

(7) 後援事業について

事務局より資料に基づき一括して報告。

(8) 日商会議報告

報告事項なし。

(9) その他

特になし。

第643回常議員会

期 日 令和5月7月26日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか26名（オンライン出席5名含む）

議 題

【決議事項】

(1) ご当地ナンバー「博多」の導入推進に関する要望書（案）について

川原副会頭より「福岡の歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会」について、報告を行

なったのち、松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(2) 会員入会（6月度）について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 議員職務執行者の役職変更について

事務局より資料に基づき報告。

(2) 地場企業の経営動向調査（第1四半期）の調査結果について

事務局より資料に基づき報告。

(3) 主たる活動報告・行事予定について

事務局より資料に基づき報告。

(4) 生命共済制度（6月度）の報告について

事務局より資料に基づき報告。

(5) 部会・委員会・女性会活動について

・税制改正等に関するアンケート調査について

中小企業委員会 古賀副委員長より資料に基づき報告。

・VRイベント観覧・体験会開催について

デジタル化推進委員会 岩崎委員長より案内。

(6) 経営発達支援計画「評価会議」の報告について

(7) 主催事業について

(8) 後援事業について

事務局より資料に基づき一括して報告。

(9) 日商会議報告

松本専務理事より、資料に基づき報告。

(10) その他

特になし。

第644回常議員会

期 日 令和5年8月30日

場 所 当所301会議室

出席者 谷川会頭ほか30名（オンライン出席4名含む）

議 題

【決議事項】

(1) 第238回臨時議員総会への提案事項について

① 3号議員の選任について

谷川会頭より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

② 令和5年度補正予算(案)について

松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

①、②について、原案通り臨時議員総会へ上程することとした。

(2) 2号議員の部会別割当数について

松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(3) 会員入会（7月度）について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) 議員職務執行者の変更について
事務局より資料に基づき報告。
- (2) その他
特になし。

第645回常議員会

期 日 令和5年9月27日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか24名（オンライン出席8名含む）

議 題

【決議事項】

- (1) 福岡市政に対する提言について
松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。
- (2) 規約の改正について
議員表彰・定款規約委員会 眞鍋委員長、事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。
- (3) 会員入会（7・8月度）について
事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) 2号議員の選任結果について
松本専務理事より資料に基づき報告。
- (2) 歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会 報告について
川原座長、事務局より資料に基づき報告。
- (3) 福商経済訪問団について
事務局より資料に基づき報告。
- (4) Food EXPO Kyushu 2023について
川原実行委員長より報告。
- (5) 主たる活動報告・行事予定について
事務局より資料に基づき報告。
- (6) 生命共済制度（7・8月度）について
事務局より資料に基づき報告。
- (7) 部会・委員会・女性会活動について
- (8) 主催事業について
- (9) 後援事業について
事務局より資料に基づき一括して報告。
- (10) 日商会議報告
松本専務理事より資料に基づき報告。
- (11) その他
特になし。

第646回常議員会

期 日 令和5年10月24日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか26名（オンライン出席4名含む）

議 題

【決議事項】

（１）常議員の選出方法について

川端部会長会議会長より、部会長会議での協議結果について報告。続いて、猪野 理事・事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

（２）会員入会（９月度）について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

（１）１号議員の選任結果について

松本専務理事より資料に基づき報告。

（２）上半期の事業進捗状況について

事務局より資料に基づき報告。

（３）地場企業の経営動向調査（第２四半期）の調査結果について

事務局より資料に基づき報告。

（４）Food EXPO Kyushu 2024について

川原実行委員長より報告。その後、当日の会場の様子やインタビュー等をまとめたダイジェスト動画を投影。

（５）主たる活動報告・行事予定について

（６）生命共済制度（９月度）について

事務局より資料に基づき一括して報告。

（７）部会・委員会・女性会活動について

・デジタル化推進委員会 活動報告

岩崎委員長より資料に基づき報告。

・中小企業委員会 活動報告

古賀副委員長より資料に基づき報告。

・魅力あるまちづくり委員会 活動報告

事務局より資料に基づき報告。

・観光委員会 活動報告

高倉副委員長より資料に基づき報告。

・グリーン成長戦略研究委員会 活動報告

大坪委員長より資料に基づき報告。

（８）主催事業について

（９）後援事業について

事務局より資料に基づき一括して報告。

（１０）日商会議報告

報告事項なし。

（１１）その他

特になし。

第647回常議員会

期 日 令和5年11月8日

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者 谷川会頭ほか22名

議 題

【決議事項】

(1) 第239回臨時議員総会への提案事項について

①会頭の選任について

②副会頭の選任について

③専務理事の選任について

④常議員（40人）の選任について

⑤監事（3人）の選任について

⑥定款第39条第1項但書による常議員への委任事項について

議長より、決議事項（1）－①～⑤の役員選任、及び（1）－⑥の定款第39条第1項但書による常議員会への委任事項について説明。審議の結果、臨時議員総会に上程することを全会一致で承認。

(2) 役員・議員表彰規則による表彰について

議員表彰・定款規約委員会 眞鍋委員長より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

第648回常議員会

期 日 令和5年11月8日

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者 谷川会頭ほか29名

議 題

【決議事項】

(1) 理事の選任について

議長より、理事については定款第31条第2項の規定に基づき「理事4人以内を置くことができる」旨、定款第33条第5項の規定に基づき「常議員会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である谷川会頭より、猪野猛氏を理事に推挙し、全会一致で同意。猪野猛氏はその就任を承諾した。

任期は、定款第34条の規定により、令和8年11月8日までの3年間となることを議長より報告。

(2) 参与の委嘱について

議長より、参与については定款第61条の規定に基づき、「会頭が常議員会の承認を得て委嘱する」旨を説明。委嘱権者である谷川会頭より、荻野典彦氏に引き続き参与を委嘱することを提案。審議の結果、全会一致で承認。荻野典彦氏はその就任を承諾した。

また、定款第61条第4項の規定により、会頭の退任と同時に任期を終えることを議長より報告。

第649回常議員会

期 日 令和5年12月26日

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出席者 谷川会頭ほか24名

議 題

【決議事項】

(1) 第240回臨時議員総会への提案事項について

①令和5年度補正予算(案)について

松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

②委員会の設置について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

③中期方針(令和6年度～令和8年度)の策定について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

審議の結果、①から③について、原案通り議員総会へ上程することとした。

(2) 会員入会(10・11月度)について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 議員職務執行者の変更について

事務局より資料に基づき報告。

(2) 主たる活動報告・行事予定について

事務局より資料に基づき報告。

(3) 生命共済制度(10・11月度)の報告について

事務局より資料に基づき報告。

(4) 部会・委員会・女性会活動について

(5) 主催事業について

(6) 後援事業について

事務局より資料に基づき一括して報告。

(7) 日商会議報告

松本専務理事より資料に基づき報告。

(8) その他

特になし。

第650回常議員会

期 日 令和6年1月24日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか30名(オンライン出席5名)

議 題

【決議事項】

(1) 当所委員会の委員長・副委員長及び委員の委嘱について

松本専務理事より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(2) 会員入会(12月度)について

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 中期方針(令和6年度～令和8年度)の素案について

- 事務局より資料に基づき報告。
- (2) 第3四半期の事業進捗状況について
事務局より資料に基づき報告。
- (3) 地場企業の経営動向調査（第3四半期）の調査結果について
事務局より資料に基づき報告。
- (4) 生命共済制度（12月度）の報告について
事務局より資料に基づき報告。
- (5) 主たる活動報告・行事予定について
- (6) 部会・委員会・女性会活動について
- (7) 主催事業について
- (8) 後援事業について
事務局より資料に基づき一括して報告。
- (9) 日商会議報告
松本専務理事より資料に基づき報告。
- (10) その他
- ・「令和6年度能登半島地震」災害義援金募金について
事務局より資料に基づき説明。
 - ・観光商談会「観光マッチング2024～観光de九州～」について
事務局より資料に基づき説明。

第651回常議員会

期 日 令和6年2月20日

場 所 当所501会議室

出席者 谷川会頭ほか29名（オンライン出席4名含む）

議 題

【決議事項】

- (1) 会員入会（1月度）について
事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

- (1) 議員職務執行者の役職変更について
事務局より資料に基づき報告。
- (2) 中期方針（令和6年度～令和8年度）および令和6年度事業計画骨子（案）について
事務局より資料に基づき報告。
- (3) 生命共済制度（1月度）の報告について
事務局より資料に基づき報告。
- (4) 主たる活動報告・行事予定について
事務局より資料に基づき報告。
- (5) 部会・委員会・女性会活動について
- ・運輸・港湾・貿易部会 特別講演会について
運輸・港湾・貿易部会 古賀部会長より資料に基づき案内。
 - ・第41回博多うまかもん市について
食料・水産部会 徳島部会長より案内。

・理財部会 講演会について

理財部会 久木元部会長より、資料に基づき案内。

(6) 主催事業について

(7) 後援事業について

事務局より資料に基づき一括して報告。

(8) 日商会議報告

松本専務理事より、資料に基づき報告。

(9) その他

・博多座 船乗り込みについて

船乗り込み実行委員会 川原実行委員長より案内。

第652回常議員会

期 日 令和6年3月26日

場 所 ホテルニューオータニ博多3階「芙蓉の間」

出席者 谷川会頭ほか30名

議 題

【決議事項】

(1) 第241回議員総会への提案事項について

①中期方針（令和6年度～令和8年度）（案）について

②令和6年度事業計画（案）について

③令和6年度収支予算（案）について

松本専務理事より資料に基づき一括して説明。

④委員会の設置について

事務局より資料に基づき説明。

審議の結果、全会一致で承認。原案通り議員総会へ上程することとした。

(2) 理事の選任について

議長より、定款第31条第2項の規定に基づき「理事4人以内を置くことができる」旨、定款第33条第5項の規定に基づき「常議員会の同意を得て、会頭が選任する」旨を説明。選任権者である谷川会頭より、中芝督人氏を引き続き理事に推薦、併せて任期は令和6年4月1日から令和9年3月31日までとすることを提案し、全会一致による同意があった。

(3) 諸規程の改正について

議員表彰・定款規約委員会 津田委員長より説明。続けて、事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

(4) 役員・議員表彰規則による表彰について

議員表彰・定款規約委員会 津田委員長より説明。審議の結果、全会一致で承認。

(5) 委員会委員の委嘱について

事務局より資料に基づき関連する報告事項（1）と一括して説明。審議の結果、全会一致で承認。

(6) 会員入会（2月度）

事務局より資料に基づき説明。審議の結果、全会一致で承認。

【報告事項】

(1) 議員職務執行者の変更について

決議事項（５）と併せて報告。

- （２）パートナーシップ構築宣言登録推進キャラバン（中間報告）について
事務局より資料に基づき報告。
- （３）主たる活動報告・行事予定について
事務局より資料に基づき報告。
- （４）生命共済制度（２月度）の報告について
事務局より資料に基づき報告。
- （５）部会・委員会・女性会活動について
- （６）主催事業について
- （７）後援事業について
事務局より資料に基づき一括して報告。
- （８）日商会議報告
松本専務理事より資料に基づき報告。
- （９）その他
 - ・第41回博多うまかもん市について
食料・水産部会 徳島部会長より報告

（４）監事会

期 日 令和５年６月12日

場 所 当所副会頭室

出席者 監事 柴戸隆成氏（代理 ㈱福岡銀行 取締役 監査等委員 田中和教氏）
監事 林田浩一氏（代理 西日本鉄道㈱ 取締役 監査等委員 藤田浩展氏）
監事 道永幸典氏（代理 西部ガスホールディングス㈱ 取締役 監査等委員 山内洋介氏）

内 容 定款第32条及び第67条の規定に基づく監査

経 過 定款第32条及び第67条の規定に基づき、令和４年度業務及び経理について、予め指定した監査代理人により令和４年度事業報告書、令和４年度収支決算書、貸借対照表、財産目録等関係書類の監査を行い、いずれも適法正確であることを確認した。

（５）役員会議

期 日 令和５年４月14日

場 所 当所第１会議室

議 題 ①第641回常議員会の議題・進行について ②取引適正化推進フォーラムについて ③会員入退会の状況について ④第40回博多うまかもん市の報告について ⑤博多どんたく港まつり 役員スケジュール等について ⑥その他

期 日 令和５年４月28日

場 所 当所第１会議室

議 題 ①第641回常議員会の議題・進行について ②福岡商工会議所どんたく隊について ③歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会について ④諸会議・主要行事のスケジュール ⑤その他

期 日 令和5年5月23日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第62回博多どんたく港まつり 開催実績について ②第642回常議委員会・第237回議員総会の議題・進行について ③令和4年度事業報告案・収支決算案について ④令和5年「福岡市政に対する提言」取りまとめについて ⑤博多伝統芸能振興会 本年度事業について ⑥諸会議・主要事業のスケジュール ⑦その他

期 日 令和5年6月21日
場 所 ホテル日航福岡新館地下1階「ポワール」
議 題 ①第642回常議委員会・第237回議員総会の議題・進行について ②令和4年度収支決算案・剰余金処分案について ③屋台の料金について ④諸会議・主要事業のスケジュール

期 日 令和5年7月12日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第643回常議員会の議題・進行について ②ご当地ナンバー「博多」の導入推進に関する要望について ③経済訪問団について ④Food EXPO Kyushuについて

期 日 令和5年7月26日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第643回常議員会の議題・進行について ②経営発達支援計画「評価会議」結果の報告について ③初盆参りについて ④諸会議・主要事業のスケジュール

期 日 令和5年8月8日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第644回常議委員会・第238回臨時議員総会の議題・進行について ②補正予算の編成について ③第30回博多をどりの開催について ④初盆参りについて

期 日 令和5年8月30日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第644回常議委員会・第238回臨時議員総会の議題・進行について ②令和6年度経済産業省関係概算要求について ③諸会議・主要事業のスケジュール

期 日 令和5年9月14日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第645回常議員会の議題・進行について ②歴史・文化を活かしたまちづくりに関する提言について ③福岡市政に対する提言（案）について

期 日 令和5年9月27日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第645回常議員会の議題・進行について ②博多をどり準備状況について ③取引適正化の現状（報告）について ④諸会議・主要事業のスケジュール

期 日 令和5年10月13日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第646回常議員会の議題・進行について ②新年祝賀会について ③中期方針について
④その他

期 日 令和5年10月24日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第646回常議員会の議題・進行について ②Food EXP0 Kyushu実施報告について ③上半
期の事業進捗状況について ④博多をどり準備状況等について ⑤諸会議・主要事業のス
ケジュール

期 日 令和5年11月8日
場 所 ホテル日航福岡5階「志賀の間」
議 題 ①第647回常議員会・第239回臨時議員総会・第648回常議員会の議題・進行について ②新
任期における副会頭の役割・担当（案）について

期 日 令和5年11月22日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①博多をどりについて ②『『歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言』実現
に向けた取組み・体制について ③諸会議・主要事業のスケジュールについて

期 日 令和5年12月8日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第649回常議員会・第240回臨時議員総会の議題・進行について ②補正予算の編成につ
いて ③委員会の設置について ④中期方針について ⑤重要課題の取り組み状況について
⑥魅力あるまちづくりアワードについて ⑦福岡市議会との懇談会について ⑧議員忘年
会について

期 日 令和5年12月26日
場 所 ホテル日航福岡5階「志賀の間」
議 題 ①第649回常議員会・第240回臨時議員総会の議題・進行について ②第30回博多をどり報
告について ③新年祝賀会について ④令和6年度役員会議・常議員会等の主要会議スケ
ジュールについて ⑤令和6年度博多どんたく港まつりについて ⑥令和6年度諸会議・
主要事業のスケジュールについて

期 日 令和6年1月12日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①第650回常議員会の議題・進行について ②当所委員会の委員長・副委員長及び委員の委
嘱について

期 日 令和6年1月24日
場 所 当所第1会議室

議 題 ①第650回常議員会の議題・進行について ②中期方針（令和6年度～令和8年度）の素案について ③令和6年度能登半島地震 義援金への協力について ④福岡市との意見交換会について ⑤諸会議・主要事業のスケジュールについて

期 日 令和6年2月9日

場 所 当所第1会議室

議 題 ①第651回常議員会の議題・進行について ②次期中期方針（令和6年度～令和8年度）骨子（案）・令和6年度事業計画 概要案について ③第41回博多うまかもん市開催概要について ④令和6年度船乗り込みについて

期 日 令和6年2月20日

場 所 当所第1会議室

議 題 ①第651回常議員会の議題・進行について ②福岡市経済観光文化局 令和6年度 予算案等の概要について ③諸会議・主要事業のスケジュールについて

期 日 令和6年3月15日

場 所 当所第1会議室

議 題 ①第652回常議員会・第241回議員総会の議題・進行について ②中期方針・令和6年度事業計画（案）・収支予算（案）について ③委員会の設置について ④取引適正化推進の取り組みについて ⑤博多どんたく港まつり 実施計画について ⑥令和6年度事務局組織について

期 日 令和6年3月26日

場 所 ホテルニューオータニ博多3階「オリーブ」

議 題 ①第652回常議員会・第241回議員総会の議題・進行について ②令和6年度事務局組織について ③諸会議・主要事業のスケジュールについて

（6）全部会長会議

期 日 令和6年3月15日

場 所 ホテルニューオータニ博多3階「アイリス」

議 題 ①中期方針（令和6年度～令和8年度）（案）について ②令和6年度収支計画（案）について ③令和6年度収支予算（案）について ④令和6年度事務局組織について ⑤その他

（7）部会長会議

期 日 令和5年5月11日

場 所 当所第1会議室

議 題 ①2号議員の部会別割当数について ②その他

期 日 令和5年10月13日

場 所 当所第1会議室

議 題 ①令和5年度議員改選の結果について ②常議員の選出方法について ③その他

期 日 令和5年11月30日
場 所 当所第1会議室
議 題 ①部会長会議 会長・副会長について ②その他

期 日 令和6年3月15日
場 所 ホテルニューオータニ博多3階「アイリス」
議 題 ①今後の議員懇話会事業について ②その他

(8) 会頭・副会頭・部会長懇談会

期 日 令和6年1月5日
場 所 ホテルオークラ福岡3階「オークルーム」

期 日 令和6年3月15日
場 所 ホテルニューオータニ博多3階「アイリス」

(9) 部 会

◎食料・水産部会

05. 4. 28 議員協議会 ①令和4年度 当部会事業報告(案)及び収支決算(案) ②令和5年度 当部会事業計画(案)及び収支予算(案) ③第40回博多うまかもん市 開催報告(8名)
05. 7. 28 暑 気 払 い 議員・常任委員企業(17名)
05. 9. 1 議員協議会 ①部会総会の進行 ②令和5年度 当部会事業計画 ③各種チケット購入(10名)
- 部 会 総 会 ①2号議員の選任(20名)
- 05.10.26 議員協議会 ①部会総会の進行 ②博多うまかもん市の進捗状況(10名)
- 部 会 総 会 ①部会長・副部会長等選任について(24名)
- 講 演 会 テーマ:「福岡都市圏マーケットの展望とポテンシャル」
講 師:公益財団法人九州経済調査協会
調査研究部 次長 松嶋慶祐氏(65名)
- 05.12. 8 忘 年 会 議員・常任委員企業(22名)
06. 2.19 食 ゆ う 会 博多うまかもん市決起会 ①取組発表(52名) ②交流会(45名)
06. 3.15 議員協議会 ①令和5年度 当部会事業報告(案)及び収支決算(案) ②令和6年度 当部会事業計画(案)及び収支予算(案) ③第41回博多うまかもん市の開催概要 ④令和5年度 博多うまかもん市実行委員会 収支決算(案) ⑤常任委員の就任意向確認(8名)

◎建設部会

05. 4.26 議員協議会 ①令和5年度建設部会 事業計画について ②建設部会 議員視察会について ③令和4年度建設部会 収支決算報告について ④その他(12名)
05. 7.10 議員協議会 ①議員視察会について ②その他(12名)
- 暑 気 払 い (12名)
05. 8. 1～3 議員視察会 視察先:北海道(札幌・小樽)(11名)

05. 9. 6 議員協議会 ①2号議員選任のための部会総会について（12名）
部 会 総 会 ①2号議員の選任について（34名）
- 05.10.18 議員協議会 ①部会長及び副部会長、分科会長選任のための部会総会について ②常議員（候補者）の推薦について ③その他（12名）
部 会 総 会 ①会長選任について ②副部会長、分科会長選任について（27名）
- 05.12. 4 議員協議会 ①議員視察会について報告（12名）
議員忘年会 （12名）
06. 1.24 議員協議会 ①令和6年度建設部会 事業計画について ②令和6年度 福岡商工会議所 事業計画策定について ③その他（13名）

◎繊維ファッション部会

05. 4.26 議員協議会 ①繊維ファッション部会議員と学校関係者との意見交換会について ②令和4年度 部会事業報告（案）及び収支決算（案）について ③令和5年度 部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ④議員野球観戦会について ⑤流通センターまつり・冬の実績報告について ⑥流通センターまつり・春の募集状況について ⑦部会視察会について ⑧その他（5名）
学校関係者との意見交換会（12名）
05. 5.21 流通センターまつり・春への出店（16社）
05. 5.30 議員協議会 ①部会視察会について ②その他（5名）
福岡ソフトバンクホークス野球観戦（9名）
05. 6.6～7 視 察 会 視察先：東京（皇居、国会議事堂など）（6名）
05. 8.30 議員協議会 ①部会総会の進行について ②令和5年度繊維ファッション部会事業計画について ③その他（6名）
部 会 総 会 2号議員の選任について（7名）
講 演 会 「会社を潰さないための採用戦略～Z世代を確保するには～」
講師：(株)GSSヒューマンソリューションズ 代表取締役 小石原隆史氏（26名）
懇 親 会 議員・常任委員企業（7名）
05. 9.24 流通センターまつり・秋への出店（24社）
- 05.10.24 議員協議会 ①部会総会の進行について ②常議員の推薦 ③その他（6名）
部 会 総 会 ①部会長及び副部会長等の選任について ②その他（9名）
- 05.11.19 第42回福岡流通センターまつりへの出店（21社）
- 05.12.22 議員協議会 ①流通センターまつり 実績報告について ②流通センターまつり・冬出店申込状況について ③その他（6名）
忘 年 会 議員・常任委員企業（8名）
06. 2.25 流通センターまつり・冬への出店（16社）

◎工業部会

05. 4.20 議員協議会・懇親会 ①博多座観劇会について ②議員・常任委員交流会について ③部会視察会について ④2号議員選任のための部会総会の日程変更のお願い ⑤取引適正化推進フォーラム福岡大会のご案内 ⑥船乗り込み開催記念グッズのご案内（7名）

05. 5. 17 議員協議会 ①会計報告 ・令和4年度収支決算報告について ・令和5年度事業計画並びに予算（案）について ②令和5年度工業部会事業について ・博多座観劇会について ・議員・常任委員交流会について ・議員視察会について ③その他 ・議員懇親会について ・事務局よりご案内（10名）
05. 6. 15 議員交流会 六月博多座大歌舞伎観劇会（3名）
05. 6. 19 議員懇親会 （9名）
05. 7. 12 議員協議会 ①福岡商工会議所議員選挙・選任について ②議員・常任委員交流会について ③モノづくりビジネス交流会について ④議員視察会について ⑤その他（8名）
05. 7. 27 議員・常任委員交流会 ①卓話：㈱日本風洞製作所 ローン・ジョシュア氏 ②懇親会（25名）
05. 9. 1 議員協議会 ①2号議員選任のための部会総会について ②モノづくりビジネス交流会について ③議員視察会について ④議員忘年会について（8名）
- 部会総会 ①2号議員選任について（22名）
- 懇親会 （20名）
05. 10. 18～19 モノづくりビジネス交流会 （18日）①セミナー・パネル討論会（13企業・団体）
②懇親会（20名） （19日）①ブース展示（22社） ②プレゼンテーション（10社） ③交流懇親会（16名）
05. 10. 24 議員協議会 ①部会長・副部会長選任のための部会総会について ②常議員について ③常任委員について ④議員視察会について ⑤議員忘年会について ⑥議員・常任委員新年会について ⑦工業部会大会について ⑧その他（9名）
- 部会総会 ①部会長の選任について ②副部会長の選任について（23名）
05. 11. 8 議員懇親会 （10名）
05. 11. 23～25 議員視察会 視察先：沖縄県石垣市（10名）
05. 12. 12 議員忘年会 （17名）
05. 12. 20 GMI 合同勉強会 ①講演会：㈱増田桐箱店 藤井博文氏 ②パネル討論会（49名）
- 忘年会 （46名）
06. 1. 12 議員協議会 ①議員・常任委員新年会について ②工業部会大会について ③第1回工業部会ゴルフコンペについて ④令和6年度事業計画策定について（意見照会） ⑤その他（8名）
06. 1. 31 議員・常任委員新年会 ①口演：落語 ひなたの会主宰 粗忽家勘心 ②懇親会（19名）
06. 2. 29 工業部会大会 講演会 ①㈱正興電機製作所 有江勝利氏 ②オングリットホールディングス㈱ 森川春菜氏（52名）
- 懇親会 （35名）
06. 3. 13 議員協議会 ①工業部会大会について ②第1回工業部会懇親ゴルフコンペについて ③令和6年度工業部会事業計画（案）について ④議員視察会について ⑤常任委員について ⑥その他（9名）
- 議員懇親会 （3名）
06. 03. 23 第1回工業部会懇親ゴルフコンペ（8名）

◎エネルギー部会

05. 4. 21 議員協議会（書面決議） ①令和4年度当部会事業報告（案）について ②令和5年度

- 当部会事業計画（案）について
05. 9. 4 議員協議会 ①部会総会の進行について ②令和5年度当部会事業計画について ③その他（4名）
- 部会総会 ①2号議員の選任について（7名）
- 05.10.23 議員協議会 ①部会総会の進行について ②その他（4名）
- 部会総会 ①部会長及び副部会長の選任について ②その他（12名）
- 講演会 「生成AI（ChatGPT）で動く、今後の将来」
講師：㈱QTnet YOKAプロAI事業プロジェクト プロジェクトリーダー 佐伯和広氏（37名）
- 05.12. 7 視察会 視察先：玄海エネルギーパーク、玄海原子力発電所原子力訓練センター 玄海バイオガス発電所（7名）

◎運輸・港湾・貿易部会

05. 6. 7 議員交流事業 ギンギラ太陽's『地下鉄七隈線延伸開業スペシャル』公演鑑賞（11名）
05. 6.28 議員協議会 ①令和4年度決算報告及び令和5年度予算について ②令和5年度事業計画について ③議員選挙・選任について ④その他（3名）
05. 8.30 議員協議会 ①2号議員選任総会について ②今後の選挙選任スケジュールについて ③今後の部会事業について ④その他（6名）
- 部会総会 2号議員の選任について（11名）
- 05.10.17 議員協議会 ①部会長・副部会長及び分科会長選任のための部会総会について ②常議員候補について ③部会視察会について ④部会講演会について ⑤その他（6名）
- 部会総会 ①部会長の選任について ②副部会長、分科会長の選任について（14名）
- 05.11.22 送別会 （7名）
06. 1.17 議員協議会 ①部会講演会について ②令和6年度部会事業計画について ③令和6年度福岡商工会議所事業計画策定に関する意見照会について ④その他（6名）
- 新年会 （6名）
06. 3.13 特別講演会 『今そこにある物流危機《第2弾》』講師：【第1部】国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課 トラック事業適正化対策室長 齋藤永能氏、【第2部】㈱キューソー流通システム 取締役会長 西尾秀明氏、【第3部】公正取引委員会 事務総局 九州事務所 大泉智彦氏、経済産業省 九州経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 総括係長 佐藤誠悟氏（190名）

◎卸売商業部会

05. 4.21 議員・常任委員協議会・懇親会 ①令和4年度卸売商業部会活動報告について ②令和5年度卸売商業部会活動について ③その他（15名、17名）
- 部会講演会 テーマ：「業界初製品で明るい未来創りに貢献する」～世の中に役立つものを誰より先に創る～講師：㈱オーレック 代表取締役社長 今村健二氏（32名）
05. 5.24～25 議員・常任委員視察会 東京（東京商工会議所ビル、国立競技場、豊洲市場他）・川越視察（10名）
05. 6.15 議員協議会 ①令和5年度卸売商業部会活動について ②その他（12名）
05. 8.31 議員協議会・懇親会 ①部会総会（2号議員選任）について ②その他（12名、13名）
- 部会総会 ①2号議員選任について ②その他（18名）

05. 9. 15 議員・常任委員視察会・懇親会 ①(株)オーレック ②柳川藩主立花邸御花 (11名)
05. 10. 19 議員協議会 ①部会長・副部会長選任のための部会総会について ②常議員の候補について ③その他 (9名)
- 部 会 総 会 ①部会長・副部会長の選任について (10名)
05. 12. 7 議員・常任委員年末懇親ゴルフコンペ・忘年会 (9名、16名)
06. 1. 18 議員・常任委員協議会 ①福岡商工会議所次期中期方針について ②卸売商業部会令和6年度事業計画について ③その他 (15名)

◎小売商業部会

05. 6. 27 議員協議会・懇親会 ①令和4年度小売商業部会事業報告・収支決算について ②令和5年度小売商業部会事業計画(案)・収支予算(案)について ③今後の部会運営について(議員改選等) ④その他 (6名)
05. 7. 24 議員協議会 ①今後の部会運営について(議員改選等) ②その他 (7名)
05. 8. 30 正副部会長会議 ①今後の部会運営について(議員改選等) ②その他 (2名)
05. 9. 7 議員協議会 ①2号議員選任のための部会総会について ②今後の部会運営について ③その他 (6名)
- 部 会 総 会 ①2号議員の選任について ②その他 (8名)
05. 10. 20 議員協議会 ①部会長・副部会長選任のための部会総会について ②常議員候補者について ③今後の部会運営について ④その他 (7名)
- 部 会 総 会 ①部会長・副部会長の選任について ②その他 (8名)
05. 12. 3 アビスパ福岡2023シーズンホーム最終戦観戦会 (3名)
06. 1. 26 議員・常任委員協議会・新年会 ①福岡商工会議所次期中期方針(骨子案)及び令和6年度事業計画について ②その他 (11名)
06. 3. 21 部会講演会・講師との懇親会 テーマ:「組織を動かすモチベーションとリーダーシップ」
講師:アビスパ福岡(株) 代表取締役会長 川森敬史氏、アビスパ福岡 監督 長谷部茂利氏 (130名、7名)

◎観光・飲食部会

05. 4. 17 議員協議会 ①令和4年度決算報告について ②令和5年度部会運営について ③その他 (8名)
- 常任委員会 懇親会 (23名)
05. 7. 24 正副部会長会議 ①議員選挙・選任について ②令和5年度部会運営について ③その他 (3名)
05. 7. 25 常任委員会 議員・常任委員会「第5回ゴルフコンペ」(9名)
05. 8. 7 議員協議会 ①議員選挙・選任について ②令和5年度部会運営について ③その他 (7名)
- 常任委員会 議員・常任委員会懇親会「暑気払い」(24名)
05. 8. 31 議員協議会 ①2号議員選任のための部会総会について ②令和5年度部会運営について ③その他 (8名)
- 部 会 総 会 ①2号議員選任について ②その他 (21名)
05. 9. 26 部会講演会 「地域の関係・交流人口の創出へ。八芳園が構想する交流文化ルネッサンスとは。」(株)八芳園 取締役社長 井上義則氏 (200名)
- 交 流 会 (57名)

05. 10. 18 常任委員会 議員・常任委員懇親会「オクトーバーフェスト～ハロウィンパーティー～」
(18名)
05. 10. 23 議員協議会 ①正副部会長選任のための部会総会について ②令和5年度部会運営について ③その他(9名)
- 部会総会 ①部会長選任について ②副部会長選任について ③その他(24名)
05. 11. 09 意見交換会 東海商工会議所 飲食業部会と福岡商工会議所 観光・飲食部会との意見交換会(18名)
05. 11. 24 議員協議会 ①令和5年度部会運営について ②その他(9名)
- 常任委員会 議員・常任委員会懇親会(21名)
05. 11. 28 常任委員会 常任委員会「第2回ゴルフコンペ」(9名)
05. 12. 7 常任委員会 議員・常任委員会懇親会「忘年会」(21名)
06. 1. 22 議員協議会 ①令和6年度事業計画策定に係る部会への意見照会について ②令和5年度部会運営について ③令和6年度部会事業計画(案)について ④その他(8名)
- 常任委員会 議員・常任委員懇親会「新年会」(19名)
06. 2. 21～22 観光振興大会 全国商工会議所観光振興大会2024in水戸(16名)

◎理財部会

05. 5. 17 議員協議会 ①令和4年度 理財部会議員懇話会 事業報告・決算について【決議】
②令和5年度 理財部会事業計画について【決議】 ③令和5年度 理財部
会議員懇話会 事業計画・予算について【決議】 ④議員交流事業について
⑤秋季講演会について ⑥議員選挙・選任について ⑦その他(13名)
05. 8. 3 議員協議会 ①秋季講演会について ②令和5年度 福岡商工会議所 議員選挙・選任について ③その他 (16名)
- 議員交流会 (16名)
05. 9. 4 議員協議会 ①秋季講演会について ②2号議員選任のための部会総会について ③理財
部会役員改選について ④その他(15名)
- 2号議員選任のための部会総会 ①2号議員の選任について(25名)
05. 9. 26 部会講演会 テーマ「地域の関係・交流人口の創出へ。八芳園が構想する交流文化ルネ
サンスとは。」講師：(株)八芳園 取締役社長 井上義則氏(200名)
- 交流会 (57名)
05. 10. 25 議員協議会 ①理財部会総会について(部会役員選任について・部会総会の流れについて
②常議員の候補について ③その他(今後の理財部会事業について・議員
懇話会後期会費について・パートナーシップ構築宣言について)(14名)
- 正副部会長等選任のための部会総会 ①部会長及び副部会長の選任について ②不動産
及び金融分科会長の選任について(23名)
06. 1. 18 議員協議会 ①春季講演会について ②令和6年度福岡商工会議所事業計画について
③令和6年度理財部会事業計画について ④その他(委員会の設置につ
いて・パートナーズシップ構築宣言について・会員紹介について)(14名)
- 議員新年会 (14名)
06. 3. 27 部会講演会 「最近の経済情勢等について」講師：財務省 福岡財務支局長 中澤亨氏
(35名)

◎情報・文化・サービス部会

05. 4. 25 議員協議会 ①令和4年度 当部会事業報告(案)及び収支決算(案)について ②令和5年度 当部会事業計画(案)及び収支予算(案)について ③その他(9名)
05. 6. 19 観劇会 「六月博多座大歌舞伎」博多座(15名)
05. 8. 8 野球観戦会 福岡PayPayドーム(14名)
05. 9. 8 議員協議会 ①情報・文化・サービス部会 部会総会の進行について ②その他(10名)
部会総会 ①情報・文化・サービス部会 2号議員の選任について ②その他(26名)
05. 9. 12 ゴルフコンペ (32名)
表彰式・懇親会 (23名)
05. 9. 26 講演会 「地域の関係・交流人口の創出へ。八芳園が構想する交流文化ルネッサンスとは。」講師：(株)八芳園 取締役社長 井上義則氏(200名)
交流会 (57名)
05. 10. 20 議員協議会 ①情報・文化・サービス部会 部会総会の進行について ②その他(13名)
部会総会 ①部会長及び副部会長等の選任について ②その他(27名)
講演会 「楽しく生きる ～3度のがんを経験して学んだこと～」講師：磯田久美子氏(33名)
05. 11. 13 講演会 「九州国立博物館の歴史と知られざる裏側 ～特別展「古代メキシコ」の見どころ～」講師：九州国立博物館 副館長 小泉恵英氏(35名)
05. 12. 5 視察会 特別展「古代メキシコ」九州国立博物館(8名)
懇親会 (8名)
05. 12. 12 忘年会 (23名)
06. 1. 19 議員協議会 ①令和6年度 当部会事業計画(案)について ②その他(10名)
06. 2. 15～16 視察会 釜山市役所、釜山商工会議所(8名)
06. 3. 4 議員協議会 ①釜山視察会の報告について ②令和6年度 当部会事業計画(案)について ③その他(11名)

(10) 委員会

◎中小企業委員会

05. 6. 16 正副委員長会議 ①令和6年度税制改正等に関するアンケート調査について ②令和5年度の委員会事業について(6名)
講演会 「令和6年度税制改正の動向、意見等について」(講師：日本商工会議所 産業政策第一部 課長 鶴岡雄司氏)(18名)
05. 6. 29 委員会 ①令和6年度税制改正等に関するアンケート調査について
1. アンケート取りまとめ及び要望スケジュール
2. アンケートにおける重点ポイント等について
(コメンテーター：学識経験者委員 福岡大学 商学部教授 山内進氏)
②令和5年度委員会活動(案)について(9名)
05. 9. 22 セミナー 中小企業委員会×デジタル化推進委員会合同セミナー
ウェルビーイング×DX 中小企業の「今」と「未来」を考える
①ウェルビーイング経営を実現するための「ルール」・「ツール」・「プレイス」(講師：(株)PHONE APPLI ビジョンマーケティング部 部長 北村隆博氏)

- ②運輸業のDX化 はじめの一步（講師：㈱ドコモビジネスソリューションズ九州支社 ビジネスコンダクター 主査 岡尾勉氏）
- ③生成AIの情報漏洩リスクに対するQTnetの取り組み（講師：㈱QTnet YOKAプロ部 AI事業プロジェクトリーダー 佐伯和広氏）（37名）
- 05.10.18 委 員 会 ①今期「中小企業委員会」活動報告（9名）
- 06. 3.25 委 員 会 ①今期の中小企業委員会活動について ②令和7年度税制改正等に関するアンケート調査について ③委員会のテーマについて ④今後の主なスケジュールについて（13名）

◎デジタル化推進委員会

- 05. 6. 5 正副委員長会議 ①今後の委員会事業について ②その他（3名）
- 05. 7.26～27 委 員 会 ①バーチャルマーケット2023summer観覧・体験会（18名）
- 05. 9.15 正副委員長会議 ①委員会答申について ②委員会セミナーについて ②その他（3名）
- 05. 9.22 委 員 会 ①事例紹介(1) ②事例紹介(2) ③事例紹介(3) ④サイバーセキュリティセミナー ⑤事務局からのご案内 ⑥交流会（52名）
- 05.10. 2 答 申 会頭への答申提出（3名）

◎グリーン成長戦略研究委員会

- 05. 8. 7 正副委員長会議 ①今年度の委員会の運営について ②その他（2名）
- 05.10.30 会 頭 へ の 答 申 （2名）

◎観光委員会

- 05. 7.27～7.29 視 察 海外市場調査《韓国・釜山》（10名）
- 05. 8.10～9.22 調 査 「令和5年度 福岡の観光実態調査」実施

◎魅力あるまちづくり委員会

- 05. 6.19 委 員 会 ①これまでのご議論を踏まえたアワード（仮称）の企画（案）について ②意見交換「アワードの企画（案）について」（27名）
- 05. 7.3～9 視 察 会 先進地視察《アメリカ・ニューヨークほか》①福岡市が目指す国際金融機能関連施設の視察 ②福岡市の強みである歴史・文化、都市開発に関する先進地の視察 ③参加議員企業同士の交流（11名）
- 05. 8.21 委 員 会 ①魅力あるまちづくりアワード（仮称）の模擬開催 ②意見交換（27名）
- 05.12.11 魅力あるまちづくりアワード2023 ①オープニングアクト ②開会挨拶 ③授賞式 ④参加者交流会 ⑤閉会挨拶（46名）
- 06. 3. 6 委 員 会 ①魅力あるまちづくり委員会の設置について ②魅力あるまちづくりアワード2023の振り返りについて ③今後の活動方針について（35名）

◎議員表彰・定款規約委員会

- 05. 5.24 委 員 会 ①役員・議員表彰規則による表彰について（案）（書面開催）
- 05. 9. 5 委 員 会 ①福岡商工会議所女性会規約の一部改正について（案）（書面開催）
- 05.10.24 委 員 会 ①役員・議員表彰規則による表彰について（案） ②その他（9名）
- 06. 3.19 委 員 会 ①議員表彰・定款規約委員会の諮問事項について ②福岡商工会議所

事務規則の一部改正について（案） ③役員・議員表彰規則による表彰について（案） ④その他（10名）

◎選挙管理委員会

05. 7. 31 委 員 会 ①1号議員立候補関係書類（案）について ②議員の選挙権・被選挙権を有する会員の確定について（確認） ③今後のスケジュールについて ④その他（4名）
05. 8. 31 委 員 会 ①1号議員選挙人名簿の確定について ②1号議員選挙の公告について ③その他（5名）
05. 9. 22 委 員 会 ①1号議員選挙の公告について ②1号議員選挙立会人について ③その他（3名）
05. 10. 3 委 員 会 ①1号議員立候補届出締切り確認について ②その他（5名）

(11) 女性会

◎福岡商工会議所女性会

05. 4. 12 正副会長会議 ①「ふくおかハウス」応援チャリティー事業について ②4月例会について ③定時総会について ④令和5年度事業計画（案）、収支予算（案）について ⑤役員選挙について ⑥福岡商工会議所どんたく隊参加について ⑦九州商工会議所女性会連合会総会（鹿児島大会）について ⑧ホームページについて ⑨その他（5名）
05. 4. 19 理事会 ①「ふくおかハウス」応援チャリティー事業について ②4月例会について ③定時総会について ④令和5年度事業計画（案）、収支予算（案）について ⑤役員選挙について ⑥福岡商工会議所どんたく隊参加について ⑦九州商工会議所女性会連合会総会（鹿児島大会）について ⑧ホームページについて ⑨その他（14名）
- 4月例会 ①「ふくおかハウス」応援チャリティー事業について（報告） ②役員選挙について ③新入会員紹介・PR ④理事会報告（35名）
05. 4. 24 選挙管理委員会 ①選挙人名簿について ②会長選挙投票用紙について ③その他（2名）
05. 5. 10 正副会長会議 ①定時総会について ②役員改選について ③令和5年度九州商工会議所女性会連合会鹿児島総会について ④7月例会について ⑤その他（5名）
- 理事会 同上（16名）
05. 5. 17 役員改選及び定時総会 ①役員改選について ②令和4年度事業報告（案）について ③令和4年度収支決算（案）並びに監査報告について ④令和5年度事業計画（案）について ⑤令和5年度収支予算（案）について ⑥その他（37名）
05. 6. 7 正副会長会議 ①第55回九州商工会議所女性会連合会総会（鹿児島大会）について ②7月例会について ③その他（5名）
- 理事会 同上（14名）
05. 7. 12 正副会長会議 ①7月例会及び夏の会員交流会について ②9月例会について ③その他（5名）
05. 7. 19 理事会 同上（15名）

- 7月例会・夏の会員交流会 ①理事会報告 ②夏の会員交流会について ③その他(37名)
05. 8. 2 正副会長会議 ①9月例会について(福岡商工会議所女性会規約改正) ②全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会について ③出会い応援事業について ④福岡県若手後継者等人材育成事業合同講演会について ⑤その他(5名)
05. 8. 9 理事会 同上(17名)
05. 8. 23 臨時総会 ①福岡商工会議所女性会規約改正について ②その他(29名)
05. 9. 13 正副会長会議 ①役員改選について ②今後の例会について ③全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会について ④出会い応援事業について ⑤若手後継者等人材育成事業について ⑥新年会について ⑦ホームページSNS等について ⑧その他(5名)
05. 9. 20 理事会 同上(17名)
- 9月例会 ①理事会報告 ②その他(32名)
05. 9. 26 選挙管理委員会 ①選挙人・被選挙人名簿の確認について ②投票用紙の確認について ③今後のスケジュールについて ④その他(2名)
05. 10. 3 臨時総会 ①役員改選について ②その他(31名)
05. 10. 5～6 第55回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会参加(15名)
05. 10. 11 正副会長会議 ①役員改選について ②出会い応援事業について ③若手後継者等人材育成事業について ④新年会について ⑤その他(5名)
05. 10. 18 理事会 同上(16名)
- 臨時総会 ①役員改選について ②その他(30名)
05. 11. 8 正副会長会議 ①出会い応援事業について ②第39回福岡県内意見交換会・合同講演会について ③福岡県内合同講演会／当所女性会12月例会について ④新年会について ⑤今後のスケジュールについて ⑥分科会について ⑦その他(7名)
05. 11. 11 第23回出会い応援パーティ(男性:11名、女性:12名)
05. 11. 15 理事会 ①出会い応援事業について ②第39回福岡県内意見交換会・合同講演会について ③福岡県内合同講演会／当所女性会12月例会について ④新年会について ⑤今後のスケジュールについて ⑥分科会について ⑦その他(21名)
05. 11. 16 県内商工会議所女性会意見交換会、合同講演会(飯塚)参加(4名、12名)
05. 12. 6 県内商工会議所女性会合同講演会(福岡)・12月例会 テーマ:「女性経営者の皆様へ 組織の創設、承継と継続 私の経験から」講師:福岡市民生事業連盟 統括施設長 植木とみ子氏(91名)
05. 12. 13 正副会長会議 ①新年会について ②2月例会について(北九州) ③令和6年度事業等スケジュールについて ④その他(7名)
05. 12. 20 理事会 同上(17名)
06. 1. 10 正副会長会議 ①新年会について ②2月例会について(北九州) ③令和6年度事業等スケジュールについて ④その他(6名)
06. 1. 17 理事会 同上(20名)
06. 1. 23 令和6年新年会(39名)
06. 2. 14 正副会長会議 ①福岡県若手後継者等人材育成事業 北九州合同講演会(2月例会)

について ②3月例会について ③令和6年度事業計画について
④その他（5名）

06. 2. 15 県内商工会議所女性会合同講演会（北九州）参加（14名）

06. 2. 21 理事会 ①福岡県若手後継者等人材育成事業 北九州合同講演会（2月例会）
について ②3月例会について ③令和6年度事業計画について
④その他（20名）

06. 3. 13 正副会長会議 ①3月例会について ②4月例会について ③令和6年度事業計画に
ついて ④第112回九州商工会議所女性会連合会役員会について
⑤各分科会役割等について ⑥選挙実施要領停止について ⑦その
他（6名）

06. 3. 27 理事会 同上（19名）

3月例会 ①講演 テーマ：「江戸しぐさに学ぶ 心豊かな生き方と経営の極意」
講師：(有)ゆなさプロデュース 和流ルネッサンス倶楽部代表 浜田安
代氏 ②県内女性会との交流会（38名、27名）

◎九州商工会議所女性会連合会

05. 6. 14 第55回九州商工会議所女性会連合会総会（鹿児島大会） ①令和4年度事業報告（案）、
収支決算（案）ならびに監査報告について ②令和5年度事業計画（案）
ならびに収支予算（案）について ③大会宣言（案）について ④役
員改選について ⑤令和6年度総会開催地の件 ⑥令和5年度役員会
開催地の件 ⑦その他（59女性会 525名、うち福岡：22名）

06. 3. 25 第112回九州商工会議所女性会連合会役員会（長崎市） ①令和5年度事業報告（案）並び
に収支決算（案）について ②令和6年度事業計画（案）並びに収支
予算（案）について ③令和6年度総会について ④令和6年度役員
会の開催地について ⑤令和7年度総会の開催地について ⑥各地女性
会の活動事例について ⑦その他（48女性会 176名、うち福岡：7名）

(12) 各種会議

◎福岡市との意見交換会

日 時 令和6年1月29日

場 所 ホテル日航福岡

出席者 12名（会頭・副会頭、市長・副市長ほか）

議 題 中小企業が抱える課題に対する取組みについて

歴史・文化を活かしたまちづくりの推進について

◎福岡県警察との意見交換会

日 時 令和5年7月11日

場 所 博多サンヒルズホテル

出席者 18名

◎福岡市との事務局意見交換会

日 時 令和5年4月26日

場 所 福岡アジア美術館

出席者 27名（専務理事以下部長、福岡市経済観光文化局長以下部長）

議 題 令和5年度 当初予算案等の概要について
令和5年度 事業計画概要について

◎経営発達支援計画評価会議

日 時 令和5年6月2日

場 所 当所5階 第1会議室

出席者 19名（評価員3名、福岡市経営支援課長以下2名、理事・事務局長以下5部署部長、グループ長及び担当者14名）

議 題 （1）令和4年度における事業の実施内容について（振り返り）
（2）今後の取組に関する意見交換

日 時 令和5年11月14日

場 所 当所3階 304会議室（一部オンライン）

出席者 23名（評価員3名、福岡市経営支援課長以下2名、当所専務理事、理事・事務局長以下5部署部長、グループ長及び担当者18名）

議 題 （1）令和5年度 上半期 における事業の実施内容について（振り返り）
（2）今後の取組に関する意見交換

◎歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会

<第1回>

日 時 令和5年6月19日

場 所 当所5階 第一会議室

出席者 13名（会頭、川原副会頭ほか）

議 題 （1）福岡市の歴史・文化資源の活用について
（2）意見交換

<第2回>

日 時 令和5年7月10日

場 所 当所5階 第一会議室

出席者 11名（会頭、川原副会頭ほか）

議 題 （1）意見交換「郷土愛の醸成」について

<第3回>

日 時 令和5年7月31日

場 所 当所5階 第一会議室

出席者 16名（会頭、川原副会頭ほか）

議 題 （1）意見交換「歴史・文化資源の活用」について

<第4回>

日 時 令和5年9月7日

場 所 当所5階 第一会議室
出席者 15名（会頭、川原副会頭ほか）
議 題 （1）本懇談会のまとめ

◎福岡城天守の復元的整備を考える懇談会

＜第1回＞

日 時 令和6年3月5日
場 所 当所5階 501会議室
出席者 9名（会頭、川原副会頭、津田副会頭ほか）
議 題 （1）福岡城天守に係る動向について
（2）意見交換

7. 事 業

(1) 意見活動

◎福岡市政について

福岡市政に対する提言

期 日 令和5年10月10日

要望先 福岡市長・副市長、福岡市議会議長・副議長

署 名 福岡商工会議所 会頭 谷川浩道

○要望文

福岡市政に対する提言

福岡市はわが国における地方都市の中で最も活力があり成長性が高く、かつ住みやすい都市として内外から高い評価を受けている。さらに、スタートアップや天神ビッグバン等の施策により今後の成長の基盤ができ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものにしつつある。福岡市の未来は大きな希望に満ちて見えるが、将来にわたり活力を維持し、人を引き寄せる魅力的な都市であり続けるためには、地域に存在する歴史・文化・自然などの多様な資源を活かしたソフト面でのまちづくりも不可欠である。

地域資源を発掘・認識して地域への愛着に溢れる市民がいてこそ、ハードとソフトの調和した奥行きのある魅力あるまちづくりが可能であり、ハードの整備が進む今だからこそ、その取組みを強化する必要があると考える。

3年余に及んだコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動が正常化しつつある一方で、中小企業・小規模事業者においては原材料・エネルギー価格の高止まりや円安など複合的要因により収益が圧迫されているうえ、慢性的な人手不足を背景に賃上げを余儀なくされるなど、依然として厳しい状況に晒されている。地域経済を支え、成長の推進力となる中小企業・小規模事業者が抱える課題を克服し、持続的な発展を後押しする支援が必要である。

福岡商工会議所では、「商工業の改善・発達と福岡の発展」の理念のもと、引き続き市政と協働しながら、中小企業・小規模事業者に経営力・自己変革力を後押しし、福岡市の活力創出に向けて取り組み、福岡市の発展に寄与する所存である。

福岡市におかれては、市内事業者の持続的成長のための強力かつ継続的な施策と、福岡市のさらなる発展を見据えた長期的な施策の実行を図られるよう、以下のとおり提言する。

重点事項

1. 市民主体のまちづくりの原点となる「郷土愛の醸成」

郷土愛という言葉には、「自ら地域に関与し、地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負」の意味が込められており、「郷土愛を育むことが良きまちづくりの原点になる」と考える。福岡市は今、国内で最もその勢いが注目される都市となっているが、その豊富な歴史・文化が、当地に住む人たち自身にはあまり知られていない。

それは、戦後長い間にわたり、他地域から福岡市への人口流入（社会増）が続き、先祖代々当地に在住している人々の割合が低いことが大きな一つの要因と考えられる。

そこで、歴史・文化資産を日頃から地元の人々に親しんでもらうことによって郷土愛を育み、市民主体のまちづくりに繋げていくことが必要である。

(1) 学校教育における「郷土の歴史・文化に関する教育」の充実

自分たちの郷土に対する誇りと自分たちの手で郷土をより良くしていこうとする姿勢を醸成していくためには、幼少期から郷土をより深く理解させる必要がある。

学校教育において、「郷土学習」の時間を十分に取り、史跡や文化施設の見学、副読本の整備・充実、討論学習などを通じた「郷土の歴史・文化に関する教育」の充実を図られたい。

(2) ご当地ナンバー「博多」の導入の検討

福岡市は、都市再開発によるハード整備が進み、一層元気なまちになっている。今後さらに魅力あるまちにするためには、次なるまちづくりの視点として、福岡・博多固有の歴史・文化の価値を見直し、郷土理解を深めるためのソフトコンテンツの充実が必要と考える。

市民が身近に感じる伝統的な地名「博多」に着目し、自動車の「福岡」ナンバーに並ぶものとして、「ご当地ナンバー」（全国各地で導入が進んでいる新たな地域名表示ナンバー）に加えることを検討されたい。

2. 市民が誇りを持てるシンボル（ランドマーク）づくりに向けた取り組み

郷土愛に根ざしたまちづくりを実践するには、「地域のアイデンティティをいかに見出すか」が重要であるが、その手がかりは、「フード」、「エンターテインメント」、そして「ランドマーク」の存在であると言われている。

福岡・博多は、「フード」や「エンターテインメント」については申し分ない状況であるが、歴史や文化に根ざした「ランドマーク」やこれに類するものが存在しないという事実は否めないところである。

(1) 「鴻臚館」跡の早急な整備・活用

わが国に三か所存在したといわれる「鴻臚館」の中で、唯一場所が特定されている舞鶴公園内の「鴻臚館」について、その全貌解明に向けた迅速な文化財調査が求められる。

平成31年3月に策定された「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」に示されている、以下のことについてもスピード感のある対応を行われたい。

- ・東門と堀の一部や地形の復元などの早期推進
- ・鴻臚館の価値・特質や、福岡城との重層性を来訪者にわかりやすく解説するための動線整備
- ・セントラルパーク総合案内施設の整備

(2) 「福岡城」天守復元の早急な検討

「福岡城」の天守に関しては、設計図（「指図」）が現存していないため、復元は難しいとされる一方、他の城下町でも見られるように天守の存在が歴史のシンボルや市民の心の拠り所となることから、復元を望む声も多い。

まずは、資料の充実を図りながら、各方面の有識者・専門家による協議会を設置し、市民の声も聴きながら復元の可否について検討を進められたい。仮に復元すべきとの結論が得られた場合は、早急に官民協力して文化庁との調整を含め具体的な検討を行われたい。

(3) 冷泉小学校跡地の「中世・博多」の発信拠点化

日宋貿易で栄えた港の石積遺構が発掘された冷泉小学校跡地においては、廃校から20年が経過しているものの、具体的な活用計画が定まっていない。跡地活用については、地元の意見も踏まえつ

つ、博多の歴史観光の拠点、災害時の避難場所などへの利用を検討し、冷泉公園の再整備と併せた計画策定を迅速に進められたい。

- ・同跡地の取扱いについては、博多部の一等地でもあり、地元要望にも答えられるよう、土地の有効活用を図られたい。
- ・遺構の公開に当たっては、復元された日宋貿易船の展示、併せて、「博多綱首」（日宋貿易に従事した宋商人）や「博多の豪商」のダイナミックな商業活動の様子を紹介するなどの検討を行われたい。

3. 歴史文化コンテンツを活かす人的資産と知恵の蓄積・結集に向けた取組み

旅行者・訪問者が訪問した地域の歴史・文化を詳しく知るためには、レベルの高い観光ガイドの存在が不可欠である。

(1) 観光ボランティアガイド1,000人育成計画策定

観光のまちづくりを進めるためには、郷土の良さを伝えられる相当数の人材が必要であり、若年から高齢者まで幅広く「福岡・博多の歴史・文化を伝えたい」という想いを有する人材を見出し、これを組織化して、旅行者・訪問者が手軽にガイドを依頼できるような仕組みが求められる。

現在、(公財)福岡観光コンベンションビューローには59人（令和4年度末）の観光ボランティアガイドが登録されているが、この数は都市の規模と比較しても十分ではなく、ガイド登録者数1,000人を当面の目標とした体制の整備を進められたい。

なお、これらの観光ボランティアガイドは、有償での活動とするなど、持続可能な仕組みづくりを検討されたい。

4. 官民一体となった歴史・文化を活かしたまちづくり

歴史地区・文化地区などの地域づくりに当たっては、行政・民間が各種データの継続的な収集・分析、戦略策定など行い、地域共通のビジョンを共有することが重要である。その際、これまで見過ごしてきた寺院の開放性、浜辺の利活用、観光の持続可能性などの問題にも目を向ける必要がある。

(1) 寺院の開放性を高めるための地道な働きかけ

著名な寺院の一般の参拝・拝観を望む声も踏まえ、檀家の理解を得ながら、各寺院における開放性を高めるための丁寧な調整など、官民一体となった働きかけにご協力いただきたい。

(2) 浜辺などの自然を活かした休養地づくり

旅行スタイルの少人数化が進み、それに伴う消費行動も多様化する中、その地ならではの特別感のあるコンテンツ（歴史、文化、食、自然、産業、スポーツなど）づくりを通じて、旅行者・訪問者の満足度向上を図る努力が必要である。

その中でも、欧米の富裕層の長期滞在ニーズを呼び込むため、国内の他の大都市ではほとんど見られない美しい浜辺の活用など、自然を活かした休養地づくりについてご協力いただきたい。

I. 商工業者への支援施策

1. 物価上昇に伴うコスト増に対する中小企業への支援

(1) 円滑な価格転嫁に向けた取引適正化の推進

中小企業・小規模事業者の多くはエネルギー・原材料価格の高騰や人件費の上昇などのコスト増により経営への影響が深刻で、取引先に対して取引価格適正化を受け入れてもらえない実態がある。

5月16日には、福岡市をはじめ官民23団体により「取引適正化推進フォーラム福岡大会」を開催し

たところであるが、引き続き、官民一体となって中小企業の収益や賃上げ原資の確保に向け、本取組みを継続し実効性あるものとしなければならない。

- ・「パートナーシップ構築宣言」の普及・拡大及び本宣言の実効性の向上のため、宣言企業に対する福岡市独自のインセンティブ（補助金・制度融資申請時の加点措置、公共工事の優先発注等の優遇措置）を付与されたい。
- ・公共調達において、エネルギー・原材料価格、労務費等のコスト上昇を反映させ、契約後も納期や価格等の契約条件を弾力的に修正するなど状況に応じた対応をとっていただき、取引適正化に向けた環境整備を図られたい。
- ・公共事業落札後の価格適正化への対応について、福岡市のガイドラインを策定し、民間事業者が活用できるよう周知・公開されたい。
- ・燃料費高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者への支援措置を継続されたい。

（２）地域の需要喚起による中小企業・小規模事業者の売上拡大支援

物価高騰が継続する中、第３次産業の割合が高い福岡市の経済が確実な回復基調に戻るためには、市民の消費喚起策を継続的にを行い、中小企業・小規模事業者等の売上確保・拡大を支援する必要がある。

- ・全市版プレミアム付地域商品券（ネクスペイ）事業を令和６年度も継続されたい。
- ・商店街等が行うプレミアム付商品券発行事業は、地域や個店への集客力向上に大きな効果を発揮するため、支援を継続されたい。

２．中小企業・小規模事業者の人材確保・育成への支援

社会経済活動の正常化に伴い、人手不足は再び大きな課題となっている。特に地元中小企業等は、大手企業と比較して情報発信力が弱く、認知度不足により人材獲得競争の激化に苦慮している。女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる職場づくり、働き方改革への取組み、人材の育成・リスキリングなど人材の定着に向けた取組みも重要となっている。

（１）人材確保のための取組みへの支援

- ・中小企業等の新卒人材確保について、求職者との接点機会となる従来の対面式の合同会社説明会だけでなく、オンライン合同会社説明会の実施を継続されたい。
- ・中小企業等では即戦力となる経験者（中途）人材のニーズが高いものの、就職情報サイトを活用する場合、手数料等の費用が大きな負担となっている。ついては、民間の就職情報サイト運営事業者や金融機関等と連携し、市内中小企業の求人情報特設サイトの開設や利用手数料等に対する補助金等の支援策を講じられたい。また、福岡市へのＵターン、Ｉターン就職希望者と、福岡市に本社を有する事業者とのマッチング支援を講じられたい。
- ・地元中小企業・小規模事業者は、大手企業と比較して情報発信力が弱く、認知度不足が課題である。その課題解決のために、地元の中小企業等の取組みや魅力を「知る」機会となる若年層向けキャリア研修として当所が実施する職場体験プログラム「l o c u s（ローカス）」について、市立高等学校への実施促進や、本取組みの拡大のための情報発信など協力されたい。

（２）人材育成・定着のための取組みへの支援

中小企業経営において、人材の確保と定着が重要である。人への投資は欠かせないが、限られた経営資源の中、リスキリング（既存人材の学び直し・スキルアップ）など計画的に人材育成に取り組むことができないのが実態である。また、離職後の女性・高齢者の就業（再就職）促進、非正規

雇用者の正規化等の観点から、社会全体としても、リスクリングの推進による人材力の向上と人材の確保（労働力化）が欠かせない。こうしたことから、新たな学びを促す仕掛けづくりが課題といえる。

- ・事業者が実施するリスクリング、教育訓練など、人材育成の取組みに対する費用を補助されたい。また、就業者・求職者等のリスクリング（学び直し）や学生等の学びを支援するため、個人が自ら学ぶことを後押しする資格取得支援策として、国家試験や商工会議所検定など公的資格試験の受験料に対する助成制度の創設を検討されたい。

3. 経済的苦境が続く商工業者への金融対策の継続

コロナ禍で借り入れた債務の返済が本格化し、資金繰りが厳しくなる中小企業・小規模事業者が増え、また事業縮小や雇用調整、廃業を選択せざるをえないことも懸念される。福岡市内の中小企業等が希望を持って事業を継続できるよう、引き続き円滑かつ安定的な資金供給の維持が不可欠である。

- ・資金繰りに苦慮する事業者に対しては、さらなる据置期間の延長や返済猶予といった既往債務の条件変更、経営者保証に依存しない融資の導入など、事業者の実情に応じた柔軟な対応をするよう、金融機関等に対し促されたい。
- ・福岡県中小企業活性化協議会（当所受託）が実施する、新規融資を含めた金融機関調整を伴う収益力改善計画の策定支援や、今後の事業計画が描けない企業への早期経営改善計画の策定支援（ポストコロナ持続的発展計画事業）について、市内事業者に積極的に周知するとともに、策定企業に対しては福岡市制度融資において支援強化を図られたい。

4. 中小企業等のデジタル化・DX加速に向けた支援

人手不足の課題解決の手段として、デジタル活用による業務効率化や生産性向上、付加価値創造に向けた経営革新（イノベーション）、DXへの取組みが必要不可欠である。しかし、中小企業等はその旗振り役となるIT人材が不足しており、デジタル化推進にあたっての大きな課題のひとつとなっている。デジタル化・DXを加速させるため、中小企業等のデジタル活用を促す支援の継続が必要である。

- ・中小企業・小規模事業者のデジタル実装（テレワークやネットワーク設備の導入等）に対する費用補助制度を創設されたい。
- ・当所が実施・運営するワンストップ相談窓口「YOKA-DIGI（よかデジ）」事業について、市内事業者への活用促進、周知について協力されたい。
- ・当所が実施するデジタルツールの大規模展示会等のイベント、セミナーや講習会、専門家派遣等の事業について、実施・運営の面で引き続き協力・連携を図られたい。

5. 価値ある事業を円滑に承継し地域経済の活力を維持する事業承継への支援

経営者の高齢化が進む中、後継者不在や長期にわたる厳しい経営環境により廃業を選択する企業の急増が懸念されている。地域の雇用と活力を維持するためには、中小企業・小規模事業者が持つ貴重な経営資源を残し円滑な事業承継を推し進める必要がある。

- ・事業の承継・引継ぎを望む経営者が、後継者の不在や将来的な事業逼迫の不安などを理由に廃業や倒産を選択することを防ぐためにも、官民一体となり、事業承継への早期取組を呼びかけ、支援策の推進を図られたい。あわせて、親族内承継から社員承継、M&Aまでワンストップで支援する「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」（当所受託）との連携を強化し、事業承継に係る施策の周知・利用促進を図られたい。
- ・事業の承継・引継ぎを目的としたM&Aは、創業希望者にとっても短期間でリスクが低く起業

できるものであることから、「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」が運営する「後継者人材バンク」について、周知・活用促進を図られたい。

6. 新たな経済の担い手を育成する起業・創業への支援

経営者の高齢化による廃業の増加が懸念される中、起業・創業の推進は新たな経済の担い手の育成に加えて、事業承継・引継ぎの観点からも重要な取組みである。

福岡市では、国による「グローバル創業・雇用創出特区」としてスタートアップ支援に重点的に取り組まれた結果、新規開業率は全国主要都市で3年連続トップの実績となっている。また、内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成事業」において、令和2年7月にグローバル拠点都市に選出されたことから、その取組みは一層進展している。

- ・当所も連携する国の特定創業支援事業を活用した福岡市新規創業促進補助金は、新たなチャレンジを行う創業者を後押しし、創業の裾野を広げるものである。福岡市をさらに起業しやすい都市とするためにも、本補助金をはじめとした創業支援に係る予算は、次年度以降も安定的に確保されたい。
- ・起業マインド醸成や経営者の資質向上等を目的に福岡市等と当所が実施する創業支援事業を継続されたい。

7. 脱炭素、環境配慮の取組みの促進

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の推進に向け、中小企業・小規模事業者の脱炭素など環境配慮への取組みを促進させることが重要である。

- ・中小企業等が取り組む脱炭素や省エネ、環境配慮のための設備投資や脱プラスチック素材への転換などに対し、投資金額の大小にかかわらず裾野の広い支援策を講じられたい。
- ・脱炭素や省エネなどは、企業単独で解決するには困難な場合もあることから、企業間連携による取組みに対し支援策を講じられたい。

8. 地域商業、商店街への支援

商店街は、市民の暮らしを支える地域経済の担い手であるとともに、地域の生活・防犯・防災等の社会的機能を補完し、地域の賑わいと交流の場を提供するコミュニティの担い手として、活力ある地域・まちづくりにおいて大きな役割を果たしている。

しかし、昨今の厳しい経営環境により、商店街の店舗の閉店・廃業が加速し、商店街組織の衰退が懸念される。こうした重要な役割を担う商店街の活性化に向けて、商業者のニーズを踏まえた地域商業・商店街支援の拡充を求める。

- ・地域の商店街等が実施する賑わい創出事業や魅力発信事業などに対し、専門家派遣やイベント実施等への支援と費用の一部補助等を継続されたい。
- ・商店街空き店舗情報提供事業などを通じて、空き店舗への創業希望者や他地域からの出店希望者とのマッチング支援を推進されたい。またスタートアップ拠点や地域コミュニティ形成の場としての機能を持つ施設等の入居支援を検討されたい。
- ・近年、豪雨水害等の災害や予期せぬ事故により、商店街の施設や店舗が甚大な被害を受ける事案が起きている。長期間の休業を強いられた場合、経営者が事業継続を断念したり、地域からの転出を選択したりすることになれば、商店街地域の活力喪失に繋がりがかねない。ついては、危機管理等の勉強会開催や専門家派遣、防災イベントの実施など、商店街の防災・減災意識の向上のための支援を講じられたい。

9. 公共事業をはじめ地場企業の受注機会の拡大

- ・中小企業の官公受注への取組みを継続し、引き続き十分な事業枠の確保と契約拡大に努められたい。
- ・公共工事や物品・サービスの発注に際して地場企業へ優先発注するとともに、雇用確保の観点から、中小企業等が発注に対応するための人員確保に過度の負荷がかからないよう、時期的な偏りを作らず、年間を通じた安定発注となるよう配慮されたい。

10. 商工会議所との連携強化

中小企業・小規模事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、「小規模支援法」では、商工会議所等が中核となって他の機関と連携し、地域総ぐるみで小規模事業者の支援を行うことが明記されている。当所は専門家や行政等の支援策を活用しながら個々の事業者に対する事業継続や経営力向上の支援を行い、さらに、商店街支援等を通じ地域活性化に繋がる面的支援も同時に展開している。ついては、中小企業・小規模事業者支援に関する各種施策の相乗効果が十分発揮されるよう、当所との連携を一層強化されたい。

- ・令和4年4月からスタートした「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」のもと、中小企業・小規模事業者の振興に関する施策の推進にあたっては、引き続き安定的な実施体制と予算を確保するとともに、国や福岡県の各種施策との相乗効果が十分発揮されるよう、当所との連携を一層強化されたい。
- ・中小企業等を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化する中、当所は福岡市・福岡県・国等の各種支援策の相談・申請の窓口として、非常に多くの相談に対応してきた。事業者が抱える経営課題は多様化しており、相談体制の強化が必要となることから、経営改善に資する事業への安定的な予算措置等、継続した支援をお願いしたい。

II. 経済・産業振興施策

1. 観光・MICE都市としての関連産業の振興

大型MICEの誘致などを通じて世界から選ばれる都市であるために、福岡ならではの魅力ある地域資源を活用した観光産業の振興が必要である。

(1) 地域資源を活用した着地型・体験型観光の充実

福岡市には、「博多芸妓」、「博多独楽」、「筑紫舞」などの伝統芸能が根付いているほか、「博多どんたく港まつり」や「博多祇園山笠」に代表される伝統行事、「博多織」や「博多人形」をはじめ伝統工芸など、伝統的な地域資源を豊富に有している。国内外観光客の旅行の目的が「モノからコト」へ変化する中、それぞれ観光資源としてのポテンシャルは高いものがあるが、継承する団体は様々な課題を抱えており、その解決が重要である。

①福岡の歴史、地域性を活かした景観の整備

観光地としての魅力向上のため、福岡の歴史、地域性を活かした景観の整備、観光地区周辺の屋外広告の適正化、無電柱化を推進されたい。

②伝統芸能や伝統行事、伝統工芸の積極的活用と継承する団体等への支援

- ・「博多芸妓」、「博多独楽」、「筑紫舞」などの伝統芸能や「博多織」といった伝統工芸の継承のため、自主財源の確保に関するアドバイスをしたり、伝統芸能については認知度向上のための公演を主催したりするなど積極的に支援されたい。
- ・博多エリアの観光振興のため、福岡市が中心となり「博多伝統芸能館」や近隣の関連する寺社・諸施設・事業者・店舗等で観光プログラムの開発・整備を図られたい。

- ・冷泉地区には櫛田神社はじめ博多伝統芸能館、博多町家ふるさと館などが隣接していることから、同地区を観光拠点ならびに地元伝統工芸・文化等の発信拠点となるよう整備されたい。

③「博多伝統芸能館」の積極的な活用、認知度向上及び運営に対する支援

- ・博多伝統芸能振興会（事務局・当所）が開設した「博多伝統芸能館」は、博多の伝統芸能に実際に触れて体験でき、海外からのインバウンド客や国内観光客から好評を得ていることから、認知度を一層向上させるためにも芸能館の積極的な活用と運営に対する支援を図られたい。

（２）M I C Eの誘致

コロナ禍以前まで順調に増加していた国際会議の件数を取り戻し、交流人口の拡大、観光消費の拡大に寄与するためにも、国際会議やスポーツイベント等のM I C Eの積極的な誘致が必要である。

- ・ウォーターフロント地区の再開発を早期に推進し、M I C E拠点の整備と周辺施設との連携を図られたい。なお、その際にはハイブリッド型（オンラインとリアル）で開催できる拠点整備を意識されたい。
- ・歴史的建造物や文化施設をユニークベニューとして活用することは、訪日外国人の地域に対する理解を深め、M I C E誘致の競争力強化に効果的である。文化施設・公共空間等の利用開放、利用可能な施設や公共空間の更なる活用を推進されたい。
- ・首脳クラスが参加する国際会議などの大型M I C Eに対応でき、地域のブランド力を向上させるハイグレードホテルの積極的な誘致を引き続き推進されたい。
- ・M I C Eの開催地決定において、環境配慮やサステナビリティ、SDG sへの貢献が重要な選定項目のひとつになっていることから、競争力強化の観点から、持続可能な都市に向けた取組みを推進されたい。

（３）インバウンド受入れ環境の整備支援

- ・公共施設・空間や駅、大型商業施設、宿泊施設及び飲食店等における無料W i - F iの環境整備及び拠点拡大とその機能の向上を図られたい。
- ・市内宿泊事業者や飲食店等による案内・掲示・メニュー等の多言語対応、キャッシュレス決済導入等の受入れ環境の整備や、ハラル認証取得に向けた取組みに対し宿泊税等を活用した支援の拡充を図られたい。

2. 福岡市の強みである「食」ならびに「クリエイティブ」関連産業の振興

福岡市の強みである食産業やクリエイティブ関連産業の振興は、企画・制作や製造・加工、販売を担う各事業者をはじめ、観光の面においても集客強化につながるなど幅広い産業振興と地域活性化に寄与する。これまでも当所や福岡市をはじめ関連企業・団体等が一体となり、諸々の振興施策や地域の賑わい創出に取り組み、大きな成果をあげている。今後さらに内容を拡充し効果を高めていくため、引き続き積極的な支援を図られたい。

（１）W e b等を活用した商談会や見本市を通じた食関連産業の振興

- ・当所、福岡市他6団体で実施している大規模展示場での「F o o d E X P O K y u s h u」の開催やW e b等を活用した商談会実施のための支援の継続・拡充を図り、国内外企業との商談・マッチング成立への取組を推進されたい。
- ・地場食品企業が製造する福岡を代表する名物商品を「ふるさと納税」等のチャネルを通じて、全国に広く周知することで福岡の「食の魅力」、「ブランド」の向上を一層推進されたい。

(2) クリエイティブ（コンテンツ）関連産業の振興

- ・アニメ、ゲーム、アート、ファッション、音楽、伝統工芸などクリエイティブ産業の集積を目指し、集客力の向上や地域経済の活性化を図られたい。あわせて、国内外への情報発信、既存産業とのビジネスマッチングを通じて、福岡発のクリエイティブコンテンツの振興を図られたい。
- ・商品・サービスの競争力強化のため、地元のクリエイター等とのマッチングによるイノベーションや新商品創出に対して支援されたい。あわせて、当所が実施するクリエイターと地場中小企業等とのマッチング支援「クリエイターマッチング」事業について、引き続き連携・支援されたい。

3. 国際ビジネス促進による経済振興

国内市場が縮小する中、アジアに近いという福岡市の地の利を活かし、海外展開に取り組む企業はさらに増加する。意欲ある中小企業が海外市場への参入を目指し現地法人の設立や海外販路拡大に取り組むにあたって、大企業に比べて事業ノウハウや人材が不足しているため、より具体的かつきめ細かな支援が必要である。

(1) 海外ビジネスを展開する地場企業支援及び外国企業とのビジネス連携促進

- ・福岡市は、世界8都市と姉妹都市を締結するなど世界の様々な国や都市と友好関係を築いている。その国際関係を活かして、海外展開に意欲的な中小企業への現地情報の発信とビジネスチャンスの創出に取り組まれたい。
- ・「ワンストップ海外展開相談窓口」など、中小企業の海外進出を包括的に支援するために5つの支援機関で構成される「福岡ワンストップ海外展開推進協議会」の事業に対し、福岡市の国際関連事業との連携や海外情報のタイムリーな提供を図られたい。

(2) グローバル人材の定着にかかる支援

福岡で就職を希望する優秀な外国人留学生や海外に留学した地元学生等が地元企業に採用される環境づくりに取り組み、より多くの国際ビジネスに精通したグローバル人材の定着支援を図られたい。

4. 本社機能・政府機関などの誘致

高度な都市機能の集積、国内外との多様なネットワーク、災害リスクの低さなどの福岡市の特性を活かし、東京圏に集中する企業の本社機能や海外企業の国内拠点、政府や国際機関の誘致について積極的に推進されたい。

- ・地域の強みを活かし、地域の成長を牽引する企業の誘致・育成を図られたい。
- ・海外企業や外国人労働者を誘致するには、子供の教育、家族の就労、住居などの生活環境の整備が不可欠であることから、インターナショナルスクールの拡充や外国人向け医療環境の充実、就労ビザ緩和などの受け皿体制の整備に取り組まれたい。

Ⅲ. 都市機能整備

1. 将来を見据えた都市基盤整備

(1) 福岡空港の機能強化のための整備促進と利便性の向上

福岡空港は、九州・西日本地域の経済や交流を支える中核的拠点空港であり、またアジア、世界を見据えた経済活動を展開する上で重要な役割を担っている。ついては、将来にわたって高まる航空需要に十分に対応できるよう空港機能強化のための整備・拡充を図られたい。

- ・福岡空港における増設滑走路の令和6年度末供用開始に向けて、着実な整備が図られるように国に強く働き掛けられたい。
- ・国際線において出入国の迅速化を図るため、入国審査官のさらなる増員や顔認証による自動化ゲートの拡充など、C I Q機関の機能拡充に向けた取組みを国に働き掛けられたい。
- ・空港へのアクセス強化のため、令和3年7月より事業着手されている福岡高速3号線（空港線）延伸事業について、早期完成を図られたい。
- ・国内線と国際線ターミナルにおける旅行者の移動の利便性・快適性向上のため、新たなアクセス手段の整備を検討されたい。

（2）コロナ禍で深刻な影響を受けたコンセッション方式で運営する福岡空港への支援

コンセッション方式による民間運営する福岡空港においては、コロナ禍での航空旅客需要の激減により経営に深刻な打撃を受けている。経営基盤の安定に向けて特段のご配慮をお願いしたい。

（3）アイランドシティの整備促進と博多港における脱炭素化の推進

アイランドシティは、商業施設やホテルの開業、自動車専用道路アイランドシティ線の開通など、先進的なまちづくりが進展している。港湾機能の面では博多港における国際海上コンテナ取扱量は近年増加傾向にあり、アイランドシティのコンテナターミナルは国際物流拠点としての役割が強まっている。

- ・港湾の背後にある物流施設の集積に併せたインフラ整備を行うとともに、大水深岸壁（耐震強化）の整備などコンテナターミナルの機能強化を早期に図られたい。
- ・博多港のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組みを推進されたい。

（4）セントラルパーク構想の早期実現、福岡城跡・鴻臚館跡の整備

福岡の都市のシンボルとして大濠公園と舞鶴公園の一体活用による「セントラルパーク構想」について、早期に実現されたい。特に鴻臚館跡と福岡城跡の2つの国指定史跡、美術館や能楽堂などの芸術文化施設などに恵まれており、文化観光拠点施設を中核とした文化観光推進の拠点として、国内外からの来園者を惹きつける場として整備されたい。

（5）都心部の開発推進と回遊性向上および交通渋滞の緩和

アジアの拠点都市としての役割・機能を高めるべく、「天神ビッグバン」、「博多コネクティッド」による都心部開発ならびにM I C E施設が集積するウォーターフロント地区の再開発を推進し、更なる都市機能の強化を図られたい。また、都心部の交通渋滞の緩和や、観光都市としての回遊性向上のためにも将来を見据えた交通網の整備を図られたい。

- ・国家戦略特区による規制緩和を活用した「天神ビッグバン」、「博多コネクティッド」ならびにウォーターフロント地区の再開発を推進するとともに、次なるまちづくりのビジョンについて示されたい。
- ・都心部の交通渋滞緩和のため、民間事業者に配慮しつつ、公共交通の利用促進、都心中心部外での駐車場の確保（隔地）、周辺部駐車場の利用促進、パークアンドライドの導入などにより、都心部への車両乗り入れ抑制に取り組まれたい。

（6）大規模開発と商店街等が共生する街づくり

九州大学箱崎キャンパス跡地開発について、その周辺の商店街等にとって、開発・街づくりの方

針等の情報は今後の商店街活動や個々の事業者の経営に影響を及ぼすため、大規模開発と商店街等が共存共栄できるよう配慮したまちづくりを推進されたい。

2. 世界から選ばれる街づくりの推進

(1) 国際金融機能誘致の推進

国際金融機能の誘致は、アジアの拠点都市として、福岡市が一層の発展を図るための新たな成長の柱となる。福岡市においては、産学官によるオール福岡の推進組織「TEAM FUKUOKA」の一員として、外資系企業・金融機関等の積極的な誘致に取り組まれている。

- ・引き続き、企業誘致や事業環境・生活環境の整備を図り、金融都市としての国際競争力の向上を図られたい。
- ・外資系企業や金融人材を誘致するには、子供の教育、英語対応の充実などの生活環境の整備が不可欠であることから、インターナショナルスクールの拡充や外国人向け医療環境の充実などの受け皿体制の整備に取り組まれない。

(2) 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進

持続可能な社会に向けた取り組みのひとつとしてSDGsの考え方が国内外で浸透し、その実現に貢献する事業者を評価する動きが広がっている。さらに、SDGsへの貢献は取引における優位性や企業イメージの向上、ひいては企業価値や競争力を高めることにつながることから、大企業のみならず中小企業・小規模事業者においてもSDGsを意識した経営が求められる。

福岡市においては、「福岡市総合計画」に基づく各施策の推進によりSDGsの実現に取り組まれているが、今後、アジアの交流拠点都市として国際競争力を高めるためには、SDGsの一層の浸透を図り、SDGsを意識したまちづくりを推し進めることが重要である。しかしながら、中小企業・小規模事業者の多くは、取り組む意義や取組方法に関する理解不足、ノウハウや資金不足から、取組みが進みづらい状況にある。ついては、SDGsについて情報発信・啓発を行うとともに、事業者の取組促進に向け補助金や認証制度などの支援策について、引き続き積極的に展開されたい。

3. 安全・安心な街づくりの推進

(1) 防災意識の啓発活動推進及び災害時の連携体制の構築

福岡市及び福岡商工会議所、志賀商工会、早良商工会は4者共同で小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」の認定を受け、令和3年4月から小規模事業者に対する支援に取り組んでいる。本計画遂行に向けて引き続き協力をお願いしたい。あわせて、福岡市においても防災意識の啓発活動を推進されたい。

また、災害時における当所との連携を図られたい。特に、福岡商工会議所ビルが被災し使用不可となった場合の中小企業・小規模事業者支援の拠点機能の提供など、災害時を想定した当所との連携体制の構築を図られたい。

(2) 安全で快適な街づくり

安全で住みよい街を実現するためには、福岡に住む人、訪れる人が治安の良さや安心を実感できる街づくりを推進することが重要である。商店街や自治会・町内会等と官民連携で、防犯やマナーアップなどに取り組まれたい。

- ・飲酒運転の撲滅に向けて、市民や企業への働きかけのさらなる強化を図られたい。
- ・市民の安全で快適な暮らしのために、街灯や街頭防犯カメラの増設に取り組まれたい。

- ・安全で快適に市内を回遊できるよう、自動車・自転車のマナーアップを図るとともに走行路・走行空間の確保を図られたい。
- ・路上禁煙地区におけるルールの周知徹底や、タバコのポイ捨て防止の啓発推進など、喫煙マナーの普及・啓発を図られたい。

◎ご当地ナンバー「博多」の導入推進に関する要望書

期 日 令和5年8月25日

要望先 福岡市長

署 名 福岡商工会議所 会頭 谷川浩道

○要望文

ご当地ナンバー「博多」の導入推進に関する要望書

自動車の新たな地域名表示ナンバー（いわゆる「ご当地ナンバー」）は、地域振興や観光振興だけでなく、地域への愛着や誇りなどの意識を高めることにも効果が期待されており、各地の自治体で導入が進んでいます。

福岡市は、天神ビッグバン・博多コネクティッドなど都市再開発によりハード整備が進み、それらが都市機能の向上、企業誘致や経済活動の活性化に繋がっています。特に本年3月27日に市営地下鉄七隈線が延伸開業し、新駅「櫛田神社前」駅が天神と博多の間に開設され、福岡市の東西の人流がさらに活発になっています。

このような時代こそ、福岡市が持っている、ともすれば忘れられがちな歴史的・文化的資産の価値を見直す必要があると考えます。

福岡市を今後さらに魅力ある街にしていくためには、市民が郷土の歴史や文化を学び、郷土愛を育めるような環境作りが肝要です。郷土愛にあふれた市民がいてこそ、ハードとソフトの調和した奥行きのある魅力あるまちづくりが可能となると考えます。

この様な歴史・文化を活かしたまちづくりを進める観点として、市民が身近に感じる伝統的な地名に着目することも一つのポイントであるといえます。

福岡市の「博多」という名称は、記録が残るところでは、続日本紀（759年）に古代「博多大津」として、現在の博多湾全体を指す地名として登場します。中世では、南蛮船（ポルトガル）の船長から、当時、日本で最も栄えている交易拠点都市「Facata（ファカタ）」として全世界に紹介されています。

しかし、江戸時代に入り、黒田氏が新しい城下町名を黒田家ゆかりの備前国邑久郡福岡（岡山県瀬戸内市長船町）の土地にちなみ「福岡」と命名し、城下町は「福岡」、博多商人たちが暮らす地域は「博多」として棲み分けられました。1889年（明治22年）の市制施行の際には、市名が議会で賛否同数ながらも、議長裁決で「福岡市」に決定。同年に開業した駅を博多駅としたものの、地名からは博多が消滅することとなりました。

その後、83年の時を経て、1972年（昭和47年）、福岡市が政令指定都市となる際に、地域住民の熱い思いから、「博多区」として、ようやくその名称が復活したところです。

現在、博多という名称は、悠久の歴史に裏打された、祭り、文化、食べ物など伝統文化に係る名詞の一部、あるいは個人の出身地としても広く使われています。

この1200年以上の歴史があり、シビックプライドの代名詞ともいえる由緒ある地名「博多」をご当地ナンバーとして導入することができれば、自家用車はもとより、観光バス、貨物トラック等が、市内外を問わず全国津々浦々まで走り、「博多」の地名が広まることとなります。これにより、市民の郷土愛も育まれるとともに、福岡市のPRや観光誘客、ひいては、経済振興に寄与すると考えます。

については、地方版図柄入りナンバープレートの地域名として「博多」を追加することに関し、諸手続きを進めていただくよう、要望します。

(2) 調査研究

◎地場企業の経営動向調査

目 的 福岡市内地場企業の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を行政や企業等へ提供し参考に資する。

対 象 当所会員から任意抽出された企業

内 容 業界の景況、生産額又は売上高、仕入価格、販売価格、在庫、営業利益、資金繰り、借入れ、当面の経営上の問題点等を集計分析。主要経済指標併載。

報 告 書 当所Webサイトに掲載。

<第1・四半期>

時 期 令和5年6月末で実施

有効回答 428社（回答率21.4%、送付数2,000社）

結 果 DI値は▲0.5で、前期比マイナス4.6ポイント悪化。

付帯調査 採用状況について

<第2・四半期>

時 期 令和5年9月末で実施

有効回答 373社（回答率18.7%、送付数2,000社）

結 果 DI値は+3.8で、前期比プラス4.3ポイント改善。

付帯調査 2023年度の賃上げ（正社員）について

<第3・四半期>

時 期 令和5年12月末で実施

有効回答 342社（回答率17.1%、送付数2,000社）

結 果 DI値は+4.2で、前期比プラス0.4ポイント改善。

付帯調査 コスト増加に伴う価格転嫁について

<第4・四半期>

時 期 令和6年3月末で実施

有効回答 383社（回収率19.2%、送付数2,000社）

結 果 DI値は+2.0で、前期比マイナス2.2ポイント悪化。

付帯調査 人手不足の状況・対応について

◎早期景気観測（LOB0）調査

本調査は、日本商工会議所と各地商工会議所間をイントラネットで結ぶシステムを利用し、日商が平成元年から実施している。

当所では、毎月中旬に参加企業から景況感等についてヒアリングを行った。日商は全国集計のほか、

地域別、業種別集計、分析を行い、解説を加えたうえで結果を参加商工会議所に報告、あわせて日商ホームページ上で公開している。

(3) 広 報

A. 会員企業対象

○福岡商工会議所ニュース（定期刊行）

発行回数 毎月1回（10日付）

発行部数 毎月約20,000部（1月、4月のみ特商送付のため約24,000部・A4冊子型・32ページ）

頒布先 会員企業、関係業界及び官公庁、各地商工会議所、特定商工業者等

内 容 特集(当所事業説明、経営に役立つ情報等)、会議所の動き（要望、会議、大型講演会等）、会員企業情報、当所施策紹介、販路拡大・法律・労務・税務・地域等に関する情報、各種セミナー案内、各種調査結果、福岡の統計、関係団体の告知、広告等を掲載

○福商INFORMATION

発行時期 令和5年5月

発行部数 8,000部（A4冊子型・30ページ）

頒布先 会員企業先へ巡回にて配布、入会交渉先に配布・郵送。

内 容 当所のサービス事業を8つの分類（「経営相談したい」「販路拡大したい」「人脈を広げたい」「もしもの時に備えたい」「人材を確保・育成したい」「PRしたい」「福利厚生を充実させたい」「貸会議室のご利用」）に分け、利用目的別に掲載。

B. マスコミ対象

○会頭記者会見

会見日	内 容
05. 6. 21	令和5年度事業計画の進捗について
05. 11. 8	会頭・副会頭等の就任について
06. 3. 26	中期方針（令和6～8年度）及び令和6年度事業計画について

○会頭コメントの発表

発表日	内 容
05. 7. 31	地域別最低賃金改定の目安に対するコメント
06. 1. 23	福岡城の天守閣設置について
06. 3. 19	日銀、マイナス金利政策の解除に対するコメント

○記者発表

発表先 福岡経済記者クラブ加盟社

発表件数 35件

発表内容 当所事業の周知依頼、行事の取材依頼など

○記者懇談会

開催日	対 象	参加人数	場 所
06. 1. 5	福岡経済記者クラブ加盟社	9社・11名	ホテルオークラ福岡3階「チェルシー」

C. 一般市民対象

○ホームページ

全ページ数 2,210ページ（Webページのみをカウント）

月間閲覧者数 23,184人/月（令和5年度平均）

月間全体ページビュー 125,352PV/月（令和5年度平均）

○SNS

当所事業や行政機関等の政策・施策、補助金情報等を、各種SNSツールを活用して、広く、タイムリーに発信した。

・Facebook（平成28年12月1日開設）

投稿数 159回（令和6年3月31日現在）

フォロワー 1,127人（令和6年3月31日現在）

・Instagram（令和2年4月6日開設）

投稿数 146回（令和6年3月31日現在）

フォロワー 992人（令和6年3月31日現在）

・X（旧Twitter）（令和2年4月6日開設）

投稿数 165回（令和6年3月31日現在）

フォロワー 488人（令和6年3月31日現在）

・LINE（令和2年4月7日開設）

投稿数 23回（令和6年3月31日現在）

フォロワー 350人（令和6年3月31日現在）

○YouTube（平成28年12月25日開設）

投稿数 27回（令和6年3月31日現在）

フォロワー 545人（令和6年3月31日現在）

○電子メール配信サービス（「福岡商工会議所メールメッセージ」）

発行時期 毎月10日（事業案内版）、毎月25日（経営支援版） 毎月2回、年24回発行

配信数 7,386件（令和6年3月31日現在）

配信先 会員事業所、登録を行った事業者、過去に開催したセミナーの参加者に配信。会員、非会員を問わず登録可能。

D. その他

○令和4年度 事業報告書

作成内容 本編（A4版/245ページ）、ダイジェスト版（A4版カラー：28ページ）

頒布先 議員企業、日本商工会議所ほか主要商工会議所、福岡県、福岡市など

(4) 証 明

A. 貿易証明発給件数

月	日本産	外国産	インボイス	その他	合計
令和5年4月	320	16	4	422	762
5月	290	13	8	443	754
6月	281	19	8	379	687
7月	284	12	8	342	646
8月	286	19	4	431	740
9月	269	27	8	345	649
10月	376	8	6	533	923
11月	333	41	7	441	822
12月	357	39	9	444	849
令和6年1月	279	43	11	314	647
2月	279	38	10	428	755
3月	334	42	6	370	752
合計	3,688	317	89	4,892	8,986

B. 貿易証明登録事業者数

※令和6年3月31日現在登録有効社数

登録種別	地区内登録社数	地区外登録社数	合 計
申 請 者	286社	121社	407社
代 行 業 者	26社	14社	40社

C. 日本産原産地証明の品目別・地域別発給件数

商品別 国・地域別		一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属 属製及 品び	化学製 品	織紡 維績製及 品び	食料 品	雑貨	その他	合計
アジア	台 湾	1				19	1		1,494	5	24	1,544
	中 国	29	7		15	1	8		122	60	272	514
	タ イ				1				552	2	8	563
	マ レ ー シ ア	69		6		7	2		222		3	309
	ベ ト ナ ム	13	7		19	6	2	1	56		33	137
	香 港		7				5		66	1	20	99
	韓 国	3		1			1		9		68	82
	イ ン ド ネ シ ア	3		1					27		14	45
	イ ン ド	21				8			7		2	38
	バ ン グ ラ デ シ ュ	3		3	1	7		2	2	1	7	26
	シ ン ガ ポ ー ル								27		1	28
	フ ィ リ ピ ン								7	1		8
	マ カ オ								4			4
	モ ン ゴ ル								5		2	7
	パ キ ス タ ン	2										2
	ミ ャ ン マ ー	1										1
	カ ン ボ ジ ア										2	2
	ス リ ラ ン カ										1	1
	小 計	145	21	11	36	48	19	3	2,600	70	457	3,410
アフリカ	チ ュ ニ ジ ア					1			5		3	9
	エ ジ プ ト	4			3				4			11
	ベ ナ ン								1			1
	コ ー ト ジ ボ ワ ー ル								3			3
	カ ー ボ ベ ル デ								1			1
	ナ イ ジ ュ リ ア								1			1
	小 計	4			3	1			15		3	26
欧州	ノ ル ウ ェ ー								12		5	17
	カ ザ フ ス タ ン				7				3			10
	ド イ ツ					3						3
	トルクメニスタン	4										4
	イ タ リ ア	2							1			3

商品別 国・地域別		一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金金属属製及び品	化学製品	繊維紡績製及び品	食料品	雑貨	その他	合計
欧州	スペイン						7					7
	アイルランド								1			1
	ロシア								7			7
	ギリシヤ								1			1
	オーストリア	1										1
	オランダ								5		1	6
	ポーランド					2						2
	ベルギー	2										2
	ポルトガル	1										1
	フランス	1										1
	ウズベキスタン								1			1
小計		11			7	5	7		31		6	67
大洋州	オーストラリア	8								1	5	14
	小計	8								1	5	14
中近東	アラブ首長国連邦	9			3				37	5	6	60
	トルコ	1							11		6	18
	カタール				3	2	2			2	10	19
	サウジアラビア				2	1	1		25		4	33
	クウェート	2			2				3		2	9
	バーレーン	1							1		1	3
	イラン				2							2
	イラク				3							3
	オマーン	4										4
	レバノン	1										1
小計		18			15	3	3		77	7	29	152
中南米	グアテマラ	1										1
	ボリビア	1										1
	小計	2										2
北米	アメリカ								14	2		16
	カナダ								1			1
	小計								15	2		17
合計		188	21	11	61	57	29	3	2,738	80	500	3,688

D. 特定原産地証明

日本商工会議所が経済産業大臣より特定原産地証明書の発給機関として指定を受け、当所を含め全国で26の商工会議所が日本商工会議所各地事務所として発給業務を行っている。

協 定 国	判定	発給	備 考
メ キ シ コ	11	44	平成17年4月1日発効
マ レ ー シ ア	336	183	平成18年7月13日発効
チ リ	54	6	平成19年3月3日発効
タ イ	627	1,743	平成19年11月1日発効
イ ン ド ネ シ ア	201	312	平成20年7月1日発効
ブ ル ネ イ	0	0	平成20年7月31日発効
ア セ ア ン	299	298	平成20年12月1日発効
フ ィ リ ピ ン	171	119	平成20年12月11日発効
ス イ ス	68	23	平成21年9月1日発効
ベ ト ナ ム	655	606	平成21年10月1日発効
イ ン ド	223	344	平成23年8月1日発効
ペ ル ー	3	0	平成24年3月1日発効
オーストラリア	73	44	平成27年1月15日発効
モ ン ゴ ル	5	0	平成28年6月7日発効
R C E P	422	787	令和4年1月1日発効
合 計	3,148	4,509	

E. 国内取引関係証明

種類	商標周知証明	商標使用証明	営業証明	事実証明	合計
件数	0	0	1	0	1

(5) 各種事業

A. 講演会・セミナー等

○創業支援セミナー

開催日	テ ー マ	講 師	共 催	参加者数
5. 6. 17 5. 6. 24 5. 7. 1 5. 7. 8 5. 7. 15	第1回福岡起業塾	中小企業診断士 遠藤真紀氏 他5名	日本政策金融公庫 福岡県信用保証協会 福岡市	22
5. 7. 24 5. 7. 25	第1回福岡起業塾 個別相談会	中小企業診断士 遠藤真紀氏	—	7
5. 9. 6	『SEO 基礎の基礎セミナー』 & 『個別相談会』 in 福岡商工会議所	福岡県よろず支援拠点 コーディネーター 松田かお梨氏	西日本シティ銀行 日本政策金融公庫 福岡県よろず支援拠点	11

開催日	テ ー マ	講 師	共 催	参加者数
5. 9. 10 5. 9. 24 5. 10. 1 5. 10. 8	福岡女性起業塾	中小企業診断士 齊藤久美氏 他 7 名	日本政策金融公庫 福岡県信用保証 協会 福岡市	16
5. 9. 21 5. 9. 28 5. 10. 5 5. 10. 12 5. 10. 19 5. 10. 26 5. 11. 2	ibb なでしこ塾第 21 弾 基礎から学ぶ経営スクール 11	CROSSHEART 伊藤志保氏 他 5 名	(株)アイ・ビー・ ビー	13
5. 10. 18	福岡女性起業塾 個別相談会	中小企業診断士 齊藤久美氏	—	6
6. 2. 4 6. 2. 11 6. 2. 25 6. 3. 10	第 2 回福岡起業塾	中小企業診断士 齊藤久美氏 他 7 名	日本政策金融公庫 福岡県信用保証 協会 福岡市	23
6. 2. 19	美容業向け 創業・経営支援セミナー	中小企業診断士 齊藤久美氏	日本政策金融公庫 福岡県美容生活 衛生同業組合	5
6. 3. 19	第 2 回福岡起業塾 個別相談会	中小企業診断士 齊藤久美氏	—	4

○福岡リスクマネジメントセミナー（保険会社等共催）

開催日	テ ー マ	講 師	共 催	参加者数
5. 7. 14	福利厚生制度からはじめる 「人材確保・定着」セミナー	社会保険労務士法人かぜ よみ 代表社労士 肥海聡芝氏	—	会場 44 名
5. 8. 9	ポストコロナを生き抜くための 攻め・守りの情報活用セミナー	(株)帝国データバンク 営業企画部長 上西伴浩氏	—	会場 31 名
5. 9. 12	ケーススタディから学ぶ『ハ ラスメント対策セミナー』	東京海上日動火災保険(株) 広域法人部 シニアマイ スター 横山昌彦氏	東京海上日動 火災保険(株)	会場 52 名
5. 10. 19	経営戦略としての BCM（事業継 続マネジメント）セミナー～事 業継続力×競争力強化につな がる BCP・BCM～ ※ハイブリット形式で実施	日本経済大学 経済学部 経済学科 教授 内田浩幸氏	—	会場 8 名、 オンライン 19 名
5. 11. 27	従業員が求める福利厚生って ナニ？人材確保・定着セミナー	社会保険労務士法人かぜ よみ 代表社労士 肥海聡芝氏	—	会場 42 名
6. 2. 9	現職の産業医によるメンタル ヘルス対策セミナー	アールエイチ産業医事務所 代表 足立留美子氏	アクサ生命保 険(株)	オンライン 110 名
6. 3. 7	退職金制度と企業型確定拠出 年金（DC）セミナー	りそな銀行 信託年金営 業部 佐々允氏	りそな銀行	会場 15 名、 オンライン 45 名

○デジタル化支援セミナー

開催日	テ ー マ	講 師	参加者	備考
5. 4. 20	もっと売れる営業リストの作り方	クラウドサーカス(株) 事業部長 小此木将氏	14 名	
5. 5. 30	売上拡大につながる IT 活用塾 (第 1 回)	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	78 名	
5. 6. 13	売上拡大につながる IT 活用塾 (第 2 回)	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	91 名	
5. 6. 27	売上拡大につながる IT 活用塾 (第 3 回)	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	75 名	
5. 7. 4	IT 導入補助金 2023 セミナー	リコージャパン(株)	27 名	
5. 7. 19	簡単・早わかり！ サイバーリスク対策セミナー	Qsol(株) IT インフラ本部 上級セキュリティプロ フェッショナル担当部 長 堂領輝昌氏 東京海上日動火災(株) 広域法人部 専門次長 中村郁雄氏	36 名	共催
5. 8. 4	ChatGPT がもたらす経営変革	NOB DATA(株) 代表取締役社長 大城信晃氏	52 名	
5. 8. 4	DX を活用した売上アップセミナー (第 1 部)	福岡集客代行. com 代表 清水貴弘氏	6 名	
5. 8. 8	DX を活用した売上アップセミナー (第 2 部)	福岡集客代行. com 代表 清水貴弘氏	5 名	
5. 9. 25	事業と組織を伸ばす広報・PR 戦略	(株)PR TIMES 代表取締役社長 山口拓己氏	95 名	
5. 10. 26	福商・デジタル活用セミナー (第 1 部)	(株)ライクブルー 代表取締役 池田治彦氏	20 名	
5. 11. 09	福商・デジタル活用セミナー (第 2 部)	(株)ライクブルー 代表取締役 池田治彦氏	30 名	
5. 12. 4	売上アップにつなげる対話型 AI ツール× SEO セミナー【基本コース】	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	85 名	
5. 12. 6	売上アップのための B to B デジタルマーケ ティング	ONiWA(株) 代表取締役 DX コンサル タント 稲葉智宏氏 (株)PROPO 代表取締役 Web コンサ ルタント 中尾豊氏 三和メッキ工業(株) 代表取締役社長 清水 栄次氏	25 名	
5. 12. 12	売上アップにつなげる対話型 AI ツール× SEO セミナー【応用コース】	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	90 名	
5. 12. 18	売上アップにつなげる対話型 AI ツール× SEO セミナー【発展コース】	(株)セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏	75 名	
6. 2. 2	売上データから学ぶ！ビジネス成長の秘訣 を学ぶワークショップ	あまね経営コンサルティ ング 代表 奈良周平氏	6 名	

○事業継続力強化セミナー

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者数
5. 9. 21	事業継続力強化計画策定ワークショップ	①事業継続力強化計画の概要 ②事業継続力強化計画の作り方（ワーク／素案作成） ③事業継続力強化計画の申請方法について	（独）中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー （経営支援） 轟幸夫氏	8 名
5. 11. 16	同上	同上	同上	25 名

○補助金関連セミナー

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者数
5. 5. 12	小規模事業者持続化補助金セミナー	・小規模事業者持続化補助金の制度概要 ・申請書作成のポイント ・記入例の紹介等	林中小企業診断士事務所 代表 林幸一郎氏	24
5. 5. 23	事業再構築補助金セミナー	・事業再構築補助金の概要 ・申請の記載方法、注意点等	まつしろ中小企業診断士事務所 代表 松代和也氏	19
5. 7. 4	IT 導入補助金 2023 セミナー～IT を活用した生産性向上と申請・採択のポイント～	・IT 導入補助金の概要 ・申請、採択のポイント	リコージャパン(株)	27
5. 8. 4	小規模事業者持続化補助金セミナー	・小規模事業者持続化補助金の制度概要 ・申請書作成のポイント ・記入例の紹介等	林中小企業診断士事務所 代表 林幸一郎氏	29
5. 9. 6	事業再構築補助金セミナー	・事業再構築補助金の概要 ・申請の記載方法、注意点等	まつしろ中小企業診断士事務所 代表 松代和也氏	9
5. 11. 2	小規模事業者持続化補助金セミナー	・小規模事業者持続化補助金の制度概要 ・申請書作成のポイント ・記入例の紹介等	林中小企業診断士事務所 代表 林幸一郎氏	18
6. 1. 17	小規模事業者持続化補助金セミナー	・小規模事業者持続化補助金の制度概要 ・申請書作成のポイント ・記入例の紹介等	林中小企業診断士事務所 代表 林幸一郎氏	21

○経営状況分析&事業計画策定セミナー

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者数
5. 6. 1	個人事業主のための経営状況分析セミナー	・決算数値による段階的読み方の理解と問題点の考え方 ・自社における損益分岐点（収支分岐点）の計算と活用方法	（株）奥山経営代表取締役 奥山慎次氏	12

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者数
5. 8. 3	法人のための経営状況分析セミナー	①決算数値による段階的読み方の理解と問題点の考え方 ②金融機関視点で見た自社の経営状況	(株)奥山経営代表取締役 奥山慎次氏	14
5.12. 8	価格力で勝つ！ 小規模事業者が収益性を最大にする方法	①自分に必要な売上目標を知る ②価格設定に必要な4つの視点 ③値上げしても売上を下げないための取り組み ④事業の将来像を描く	林中小企業診断士事務所 代表 林幸一郎氏	19
6. 2. 2	売上データから学ぶ！ ビジネス成長の秘訣を学ぶ ワークショップ	①販売データから売上の現状を把握する ②売上状況を分析する ③販売戦略を考える	あまね経営コンサルティング事務所 代表 奈良周平氏	6

○事業承継関連セミナー

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者
5. 6.20	知って安心！事業承継税制セミナー	①事業承継税制とは（個人版・法人版の概要） ②制度活用のポイント、注意点等 ③活用事例	北澤淳税理士事務所 代表 北澤淳氏	8
①5.11.27 ②5.12.18	福商・事業承継セミナー 「あなたは会社をやめられますか？ ～事業承継できない本当の理由とは～」	① 知ってほしい事業承継の現状 知ってほしい後継者の現状 知ってほしい親族承継の課題 知ってほしい従業員承継の本質 知ってほしいM&Aという出口戦略 ② 自分の未来と会社の未来を考える 持続可能な企業になるために スモールM&Aの実態	(株)奥山経営代表取締役 奥山慎次氏	①14 ②10
6. 2.14	福商・アトツギセミナー～アトツギの必修科目～	①アトツギとは ②アトツギの新規事業 ③気になる金融 ④事例紹介	(一社)ベンチャー型事業承継事業開発・九州エリア統括 山岸勇太氏 日本政策金融公庫福岡支店 国民生活事業融資第二課長 岩崎幹央氏	17

○インボイス制度／電子帳簿保存法セミナー

開催日	テ ー マ	内 容	講 師	参加者数
①5. 4. 25 ②5. 5. 26 ③5. 6. 21 ④5. 7. 26 ⑤5. 8. 22 ⑥5. 9. 12	インボイス制度対応オンラインセミナー【基本コース】	<第1部> 消費税の仕組みとインボイス制度の概要 <第2部> インボイス制度を踏まえた免税事業者との取引に関する独占禁止法等の考え方	<第1部> 博多税務署 <第2部> 公正取引委員会事務総局九州事務所	① 98 ② 95 ③110 ④ 87 ⑤ 86 ⑥103
①5. 4. 26 ②5. 5. 30 ③5. 6. 23 ④5. 7. 27 ⑤5. 8. 23 ⑥5. 9. 13	インボイス制度対応オンラインセミナー【応用コース】	インボイス制度の開始に向けた注意点	夢会計事務所 所長 中山翔氏	① 76 ② 98 ③ 80 ④137 ⑤102 ⑥ 85
①5. 6. 28 ②5. 7. 28 ③5. 8. 25	電子帳簿保存法ポイント解説セミナー	①電子帳簿保存法についての概要と必要な対策 ②システム対応の考え方や検討ポイント ③IT導入補助金の概要説明	リコージャパン(株)	①131 ② 67 ③ 76
①5. 9. 22 ②5. 10. 27 ③5. 11. 22 ④5. 12. 15	電子帳簿保存法ポイント解説オンラインセミナー	①電子帳簿保存法についての概要と必要な対策 ②システム対応の考え方や検討ポイント ③IT導入補助金の概要説明	リコージャパン(株)	① 87 ② 59 ③ 65 ④ 45

○福商実務研修講座

開催日	テ ー マ	講 師	出席者数
5. 4. 4 5. 5. 9 5. 6. 6 5. 7. 4 5. 8. 8 5. 9. 12	新入社員育成6カ月集中パッケージ研修2023 (全6回)	(株)就面 松田剛次氏	23
5. 4. 5	【福岡市共催】 新入社員基礎講座2023 ①	(株)レゾンデートル 高原優子氏	63
5. 4. 6	【福岡市共催】 新入社員基礎講座2023 ②	(株)レゾンデートル 高原優子氏	68
5. 4. 7	【福岡市共催】 新入社員基礎講座2023 ③	(株)レゾンデートル 高原優子氏	69
5. 4. 11 5. 4. 12	新入社員・若手社員のための実践！ビジネスマナー講座 (2日間講座) ①	(株)サイズラーニング 高見真智子氏 木原渚氏	39
5. 4. 18 5. 4. 19	新入社員・若手社員のための実践！ビジネスマナー講座 (2日間講座) ②	(株)サイズラーニング 高見真智子氏 木原渚氏	40

開催日	テ ー マ	講 師	出席者数
5. 4. 25 5. 4. 26	新入社員・若手社員のための実践！ビジネスマナー講座 (2日間講座) ③	(株)サイズラーニング 高見真智子氏 木原渚氏	43
5. 5. 16	中堅社員基礎講座	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	18
5. 5. 18	新任管理職スタートアップ講座	(株)ライズ 高尾英正氏	26
5. 5. 23	ロジカルシンキング研修	小田ヒューマン・クリエイト 小田毅氏	21
5. 6. 8	部下との信頼関係を築くリーダーの仕事術	コンサルタントネットワーク(株) 安村睦子氏	26
5. 6. 9	仕事の段取りとタイムマネジメント講座	コンサルタントネットワーク(株) 安村睦子氏	22
5. 6. 14	自立自走できる部下を育てる質問力強化講座	(株)きづくネットワーク 武田義昭氏	18
5. 6. 16	【福岡市共催】 腹落ちする事業戦略の再構築と組織変革の7つの重要ポイント	RISK Lab 金田知博氏	12
5. 6. 22	チームビルディング力強化講座	(株)プロジェクトデザイン福岡オフィス 亀井直人氏	16
5. 7. 6	魅力学リーダー研修 「リーダーシップの極意」	(株)インターナショナル エア アカデミー 嶋田嘉志子氏	21
5. 7. 12	営業・マーケティングスキルアップ講座	ベンチャーマネジメント 小林英二氏	7
5. 7. 14	劇的会議カイゼン研修	(株)ライズ 高尾英正氏	中止
5. 7. 19	チーム力を活性化させるコミュニケーションスキル講座	Career solar きやりあそら 梶原多真季氏	15
5. 7. 25	管理職のためのシステム思考トレーニング講座	(株)プロジェクトデザイン福岡オフィス 亀井直人氏	中止
5. 7. 26	効率的に売上増加につなげるSNS活用術	(株)BESW 田中千晶氏	9
5. 8. 2	【福岡市共催】 変革を起こす対話力が身につくコミュニケーションリーダー育成講座	(株)IRODORI 高木朱理氏 江崎智代氏	10
5. 8. 8	マネジメント力レベルアップ研修	咲良美登理事務所 咲良美登理氏	14
5. 8. 9	プレゼンテーション入門講座	(株)エム・イー・エル 佐藤康二氏	13
5. 8. 24	質問力・説明力強化講座	コンサルタントネットワーク(株) 本田祐美氏	18
5. 9. 5	評価者に必要なフィードバックスキルアップ講座	(株)ソルネット経営 藤井庸子氏	8
5. 9. 8	【福岡市共催】 問題解決力向上研修	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	16
5. 9. 13	指導・育成力向上研修	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	9

開催日	テ ー マ	講 師	出席者数
5. 9. 14	中堅社員パワーアップ研修	(株)フォースコミュニティ 梶仁氏	26
5. 9. 15	決算書の見方・読み方講座 (基礎編)	(株)大原キャリアスタッフ九州 清水誠氏	10
5. 9. 21	新入社員パワーアップ講座	(株)Link Solar リンク ソラ 梶原多真季氏	11
5. 9. 26	数字を通して自身の業務と利益 アップを考える	(一社)実学実践探求舎 岩崎美友紀氏	9
5. 10. 3	図で考える！図解思考力習得研修	(株)フォースコミュニティ 梶仁氏	10
5. 10. 4	女性リーダー向け リーダー シップ向上講座	(株)GSS ヒューマンソリューションズ 松枝美華氏	9
5. 10. 5	組織力強化のためのコミュニケー ション力向上研修	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	9
5. 10. 11	課題解決型プロジェクトのプラン ニングとマネジメント入門講座	(株)インフィニティア 中山直樹氏	中止
5. 10. 12	給与計算と年末調整の実務基礎 講座	明和会計事務所 吉田稔徳氏	11
5. 10. 17	ストーリーで心を動かす動画撮 影実践講座	動画のチカラ 伊藤ノリ氏	中止
5. 10. 18	一人一人が能力を発揮するた めのレジリエンス研修	咲良美登理事務所 咲良美登理氏	12
5. 10. 19	論理的思考と課題解決手法習得 講座	(株)カインドサポート 松行淳一郎氏	中止
5. 10. 20	実践！ロジカルコミュニケー ション	(株)創研 西原裕氏	7
5. 11. 9	体系立てる力研修	(株)フォースコミュニティ 梶仁氏	6
5. 11. 15	企業価値向上に向けた業務効率 化基礎講座	(株)レゾンデートル 高原優子氏	13
6. 2. 1	成果創出のためのタイムマネジ メントの秘訣	(株)ライズ 高尾英正氏	5
6. 2. 9	中堅社員フォローアップ研修	(株)フォースコミュニティ 梶仁氏	13
6. 2. 16	商談相手・上司を魅了する伝わる 話し方講座	(株)就面 松田剛次氏	16
6. 2. 20	2年目直前フォローアップ研修	(株)アソウ・ヒューマニーセンター 井上歩氏	31
6. 2. 21	自社の改革を進めるためのロジ カルシンキング研修	ベンチャーマネジメント 小林英二氏	中止
6. 3. 6	はじめての部下・後輩との円滑な コミュニケーションの極意	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	17

○東京商工会議所主催オンライン講座

東京商工会議所と連携し、オンタイムで実施される「双方向型」のオンライン研修を実施。階層別研修を中心に123講座開催し、35社より延べ58名が受講。

○福商出前講座

開催日	会 社 名	テ ー マ	講 師	出席者数
5. 4. 12 5. 4. 13	(株)菱熱	新入社員向けビジネスマナー講座	(株)レゾンデートル 高原優子氏	13
5. 6. 3	九州パッケージ(株)	マネジメント力向上研修	咲良美登理事務所 咲良美登理氏	20
5. 10. 14	(株)TNC プロジェクト	管理職研修	人事経営アドバイザー九州 渋谷浩幸氏	9
6. 3. 16	(株)TNC プロジェクト	「MY」～T プロの未来形成に向けて（セールスパーソンの育成研修）	(株)トゥルーチーム コンサルティング 吉野創氏	16

○飲酒運転撲滅（コンプライアンス）研修

開催日	会 社 名	講 師	出席者数
5. 6. 16	西技測量設計(株)	当所参与 荻野典彦	79
5. 7. 20	西部ガス情報システム(株)	当所参与 荻野典彦	38

○検定対策講座

日商簿記検定対策講座

コ ー ス 名		標準受講期間	受講者数
WEB講座	1 級標準コース	1 年	0
	1 級速修コース	6 か月	0
	2 級標準コース	5 か月	2
	2 級速修コース	3 か月	2
	3 級標準コース	4 か月	13
	3 級速修コース	2 か月	5

B. 見本市・展示会等

○岩田屋・福岡三越ギフトカタログ

岩田屋及び福岡三越が発行する「お中元/お歳暮ギフトカタログ」への掲載を通して、福岡の食の魅力発信や販路拡大を支援した。今年度は、当所と岩田屋三越の合同企画として、同カタログ内に福岡の食をPRする「博多うまかもん市特集」を展開した。

(1) ギフトカタログ（お中元）

期 日 令和5年6月～令和5年8月

場 所 ギフトカタログに特集ページとして掲載

出店社数 10社9商品

販売実績 5,710,000円

(2) ギフトカタログ (お歳暮)

期 日 令和5年11月～令和5年12月

場 所 ギフトカタログに特集ページとして掲載

出店社数 9社9商品

販売実績 5,423,000円

○第41回 食品まつり博多うまかもん市

地場食品の「新鮮さ」「味の良さ」をPRし、“ふるさとの味”の発見や消費拡大を目指すとともに、福岡を代表する名物を育てることを目的として開催した。

期 日 令和6年3月20日～3月25日

場 所 岩田屋本館7階大催事場

出店社数 65社68ブランド (うち新規27社28ブランド)

実 績 売上額35,644千円 来場者数32,751名

○Food EXPO Kyushu2023

世界的にも優れた高付加価値の九州産農林水産物、加工食品を国内外に発信し、地場食品関連企業の更なる売上向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的に、福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡地域戦略推進協議会、福岡商工会議所で構成する「Food EXPO Kyushu 実行委員会」が主体となり開催した。

(1) 展示会

期 日 令和5年10月4日～10月5日

場 所 福岡国際センター

実 績 来場者数4,619人 商談数2,079件

参加企業 276社 (一般出展38社、団体出展155社・48団体、食品関連事業者12社、支援機関・バイヤー・クラウドファンディング事業者等15社、その他8社)

(2) 予約制個別商談会

期 日 令和5年10月4日～10月5日

場 所 福岡国際センター

実 績 商談件数507件

参加企業 サプライヤー104社 バイヤー38社

(3) 会場内セミナー

期 日 令和5年10月4日～10月5日

場 所 福岡国際センター1階 特設セミナー会場

登壇者 支援機関・食品関連事業者7社によるセミナーを実施

聴講者数 267名 ※各セミナー30分

(4) ライブコマース

期 日 令和5年10月6日～10月8日

場 所 レンタルスペース、ピエトロセントラーレ等

実績 視聴回数約4,000回 販売数7,191点 販売額8,941,243円
参加企業 サプライヤー19社（うち4社は展示会場内で採用）

○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業（事項別112ページ参照）

C. MICE・観光振興事業

○第62回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」

期 日 令和5年5月3日～4日

場 所 福岡市内一円（どんたく広場他）

主 催 福岡市民の祭り振興会（事務局：当所、福岡市、（公財）福岡観光コンベンションビューロー）

内 容 5月3・4日の両日で「どんたく隊」が市内各地でパレードや演舞を披露する市民参加型のお祭り。2日間で延べ754団体、22,022人が参加した。また、両日で計210万人の人出で賑わった。

○博多をどり

公 演 名 特別記念公演「第三十回博多をどり」

期 日 令和5年12月2日、3日

場 所 博多座

来場者数 3,017名

主 催 博多伝統芸能振興会（事務局：当所）

出演団体 博多券番

○博多伝統芸能館 公演

（1）事前公募型公演

場 所 博多伝統芸能館

公演回数 20回（土曜10回、平日10回）

来場者数 323名

主 催 博多伝統芸能振興会（事務局：当所）

内 容 博多芸妓による演舞、お座敷遊び体験、質問タイム、記念撮影

（2）リクエスト型公演

場 所 博多伝統芸能館 他

公演回数 6回

参加者数 約270名

内 容 博多芸妓による演舞、お座敷遊び体験、質問タイム、記念撮影 等

○観光事業者支援事業

（1）観光アドバイザー相談窓口

期 間 通年

支援事業者数 21社23件

アドバイザー ①㈱グローバルプロジェクト 代表取締役 河崎靖伸氏

②(株)BUSINESS SUPPORT WORLD 代表取締役会長 別府美千代氏

③コネクトプラスデザイン 代表 葛原利香氏

④Oriental(株) 取締役 山田育照氏

内 容 観光業界に精通する専門家4名をアドバイザーとして置き、相談窓口を開設。観光資源の磨き上げを図るため、事業者の新たなチャレンジや既存事業の改善など、多様化する経営課題に対応する支援を行なった。

(2) 観光アドバイザー相談会

期 日 (第1回) 令和5年12月6日(水) 10:00~16:00

(第2回) 令和5年12月14日(木) 10:00~16:00

参 加 者 10社

アドバイザー (第1回) (株)グローバルプロジェクト 代表取締役 河崎靖伸氏

(株)BUSINESS SUPPORT WORLD 代表取締役会長 別府美千代氏

(第2回) Oriental(株) 取締役 山田育照氏

コネクトプラスデザイン 代表 葛原利香氏

内 容 参加事業者が、商談会本番さながらに行うプレゼンテーションに対し、「観光アドバイザー相談窓口(上記)」のアドバイザーが、商品や売り込み方の改善等、各種アドバイスをを行う。

(3) 観光商談会『観光マッチング2024~観光de九州~』

期 日 令和6年2月1日(木)~2日(金)

会 場 電気ビル みらいホール(福岡市中央区渡辺通2-1-82)

参加者 バイヤー25社、セラー62社

商談数 558件(延べ)

内 容 “観光”をテーマとしたBtoB商談会で、福岡をはじめ九州の観光に携わる業者や関連団体等が、自社の観光コンテンツをバイヤー企業に売り込む「事前予約制商談会」の他、セラー同士のビジネスマッチングを促進する「PRブースでの観光商品展示」を実施した。加えて、商談会1日目終了後には、参加者同士の交流を目的として、バイヤー・セラー合同の交流会を実施した。

D. 各種催事

○福博せいもん払い

期 間 令和5年11月15日~20日の6日間

内 容 「福博せいもん払い」という統一名称で商業イベントを実施した。また、ポスターや新聞、商店街info(Facebookページ)等で開催告知を行なった。

(1) 統一売り出しの実施

「福博せいもん払い」という統一名称で、福岡市内の参加商店街・百貨店・量販店による統一売り出しを実施した。

(2) 統一ポスター、値書き札の配布

各参加団体に配布する統一ポスター、値書き札(故西島伊三雄氏デザイン)を作成し、参加商店街・百貨店・量販店で掲示した。

(3) 新聞等での特集広告

通常の告知広告に加え、参加団体のせいもん払い期間の情報を写真入り記事広告で紹介した。

参加団体 24団体

主 催 福岡市商店街百貨店量販店連盟、福岡商工会議所

後 援 福岡市

○令和6年 新年祝賀会

期 日 令和6年1月5日

場 所 ホテルオークラ福岡「平安の間」

出席者 1,000名

内 容 各界の代表者及び当所会員が一堂に会する新春の賀詞交歓会

E. 研究会・交流会等

○福商ビジネス倶楽部

05. 4. 26 4 月 例 会 「“地方創生”に必要なビジネス思考を育てる」講師：川崎篤之氏（56名）
05. 5. 23 定 時 総 会 ①2022年度事業報告（案）について ②2022年度収支決算報告（案）について ③役員改選（案）について ④2023年度事業計画（案）について ⑤2023年度収支予算（案）について（54名）
05. 6. 21 6 月 例 会 「専門家に聞く！サイバー攻撃の動向と中小企業・フリーランスがとるべき対策！」講師：(株)アレクソン 橋元康秀氏（36名）
05. 7. 19 7 月 例 会 「Scratchでプログラミングを学ぼう」講師：(株)アドソフト 岩谷雅義氏（35名）
05. 8. 18 8 月 例 会 「2023 ビジクラ大納涼会」（59名）
05. 9. 21 9 月 例 会 「元FBS福岡放送のアナウンサーがマスコミの内部事情から未来まで赤裸々に語る」講師：(同)hammar's 代表 浜崎正樹氏（37名）
05. 10. 18 10 月 例 会 「『OVERSEAS EXPANSION』未来に向けたビジネス生存戦略～海外の視点と必要な取組み」講師：(株)BUSINESS SUPPORT WORLD 代表取締役会長 別府美千代氏（49名）
05. 11. 21 11 月 例 会 「ChatGPT ビジネス活用入門ワークショップ」（39名）
05. 12. 13 12 月 例 会 「忘年の交わり2023 ～心と心の交わり～」（43名）
06. 1. 18 1 月 例 会 「大人のレゴ研修 レゴ®シリアスプレイ®での体験を通して新年の目標が明確化できる」講師：ちとせ労務管理事務所 社会保険労務士 淵上洋平氏（31名）
06. 2. 20 2 月 例 会 「世界初のパーソナル分析 自分の能力を可視化しよう！！」講師：(有)Amajin 天神浩子氏（33名）
06. 3. 13 3 月 例 会 「武学兵法を活用したミーティングの攻略法」講師：みろく36計SGM 弓削彩美氏（30名）

○支店長会 “ブランチ・コミュニケ”

05. 5. 19 5 月 例 会 野球観戦 福岡ソフトバンクホークスvs埼玉西武ライオンズ（PayPayドーム 26名）

05. 6. 08 6 月 例 会 2023年支店長交流会(ソラリア西鉄ホテル ①講演会 74名 ②交流会 75名)
05. 7. 12 7 月 例 会 博多山笠追山ならし見学会・交流会(櫛田神社 53名・大東園本店 44名)
05. 8. 26 8 月 例 会 支店長会第2回ゴルフコンペ(ザ・クイーンズヒルゴルフクラブ 29名)
05. 9. 14 第1回理事会 ①定時総会の件 ②その他(福岡商工会議所 14名)
05. 9. 27 第2回理事会 ①定時総会の件 ②その他(ホテル日航福岡 12名)
- 第27回定時総会 ①令和4年度事業報告(案)・収支決算報告(案)
- ②令和5年度事業計画(案)・収支予算(案)
- ③懇親会(ホテル日航福岡 48名)
05. 10. 11 10月例会① 博多のビール園永い間ありがとう！(アサヒビール園博多 42名)
05. 10. 22 10月例会② さんゆう会との合同懇親ゴルフコンペ(芥屋ゴルフ倶楽部 26名)
05. 11. 28 11月例会 福岡のNEW SPOT 視察会(010THEATER 44名)
05. 12. 13 12月例会 忘年会(料亭嵯峨野 48名)
06. 1. 18 1月例会① 新年参拝、新年交流会(宮地嶽神社・御宿はなわらび 24名)
06. 1. 26～27 1月例会② 視察研修旅行in屋久島(鹿児島県 屋久島町 14名)
06. 2. 14 2 月 例 会 支店長交流会2024(西鉄グランドホテル ①講演会 49名 ②交流会 49名)
06. 3. 12 3 月 例 会 支店長会第1回ゴルフコンペ(福岡雷山ゴルフ倶楽部 22名)

○交流会事業

(1) 第1回土業リレーションズ・アライアンス交流会

期 日 令和5年6月22日

場 所 当所4階406・407会議室

参加者 22名

内 容 多様化する事業者ニーズに応える土業の集団形成を目的に、土業間のネットワーク構築及びアライアンス先の発掘、情報交換などに資する交流会を開催。

(2) 第1回新入会員交流会

期 日 令和5年7月10日

場 所 当所3階301会議室

参加者 68名

内 容 入会から3年以内の会員を対象に「情報交換」や「自社PR」の場を提供し参加者相互のビジネス促進を図るとともに、当所活動を紹介し積極的な利用を促すことを目的に開催。

(3) スポーツ好きのための異業種交流会

期 日 令和5年8月25日

場 所 当所4階402～405会議室

参加者 24名

内 容 スポーツ好きの会員を対象に、業種・業態を超えた人脈形成を図るとともに、共通の趣味を持った近しい間柄で、密な交流・情報交換を促すことを目的に開催。

(4) 第1回会員交流会

期 日 令和5年11月28日

場 所 当所3階301会議室

参加者 95名

内 容 会員企業同士の人脈形成、ビジネスパートナーの発見、参加者相互のビジネス促進を図るとともに、当所活動を紹介し積極的な利用を促すことを目的に開催。

(5) 第2回土業リレーションズ・アライアンス交流会

期 日 令和5年12月21日

場 所 当所4階406・407会議室

参加者 25名

内 容 多様化する事業者ニーズに応える土業の集団形成を目的に、土業間のネットワーク構築及びアライアンス先の発掘、情報交換などに資する交流会を開催。

(6) 第2回新入会員交流会

期 日 令和6年1月25日

場 所 当所3階301会議室

参加者 66名

内 容 入会から3年以内の会員を対象に「情報交換」や「自社PR」の場を提供し参加者相互のビジネス促進を図るとともに、当所活動を紹介し積極的な利用を促すことを目的に開催。

(7) 創業者ネットワーク交流会

期 日 令和6年2月29日

場 所 当所4階408会議室

参加者 20名

内 容 起業後～創業期の企業の創業者・個人事業主（または起業準備中の個人）を対象に、参加者同士の人脈形成を通じて、新たな知見の獲得、創業者同士の相談関係の構築、ビジネスパートナーの発掘を目的に開催。

○さんゆう会

05. 4. 13 4月例会 情報交換会（当所5階501会議室 17名）

内容：当所令和5年度事業計画について

05. 5. 27 5月例会 懇親ゴルフコンペ（福岡雷山ゴルフ倶楽部 11名）

05. 7. 28 7月例会 歓送迎会（料亭嵯峨野 16名）

05. 9. 8 9月例会 野球観戦による交流会（福岡PayPayドーム スーパーボックス 12名）

05. 10. 28 10月例会 支店長会との合同懇親ゴルフコンペ（芥屋ゴルフ倶楽部 10名）

05. 11. 15 11月例会 見学会・懇親会（Fukuoka Growth Next 11名・The CRAFT Bar and Grill 13名）

06. 1. 12 1月例会 新年会（料亭嵯峨野 11名）

06. 2. 6 運営委員会 運営委員会（当所5階第2会議室 6名）

内容：①令和5年度活動実績報告 ②令和6年度活動計画（案）協議

06. 3. 7 3月例会 情報交換会（当所5階第1会議室 14名）

内容：①令和5年度活動実績報告 ②令和6年度活動計画（案）協議
③各社の賃上げ・価格転嫁の状況

F. 国際交流

○福岡ワンストップ海外展開推進協議会

地域企業の海外ビジネスをサポートし、海外展開における成功企業数の増加を図り、地域経済の活性化に貢献することを目的に設立（平成30年7月）した福岡ワンストップ海外展開推進協議会（当所、福岡貿易会、福岡アジアビジネスセンター、ジェトロ福岡、中小企業基盤整備機構九州本部で構成）において、ワンストップ海外展開相談窓口の運営、ホームページ等での「海外展開関連の情報発信」を行った。

相談申込件数：69件 延べ相談申込件数：70件

○福商経済訪問団

期 日 令和5年8月17日～8月26日

場 所 フランス（パリ、マルセイユ等）、スイス（ジュネーブ、インターラーケン等）

参加者 16名

内 容 最新の経済情勢や商工業の活動内容の把握や海外の関係機関との交流を図ることを目的に、フランス及びスイスを訪問。環境に配慮した持続可能な観光施策や歴史・文化を活かしたまちづくりの先進事例を視察した。

○外国要人・使節団等の受け入れ

来訪日	国・地域名	来訪者・人数
5. 6. 23	チュニジア共和国	在チュニジア日本国大使館 特命全権大使 モハメッド・エルミ氏
5. 7. 28	アイルランド共和国	在アイルランド日本国大使館 大使 デミアン・コール氏ほか1名
5. 9. 8	フィジー共和国	在フィジー日本国大使館 特命全権大使 フィリモネ・ワガバザ氏ほか1名
5. 10. 18	中華人民共和国香港特別行政区	香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部 首席代表 ウィンサム・アウ氏ほか3名
5. 12. 15	スリランカ民主社会主義共和国	在スリランカ日本国大使館 特命全権大使 E. ロドニM. ペレーラ氏ほか1名

○福岡アジアビジネス支援事業

福岡アジアビジネス支援委員会（当所、福岡市、福岡貿易会、ジェトロ福岡で構成）では以下の事業を実施した。

(1) 主催・共催セミナー

開催日	テ ー マ	講 師	参加者数
5. 7. 26	ラグジュアリーブランドのブランディング	バカラ パシフィック(株) 代表取締役社長 義和 ヤン ガイエ 氏	57
6. 1. 16	経験者が語る 食の海外展開セミナー ～福岡・九州の食を海外へ～	西福製茶(株) 代表取締役社長 西宏史氏 三栄興産(株) 代表取締役 緒方哲哉氏 オーケー食品工業(株) 海外営業部部長 野寄はるか氏	30

(2) 商談会

開催日	テ ー マ	会 場	参加社数
5. 10. 3	海外バイヤー個別商談会	福岡国際会議場	19
5. 10. 11 ～ 5. 10. 13	グリーンテック関連分野 ベトナム 企業とのビジネスマッチング	Saigon Exhibition and Convention Center (ホーチミン市)	5

G. 共済制度

○会員事業所（生命）共済制度

会員事業所を対象に、事業主・役員および従業員の病気死亡・災害死亡はもとより、不慮の事故による入院及び身体の障害にいたるまで、業務上・業務外を問わず24時間にわたって割安な掛金で大きな保障を得ることにより、従業員の生活を守ることを目的とした災害保障特約付団体定期保険制度。昭和47年から制度を開始。

○特定退職金共済制度

地区内にある事業所を対象に、事業所が従業員の退職金に備えるために、1口から30口（1口＝1,000円）の範囲内で事業所がすべて掛金を負担し（掛金は全額必要経費に算入）、月々無理なく計画的に積み立てることを目的とした新企業年金保険制度。昭和47年から制度を開始。

○経営者年金共済制度

地区内にある事業所を対象に、一時に多額の資金を調達する必要がある経営者及び役員の退任慰労金や、十分な社会保障がない経営者及び役員の老後の生活保障などに備えるため、事業所または本人が月々無理なく計画的に積み立てることを目的とした拠出型企業年金保険制度。昭和52年から制度を開始。

○個人年金共済制度

会員事業所・特定商工業者を対象に、経営者・役員及び従業員が老後の生活保障を確保するため自助努力で積み立てることを目的とした拠出型企業年金保険制度。昭和60年から制度を開始。

○アクサ集団扱い（大型保障）、大樹集団扱い、大同集団扱い保険

経営者や幹部社員が不慮の事故や病気で収入の道を絶たれた場合に備え、死亡退職金、弔慰金、功労金の財源確保を図ることを目的としたアクサ集団扱い保険（大型保障・・・アクサ生命保険㈱と提携、昭和51年から制度を開始）および経営者、従業員向けの定期、養老、終身、医療、利率変動型積立保険等の大樹集団扱い保険（大樹生命保険㈱と提携、昭和51年から制度を開始）、経営者の重大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）発症や身体障がい状態になった場合の就業不能リスク、従業員の死亡・重大疾病・就業障がいや入院に備える大同集団扱い保険（大同生命保険㈱と提携、令和3年6月よりMプラン、令和4年1月よりKENCO+の制度を開始）があり、集団扱いの有利な保険料で加入できる。本年度末の契約数は、アクサ集団扱い保険がのべ1,492人、大樹集団扱い保険が57社、大同集団扱い保険が73社。

○がん保険、医療保険等集団扱い保険

がんの治療に十分な保障があるがん保険、入院や通院など現在の治療環境に対応した医療保険、病気やケガで働けなくなったときの「収入の減少」にそなえるための給与サポート保険に集団扱いの有利な保険料で加入できる制度（アメリカンファミリー生命保険会社と提携、平成12年から制度を開始）。本年度末の契約数は、がん保険が52社でのべ66人、医療保険が14社でのべ18人。

○損保集団扱い保険

割安な保険料で加入できる自動車保険、火災保険、傷害保険等の各種損害保険。本年度末の契約数は、企業契約数でのべ781社、個人契約数でのべ514人。

○福商確定拠出年金（DC）プラン

経営者、役員、従業員の老後に向けた資産形成の有効な手段として、りそな銀行と共同で開発した総合型確定拠出年金制度。当所が加入受付や各種事務代行を行い、りそな銀行が制度の運営・資産管理を行う。事業所が毎月払い込む掛金（加入者が上乗せ拠出することも可）を加入者が自己責任で運用し、その運用収益（損失）の合計額を60歳以降（老後）に年金または一時金として受け取ることができる。平成27年4月から制度を開始。本年度末の加入数は、60社2,616人。

○売上債権保全制度（取引信用保険）

取引先の倒産や入金遅延等により売上債権が回収不能となった場合のリスクを補償する制度。

会員事業所を対象に、取引先の貸倒れ等により資金繰りが悪化することを防止し、経営の安定を図ることを目的に令和3年4月より制度を開始。本年度の加入社数は6社。

＜福岡商工会議所各共済制度年度別推移表＞

年月日	生命共済		特定退職金共済		経営者年金共済		個人年金共済	
	加入人数	口数	加入人数	口数	加入人数	口数	加入人数	口数
H11年3月末	17,855	122,526	29,335	137,323	1,420	5,397	7,780	87,749
H12年3月末	16,149	108,642	27,493	127,008	1,140	3,828	6,961	75,953
H13年3月末	14,481	96,540	26,382	122,637	951	2,969	6,166	65,021
H14年3月末	12,596	83,711	24,703	114,964	851	2,702	5,494	56,331
H15年3月末	11,222	72,701	22,694	106,922	720	2,121	4,967	50,381
H16年3月末	11,336	67,440	21,791	104,091	643	1,901	4,532	45,424
H17年3月末	11,643	65,450	21,099	101,985	579	1,688	4,126	40,042
H18年3月末	11,423	62,521	20,558	101,774	541	1,448	3,830	36,933
H19年3月末	11,130	59,354	19,928	98,886	510	1,470	3,567	34,450
H20年3月末	10,660	55,386	19,797	97,872	438	1,755	3,298	33,568
H21年3月末	10,249	51,409	19,039	94,584	393	1,531	3,032	30,526
H22年3月末	10,018	48,714	18,737	93,232	351	1,419	2,748	27,062
H23年3月末	9,766	45,822	18,190	90,193	315	1,304	2,534	24,441
H24年3月末	9,337	47,887	17,737	89,033	294	1,213	2,335	22,475
H25年3月末	10,122	42,044	17,385	88,326	266	1,070	2,143	20,376
H26年3月末	10,247	41,733	16,870	86,072	236	1,013	1,985	18,641
H27年3月末	10,149	41,469	16,643	84,773	207	882	1,853	17,209
H28年3月末	10,153	41,242	16,856	86,966	184	775	1,734	16,134
H29年3月末	10,364	42,124	17,061	85,343	162	693	1,612	14,591
H30年3月末	10,382	42,174	17,490	88,078	148	605	1,501	12,893
H31年3月末	10,120	41,492	17,653	87,439	125	509	1,373	12,201
R2年3月末	9,937	40,606	18,014	89,301	111	457	1,244	11,141
R3年3月末	10,010	40,981	18,458	91,272	100	406	1,148	10,127
R4年3月末	10,115	41,664	18,666	90,938	96	372	1,074	9,437
R5年3月末	9,783	40,714	18,778	90,114	76	239	968	8,477
R6年3月末	9,070	38,751	18,933	90,281	72	232	882	6,882

※特定退職金共済の加入人数については枝番契約を含む 各年3月1日現在

H. ビジネス・福利厚生サービス事業

○ビジネスサービス

(1) Fukunet通信（国際版）

福岡を中心とした九州地域のビジネスパーソンに、国際関連の講演会・セミナー・イベント情報など、ビジネスに役立つ情報をメール配信した。令和6年3月末現在、登録件数507件。配信回数43回。

(2) SDGs支援事業

県内企業のSDGsへの取組みを把握し、特に中小・小規模事業者のSDGsの取組みを促進することを目的に、ウェブサイトでの事例紹介を行った。

取組み企業の発掘と先進事例の収集

- ・掲載件数：30件
- ・インタビュー掲載件数：3件
- ・ページビュー数：72,276pv

(3) 労働保険事務の代行

厚生労働大臣の認可を受け、平成19年4月から労働保険事務組合による労働保険事務代行を実施している。

また、福岡税務相談所の事業譲受に伴い、労働保険事務組合の業務も引継ぎを行った。

受託事業所数614事業所。(令和6年3月末現在)

項目区分	合 計		内 訳					
			前年度末委託数		今年度新規委託数		今年度委託解除数	
	適用数	事業場数	適用数	事業場数	適用数	事業場数	適用数	事業場数
一元適用	285	285	297	297	13	13	25(197)	25(197)
二元労災	409	409	353	353	68	68	12(107)	12(107)
二元雇用	172	172	160	160	22	22	10(51)	10(51)
海外派遣	1	1	1	1	0	0	0(0)	0(0)
合 計	867	867	811	811	103	103	47(355)	47(355)

()内は昨年度までの累計

○福利厚生サービス

(1) 優良従業員表彰

勤続年数や企業の発展貢献者受賞要件を満たし、会員事業所から表彰の推薦があった従業員へ「永年勤続表彰」および「企業の発展貢献者表彰」を通年で実施した。

永年勤続表彰：64社297名

10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年	50年
99名	55名	47名	38名	40名	11名	5名	2名	0名

企業の発展貢献者表彰：4社5名

(2) 生活習慣病健診

期 日 令和5年6月5日～10日（春期コース）、10月23日～28日（秋期コース）

場 所 当所3階301会議室

受診者 1,343名（企業数211社）

内 容 会員事業所及び特定商工業者を対象に、生活習慣病健診の他、各種オプション健診のサービスを実施した。

(3) PET健診・脳ドック・人間ドック・法定健診等、各種健康診断の実施

会員事業所の経営者・従業員等を対象に、会員価格での健康診断サービスを実施。20の健診機関と提携し、PET健診・脳ドック・人間ドック・生活習慣病・法定健診等、多様な健診メニューを提供。申込みは随時受け付け、696社、4,917名が受診した。

(4) HAWKS特割回数券

会員事業所の福利厚生の一助として、福岡に本拠地を置く福岡ソフトバンクホークスの特別割引観戦チケットを企画。今年度は5年ぶりに後半戦の試合分から販売を再開し、253セットの利用があった。

(5) 福商優待サービス

会員企業の福利厚生の一助として、福岡で開催されるイベントや観劇、展示会の入場券などを会員限定として会員優待価格で提供を行った。

優待メニューは、吉本興業(株)主催「よしもとE・ZOお笑いライブ」、(株)キョードー西日本主催「ざんねんないきもの事典」「ディズニー・ワールド・ビート」「恐竜ラボ」「動くゴッホ展」「SHINGO KATORI ART JAPAN TOUR -WHO AM I- 香取慎吾個展」、(株)ワイズ・ヒューマン主催「レインボードラゴン／ソウルラブソディー」「～情熱のカルメンより～愛に恋う 永遠に／空に光を放て」、(株)ベネフィット・ワン「ベネフィットステーション＜ゴールドコース＞」など。

I. 情報化推進事業

○FUKUSHO DIGITAL EXPO2023

インボイス制度や電子帳簿保存法への対応や“デジタル化・DX”をテーマとした、セミナー・展示会・相談会を開催。これからデジタル化を目指す中小企業を対象に、リアルで実施。

(1) トrendセミナー

事業概要 電子帳簿保存法改正や2024年問題への対応、生成AIなどをテーマとしたセミナーを開催。これからデジタル化を目指す中小企業を対象に、リアルで実施。

期 日 令和5年12月7日

場 所 大名カンファレンス

内 容 ①トrendセミナー（8本）

②サブセミナー（6本）

参加者数 延べ1,002名

(2) 大相談会

事業概要 電子帳簿保存法改正や2024年問題などへの対応や“デジタル化・DX”をテーマとした、展示会・相談会を開催。これからデジタル化を目指す中小企業を対象に、リアルで実施。

期 日 令和5年12月22日

場 所 福岡商工会議所 3階会議室

内 容 ①企業相談ブース（25社利用）

②YOKA-DIGI相談窓口（5社利用）

③DXお役立ちセミナー（7本）

④ハンズオンセミナー（4本）

⑤先端技術（AI、メタバース）展示（3社参加）

参加者数 延べ400名

個別相談件数 5件

○ホームページ作成システム

会員企業のホームページ作成および運営をサポートするため、無料で提供しているサービスである。掲載件数は545件（令和6年3月31日現在）。

○福商パソコンスクール

開講日程 月曜・木曜・土曜：10時～17時、火曜・水曜・金曜：10時～20時20分

場 所 博多校、姪浜校

受 講 者 9,858名（延べ人数）

○電子認証事業

中小企業の電子入札対応を支援するため、電子入札等に必要な「電子証明書」について、(株)帝国データバンク、セコムトラストシステムズ(株)と提携し、会員価格（割引価格）にて提供している。

(株)帝国データバンクの「TDB電子認証サービスTypeA（ICカードタイプ）」、セコムトラストシステムズ(株)の「セコムパスポート for G-ID 行政書士電子証明書（ダウンロードタイプ）」および「セコムパスポート for G-ID 一般向け電子証明書（ダウンロードタイプ）」を当所会員が取得する際に使用できる割引クーポンを発行している。

○デジタル化ツール会員優待サービス

会員事業所のデジタル実装促進に向けた一助として、割引価格や導入支援を特典として提供。

提携先は34社（令和6年3月31日現在）。

（提携先）

(株)マネーフォワード、(株)イデックスビジネスサービス、(株)ミロク情報サービス、(株)ロジック・ブレイン、(株)ワクフリ、コマースメディア(株)、GMOメイクショップ(株)、(株)ボンズコミュニケーション、(株)トイポ、(株)システムフォレスト、クラウドサーカス(株)、(株)スマレジ、(株)トレタ、エムアイエフ(株)、(株)G-gen、(株)QTnet、Sky(株)、(株)アプリップリ、(株)アールキューブ、(株)アクトライズ、(株)iTest、クラフトバンク(株)、ネットワークサポート(株)、創ネット(株)、(株)ジェーシービー、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)九州支社、FREEDOM X(株)、(株)モビテック、ラシン(株)、(株)PR TIMES、ジェイエムテクノロジー(株)、(株)日本経営、(株)ディーエスブランド、MikoSea(株)、(株)アイレップ、(株)アーテック福岡

J. 人材開発事業

○会社合同説明会

(1) 学内会社合同説明会

日程	大 学 名	参加企業数	参加学生数
5. 4. 20 5. 4. 21 5. 4. 24 5. 4. 25	福岡工業大学	100	389
5. 5. 16	香蘭女子短期大学	7	80
5. 5. 29 5. 5. 30	九州産業大学	28	25

日程	大 学 名	参加企業数	参加学生数
5. 6. 15	福岡大学	4	6
5. 6. 22	中村学園大学	7	126
5. 9. 5 5. 9. 6 5. 9. 7 5. 9. 8	西南学院大学	28	249
5. 9. 12	福岡大学	中止	
5. 9. 28	筑紫女学園大学	中止	

(2) 福岡市オンライン合同会社説明会

日程	共 催	参加企業数	参加求職者数
5. 6. 16 5. 6. 17	福岡市 福岡未来創造プラットフォーム	38	547
5. 9. 15 5. 6. 16	福岡市 福岡未来創造プラットフォーム	40	607

○就職情報交換会

(1) 高等学校と企業との就職情報交換会

期 日 令和5年10月12日
場 所 福岡リーセントホテル 2階 舞鶴の間
参加校 21校
企業数 57社

(2) 学校と企業との就職情報交換会

期 日 令和6年2月19日
場 所 福岡商工会議所 4階会議室
参加校 26校（大学・短期大学・専門学校等）
企業数 43社

○キャリア人材採用支援

(1) 公的機関との連携

当所窓口やセミナー等でキャリア人材採用に関する具体的な相談案件が発生した際に、公的機関と連携し対応。

連携先	対応件数
(公財)産業雇用安定センター福岡事務所	10

(2) Web採用支援ツールの会員優待提供

主に中途採用を中心に、通年採用を行っている企業の人材募集支援に資するため、(株)ネットオンと提携し、同社が提供する求人掲載から応募者集客までサポートする採用支援ツール「採用係長」を令和4年11月より会員限定の割安な条件で提供。

問い合わせ件数	導入件数
2	0

○キャリア教育支援

(1) 高校生向けフィールドスタディ事業「locus（ローカス）」

当所と(株)マイナビの共催で、主に進学希望の高校生を対象に地元企業の魅力や仕事を学習してもらい、Uターン、地元就職につなげることを目的にフィールドスタディ（会社見学・職場体験）を実施。

日程	学校名	学年	受入企業数	参加学生数
5. 7. 21	精華女子高等学校	2	3	12
5. 9. 21	筑紫女学園高等学校	2	35	370
5. 10. 13	筑陽学園高等学校	1	33	408
5. 10. 31	福岡県立玄洋高等学校	2	22	175
5. 11. 8	福岡県立城南高等学校	1	30	438
5. 11. 29	福岡県立春日高等学校	1	36	440
5. 12. 12	福岡県立香椎高等学校	1	24	356
6. 1. 16	福岡県立筑紫中央高等学校	1	26	439
6. 3. 7	東福岡高等学校	1	13	570
6. 3. 12	※出張講義	2	12	530
計			234	3,738

(2) 起業体験事業「HAPPY CAN! P（ハッピーキャンプ）」

主に大学生等の若者を対象として、社会人に求められる課題解決力や自律性の向上のために、3日間でスタートアップ（起業）の体験機会を提供するもの。実際の起業を希望する参加者に対しては、起業の実現に向けて、イベント終了後1年間、毎月1回フォローアップ勉強会を実施。

期 日 令和5年9月1日～3日

場 所 福岡商工会議所 4階会議室

参 加 者 7 名（うち、フォローアップ勉強会参加 4 名）

共 催 福岡未来創造プラットフォーム、学生コミュニティ『仕事塾』

○人材開発セミナー

開催日	テ ー マ	講 師	共 催	参加者数
5. 7. 18	福商・採用支援セミナー『無料採用ツールもフル活用！人材採用の効果 UP セミナー』	(株)就面 松田剛次氏	—	28
5. 7. 18	福商・人材開発セミナー『次世代の対話型 AI チャット GPT でビジネスを進化させる』	(同)KN イノベーション 長柄一夫氏ほか	—	48
5. 7. 18	福商・採用力強化セミナー『令和の新卒採用のあり方とは？』	good luck(株) 高村一光氏	good luck(株)	30
5. 10. 5	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー『正社員採用難・人材採用コスト高時代の乗り越え方』	(株)リクルート 古賀敏幹氏ほか	福岡県/福岡県中小企業団体中央会/福岡県プロフェッショナル人材センター	65
5. 10. 25	高年齢者雇用管理セミナー～生涯現役社会の実現に向けて～	長谷川法世氏 【事例発表】 (株)千鳥饅頭総本舗 エフコープ生活共同組合	厚生労働省福岡労働局/(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構/福岡県生涯現役チャレンジセンター/福岡県商工会連合会	会場 54 オンライン 54
5. 12. 1	福岡県労働経営セミナー『人材不足の今こそ押さえておくべき人事・労務の重要ポイント』	社会保険労務士事務所ブレゼンス 中島亜衣氏	福岡県/福岡市/福岡県中小企業団体中央会/福岡県社会保険労務士会	会場 7 オンライン 44
5. 12. 6	福商・多様な人材活用セミナー『外国人材・高齢者雇用から始める 多様な人材活用セミナー(基礎編)』	レバレジーズ(株) 堀本昭希氏 (公財)法人産業雇用安定センター 佐藤雄二氏	レバレジーズ(株)/(公財)法人産業雇用安定センター	30
5. 12. 13	福商・多様な人材活用セミナー『外国人材・高齢者雇用から始める 多様な人材活用セミナー(実践編)』	レバレジーズ(株) 山本裕美氏 (公財)法人産業雇用安定センター 佐藤雄二氏	レバレジーズ(株)/(公財)法人産業雇用安定センター	27

K. 販路拡大支援事業

○クラウドファンディングを活用した新商品・新サービス開発支援事業

With/Afterコロナの環境下で、新たな市場開拓、業態転換等に取り組み、巻き返しを図る中小・小規模事業者を支援するため、令和 4 年 2 月から、「福商クラウドファンディング」を開始した。

(株)マクアケおよび、(株)CAMPFIRE と業務提携契約を締結し、各社が運営するプラットフォームの特性を活かし、事業者の新たな取り組みや新商品の開発を支援した。

期 日 令和5年4月1日～令和6年3月31日

支援先数 4社

支援総額 1,101,475円

○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業

(1) 国内外個別商談会事業

対面及びオンラインで個別商談会を開催。商談終了後は、サプライヤーに対して、商談結果やバイヤーからのコメントをシステム内でフィードバックを実施。

	開催数	商談方法		商談件数
		対面	オンライン	
国内	5	5	—	50
海外	5	1	4	72
FEK※1	38	38	—	507
合計	48	44	4	629

※1 「FEK」…Food EXPO Kyushuの略称。毎年10月に福岡国際センターで開催しているFood EXPO Kyushu実行委員会（事務局：当所産業振興部）が主催する「展示商談会（4,000人を超える国内外バイヤーが集まる）」。予約制個別商談会の実績。

(2) 海外向けB to C事業

海外現地消費者への直接的に販売する機会として、「従来実施していたフェア」ではなく、新たな販売方法「シンガポール向けライブコマース」を実施。

また、BOKKSU社が提供するサービスの定期購入者（約100か国・38,000人）に向けて、九州各地のお菓子を詰め合わせた「九州お菓子BOX」をお届けする企画を実施。令和5年度は商品選定まで行い、実際の販売は令和6年6月開始。

①ライブコマース

<第1回>

日 時 令和5年7月28日～7月30日 ※3日間で5ライブ

会 場 ピエトロセントラーレ、レンタルスペース等

申込企業 27社（不採用8社）

採用企業 19社（福岡11、佐賀2、長崎3、熊本1、大分1、宮崎1）

採用商品 237点

売上実績 6,685点・7,836,751円

視聴回数 合計約3,000回（延べ数）、同時接続最大数150名

<第2回>

日 時 令和5年10月6日～10月7日 ※3日間で4ライブ

会 場 ピエトロセントラーレ、レンタルスペース等

申込企業 35社（不採用16社）

採用企業 19社（福岡10、佐賀1、長崎3、熊本1、大分1、宮崎2、山口1）
採用商品 105点
売上実績 7,191点・8,941,247円
視聴回数 合計約4,000回（延べ数）、同時接続最大数200名

②九州お菓子BOX企画

対象品目 菓子類のみ
選考方法 BOKKSU(株)の日本側で商品候補を選定し、米国本社にて最終判断を行う
申込企業 55社（不採用39社）
採用企業 16社（福岡3、佐賀1、長崎4、熊本3、大分1、宮崎2、鹿児島1、沖縄1）
採用商品 16点

（3）海外向け大型展示会出展事業

アジア最大級の食品・飲料総合展示会であるFOODEX JAPAN（国際食品・飲料総合展示会）への出展を通じて、海外販路の開拓支援を実施した。

会 期 令和6年3月5日～8日
会 場 東京ビッグサイト（江東区有明3-11-1）
出展社数 8ブース16社
商談内容 名刺交換数2,689件、商談数577件

<FOODEX JAPAN全体>

来場者 76,183名
出 展 2,879社/3,913ブース（国内1,072社1,444ブース、海外1,807社2,469ブース）
世界68カ国・地域から食品・飲料メーカー・商社など

（4）対策セミナー事業

ライブコマースや九州お菓子BOX企画の説明に加え、シンガポールや米国等での「日本食ニーズ」や「輸出規制」等についても説明いただいた。

①ライブコマースセミナー

<第1回>

日 時 令和5年6月5日 13:30～14:30
会 場 福岡商工会議所501会議室
参加方法 来場、オンライン視聴（LIVE配信）
参加者数 41名（来場18名、オンライン視聴23名）

<第2回>

日 時 令和6年9月19日 16:00～17:00
参加方法 オンライン視聴（LIVE配信）
参加者数 38名（オンラインのみ）

②九州お菓子BOX企画セミナー

日 時 令和6年1月22日 14:00～15:00

開催方法 オンライン視聴（LIVE配信）

参加者数 53名

（5）商談マッチングシステム事業

サプライヤー、バイヤー、商社がそれぞれ登録を行い、システム内の機能を活用し、マッチングを実施した。

登録企業 累計731社（サプライヤー505社524名、バイヤー163社190名、支援者63団体72名）

通年商談 商談68件

（6）販路拡大担当者会議事業

中小企業・小規模事業者の販路拡大を支援する支援機関の事業内容共有や関係構築を目的に、意見交換会および懇親会を開催した。また、支援機関とバイヤーとの交流機会を提供することで、各団体の事業実施や事業者支援に繋げていただく機会を提供した。

<第1回>

日 時 令和5年5月12日

①意見交換会：15：00～17：20

②懇 親 会：18：00～20：00

会 場 ①意見交換会：福岡商工会議所 5階501会議室

②懇 親 会：博多前炉ばた「一承」福岡本店

参加者 ①意見交換会：31団体・社、65名

②懇 親 会：27団体・社、52名 ※上記のうちバイヤー企業8社

<第2回>

日 時 令和5年8月4日

①意見交換会：15：00～17：20

②懇 親 会：18：00～20：00

会 場 ①意見交換会：福岡ファッションビル 8階Cホール

②懇 親 会：中華料理 頤和園 博多駅前店

参加者 ①意見交換会：42団体・社、81名

②懇 親 会：35団体・社、61名※上記のうちバイヤー企業8社

<第3回>

日 時 令和6年2月22日

①意見交換会：15：00～17：00

②懇 親 会：17：30～19：30

会 場 ①意見交換会：福岡商工会議所 5階501会議室

②懇 親 会：中華料理 頤和園 博多駅前店

参加者 ①意見交換会：20団体・社、33名

②懇 親 会：19団体・社、28名 ※上記のうちバイヤー企業5社

○クリエイターマッチング事業

(1) マッチング事業（展示・商談会）

クリエイターの作品を展示するブースを設けて、百貨店や商業施設、製造業・サービス業等とのマッチング（展示・商談会）を実施した。また、展示・商談会終了後には、出展者と来場者の交流促進を目的に、参加者交流会を実施した。

日 時 令和5年10月17日 展示・商談会 10:00～16:00
参加者交流会 16:30～17:30

場 所 ホテル日航福岡3階「都久志の間」

出 展 52社・名（クリエイター28名、制作会社22社、その他2社）

来 場 169社280名

商談実績 743件、成約22件※出展者アンケート結果

交流会参加者 52社65名（出展者49名、来場者14名、その他2名）

(2) PR事業（特設サイト）

参画事業者のビジネスチャンス拡大を支援することを目的に、特設サイトにてクリエイターや制作会社の作品及び実績を紹介し、常時マッチング可能な機会を提供した。

公 開 日 令和5年8月10日

対 象 クリエイター、制作会社等

掲 載 72社・名（クリエイター44名、制作会社28社）

閲 覧 数 ユニークユーザー数4,204件（一定の期間にサイトを訪れたユーザー数）

セッション数5,106件（特定期間内にサイトで発生したユーザーによる一連の操作数）

商談実績 問合せ13件、商談9件、成約5件

(3) クリエイターズギャラリー

来館者にクリエイター及びその作品を認知してもらうことでマッチング（商談）に繋げることを目的に、当所館内（1階スペース）に常設のクリエイターの発表の場を設置した。

会 期 通年（令和5年4月1日～令和6年3月27日）

場 所 福岡商工会議所 1階ロビー

出 展 6名（徳田直弘：2/3～4/25、三舩正士：4/28～7/3、モトムラタツヒコ：7/3～9/21、
榮留皓太：9/21～11/30、葉村ロングかおり：12/6～2/2、扇谷菜々：2/7～3/27）

商談実績 問合せ22件、商談8件、成約3件

○福商・ビジネス情報便

会員企業の販売促進、PR支援に資することを目的に、毎月発行の「福岡商工会議所ニュース」に会員企業の商品案内、企業紹介等のチラシを封入する有償の事業。令和5年度（12回発行）合計で延べ126件の利用があった。

○福商・誌面広告（福岡商工会議所ニュース）

会員企業の販売促進、PR支援に資することを目的に、毎月発行の「福岡商工会議所ニュース」に

会員企業の商品案内、企業紹介等の広告を掲載する有償の事業。令和5年度（12回発行）合計で延べ45件の利用があった。

○エレベーター内広告・デジタルサイネージ広告

会員企業をはじめ地場中小企業を対象に、企業の販売促進・PR支援に資することを目的とした有償の広報事業を、エレベーター構内、1階ロビーに設置のサイネージにて実施（令和3年度開始）。

令和5年度は、エレベーター内広告3枠に対し延べ36件、デジタルサイネージ広告は延べ52件の利用があった。

○ザ・ビジネスモール

大阪商工会議所を中心に各地商工会議所等が共同で運用しているウェブサイトで、各種経営支援ツールを提供している。インターネット上で商談ができる商談モールや各地会議所の会員企業検索、PR掲載などのサービスが無料で利用できる。平成21年から「プレミアムメンバーサービス」として有料で企業概要ページを充実できるサービスを開始。

当所では、平成18年度から会員企業情報（一部除く）を定期的に掲載している。また、当所ホームページで登録企業からの「買いたい情報」をリアルタイムに提供するほか、当所会員企業が検索可能な取引先検索システムの提供（F-member search）も行っている。

また、食品の商取引などのビジネス支援サービスも展開している。

<ビジネスモール概要>

参加団体数：560団体

登録企業数：288,938社（うち当所登録企業数11,713社）（令和6年3月31日現在）

○販路開拓IT活用パッケージ事業

経営発達支援計画の一つとして、令和4年度から新たに実施。SNS活用によるPR術やホームページのSEO対策等をテーマに、セミナーと専門家派遣を組み合わせ、売上増加に取り組む事業者に対し集中的な伴走支援を行った。支援開始時に専門家及び当所個者支援担当者と一緒に設定した目標売上額と行動計画に対する実施状況を月ごとに3者で共有しながら、売上増加に取り組んだ結果、支援対象事業者12者中9者が前年対比5%以上の売上増加を達成した。

<専門家名> ㈱セブンアイズ 代表取締役 瀧内賢氏

福岡集客代行.com 代表 清水貴弘氏

L. 危機管理支援事業

○危機管理相談窓口

危機管理、コンプライアンスに関する個別相談窓口を設置。会員企業等から暴力団、悪質クレマー等反社会的諸勢力に関する相談や、飲酒運転・交通事故防止、情報漏えい防止、ハラスメント防止及びサイバー犯罪対策等のセミナー依頼に基づき出前型講習会等を実施した。

（令和5年度：18件）

M. 地域商品券事業

○プレミアム付き地域商品券発行支援事業

本年度は、「福岡県原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援事業費補助金」並びに「福岡市商店街プレミアム付商品券事業補助金」を活用しながら、地域内消費を喚起し商店街をはじめ地域経済の活性化を図ることを目的に、発行冊数に応じた事務経費及びプレミアム分の一部を下記発行団体に対して助成した。地域商品券の発行団体（市内の商店街等組織 49団体）は以下のとおり。

【発行団体一覧】（49団体／うちキャッシュレス商品券発行：17団体）
（発行総額 33億8947.2万円）

	商店街名	販売日	一冊の販売価格 (円)	プレミアム率	発行冊数 (冊)	発行総額 (円)
1	和白商工連合会雁の巣部会 (電子)	05.10. 1～ 05.11. 1～	¥10,000	20%	10,000	¥120,000,000
2	箱崎商店連合会	05. 7.24～ 05.10.16～	¥5,000	20%	2,000	¥12,000,000
	箱崎商店連合会 (電子)	05. 7.24～	¥5,000	20%	3,000	¥18,000,000
3	香椎商工連盟	05.10.13～	¥10,000	20%	1,500	¥18,000,000
	香椎商工連盟 (電子)	05.10.13～	¥10,000	20%	1,000	¥12,000,000
4	イオンモール香椎浜同友店会	05.10.14～	¥10,000	20%	5,000	¥60,000,000
5	若宮商店会 八田商店会 土井八田商店会	05. 9.23～	¥10,000	20%	1,914	¥22,968,000
6	福岡空港ビル販売促進協議会	05. 7. 1～	¥5,000	20%	59,992	¥359,952,000
7	博多駅商店連合会	05. 8.21～	¥10,000	20%	30,000	¥360,000,000
8	キャナルシティオーパ会(電子)	05. 7.14～	¥10,000	20%	6,250	¥75,000,000
9	上川端商店街振興組合 川端中央商店街振興組合	05. 6.26～	¥10,000	20%	5,000	¥60,000,000
	上川端商店街振興組合 川端中央商店街振興組合(電子)	05. 6.26～	¥5,000	20%	6,000	¥36,000,000
10	銀天町商店街振興組合	05. 7.24～ 05.12.10～	¥10,000	20%	490	¥5,880,000
11	竹下商店街振興組合	05.10. 2～	¥10,000	20%	1,500	¥18,000,000
12	吉塚商店連合組合	05. 9. 1～	¥5,000	20%	2,000	¥12,000,000
13	中洲町商店会	05. 9. 4～	¥10,000	20%	3,000	¥36,000,000
	中洲町商店会 (電子)	05. 9. 4～	¥10,000	20%	2,000	¥24,000,000
14	博多リバレイン専門店振興会	05.10. 1～	¥10,000	20%	2,000	¥24,000,000
15	天神地下街商店会	05. 9. 9～	¥10,000	20%	8,000	¥96,000,000
16	ソラリアプラザ商店会	05.10. 7～	¥10,000	20%	2,500	¥30,000,000
17	ソラリアステージ商店会	05.10.19～	¥5,000	20%	6,000	¥36,000,000
18	新天町商店街商業協同組合	05. 6.22～ 06. 1. 2	¥10,000	20%	10,000	¥120,000,000
	新天町商店街商業協同組合 (電子)	05. 9.15～	¥5,000	20%	14,000	¥84,000,000

	商店街名	販売日	一冊の販売価格 (円)	プレミアム率	発行冊数 (冊)	発行総額 (円)
19	サンローゼ博多テナント会	05. 7. 24～ 05. 11. 1～	¥10, 000	20%	6, 000	¥72, 000, 000
	サンローゼ博多テナント会 (電子)	05. 10. 23～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
20	平尾商工連合会	05. 6. 30～	¥10, 000	20%	4, 000	¥48, 000, 000
	平尾商工連合会 (電子)	05. 6. 30～	¥10, 000	20%	3, 000	¥36, 000, 000
21	小笹商店会	05. 7. 21～	¥10, 000	20%	4, 000	¥48, 000, 000
22	イオンスタイル笹丘同友店会	05. 7. 14 05. 11. 3	¥5, 000	20%	2, 500	¥15, 000, 000
23	六本松商店連合会	05. 10. 1～	¥10, 000	20%	3, 000	¥36, 000, 000
24	みなと銀座商店街振興組合	05. 7. 3～	¥10, 000	20%	4, 000	¥48, 000, 000
25	大手門商店街	05. 8. 1～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
26	B i V i 福岡テナント会	05. 9. 8～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
	B i V i 福岡テナント会(電子)	05. 9. 29～	¥5, 000	20%	6, 000	¥36, 000, 000
27	協同組合柳橋うまかもん市場 清川サンロード商店街協同組合	05. 10. 27～	¥10, 000	20%	1, 000	¥12, 000, 000
	協同組合柳橋うまかもん市場 清川サンロード商店街協同組 合 (電子)	05. 11. 17～	¥5, 000	20%	2, 000	¥12, 000, 000
28	協同組合親不孝通り商店会	05. 8. 19～	¥10, 000	20%	2, 799	¥33, 588, 000
29	唐人町商店街連合会	05. 7. 1～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
30	柳瀬町商店連合会	05. 9. 30～	¥10, 000	20%	3, 000	¥36, 000, 000
31	長住大通り商店街	05. 9. 2～	¥10, 000	20%	10, 000	¥120, 000, 000
	長住大通り商店街 (電子)	05. 9. 2～	¥10, 000	20%	2, 500	¥30, 000, 000
32	上長尾名店街	05. 9. 2～	¥10, 000	20%	10, 000	¥120, 000, 000
33	大橋商店連合会	05. 11. 3～	¥5, 000	20%	1, 000	¥6, 000, 000
34	高宮商店街振興組合 (電子)	05. 7. 3～	¥5, 000	20%	14, 000	¥84, 000, 000
35	花みずき通り商店会	05. 7. 25～	¥10, 000	20%	3, 000	¥36, 000, 000
	花みずき通り商店会 (電子)	05. 7. 25～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
36	西新オレンジ通り商店街組合	05. 7. 1～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
37	西新中央商店街	05. 9. 15～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
38	西新中西商店街組合	05. 9. 29～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000
39	高取商店街振興組合	05. 9. 23～	¥10, 000	20%	600	¥7, 200, 000
40	藤崎商店街組合	05. 7. 20～ 05. 10. 5～	¥10, 000	20%	1, 200	¥14, 400, 000
41	野芥商工連盟会 (電子)	05. 10. 5～	¥5, 000	20%	2, 000	¥12, 000, 000
42	壱岐・野方商店連合会 (電子)	05. 9. 15～	¥10, 000	20%	5, 000	¥60, 000, 000
43	えきマチ1丁目姪浜商店会	05. 7. 21～	¥10, 000	20%	457	¥5, 484, 000
44	イオンマリナタウン同友店会	05. 7. 7～ 05. 11. 17～	¥5, 000	20%	4, 000	¥24, 000, 000
45	下山門商店会	05. 11. 1～	¥5, 000	20%	1, 000	¥6, 000, 000

	商店街名	販売日	一冊の販売価格 (円)	プレミアム率	発行冊数 (冊)	発行総額 (円)
46	周船寺商工連合会	05. 7. 30	¥10, 000	20%	20, 000	¥240, 000, 000
47	姪浜商店会連合会	05. 10. 27～ 05. 11. 3～	¥10, 000	20%	15, 000	¥180, 000, 000
48	ウエストコート姪浜テナント会	05. 6. 24～	¥10, 000	20%	5, 000	¥60, 000, 000
49	九大学研都市駅地区商業連盟	05. 9. 3～	¥10, 000	20%	8, 000	¥96, 000, 000
	九大学研都市駅地区商業連盟 (電子)	05. 9. 3～	¥10, 000	20%	2, 000	¥24, 000, 000

○福岡市プレミアム付電子商品券事業

当所、早良商工会、志賀商工会は、福岡県の「福岡県原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援事業費補助金」、並びに福岡市の「福岡商工会議所等プレミアム付商品券発行支援事業費補助金」を活用し、市内全域で使用可能なプレミアム付電子商品券を共同発行した。

【事業概要（ネクスペイ第4弾）】

商 品 券 名 称	FUKUOKA NEXT Pay (略称：ネクスペイ)	
発 行 総 額	120億円 (プレミアム分を含む)	
プ レ ミ ア ム 率	20%	
購 入 単 位	5, 000円 (プレミアム分を含め6, 000円分)	
購 入 上 限	50, 000円 (プレミアム分を含め60, 000円分) 但し、三次販売で更に50, 000円購入可。	
利 用 期 間	令和5年6月19日～令和5年12月18日	
一 次 販 売	販 売 方 法	抽選販売
	対 象	福岡市内在住者限定
二 次 販 売	販 売 方 法	抽選販売
	対 象	居住制限なし
三 次 販 売	販 売 方 法	抽選販売
	対 象	居住制限なし
利 用 可 能 店 舗	6, 981店舗	

N. CSR事業

○安心安全キャンペーン

期 日 令和5年12月25日

場 所 新天町商店街メルヘン広場

内 容 飲酒運転撲滅や交通事故防止の機運の醸成を図るため、当所・福岡市・福岡県警察の共催で啓発キャンペーンを実施。

○. 新型コロナウイルス感染症対策特別事業

○飲食店向け“withコロナ”支援事業『福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA』

“Withコロナ”時代の飲食店が抱える共通課題、「感染対策と営業の両立」と「イートイン客の呼び戻し」を実現し、福岡の強みである多様な「食文化」を支える飲食店を元気にするプロジェクト。

期 間 令和2年6月24日～令和5年9月30日

参加店 市内807店

内 容 (1) 参加店舗の広報支援

: 本プロジェクト公式媒体（特設サイト、公式Instagram）への店舗情報掲載を通し、広報支援を行う（フォロワー数：1,516人）。

(2) 大規模イベントとの連携

: 市内の大規模イベント（福岡市民の祭り 博多どんたく港まつり、第19回 F I N A 世界水泳選手権2022福岡大会）で、本プロジェクトをPRすることで参加店舗への送客を図る。

※「どんたくクーポン produce by GOOD UP FUKUOKA」を発行（71店舗掲載）イベント会場で配布。

P. 共催事業

○取引適正化推進フォーラム福岡大会

主 催 産官労23団体

< 官 >九州経済産業局、福岡財務支局、福岡労働局、九州運輸局、福岡県、福岡市

< 経済界 >福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、福岡県商店街振興組合連合会、(一社)九州経済連合会、福岡経済同友会、福岡県経営者協会、(一社)福岡県中小企業家同友会、(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会、(公社)福岡県トラック協会、(一社)福岡県建設業協会、(一社)福岡県土木組合連合会、福岡商工会議所

< 金 融 > (一社)福岡銀行協会、福岡県信用金庫協会、福岡県信用組合協会

< 労 働 > 日本労働組合総連合会福岡県連合会

期 日 令和5年5月16日

場 所 電気ビルみらいホール

参加者 約600人

内 容 主催23団体は「パートナーシップ構築宣言」の登録推進や適正な価格による取引の徹底等の「共同宣言」を発表。また、以下の3つの講演を実施。

①「商工会議所におけるパートナーシップ構築宣言推進の取組み」

日本商工会議所 常務理事 久貝卓氏

②「取引適正化・パートナーシップ構築宣言に関する中小企業庁の取組みについて」

中小企業庁 事業環境部長 小林浩史氏

③「適正な価格転嫁の実現に向けた取組みについて」

公正取引委員会 委員長 古谷一之氏

公正取引委員会 企業取引課長 守山宏道氏

○2024年版九州経済白書説明会

期 日 令和6年2月2日
会 場 福岡銀行本店 FFGホール
主 催 (公財)九州経済調査協会
出席者 170名

○流通センターまつり・春

期 日 令和5年5月21日
会 場 福岡流通センター
主 催 (協)福岡卸センター
来場者 約4,700人
出店者 40社(うち、当所からの出店者19社)

○流通センターまつり・秋

期 日 令和5年9月24日
会 場 福岡流通センター
主 催 (協)福岡卸センター
来場者 約3,600人
出店者 39社(うち、当所からの出店者24社)

○流通センターまつり

期 日 令和5年11月19日
会 場 福岡流通センター
主 催 福岡流通センターまつり実行委員会
来場者 約15,000人
出店者 70社(うち、当所からの出店者21社)

○流通センターまつり・冬

期 日 令和6年2月25日
会 場 福岡流通センター
主 催 福岡流通センターまつり実行委員会
来場者 約4,000人
出店者 30社(うち、当所からの出店者16社)

Q. 後援事業

<期 日>		<事 業 名>	<主 催 者>
05.4.1～06.3.31	BRIDGE KIDS PROGRAMS2023		NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡
05.5.3～5.4	市民参加型清掃活動「JTひろえば街が好きになる運動」		日本たばこ産業(株) 福岡支社
05.5.11～5.12	日経クロステックNEXT九州2023		(株)日経BP

05. 6. 6～12. 31	2023年アジア都市景観賞	(公財) 福岡アジア都市研究所
05. 6. 12	エネルギー講演会	(一社) 九州経済連合会、九州エネルギー問題懇話会
05. 6. 25	福岡トライアスロン2023	福岡トライアスロン組織委員会
05. 7. 12～7. 18	第73回新作博多人形受賞作品展	福岡市、博多人形商工業協同組合、福岡市伝統的工芸品振興委員会
05. 7. 19	微笑みの国・ラオスセミナー	福岡ラオス友好協会、在福岡ラオス名誉領事館
05. 7. 20	中小企業のための講演会・無料法律相談会	福岡県弁護士会
05. 7. 22	納涼夜市	唐人町商店街連合会
05. 8. 5	将棋日本シリーズJTプロ公式戦/テーブルマークこども大会	(公財) 日本将棋連盟、(株)西日本新聞企画事業室
05. 8. 25	第4回 福岡空港 海外ビジネス渡航法人懇談会	福岡国際空港(株)
05. 9. 1～12. 2	第24回博多つくりベデザインコンクール及び作品展	NPO法人博多織技能開発養成学校
05. 9. 2	福岡城天守閣復興の過去・現在・未来	特定非営利活動法人 福岡城市民の会
05. 9. 7	物流2024年問題に関する講演会	(公益) 日本ロジスティクスシステム協会、九州経済産業局、(公財) 九州運輸振興センター
05. 9. 13～9. 18	THE BREWMASTER presents 九州オータムフェスティバル&BEERS OF JAPAN FESTIVAL 2023福岡	九州オータムフェスティバル実行委員会
05. 9. 14	海外ビジネスEXP02023 福岡	海外ビジネスEXP0 実行委員会
05. 9. 16	博多湾芸術花火2023	博多湾芸術花火2023開催委員会
05. 9. 21～9. 24	アートフェアアジア福岡2023	(一社) アートフェアアジア福岡
05. 9. 26	R5年度第1回都市セミナー「福岡のこれからのまちづくり」	(公財) 福岡アジア都市研究所
05. 9. 26	企業向け 地域防災対策セミナー	東京海上日動火災保険(株)
05. 9. 30	第34回いのちを守る講演会	福岡県いのちを守る会
05. 10～12	女性のためのウェルカムバック支援プログラム	公立大学法人 福岡女子大学
05. 10. 4～10. 9	博多織ギフトコンテスト2023	博多織工業組合
05. 10. 8	サザエさん商店街通り夢まつり	サザエさん商店街通り夢まつり実行委員会
05. 10. 8	第62回九州地区手をつなぐ育成会福岡市大会	九州地区手をつなぐ育成会連絡協議会
05. 10. 17	激辛りんウォーク	唐人町商店街連合会
05. 10. 17～10. 22	YOUR SHOWCASE in TENJIN FUKUOKA2023	YOUR SHOWCASE in TENJIN FUKUOKA2023 実行委員会
05. 10. 18～10. 23	第75回白彫会博多人形新作展	博多人形白彫会
05. 10. 18～10. 20	モノづくりフェア2023	日刊工業新聞社 西部支社
05. 10. 20～10. 29	北海道の物産と観光展	(一社) 北海道貿易物産振興会
05. 10. 20～10. 21	第65回九広連福岡大会	九州広告美術業組合連合会
05. 10. 20～10. 29	福岡オクトーバーフェスト2023	福岡オクトーバーフェスト実行委員会
05. 10. 21	第10回アラカンフェスタ	アラカンフェスタ実行委員会
05. 10. 22	第14回外国人技能実習生日本語作文発表コンクール	福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会
05. 10. 22	第35回九州・山口少年相撲大会	(一社) 九州国技振興会

05.11.2～11.4	女性トップリーダー育成研修	公立大学法人 福岡女子大学
05.11.2	第3回子宮頸がん・感染症啓発講演会	(一社)メディカルチェック推進機構
05.11.3	第4回九都連祭「みんな笑顔で九都連祭」	九大学研都市駅地区商業連盟
05.11.6～12.25	クリスマスアドベント	福岡クリスマスマーケット実行委員会
05.11.8～11.12	第121回博多織求評会	博多織工業組合
05.11.10	第8回ふくおかDXまつりinSRP	福岡DXコミュニティ
05.11.18～11.19	ふくこいアジア祭り2023	ふくこいアジア祭り組織委員会
05.11.22	SDGsへの貢献につなげる九州マッチング会	(一財)日本民間公益活動連携機構
05.11.25～11.28	Classic Japan Rally 2023 SEVEN STARS in KYUSHU	Classic Japan Rally Fukuoka実行委員会
05.12.4	日本ネーミング大賞 2023/Japan Naming Award 2023	(一社)日本ネーミング協会
05.12.9	2023年度日本経済大学全国高校生ビジネスアイデアコンテスト	日本経済大学
05.12.11	令和5年度 第2回都市セミナー 「コロナ禍」を経験しての福岡の変化とこれからの取り組み	(公財)福岡アジア都市研究所
05.12.14	スリランカ事業投資セミナー	駐日スリランカ大使館
05.12.15	CSR(企業の社会的責任)と人権セミナー・福岡会場	中小企業庁、九州経済産業局、(公財)人権教育啓発推進センター
06.2.8	エネルギー講演会	(一社)九州経済連合会、九州エネルギー問題懇話会
06.2.17～2.18	第27回手づくりフェアin九州	九州手づくりフェア実行委員会
06.2.24～2.25	九州旅行博覧会 トラベラーズフェス2024	九州旅行博覧会実行委員会(毎日新聞社・RKB毎日放送)
06.3.1	令和5年度 第3回都市セミナー「ゼロカーボンシティ福岡」	(公財)福岡アジア都市研究所
06.3.1～12.31	法対応・デジタル化支援事業	オンライン
06.3.8	第5回 福岡空港 海外ビジネス渡航法人懇談会	福岡国際空港(株)
06.3.9	日経EXPOフォーラムin九州「Z世代と考える未来社会」	日本経済新聞社大阪本社
06.3.16～3.17	ワークショップコレクションin福岡2024	NPO法人CANVAS、(株)グッデイ
06.3.20～3.24	第24回全国陶磁器フェアIN福岡2024	(株)TVQ九州放送

(6) 技術、技能の普及向上

A. 検定試験委員の委嘱

厳正公正な試験実施体制を構築するため、珠算（5名）、簿記（16名）、リテールマーケティング（販売士）（5名）の各検定試験委員26名を選任。委嘱状授与、検定実施にあたっての協力を要請した。

B. 検定試験の実施

商工業に関する技術、技能向上の一環として、珠算能力、簿記、リテールマーケティング（販売士）、日商PC（文書作成・データ活用・プレゼン資料作成）、電子会計実務、日商ビジネス英語、ビジネスキーボード、キータッチ2000テスト、プログラミング検定試験、カラーコーディネーター、ビジネス実務法務、福祉住環境コーディネーター、環境社会（eco検定）、ビジネスマネジャー検定、メンタルヘルス・マネジメント検定、ビジネス会計検定を実施した。総申込者数は、23,814人と前年に比べ22人（0.1%）の減少となった。

また、福岡市、福岡観光コンベンションビューローと共催で第11回目となる福岡検定をWeb版で実施した。申込者数は、453人と前年に比べ37人（8.9%）の増加となった。

○珠算能力検定

珠算能力検定試験の申込者数は3,747人で、前年度比125人（3.2%）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
第228回	R5. 6. 25	申込者数	159	269	364	163	170	173	1,298
		実受験者数	154	261	355	157	168	172	1,267
		合格者数	53	101	187	120	123	135	719
第229回	R5. 10. 22	申込者数	148	254	349	172	132	155	1,210
		実受験者数	138	247	334	169	130	151	1,169
		合格者数	45	74	156	113	90	124	602
第230回	R6. 2. 11	申込者数	167	280	362	136	152	142	1,239
		実受験者数	162	256	334	128	144	131	1,155
		合格者数	47	97	179	76	101	113	613
合 計		申込者数	474	803	1,075	471	454	470	3,747
		実受験者数	454	764	1,023	454	442	454	3,591
		合格者数	145	272	522	309	314	372	1,934

○簿記検定

簿記検定試験の申込者数は12,705人で、前年度に比べ73人（0.6％）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所、福岡大学、福岡工業大学他分散会場

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
第164回	R5. 6. 11	申込者数	215	182	543	940
		実受験者数	171	119	417	707
		合格者数	18	30	105	153
第165回	R5. 11. 19	申込者数	258	213	663	1, 134
		実受験者数	194	160	516	870
		合格者数	39	17	171	227
第166回	R6. 2. 25	申込者数	—	195	553	748
		実受験者数	—	123	400	523
		合格者数	—	20	155	175
団体試験	随 時	申込者数	—	73	169	242
		実受験者数	—	67	154	221
		合格者数	—	10	35	45
ネ ッ ト	随 時	申込者数	—	2, 936	6, 705	9, 641
		実受験者数	—	2, 936	6, 705	9, 641
		合格者数	—	1, 029	2, 430	3, 459
合 計		申込者数	473	3, 599	8, 633	12, 705
		実受験者数	365	3, 405	8, 192	11, 962
		合格者数	57	1, 106	2, 896	4, 059

○日商簿記初級

日商簿記初級検定試験の申込者数は、前年度より11人（5.3％）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

随 時	申込者数	195
	実受験者数	195
	合格者数	131

○日商原価計算初級

日商原価計算初級検定試験の申込者数は、前年度より16人（42.1％）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

随 時	申込者数	22
	実受験者数	22
	合格者数	15

○リテールマーケティング（販売士）検定

リテールマーケティング（販売士）検定試験の申込者数は、前年度より144人（19.6%）の増加となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

回 次	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
随 時	申込者数	40	250	588	878
	実受験者数	40	250	588	878
	合格者数	7	128	310	445

○日商PC（文書作成）検定

日商PC（文書作成）検定試験の申込者数は、前年度より141人（20.5%）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

回 次	級 位	1 級	2 級	3 級	Basic	合 計
随 時	申込者数	0	54	492	3	549
	実受験者数	0	54	492	3	549
	合格者数	0	23	443	3	469

○日商PC（データ活用）検定

日商PC（データ活用）検定試験の申込者数は、前年度より43人（7.4%）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

回 次	級 位	1 級	2 級	3 級	Basic	合 計
随 時	申込者数	0	46	484	15	545
	実受験者数	0	46	484	15	545
	合格者数	0	30	413	14	457

○日商PC（プレゼン資料作成）検定

日商PC（プレゼン資料作成）検定試験の申込者数は、前年度より3人（0.8%）の増加となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

回 次	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
随 時	申込者数	0	8	17	25
	実受験者数	0	8	17	25
	合格者数	0	7	13	20

○電子会計実務検定

電子会計実務検定試験の申込者数は、前年度より21人（45.7％）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

級別受験者、合格者数

回 次	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
随 時	申込者数	0	11	14	25
	実受験者数	0	11	14	25
	合格者数	0	10	9	19

○日商ビジネス英語検定

日商ビジネス英語検定試験は、今年度より得点でレベルを判定する方式に移行し、ネット試験（IBT方式）で実施。

主 催 当所、日本商工会議所

級別受験者、合格者数

実施年月日	申込者数
05. 10. 15	2
06. 2. 4	2
合 計	4

○キータッチ2000テスト

キータッチ2000テストの申込者数は、前年度より申込者が3人（250％）の増加となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

受験者数

随 時	申込者数	5
	実受験者数	5

○ビジネスキーボード

ビジネスキーボードの申込者数は、前年度より5人（225％）の増加となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

受験者数

随 時	申込者数	9
	実受験者数	9

○日商プログラミング検定

プログラミング検定の申込者数は、前年度より5人（71.4%）の減少となった。

主 催 当所、日本商工会議所

会 場 当所認定校

受験者数

回 次	級 位	ENTRY	BASIC	STANDARD	EXPERT	合 計
随 時	申込者数	0	1	0	1	2
	実受験者数	0	1	0	1	2
	合格者数	0	1	0	0	1

○カラーコーディネーター検定試験

ネット試験（IBT・CBT方式）で実施。申込者数は、前年度より15人（12%）の減少となった。

主 催 当所、東京商工会議所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	アドバンスクラス	スタンダードクラス	合 計
第54回	05. 6. 23	申込者数	27	31	58
	〃	実受験者数	27	31	58
	05. 7. 10	合格者数	15	26	41
第55回	05. 10. 27	申込者数	33	19	52
	〃	実受験者数	33	19	52
	05. 11. 13	合格者数	11	13	24
合 計		申込者数	60	50	110
		実受験者数	60	50	110
		合格者数	26	39	65

○ビジネス実務法務検定試験

ネット試験（IBT・CBT方式）で実施。1級～3級の申込者数は、前年度より117人（25.8%）の増加となった。

主 催 当所、東京商工会議所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
第53回	05. 6. 23	申込者数	—	93	151	244
	〃	実受験者数	—	93	151	244
	05. 7. 10	合格者数	—	24	78	102
第54回	05. 10. 27	申込者数	—	152	168	320
	〃	実受験者数	—	152	168	320
	05. 11. 13	合格者数	—	55	75	130
	05. 12. 10	申込者数	6	—	—	6
		実受験者数	6	—	—	6
		合格者数	0	—	—	0
合 計		申込者数	6	245	319	570
		実受験者数	6	245	319	570
		合格者数	0	79	153	232

○福祉住環境コーディネーター検定試験

ネット試験（IBT・CBT方式）で実施。1級～3級の申込者数は、前年度より67人（10.7%）の増加となった。

主 催 当所、東京商工会議所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
第50回	05. 7. 14 }	申込者数	—	101	193	294
		実受験者数	—	101	193	294
	05. 8. 3	合格者数	—	41	67	108
第51回	05. 11. 17 }	申込者数	—	147	107	254
		実受験者数	—	147	107	254
	05. 12. 17	合格者数	—	51	15	66
	05. 12. 17	申込者数	12	—	—	12
		実受験者数	12	—	—	12
		合格者数	1	—	—	1
合 計		申込者数	12	248	300	560
		実受験者数	12	248	300	560
		合格者数	1	92	82	175

○環境社会検定試験（eco検定試験）

ネット試験（IBT・CBT方式）で実施。申込者数は、前年度より26人（4.6%）の減少となった。

主 催 当所、東京商工会議所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	級設定なし
第34回	05. 7. 14 }	申込者数	289
		実受験者数	289
	05. 8. 3	合格者数	154
第35回	05. 11. 17 }	申込者数	250
		実受験者数	250
	05. 12. 7	合格者数	128
合 計		申込者数	539
		実受験者数	539
		合格者数	282

○ビジネスマネジャー検定試験

ネット試験（IBT・CBT方式）で実施。申込者数は、前年度より4人（2％）の減少となった。

主 催 当所、東京商工会議所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	級設定なし
第17回	05. 6. 23 }	申込者数	101
		実受験者数	101
		合格者数	23
第18回	05. 11. 17 } 05. 12. 7	申込者数	97
		実受験者数	97
		合格者数	19
合 計		申込者数	198
		実受験者数	198
		合格者数	42

○メンタルヘルス・マネジメント検定試験

メンタルヘルス・マネジメント検定試験の申込者数は前年度より461人（22％）の増加となった。

主 催 当所、大阪商工会議所

会 場 当所、南近代ビル、九州ビル、

種別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	I 種	Ⅱ 種	Ⅲ 種	合 計
第35回	05. 11. 5	申込者数	124	862	329	1, 315
		実受験者数	102	796	300	1, 198
		合格者数	16	444	216	676
第36回	05. 3. 17	申込者数	—	973	317	1, 290
		実受験者数	—	873	279	1, 152
		合格者数	—	629	198	827
合 計		申込者数	124	1, 835	646	2, 605
		実受験者数	102	1, 669	579	2, 248
		合格者数	16	1, 073	414	1, 487

○ビジネス会計検定試験

ビジネス会計検定試験の申込者数は前年度より210人（28.7％）の減少となった。

主 催 当所、大阪商工会議所

会 場 当所

級別受験者、合格者数

回 次	実施年月日	級 位	1 級	2 級	3 級	合 計
第33回	05. 10. 15	申込者数	—	70	215	285
		実受験者数	—	51	182	233
		合格者数	—	24	113	137
第34回	06. 3. 10	申込者数	11	72	153	236
		実受験者数	7	59	113	179
		合格者数	1	24	74	99
合 計		申込者数	11	142	368	521
		実受験者数	7	110	295	412
		合格者数	1	48	187	236

○Web版福岡検定

Web版福岡検定試験の申込者数は前年度より37人（8.9％）の増加となった。

主 催 福岡市、福岡観光コンベンションビューロー、当所

級別受験者、合格者数

実施年月日	級 位	上 級	中 級	初 級	合 計
06. 1. 28	申込者数	111		342	453
	実受験者数	104		319	423
	合格者数	11	54	248	313

※中級・上級は同一問題を使用し得点に応じて合格判定

C. 検定試験関係諸事業

○珠算検定関係

(1) 優良塾生（生徒）表彰式

期 日 令和5年12月17日

場 所 当所

被表彰者 福岡珠算振興会の登録塾より推薦を受けた塾生

内 容 ほかの塾生の模範となると認められた優良塾生について、当所および福岡珠算振興会表彰、並びに日本珠算連盟の表彰を執り行った。

主 催 当所、福岡珠算振興会、日本珠算連盟

(2) 福岡小・中学生珠算競技大会

期 日 令和5年12月17日

場 所 当所

出席者 245名

内 容 珠算競技（団体・個人）、読上暗算競技、読上算競技

主 催 当所、福岡珠算振興会

後 援 福岡県、福岡市、日本商工会議所、（一社）日本珠算連盟、全国珠算教育連盟福岡県支部（順不同）

協 賛 アビスパ福岡(株)、福岡ソフトバンクホークス(株)

(7) 経営改善普及事業

当所は、中小企業振興の一環として、経営指導員等を設置し、活発な事業活動を行っている。昭和35年6月の「商工会等の組織に関する法律」に基づき、小規模事業者を対象とする経営改善普及事業を実施してきたが、平成5年8月に「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(略称：小規模事業者支援法)が制定され、より多様な事業展開が図られるようになった。

小規模事業者が抱える経営上の諸問題に対する相談・指導が経営改善普及事業の基幹であり、経営指導員による相談・指導のほか、弁護士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等による専門相談についても指導内容をさらに深めた。

A. 商工（小規模企業）振興委員

業種団体から選出の25名に振興委員を委嘱し、経営指導員と小規模事業者とのパイプ役として協力を依頼。経営改善普及事業のより一層の推進を図った。

選出区分 委員数	業種団体
合計	25

連絡会議

開催日	内 容	議 題	意見交換会・講習会	参加者数
05. 7. 13	委嘱式 並びに連絡会議	①委嘱式 ②小規模企業振興委員の活動について	業況に関する意見交換会 (原材料高、価格転嫁、取引適正化等の状況を踏まえた業況について)	14
06. 2. 7	連絡会議	①令和5年度当所事業について(報告) ②活動日計表の提出について	『求職者の心にささる求人のポイント』 講師：(株)就面 代表取締役 松田剛次氏	12

令和5年度 小規模企業振興委員名簿

(順不同・敬称略)

氏 名 所 属 団 体

◆業種団体

池田 英治 福岡市広告美術業協同組合
 石橋 浩司 (一社)福岡市タクシー協会
 伊藤 温子 福岡県自動車車体整備協同組合
 大野 義武 福岡県美容生活衛生同業組合
 鎌田 博敬 (公財)福岡県生活衛生営業指導センター
 下田善太郎 (一社)福岡県料飲業生活衛生組合連合会
 新内 一秋 福岡市建具工業組合
 鈴木 明 博多織工業組合
 鷹野 恭利 福岡市木材協同組合
 田村 洪介 (一社)福岡県LPガス協会

津田鶴太郎 福岡繊維卸協同組合
 富岡 篤浩 香椎料飲組合
 中村 伸美 福岡市ホテル旅館協会
 西 正博 (公社)福岡県トラック協会
 納富 誠一 福岡市菓子協同組合
 野瀬 之寿 福岡印刷工業協同組合
 濱崎 勉 福岡市青果卸売商業協同組合
 樋口 知之 福岡県理容生活衛生同業組合
 平田健太郎 福岡市パン協同組合
 本河 鉄也 (公社)福岡市食品衛生協会
 本田 直也 福岡市麺類商工協同組合
 馬渡 和己 福岡紙文具事務用品商組合
 三嶋 隆夫 (一社)福岡県洋菓子協会
 山田登三雄 九州めっき工業組合福岡支部
 渡邊 剛 福岡市機械金属工業会

B. 経営指導員等による巡回・窓口指導

経営指導員等の巡回指導件数は12,519件で、前年度に比べ60.7%増加した。窓口指導件数は9,411件となり、前年度に比べ16.1%減少した。

経営指導員等による巡回・窓口指導実績表（期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）

		経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	企業数	合計
巡回指導	製造業	7	268	180	69	144	19	12	2	75	154	776
	建設業	1	391	239	122	214	29	10	1	87	256	1,094
	小売業	19	1,107	629	291	529	121	81	11	389	592	3,177
	卸売業	4	388	251	81	220	31	17		136	216	1,128
	サービス業	22	1,524	977	455	923	208	61	8	371	1,124	4,549
	その他	4	641	321	131	332	52	7	4	303	316	1,795
	小計	57	4,319	2,597	1,149	2,362	460	188	26	1,361	2,658	12,519
窓口指導	製造業	28	273	16	37	23	4			73	164	454
	建設業	11	293	35	82	147	8	2		82	284	660
	小売業	65	817	73	188	155	5	6	1	212	501	1,522
	卸売業	7	229	30	37	33	2	2		41	145	381
	サービス業	141	1,937	255	345	342	25	9	1	587	1,299	3,642
	その他	56	1,338	132	284	225	9		1	707	1,202	2,752
	小計	308	4,887	541	973	925	53	19	3	1,702	3,595	9,411
	総計	365	9,206	3,138	2,122	3,287	513	207	29	3,063	6,253	21,930

○相談内容別指導実績

巡回指導では、経営一般に関する相談が4,319件で34.5%、情報化に関する相談が2,597件で20.7%、税務相談が2,362件で18.9%を占めた。窓口指導では、経営一般に関する相談が4,887件と全体の51.9%を占め、金融相談は973件の10.3%であった。

相談内容別指導実績表（期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）

相談内容	令和5年度						令和4年度合計	対前年度比 (%)
	巡 回		窓 口		合 計			
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)		
経 営 革 新	57	0.5	308	3.3	365	1.7	327	111.6
経 営 一 般	4,319	34.5	4,887	51.9	9,206	42.0	7,981	115.3
情 報 化	2,597	20.7	541	5.7	3,138	14.3	1,909	164.4
金 融	1,149	9.2	973	10.3	2,122	9.7	1,233	172.1
税 務	2,362	18.9	925	9.8	3,287	15.0	3,340	98.4
労 働	460	3.7	53	0.6	513	2.3	447	114.8
取 引	188	1.5	19	0.2	207	0.9	20	1,035
環 境 対 策	26	0.2	3	0.1	29	0.1	9	322.2
そ の 他	1,361	10.9	1,702	18.1	3,063	14.0	3,735	82
合 計	12,519		9,411		21,930		19,001	115.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、表中数値を足しても必ずしも100とは限らない。

○業種別指導実績

巡回指導の対象者を業種別で見ると、サービス業が36.3%を占め、小売業が25.4%、その他が14.3%であった。窓口指導においても、サービス業が38.7%と最も多く、次いでその他が29.2%を占めた。今年度もサービス業と小売業に対する指導が多かった。

業種別指導実績表（期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）

相談内容	令和5年度						令和4年度合計	対前年度比 (%)
	巡 回		窓 口		合 計			
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)		
製 造 業	776	6.2	454	4.8	1,230	5.6	1,174	104.8
建 設 業	1,094	8.7	660	7.0	1,754	8.0	1,395	125.7
小 売 業	3,177	25.4	1,522	16.2	4,699	21.4	4,156	113.1
卸 売 業	1,128	9.0	381	4.0	1,509	6.9	1,286	117.3
サ ー ビ ス 業	4,549	36.3	3,642	38.7	8,191	37.4	7,031	116.5
そ の 他	1,795	14.3	2,752	29.2	4,547	20.7	3,959	114.9
合 計	12,519		9,411		21,930		19,001	115.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、表中数値を足しても必ずしも100とは限らない。

C. 集団指導（講習会）

集団指導は小規模事業者にとってニーズが高く、重要な意義を有している。各商店街・業種団体を対象にしたセミナー等地域性の高い問題を取り上げ、経営に役立つ指導活動を実施し多くの人が受講した。

開催回数50回、受講者数2,048人であった。なお実施した集団指導の明細は「O. 集団指導開催明細表」の通りである。

区分別開催実績表

区分	金 融	税 務	経営一般	経営革新	労 働	情報化	その他	合 計
開催回数	0	13	25	0	5	5	2	50
受講者数	0	1,177	511	0	180	153	27	2,048

D. 個別指導

○企業診断

専門家が事業所の抱える諸問題について適切なアドバイスを行うもので、店舗の改装や店内のレイアウト・メニューやPOP等をアドバイスする「外部診断」と、財務・労務・販売・仕入等経営分析・財務診断を行う「内部診断」を実施した。

令和5年度は福岡県補助事業による実施は無かったが、国の委託事業等を含めて当所が実施した企業診断の件数は全体で287件となった。（134ページ(2)記載のとおり）

○専門相談

（1）窓口専門相談

福岡市と共同による経営相談窓口と当所単独の経営相談窓口を2階に設置し、経営・税務・労務・法律等の専門相談員による相談指導を行った。実績については以下のとおりである。

＜経営相談窓口＞

月別・相談内容種別指導実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
経 営	151	165	192	131	152	153	152	128	141	137	153	136	1,791
経 営 力 強 化	11	16	9	15	7	10	10	4	6	9	13	14	124
税 務 ・ 財 務	5	4	7	7	7	8	8	6	9	8	13	12	94
雇 用 ・ 労 務	3	3	1	2	3	1	2	4	3	3	5	5	35
人 材 確 保	5	4	8	5	6	6	8	8	5	4	6	2	67
法 律	19	20	17	11	9	23	15	19	17	23	16	11	200
販 路 開 拓	5	0	5	4	4	0	4	0	5	0	6	3	36
I T ・ W E B	26	23	24	22	21	20	18	20	21	20	20	18	253
合 計	225	235	263	197	209	221	217	189	207	204	232	201	2,600

(2) 専門家派遣

以下の4つの事業を活用して専門家派遣を実施した。

①制度改正等の課題解決環境整備事業

働き方改革関連法などの労働法制や民法等の各種制度改正や生産性向上に向けたデジタル化やグリーン化、新型コロナウイルス感染症等の諸課題に対応するため、各種専門家を派遣し、その課題解決を支援するもの。

専門家派遣件数 164件

②伴走型小規模事業者支援推進事業

小規模事業者が保有する技術やノウハウ、従業員等の経営資源の内容、財務の内容その他の経営状況の分析を行い、需要を見据えた事業計画の策定や実施等に取り組み、事業体が更なる成長を遂げるよう、小規模事業者の支援をするもの。

専門家派遣件数 66件

③事業環境変化対応型支援事業（令和4年度事業環境変化対応型支援事業費補助金）

新型コロナウイルス感染症等の影響やデジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うため、各種専門家を派遣し、その課題解決を支援するもの。

専門家派遣件数 37件

④事業環境変化対応型支援事業（令和5年度事業環境変化対応型支援事業費補助金）

新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うため、各種専門家を派遣し、その課題解決を支援するもの。

専門家派遣件数 20件

E. 記帳継続指導

○記帳継続指導

小規模事業者を対象に記帳能力の向上ならびに税務知識の習得を図るため、記帳指導職員21名と当所指定税理士5名が記帳指導を行った。指導実績は以下の通りである。

区 分	記 帳 指 導	
	指導対象件数	指導件数合計
記帳指導職員	2,421 (462)	7,060 (1,387)
指定税理士	11 (11)	21 (21)
合 計	2,432 (473)	7,081 (1,408)

※ () は福岡県小規模事業経営支援事業費補助金による記帳指導件数

○確定申告支援

福岡市内の個人事業主を対象に、記帳から決算書作成・確定申告まで一貫した指導により確定申告を行った。当所からe-Taxにより税務署へ送信した件数は、所得税2,286件、消費税1,091件となった。

F. 金融斡旋状況

経営指導員により斡旋及び推薦した日本政策金融公庫、福岡県及び福岡市の各種制度資金の合計は、件数が43件で金額は476,180千円となった。

金融斡旋貸付決定状況

		斡旋（推薦）件数	斡旋総額 (千円)
政策 公庫	一 般 ・ 特 別	2	12,000
	マ ル 経 資 金	9	83,700
	計	11	95,700
そ の 他	県 制 度 融 資	25	206,400
	市 制 度 融 資	9	174,980
	計	32	380,480
合 計		43	476,180

G. 若手後継者等人材育成事業

○広域若手後継者等人材育成事業（女性会）

福岡商工会議所が幹事会議所となり、福岡県内15商工会議所女性会（北九州、久留米、大牟田、飯塚、直方、八女、田川、柳川、豊前、嘉麻、行橋、大川、筑後、宮若、福岡）会員の資質向上を図るべく各事業を実施。意見交換会1回、合同講演会3回、合計4事業を実施した。

期 日：令和5年11月16日

場 所：のがみプレジデントホテル

出席者：15女性会 62名

内 容：意見交換会

期 日：令和5年11月16日

場 所：のがみプレジデントホテル

出席者：15女性会 107名

内 容：合同講演会

テーマ 「好奇心と行動力で楽しむ会社経営」～変化する時代に生きる女性力～

講 師 タカハ機工(株) 代表取締役 大久保千穂氏

期 日：令和5年12月6日

場 所：ホテル日航福岡 新館2階「ラ・メール」

出席者：11女性会 91名

内 容：合同講演会

テーマ 「女性経営者の皆様へ 組織の創設、承継と継続 私の経験から」

講 師 福岡市民生事業連盟 統括施設長 植木とみ子氏

期 日：令和6年2月15日

場 所：JR九州ステーションホテル小倉 5階「飛翔の間」

出席者：11女性会 91名

内 容：合同講演会

テーマ 「急速に変貌する社会と未来の展望」～日本が世界に貢献する優れた国としての
の基盤を取り戻すために～

講 師 アレックス(株) 代表取締役社長 辻野晃一郎氏

H. デジタル活用地域活性化等事業

○観光商談会『観光マッチング2024～観光de九州～』（再掲 事項別98ページ参照）

○SDGs支援事業（再掲 事項別106ページ参照）

○FUKUSHO DIGITAL EXP02023（再掲 事項別107ページ参照）

○クリエイターマッチング事業（再掲 事項別115ページ参照）

○取引適正化推進フォーラム福岡大会（再掲 事項別120ページ参照）

I. 広域連携地域活性化等推進事業

○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業（再掲 事項別112ページ参照）

J. 地域商業活性化支援事業

○頑張る商店街・地域支援事業

本事業は当所管内商店街が独自で企画した様々な事業に対して当所が知的・人的サポートなどに加え、その事業費の一部を助成することで商店街等の活性化を図ることを目的とする。

本年度は、商店街側からの応募がなかったため、実績なし。

K. 施策普及事業

小規模事業者を対象とした経営改善普及事業等を周知徹底させるため、施策広報物を作成し、巡回や講習会での配布・説明等を行い、中小企業支援施策の普及を行った。

作成内容	部 数
商工会議所パンフレット「福商 INFORMATION」	8,000
壁掛けカレンダー	2,500
卓上カレンダー	2,500
合 計	13,000

○商工会議所施策普及パンフレット「福商INFORMATION」

経営改善普及事業や当所の小規模企業支援施策をまとめた独自のパンフレット作成。令和5年度は8,000部作成し、講習会や巡回等で配布した。

○壁掛けカレンダー、卓上カレンダー

経営改善普及事業の利用を検討する事業者のために、相談窓口の案内や当所施策を記載したカレンダーを作成し巡回等で配布した。

L. 経営指導員等の研修

経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質の向上を図るため、当所が幹事となり、県内の商工会議所・商工会の経営指導員等を主たる対象に、経営支援業務担当者研修及び商工会議所職員階層別研修（一部、福岡県商工会連合会と連携）を実施した。

また、資質向上の取り組みとして、中小企業大学校が開催する研修を受講させると共に、先進的な取り組みを行う他の会議所等を視察する交流研修を実施した。

○経営支援業務担当者研修

（１）経営指導員等一般研修 ※補助員研修と合同開催

開催日	場 所	参加者数
05. 6. 26	福岡商工会議所 406-407 会議室	106
05. 6. 20	福岡商工会議所 401-405 会議室	100

内 容 ①福岡県の令和５年度各種施策について

- ・福岡県の中小企業・小規模事業者関連施策
- ・福岡県中小企業生産性向上支援センターについて
- ・福岡県SDGs登録制度について
- ・よかばい・かえるばい企業（働き方改革推進事業ポータルサイト）について
- ・知財総合支援窓口について

②ChatGPTやSNSを利用した集客について

③企業における人権・同和問題について

④令和５年度の各種補助金と活用方法について

講 師 ①福岡県商工部 中小企業振興課 経営支援係長 堤雄一郎氏

福岡県商工部 中小企業技術振興課 技術支援係 参事補佐 山口哲氏

福岡県 企画・地域振興部 総合政策課 政策推進班長 稲富靖治氏

福岡県福祉労働部 労働局 労働政策課 労働福祉係 主事 田中雄大氏

INPIT福岡県知財総合支援窓口担当者 亀井英徳氏

②福岡集客代行. com／福岡WEB集客力UP研究所 代表 清水貴弘氏

③福岡県立大学名誉教授 森山沾一氏

④㈱グローバル経営研究所 代表取締役 木村壮太郎氏

（２）経営指導員等キャリア別研修

①上級コース

開催日	場 所	参加者数
05. 10. 2	福岡商工会議所 408 会議室	42
05. 11. 24	福岡商工会議所 403-404 会議室	27

内 容 ①「無形資産経営・知的財産経営で会社の利益を生み出す方法」

②「下請かけこみ寺について」

③「チーム力向上につながる課題発見と課題解決法」

※2回とも同じ内容

講 師 ①三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

知的財産コンサルティング室長 肥塚直人氏

②(公財)全国中小企業振興機関協会

福岡県下請かけこみ寺相談員 富野正則氏

③(株)カインドサポート 代表取締役 松行淳一郎氏

※2回とも同じ講師

②中堅コース

開催日	場 所	参加者数
05. 10. 6	福岡商工会議所 403-404 会議室	23
05. 11. 13	福岡商工会議所 401-402 会議室	35

内 容 ①「事業計画作成支援（上級編）」

②「経営力再構築伴走支援事例と組織的取組み」

※2回とも同じ内容

講 師 ①独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 中小企業アドバイザー 宇野裕氏

②各務原商工会議所 中小企業相談所 経営支援課長 所和彦氏

※2回とも同じ講師

③基本コース

開催日	場 所	参加者数
05. 11. 6	福岡商工会議所 408 会議室	35
05. 12. 4	福岡商工会議所 407 会議室	31

内 容 ①「知的財産を活用した中小企業の事業成長」

②「経営革新計画作成支援研修・計画作成支援編」

※2回とも同じ内容

講 師 ①三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究員 北口景子氏

②独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 中小企業アドバイザー 宇野裕氏

※2回とも同じ講師

④記帳実務コース

開催日	場 所	参加者数
05. 10. 31	福岡商工会議所 408 会議室	31
05. 11. 17	福岡商工会議所 408 会議室	30

内 容 ①「クラウド会計を活用した業務効率化・支援例」

②「伴走支援のあり方」

※2回とも同じ内容

講 師 ①(株)ライクブルー 代表取締役 池田治彦氏

②独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部 中小企業アドバイザー 宇野裕氏
※2回とも同じ講師

○商工会議所職員階層別研修

(1) 新入職員研修

期 日 令和5年4月25日～27日

場 所 福岡商工会議所 304会議室、福岡県中小企業振興センター 202会議室

参加者 24名（うち商工会9名）

内 容 <4月25日>（商工会議所のみ参加）

- ・商工会議所の基礎知識

講師 福岡商工会議所 総務部 増田徹也氏

- ・商工会議所の仕事とは－1～デジタル化支援について～

講師 福岡商工会議所 経営支援部 中小企業振興グループ 原武恒夫氏

～情報セキュリティについて～

講師 福岡商工会議所 総合企画部 デジタル化推進グループ 藤本憲治氏

- ・商工会議所の仕事とは－2～経営支援について～

講師 福岡商工会議所 経営・税務相談部

東部・中央オフィス 安河内崇就氏

- ・商工会議所の仕事とは－3～地域活性化に向けた取組について～

講師 八女商工会議所 専務理事 萩尾猛氏

<4月26日>（商工会・商工会議所合同研修）

- ・『社会人としてのビジネスマナー』

講師 (株)インターナショナルエアアカデミー 東久美子氏

<4月27日>（商工会・商工会議所合同研修）

- ・『職員としてのコンプライアンス』

講師 福岡商工会議所 参与 荻野典彦氏

- ・『社会人として仕事の力を身につける・ロジカルシンキング入門』

講師 (株)エデュワークス・コンサルタンツ 高田訓代氏

○中小企業支援担当者等研修

令和5年度は、以下5名が受講した。

研 修 期 間	研 修 内 容	受 講 者
令和5年6月5日～6月30日	経営診断基礎	星野 良輔
令和5年8月21日～9月15日	経営診断基礎	中島 拓耶
令和5年9月11日～10月6日	経営診断基礎	安河内崇就
令和5年6月6日～6月8日	IT活用による生産性向上支援の進め方	西田まゆこ
令和5年7月11日～7月13日	DX支援力強化研修コース ～小規模事業者のDXスタート支援～	樫田 侑樹

○経営指導員交流研修

期 日 令和5年7月21日

場 所 東京商工会議所、日本商工会議所

参加者 デジタル化推進グループ 課長代理 樫田侑樹

内 容 【東京商工会議所】

東京商工会議所のデジタル化支援事業について

東商デジタルアカデミーやサイバーセキュリティ対策等)

〈対応者〉東京商工会議所 中小企業部 副部長 長嶋収一氏

IT活用推進担当 松浦啓志氏

【日本商工会議所】

商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会&デジタルツール展示会

①基調講演

・商工会議所デジタル化の進め方～高崎商工会議所の取り組み～

〈講演者〉高崎商工会議所 総務課長 梅澤史明氏

②事務局説明

・商工会議所業務で活用されるデジタルツールについて

③グループディスカッション

・自己紹介

・参加商工会議所のデジタル化の実態

・今後の取り組み方針等の情報交換

M. 資質向上対策推進事業

経営指導員の資質の向上と指導意欲の向上を図るため、当所が幹事となり資格制度（主席・主任）を管理・運営した。

○第1回資格制度委員会

期 日 令和5年7月7日

参加者 18名

内 容 （1）令和5年4月1日付 資格付与者の変更（案）について

（2）令和5年7月1日付 資格付与者の変更（案）について

○資格付与候補者試験

実施期間 令和5年9月1日～9月20日

実施方法 論文試験及び人事考課の結果を総合的に判定

受 験 者 主席：7名、主任：11名

合 格 者 主席：7名、主任：11名

○第2回資格制度委員会（書面決議）

期 日 令和5年10月24日

参加者 20名

内 容 資格付与候補者の認定について

○第3回資格制度委員会（書面決議）

期 日 令和5年11月22日

参加者 20名

内 容 資格付与者の認定について

N. 集団指導開催明細表

○経営支援部

①中小企業振興グループ

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等 (敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5. 4. 25	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	98
2	5. 4. 26	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	76
3	5. 5. 26	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	95
4	5. 5. 30	経営一般	中小企業のための売上拡大につ ながるIT活用塾【第1回】	(株) セブンアイズ	瀧内 賢	78
5	5. 5. 30	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	98
6	5. 6. 13	経営一般	中小企業のための売上拡大につ ながるIT活用塾【第2回】	(株) セブンアイズ	瀧内 賢	91
7	5. 6. 17	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀	22
8	5. 6. 21	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	110
9	5. 6. 23	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	80
10	5. 6. 24	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀 他	—
11	5. 6. 27	経営一般	中小企業のための売上拡大につ ながるIT活用塾【第3回】	(株) セブンアイズ	瀧内 賢	75
12	5. 7. 1	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀	—
13	5. 7. 8	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀 他	—
14	5. 7. 15	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀 他	—
15	5. 7. 24	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾 【個別相談会】	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀	1
16	5. 7. 25	経営一般	2023年度第1回福岡起業塾 【個別相談会】	遠藤中小企業診断士事務所	遠藤 真紀	6
17	5. 7. 26	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	87
18	5. 7. 27	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	137
19	5. 8. 4	情報化	“AI時代のビジネス戦略シリーズ”： ChatGPTがもたらす経営変革	N O B D A T A (株)	大城 信晃	52
20	5. 8. 22	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	86
21	5. 8. 23	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	102
22	5. 9. 10	経営一般	2023年度福岡女性起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美 他	16
23	5. 9. 12	税 務	インボイスセミナー		博多税務署 ほか	103
24	5. 9. 13	税 務	インボイスセミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔 ほか	85
25	5. 9. 21	経営一般	ibbなでしこ塾第21弾 基礎か ら学ぶ[経営]スクール11	(株) C l e a n n e x t	西山 貴代	13

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
26	5. 9. 24	経営一般	2023年度福岡女性起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美 他	—
27	5. 10. 1	経営一般	2023年度福岡女性起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美	—
28	5. 10. 8	経営一般	2023年度福岡女性起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美	—
29	5. 10. 18	経営一般	2023年度福岡女性起業塾 【個別相談会】	(株) S A K U	齊藤 久美	6
30	5. 10. 26	情報化	福商・デジタル活用セミナー	(株) ラ イ ク ブ ル ー	池田 治彦	16
31	5. 11. 9	情報化	福商・デジタル活用セミナー	(株) ラ イ ク ブ ル ー	池田 治彦	24
32	6. 2. 4	経営一般	2023年度第2回福岡起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美 他	23
33	6. 2. 11	経営一般	2023年度第2回福岡起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美 他	—
34	6. 2. 25	経営一般	2023年度第2回福岡起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美	—
35	6. 3. 10	経営一般	2023年度第2回福岡起業塾	(株) S A K U	齊藤 久美	—
36	6. 3. 19	経営一般	2023年度第2回福岡起業塾 【個別相談会】	(株) S A K U	齊藤 久美	4
合 計						1,584

②商業振興グループ

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5. 7. 17	労働	インボイス制度&電子帳簿保存 法改正セミナー	夢 会 計 事 務 所	中山 翔	42
2	6. 2. 7	労働	求職者の心にささる求人のポイント	(株) 就 面	松田 剛次	12
3	6. 2. 27	経営一般	経営研修会 建設業の働き方改革 取組事例 とポイント	福岡総合労務管理事務所	島村 進 ほか1名	72
合 計						126

○会員サービス部

③人材開発グループ

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5. 7. 18	労働	福商・採用支援セミナー『無料 採用ツールもフル活用！人材採用 の効果UPセミナー』	(株) 就 面	松田 剛次	28
2	5. 8. 25	情報化	福商・人材開発セミナー『次世 代の対話型AI チャットGPTで ビジネスを進化させる』	(同)KNイノベーション	長柄 一夫 ほか3名	48
3	5. 8. 29	労働	福商・採用力強化セミナー『令 和の新卒採用のあり方とは？』	g o o d l u c k (株)	高村 一光	30
4	5. 10. 5	労働	福岡県プロフェッショナル人材 戦略拠点セミナー『正社員採用 難・人材採用コスト高時代の乗 り越え方』	(株) リ ク ル ー ト	古賀 敏幹 ほか2名	65

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
5	5.12.6	労働	福商・多様な人材活用セミナー 『外国人材・高齢者雇用から始める 多様な人材活用セミナー (基礎編)』	レバレジーズ(株)	堀本 昭希 ほか1名	30
6	5.12.13	労働	福商・多様な人材活用セミナー 『外国人材・高齢者雇用から始める 多様な人材活用セミナー (実践編)』	レバレジーズ(株)	山本 裕美 ほか1名	27
合 計						228

○経営・税務相談部

①東部・中央オフィス

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5.6.18	税務	いよいよ始まるインボイス制度 ～対応策と注意点について～	山口邦夫税理士事務所 所 長	山口 邦夫	20
2	5.10.24	情報化	ITを活用した業務効率化	(株)ライクブルー 代表取締役社長	池田 治彦	13
3	6.1.19	その他	博多よもやま噺		錦山亭金太夫	17
合 計						50

②南部オフィス

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5.11.7	その他	商人の街博多 博多の商いと伝 統文化	上川端商店街振興組 理事 長	正木 研次	10
合 計						10

③西部オフィス

番号	開催 年月日	科目区分	講習会等名	講師等(敬称略)		参加 人員
				職名	氏名	
1	5.7.22	経営一般	商店街等地域活性化セミナー	(有)エムケイブレイン 取締役 役	槇本 健次	50
合 計						50

○ 経営安定（倒産防止）特別相談事業

小規模企業の倒産を未然に防止するためには、小規模企業の相談・指導等を通じて個々の企業の経営実態を把握し、個々の企業の経営上の問題点を明確にすることが必要である。また、ウイズコロナのもと、事業を維持・継続していくためには、経営戦略の見直しによる収益改善、事業承継、資金繰り改善など喫緊の課題に迅速に対応する必要があるため、経営安定特別相談窓口を設置し、相談対応を行った。

○経営安定特別相談窓口

(1) 経営戦略、マネジメント、事業承継相談

開 設 日：第4月曜日 9：00～16：00

第2、第4木曜日 10：00～16：00

専 門 家：中小企業診断士 奥山慎次氏、井筒絵美氏

相談件数：72件

(2) 資金繰り、収益改善相談

開 設 日：第2、第4金曜日 10：00～16：00

専 門 家：経営コンサルタント 宮地道氏

相談件数：52件

P. 福岡市商店街百貨店量販店連盟

本連盟は、福岡市内の商店街、百貨店及び量販店、当所で組織され、本市商業の更なる発展に寄与することを目的にしている。空き店舗の増加や大型店との競争等外部要因に加え、経営者の高齢化、後継者難といった内部要因が複合した構造的問題を抱えている中、福岡市全体の商業の活性化を図るため、商店街、百貨店、量販店等が連携し、福岡市あげての商業者の一大イベントとして「福博せいもん払い」を開催した。

○会 議

(1) 役員会・意見交換会

開催日	内 容	議 題	出席者
05. 6. 27	役員会	①令和4年度事業報告について ②令和4年度収支決算報告／監査報告について ③令和5年度事業計画（案）について ④令和5年度収支予算（案）について ⑤その他	7名
05. 9. 13	意見交換会	①令和5年度「福博せいもん払い」の開催について ②当連盟会員・過去参加団体による意見交換 ③その他	11名
06. 3. 14	意見交換会	①令和5年度「福博せいもん払い」開催報告 ②その他（次年度に向けた意見交換）	12名

(2) 総 会

開催日	内 容	議 題	出席者
05. 6. 27	定期総会	①令和4年度事業報告について ②令和4年度収支決算報告／監査報告について ③令和5年度事業計画（案）について ④令和5年度収支予算（案）について ⑤その他	9名

○福博せいもん払い

期 間 令和5年11月15日～20日の6日間

主 催 福岡市商店街百貨店量販店連盟、福岡商工会議所

後 援 福岡市

参加団体数 24団体

内 容 「福博せいもん払い」という統一名称で、福岡市内の参加商店街・百貨店による統一売り出しを実施した。統一ポスター・値書札の配布のほか新聞等への広告掲載を行った。

○飲食店マネジメント人材育成事業

新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言により、営業時間の短縮や休業を余儀なくされた飲食店の深刻化する人材不足解決を目的に実施。飲食店経営者や店長などの責任者を対象とした講習会の開催や相談窓口を通し、職場の業務環境改善や従業員へのサポート手法などを習得してもらい、働く場としての飲食店の魅力を高めてもらうことで、人材確保につなげる狙い。

(1) 飲食店マネジメント講習会

「人材確保に強くなる！飲食店マネージャーのための人材採用・定着セミナー」

<第1回>

期 日 令和5年7月24日

テーマ 「採用を変える！求職者に響く表現・戦略」

会 場 福岡商工会議所 3階 304会議室

講 師 (株)就面 代表取締役 松田剛次氏

参加者 10社17名

※終了後、参加者交流会を実施（5社7名）。

<第2回>

期 日 令和5年8月28日

テーマ 「デジタル化が実現する新しいお店づくり！
～顧客と従業員と店舗が幸せになるお店を目指して～」

会 場 福岡商工会議所 4階 401～402会議室

講 師 (株)トレタ 代表取締役CEO 中村仁氏

参加者 5社8名

<第3回>

期 日 令和5年10月2日

テーマ 「定着について語り合う！スタッフ育成研究会」

会 場 福岡商工会議所 4階 401～402会議室

講 師 (株)就面 代表取締役 松田剛次氏

参加者 8社11名

(2) 専門家による個別指導

期 間 通年

専 門 家 (株)就面 代表取締役 松田剛次氏

支援事業者数 1社2件

(8) 受託事業

A. 汚染負荷量賦課金

当所では、日本商工会議所から委託を受け、汚染負荷量賦課金申告書の受理代行を行っている。

令和5年4月1日～令和5年6月30日の91日間にわたり受託。当所は福岡都市圏内の10市1郡の事業所を担当しており申告件数は72件であった。

B. 情報漏えい賠償責任保険制度

平成17年4月1日の個人情報保護法の完全施行を受けて、情報が漏えいした場合に被る損害賠償金、謝罪広告掲載費用、見舞品購入費用、法律相談費用等を補償する制度。当所は本制度を日本商工会議所より平成17年から受託し、その制度普及に努めている。2月末の契約数は69社。

C. 休業補償プラン、業務災害補償プラン

万が一働けなくなった場合の所得を補償する休業補償プラン(平成9年より)、労働災害時の企業向けの使用者賠償と従業員向けの定額補償がセットになった業務災害補償プラン(平成22年より)の普及に努めている。本年度末の契約数は、休業補償プランが526社1,018人、業務災害補償プランは1,554社。

D. ビジネス総合保険

事業を取り巻く賠償責任、事業休業、財産、工事に対する補償などを一本化し、様々な補償リスクのモレやダブリを解消するための制度。全国商工会議所のスケールメリットによる割安な保険料で負担軽減を支援する。当所は本制度を日本商工会議所より平成28年から受託し、普及に努めている。本年度末の契約数は1,812社。

E. 海外取引サポートプラン

○輸出取引信用保険制度

輸出取引先の倒産や支払遅延、テロ・内乱・天災などの理由により、売上債権が回収できなかった場合に、その損害の一定割合を保険金により補償する制度。当所は本制度を日本商工会議所より平成27年7月から受託し、その制度普及に努めている。本年度末の契約数は0社。

○海外PL保険制度

日本国外で発生した生産物に起因する対人・対物事故について、被保険者に対して損害賠償請求がなされた時の損害に対して法律上の損害賠償金や弁護士報酬等の費用などを補償する制度。当所は本制度を日本商工会議所より平成10年から受託し、その制度普及に努めている。本年度末の契約数は19社。

○海外知財訴訟費用保険制度

中小企業が海外(※アジア全域)において知財係争に巻き込まれた場合のセーフティーネットとして、本保険制度に加入することで、訴訟費用が保険から補償されるほか、保険会社のネットワークを活用し、海外知財訴訟の実績のある弁護士等の専門家の紹介を通じて、海外知財訴訟の円滑な対応が可能となる制度。当所は本制度を日本商工会議所より平成28年度より受託し、普及に努めている。本年度末の契約数は0社。

○海外危機対策プラン

海外に進出する企業の従業員が大規模自然災害、テロや戦争等の非常事態に遭遇し、渡航先に留まることが危険と判断された場合に場合、専門家への電話相談、安全な国・地域までの緊急避難の手配、緊急避難に代わる安全確保措置の手配など、身の安全を確保するための手段等を手配する制度で、アクサ生命保険、アクサ・アシスタンス・ジャパンが、日本商工会議所との協力により開始。令和5年7月より、ヨーロッパ・アシスタンス・ジャパンが引き継いで保険を展開するも、サービスの維持が困難になったことから、令和5年11月6日より新規募集を停止し、令和7年3月末にサービスの提供を終了することになった。当所は平成31年4月より日本商工会議所から受託している。本年度末の契約数は0社。

F. 「容器包装リサイクル法」に基づく再商品化契約業務

平成12年度より「容器包装リサイクル法」が完全施行されており、当所は、(公財)日本容器包装リサイクル協会から再商品化契約業務を受託実施している。

令和5年度は、ガラスびん、PETボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装を利用、製造している事業者から15件の再商品化委託契約申し込み書類の受け付け業務を行なった。

G. 中小企業景況調査

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、国及び都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資するとともに、中小企業者に対し、経営に必要な環境情報を提供することを目的として実施している。

全国の商工会議所のうち約151商工会議所において、中小企業約8,000企業を対象とした景況調査を商工会議所調査員が定期的（四半期ごと）に実施し、独立行政法人中小企業基盤整備機構より送付される調査報告書を調査対象企業に配布する。

当所では、本年度、製造業10社、建設業7社、卸売業4社、小売業14社、サービス業45社の合計80社を対象に調査を実施した。

H. 小規模企業共済制度

この制度は、小規模企業の個人事業主、共同経営者または会社等の役員が廃業、解散した場合や退任した場合等、第一線を退いた時の生活の安定あるいは事業の再建等を図るために、小規模企業者の相互扶助の精神に基づき、自ら資金を拠出して行われる共済制度である。

中小企業基盤整備機構が運営する本制度について、本年度の新規加入は14件であった。

I. 中小企業倒産防止共済制度

この制度は、取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者が連鎖倒産する等の事態を防止し、経営の安定を図るための共済制度である。

加入者は、取引先事業者が倒産して売掛金債権等の回収が困難になった場合、掛金総額の10倍に相当する金額の範囲内で被害額相当の共済金を無担保・無保証人、無利子、償還期間5年～7年（6ヶ月の措置期間を含む）で貸付を受けることができる。

中小企業基盤整備機構が運営する本制度について、本年度の新規加入は10件であった。

J. 福岡県火災共済制度

県の委託事業として平成5年度より受付代理事務を開始した。中小企業の財産を損害から守るため

の火災共済制度と、自動車人身事故に対する見舞金が簡単な手続きで支給される自動車事故費用共済の加入受付を行っているが、本年度の申込みは、火災共済制度、自動車事故費用共済ともになかった。

K. 福岡県中小企業活性化協議会

九州経済産業局からの受託事業として福岡県中小企業活性化協議会を設置。

○産業競争力強化法上の中小企業再生支援協議会委員（敬称略）

所 属	職 名	氏 名
福岡商工会議所	会 頭	谷 川 浩 道
福岡商工会議所	副 会 頭	津 田 鶴太郎
福岡県商工会連合会	会 長	花 田 稔 之
福岡県中小企業団体中央会	会 長	桑 野 龍 一
福岡県弁護士会	会 長	大 神 昌 憲
日本公認会計士協会北部九州会	会 長	宮 本 義 三
九州北部税理士会	会 長	丸 山 二 也
(一社)福岡県中小企業診断士協会	会 長	梅 山 香 里
(一社)福岡銀行協会	会 長	五 島 久
福岡県信用金庫協会	会 長	野 村 廣 美
福岡県信用組合協会	会 長	吉 丸 秀 利
(株)日本政策金融公庫福岡支店	中小企業事業統轄	鬼 頭 十四八
(株)日本政策金融公庫福岡支店	支店長兼 国民生活事業統轄	浜 晋 治
(株)商工組合中央金庫福岡支店	支 店 長	村 山 裕 昭
福岡県信用保証協会	会 長	山 崎 建 典
福岡県商工部	部 長	見 雪 和 之
(公財)福岡県中小企業振興センター	専務理事	高 原 稔

○支援業務部門

（１）中小企業活性化協議会事業

事業には、専任の窓口専門家として統括責任者１名、統括責任者補佐18名、事務職員２名の計21名が従事し、収益力改善支援、経営改善計画策定支援事業に対する助言支援、再生支援、再チャレンジ支援を行っている。新型コロナウイルス感染症を契機に相談は増加し、相談案件は264件、支援完了件数は144件となった。設立以来累計相談件数は2,366件、支援完了件数は725件となった。

（２）経営改善計画策定支援事業

事業では、認定経営革新等支援機関が行う経営改善計画策定支援と早期経営改善計画策定支援に対し、中小企業・小規模事業者が負担する費用の一部について、申請に基づき費用支払を行う業務を、独立行政法人中小企業基盤整備機構より受託。統括責任者（中小企業活性化協議会事業と兼務）１名、統括責任者補佐２名、事務職員１名の計４名が常駐し、認定経営革新等支援機関等からの問い合わせに対応している。経営改善計画策定支援事業の利用申請は35件、支払申請は40件、モニタリング申請は40件、早期経営改善計画策定支援事業の利用申請は28件、支払申請は42件、モニタリング申請は35件となった。

L. 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

九州経済産業局からの受託事業として福岡県事業承継・引継ぎ支援センターを設置。

事務局には、専任の窓口専門家として統括責任者 1 名、承継コーディネーター 1 名、サブマネージャー 12 名、エリアコーディネーター 5 名、事務職員 4 名の合計 23 名を配置し、支援先の掘り起しを始めとする全ての事業承継・引継ぎ支援業務にワンストップで対応している。

今年度の成約件数は 127 件。内訳は第三者承継 57 件、社員承継 8 件、親族承継 62 件、後継者人材バンク 0 件。相談案件は 922 件で、設立以来の累計案件数は 4,650 件となった。

また、事業承継診断件数は 15,885 件、個者支援は 50 社（者）に対し 156 回の派遣を行った。

8. 登録（法定台帳）

法定台帳の作成は、令和4年4月1日に着手、同年9月30日にその修正事務を完了した。令和5年度末（令和6年3月31日）における法定台帳の登録者数は15,102であった。

9. 会館・事務所等

福岡商工会議所ビル（博多区博多駅前2丁目9番28号）

（1）土 地 2,314.56平方メートル

（2）建 物

建物建築面積 1,161.921平方メートル

建物延床面積 12,335.454平方メートル

建物の構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上9階、塔屋2階建

階 数 地下2階 機械室、倉庫

地下1階 貸店舗、会議室、貸事務室、記者クラブ室

1 階 ロビー、貸事務室、事務室（シティハローワークはかた、シニア・ハローワークふくおか、福岡市就労相談窓口）

2 階 会議所事務局（経営・税務相談部：東部・中央オフィス）、事務室（福岡市中小企業サポートセンター、福岡市中小企業従業員福祉協会）

3 階 大会議室、会議室、クローク

4 階 会議室（可動間仕切り設備有）

5 階 会議所事務局（総務部：秘書担当）、特別会議室、会頭室、副会頭室、専務理事室、常務理事室、貴賓室、応接室、会議室（内部会議用）

6 階 会議所事務局（総合企画部、総務部、会員サービス部、地域振興部、産業振興部、九商連・福商連事務局）

7 階 貸事務室

8 階 貸事務室

9 階 会議所事務局（経営支援部）、商工会議所パソコン教室、貸事務室

塔 屋 1～2階機械室

駐 車 場 立体駐車場 3基102台収容 平面10台収容

(3) 施 設

① 貸会議室

	年間利用件数（内部利用除く）	
	会議・講習会	展示会
B 1 階 （2 室）	276	12
3 階 （6 室）	1,396	46
4 階 （8 室）	1,003	21
5 階 （1 室）	49	0
計 （17室）	2,724	79

② テナント

〔B 1 階〕貸店舗 4 社、貸事務所 3 社 〔1 階〕貸事務所 1 社 〔7 階〕貸事務所 6 社
 〔8 階〕貸事務所 7 社 〔9 階〕貸事務所 4 社 計 25 社

③ 駐車場延利用台数

9 月より時間貸の料金を 1 時間 200 円から 300 円に変更した。

年 月	台 数	年 月	台 数
令和 5 年 4 月	1,893	令和 5 年 10 月	1,730
5 月	1,892	11 月	1,704
6 月	2,177	12 月	1,620
7 月	1,923	令和 6 年 1 月	1,445
8 月	2,061	2 月	1,706
9 月	1,704	3 月	1,795
※普通駐車台数		合 計	21,650

④ 月極契約台数 74 台

⑤ 経営・税務相談部 事務所（賃借）

南部オフィス 福岡市南区大橋 1－23－21

西部オフィス 福岡市早良区西新 1－10－27 西新プライムビル 4 F

10. 関連機関との連携

(1) 日本商工会議所

A. 議員役員就任状況

当所は、日本商工会議所の会員であり、かつ常議員会議所である。また、会頭は、日本商工会議所副会頭に就任、さらに副会頭、専務理事は、各委員会・専門委員会・特別委員会に所属している。

《第32期として所属している委員会・専門委員会・特別委員会等》

観光委員会、総合政策委員会、国際経済委員会、税制委員会、労働委員会、情報化委員会、表彰特別委員会、産業・地域共創専門委員会、国際ビジネス環境整備専門委員会、中小企業経営専門委員会、国土・社会基盤整備専門委員会、多様な人材活躍専門委員会、貿易関係証明専門委員会、運営専門委員会

B. 諸会議出席状況

会員総会	2回
議員総会	5回
常議員会	10回
会頭・副会頭会議	10回
代表専務理事会議	10回

C. 日本商工会議所関係団体就任状況

① 会 頭

委 員 会 名	役 職
日本商工会議所	副 会 頭
日本商工会議所	常 議 員
日本商工会議所 観光委員会	委 員 長

②副会頭

委 員 会 名	役 職
日本商工会議所 総合政策委員会	委 員
日本商工会議所 産業・地域共創専門委員会	委 員
日本商工会議所 国際ビジネス環境整備専門委員会	委 員
日本商工会議所 中小企業経営専門委員会	委 員
日本商工会議所 国土・社会基盤整備専門委員会	委 員
日本商工会議所 多様な人材活躍専門委員会	委 員

③専務理事

委 員 会 名	役 職
日本商工会議所 表彰特別委員会	委 員

委 員 会 名	役 職
日本商工会議所 運営専門委員会	委 員
日本商工会議所 貿易関係証明専門委員会	委 員
(一財)全国商工会議所共済会	理 事
(一財)全国商工会議所共済会年金委員会	委 員
ベストウイズクラブ	幹 事
(一社)日本珠算連盟	特 別 顧 問

(2) 九州商工会議所連合会

A. 役員就任状況

当所は、九州商工会議所連合会の会員である。当所会頭が連合会会長に、当所専務理事が常任幹事に就任している。また、連合会事務局を当所に置き、運営にあたっている。

B. 会議に関する事項

会員総会	1 回
幹事会	1 回
会長・副会長懇談会	2 回
会長・副会長商工会議所専務理事会	4 回
幹事商工会議所専務理事会	1 回
観光委員会	2 回

(1) 会員総会

名 称	第101回九州商工会議所連合会通常会員総会
期 日	令和5年6月7日
場 所	HOTEL&RESORTS SAGA-KARATSU (佐賀県唐津市)
出 席 者	159名
内 容	提案事項 (1) 役員選任 (案) について (2) 令和4年度事業報告 (案) 及び収支決算 (案) について (3) 令和5年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について (4) 令和5年度要望 (案) について (5) 次回総会開催地について

(2) 幹事会

期 日	令和5年6月6日
場 所	HOTEL&RESORTS SAGA-KARATSU (佐賀県唐津市)
出 席 者	44名
内 容	第101回通常会員総会への提案事項について (1) 役員改選 (案) について

- (2) 令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
- (3) 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- (4) 令和5年度要望（案）について
- (5) 次回総会開催地（案）について

(3) 会長・副会長懇談会

期 日 令和5年6月6日
場 所 HOTEL&RESORTS SAGA-KARATSU（佐賀県唐津市）
出席者 16名
内 容 (1) 総会について
(2) その他

期 日 令和5年12月6日
場 所 ホテル日航福岡（福岡県福岡市）
出席者 20名

(4) 会長副会長商工会議所専務理事会

期 日 令和5年4月14日
場 所 福岡商工会議所
出席者 8名
内 容 (1) 第101回通常会員総会スケジュールについて
(2) 第101回通常会員総会への提案事項について
①役員改選（案）について
②令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
③令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
④令和5年度要望（案）について
⑤次回総会開催地について
(3) その他

期 日 令和5年6月6日
場 所 HOTEL&RESORTS SAGA-KARATSU（佐賀県唐津市）
出席者 8名
内 容 (1) 第101回通常会員総会の流れについて
(2) 令和5年度の要望活動について
(3) その他

期 日 令和5年8月25日
場 所 ホテル日航大分オアシスタワー（大分県大分市）
出席者 8名
内 容 (1) 報告事項について
(2) 日本商工会議所 諸会議の開催地について
(3) その他

期 日 令和5年12月6日
場 所 福岡商工会議所（福岡県福岡市）
出席者 9名
内 容 （1）日本商工会議所 令和7年度専務理事・事務局長会議の開催地について
（2）今後のスケジュールについて
（3）その他

期 日 令和6年2月9日
場 所 那覇商工会議所（沖縄県那覇市）
出席者 7名
内 容 （1）今後のスケジュールについて
（2）九州観光推進機構の会費について
（3）経済4団体による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて」
（4）九州デジタル塾の報告について
（5）大阪・関西万博チケットの取組みについて
（6）意見交換

（5）幹事商工会議所専務理事会

期 日 令和5年4月14日
場 所 福岡商工会議所（福岡県福岡市）
出席者 23名
内 容 （1）第101回通常会員総会スケジュールについて
（2）第101回通常会員総会での報告事項及び提案事項について
（3）その他

（6）観光委員会

①委員会開催

期 日 令和5年7月18日
開催方法 オンライン
出席者 23名
内 容 九州の観光業界が抱える課題等に関する意見交換

期 日 令和5年12月12日
会 場 ホテルニューオータニ博多（福岡県福岡市／ハイブリッド）
出席者 27名
内 容 観光・交通関連事業者への支援について

②意見活動等

期 日 令和5年8月23日
面会者 岩崎委員長
面会先 自由民主党 片山さつき金融調査会長
内 容 観光・交通関連事業者への支援について

C. 要望活動

(1) 経済政策に係る要望

決議日 令和5年6月7日

要望日 令和5年7月20日

提出先 国土交通省、経済産業省、財務省、国土交通省、観光庁、内閣府

<要望文>

(1) 経済政策に係わる要望

(要望日：令和5年7月20日)

わが国経済は、本年5月の新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、社会経済活動が正常化しつつある。しかし、昨年来、エネルギー・原材料価格の上昇や円安など複合的要因による物価高や人手不足の深刻化などにより、多くの中小企業がいまだ厳しい経営環境に晒されている。物価高については、取引上の立場が弱い中小企業の多くで、コスト増加分を適正に価格に転嫁することができず、収益が大きく圧迫されている。また、一部の労働集約型産業では、人手不足を背景に回復する需要に対応できない供給不足が発生するなど、コロナ禍からの回復の足かせとなっている。さらには、賃上げや本格化するコロナ関連特別融資の返済にも対応を迫られる中、労働分配率が約8割と高水準にある中小企業にとって、危機的な状況が続いている。

一方で、急速な経営環境の変化に対応し、将来的な成長を目指してデジタル化・DXや事業の再構築、新商品・サービスの開発などに前向きに取り組み、自ら困難を乗り越えようと挑戦する事業者も存在する。地域経済の成長のためには、中小企業・小規模事業者がデジタル化やDX等により生産性向上を図り、付加価値を高めて成長の原資を獲得することが必要である。そのためにも、日本の全企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者が自己変革力を最大限発揮できる環境整備を図らなければならない。あわせて、コロナ禍からの脱却や足元の資金繰りなどに苦慮する事業者に対しては、生き残りを支えるため、息の長いきめ細かな支援が求められる。

また、これまで九州一丸となって戦略的に進めてきた観光産業の復活に向け、九州独自の自然・歴史・文化や伝統産業などを活かした地域の魅力向上を図るとともに、観光関連事業者の経営力強化や業績回復が重要である。

さらに、激甚化する自然災害や地震の発生に備え、真に必要な社会資本の迅速かつ着実な整備を実行し、災害に強い持続可能な地域社会づくりが急務である。

商工会議所は、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の支援機関として、これまでに培った支援ノウハウや商工会議所間のネットワークを活かし、引き続き事業者の成長の後押しと地域経済の活性化を強力に推し進める。

かかる観点から、九州・沖縄78商工会議所で構成する九州商工会議所連合会は、以下の事項の実現を強く要望する。

I 環境変化に対応する中小企業等への支援施策の拡充

1. 中小企業の取引適正化、自発的賃上げに向けた環境整備

(1) エネルギー・原材料価格高騰による事業者への影響を抑える支援策の実施

(経済産業省・国土交通省・内閣府)

経済活動再開に伴う需要増や、昨年からのエネルギー・原材料価格の高騰、円安などにより、中小企業のコスト負担が幅広い業種で増加している。このような状況を受け、国は「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等により対策を講じられているが、これ以上価格高騰が長期化すれば、中小企業ひいては国民生活への影響は一層大きなものになりかねない。

- ・中小企業への影響が最小限にとどまるよう、環境変化に応じた機動的かつ息の長い支援策を確実に実施されたい。

（２）円滑な価格転嫁に向けた支援策の拡充

（経済産業省・内閣府）

エネルギー・原材料価格の高騰や円安基調などさまざまな要因により、中小企業はコスト増に直面し、企業収益の圧迫や消費低迷といった新たな危機に直面している。しかし、中小企業はこれらのコスト上昇分を転嫁することが難しく、利益が大きく圧迫され経営に多大な影響を受けている。このような中、中小企業と大企業の共存共栄による円滑な価格転嫁と取引適正化を目指す「パートナーシップ構築宣言」の普及・拡大など官民一体となった取り組みが進んでいるが、立場の弱い中小企業・小規模事業者はいまだ価格転嫁が困難な実態にある。

- ・企業間の適切な価格での取引実現に向け、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる普及・拡大の推進と、その実効性を高めるため宣言企業への税や補助金等のインセンティブ拡大を講じられたい。
- ・消費税転嫁対策特別措置法に基づき、価格転嫁拒否取り締まりの推進継続、価格転嫁に資する経営力強化（資金繰り、コスト見直し、価格戦略等）に関する支援の充実及び消費者の需要喚起のための対策を講じられたい。
- ・下請法の一層の厳格な運用、「価格交渉促進月間」等の継続や実態把握や取引適正化対策の徹底・監視強化による実効性の確保を図られたい。
- ・人手不足による人件費の上昇に加え、物価高に伴う価格転嫁に対する消費者の理解浸透・啓発に係る支援をお願いしたい。

（３）最低賃金制度の在り方の抜本的見直し

（厚生労働省）

昨年は２年連続で過去最大級の引き上げが行われ、中小企業・小規模事業者の経営実態を超える大幅な引き上げが続いている。最低賃金の引き上げは、経営基盤が脆弱な中小企業・小規模事業者の事業や雇用に多大な影響を及ぼしかねない。

- ・昨年度の中央最低賃金審議会では、公労使が三要素（生計費、賃金及び支払能力）に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られた。こうした取り組みが継承され、中央・地方においてデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定が行われることを強く求める。
- ・大幅な引き上げありきではなく、地方最低賃金審議会が自主性を発揮し、地域の経済・雇用の実態を見極めたうえで地域の実情に応じた審議を行うことができるよう、国及び中央最低賃金審議会において、現行の目安制度を含めた最低賃金制度の在り方を抜本的に見直していただきたい。

２．中小企業の労働力確保、生産性向上に対する支援

（１）「2024年問題」に対応するための取り組みの推進【新規】

（経済産業省・国土交通省）

昨年12月公表の「価格交渉促進月間フォローアップ調査結果」の業種別集計において、「トラック運送」業は、発注側企業から価格転嫁に最も応じてもらえない業種として挙げられた。トラック運送業界は、国内貨物輸送の９割以上を担っており国民の暮らしと地域経済を守るためのライフラインとして国内物流の中心的な役割を果たしているが、深刻な「運転手不足」と「働き方改革への対応」という大きな課題に直面している。このままでは、年々加速する物流需要に対応できなくなる「物流クライシス」になりかねない。特に、トラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用さ

れる、いわゆる「物流の2024年問題」は、10兆円を超える規模の経済損失になるとも試算されており、物流の停滞が経済全体の成長を制約しかねず、さらには消費者の暮らしにも悪影響を及ぼすことも懸念されている。燃料価格の高騰や賃上げへの対応が、物流事業者の収益を圧迫し企業経営に大きな影響を及ぼす中、物流業界は、経営基盤がぜい弱な中小事業者が多数を占めており、このような状況が長期化すれば、安定的な輸送力を確保できなくなることが懸念される。

- ・業務用トラックを有する事業者への支援措置として、軽油取引税の負担軽減及び輸送に不可欠な高速道路の利用料無償化をお願いしたい。
- ・物流事業者が行う価格転嫁や労働環境改善の交渉を後押しするためにも、原油高や人件費アップに伴うトラック輸送運賃の価格転嫁について一般消費者を含め社会全体での理解促進・啓発をお願いしたい。
- ・物流事業者が取り組む人材確保やドライバーの処遇改善、省人化支援（物流倉庫の整備・高度化、デジタル化・DXの促進等）に対する支援措置を講じられたい。
- ・荷主企業も含めた物流効率化の取り組み促進・機運醸成を積極的に図られたい。

（２）半導体関連企業の集積に伴う専門人材確保・育成等への支援

（経済産業省）

世界的な半導体不足の中、九州では台湾積体回路製造（TSMC）の熊本県進出をはじめ、半導体関連企業の設備投資が活発になっており、専門人材の確保・育成が大きな課題となっている。一方で、その経済効果は半導体関連企業だけでなく、九州全域への波及が期待されている。

- ・九州がシリコンアイランドとして発展し、ひいては国の経済安全保障の一翼を担う観点からも、先端技術に通じた専門人材の確保・育成や半導体関連企業との取引拡大に資する支援措置を講じられたい。

（３）デジタル化・DX対応への支援策の拡充

（経済産業省）

令和5年10月から導入が予定されているインボイス制度では、適格請求書発行事業者（登録事業者）の登録をしていない事業者は、取引から排除される可能性が高いため、特に免税事業者が多い小規模事業者には、制度の十分な周知が求められる。令和5年度税制改正においては、インボイス制度に関しては登録申請期限の延長はじめ負担軽減策が講じられ、電子帳簿保存法についても要件緩和がなされるなど中小企業・小規模事業者への配慮がなされた。

- ・当該事業者への指導・助言をはじめ、制度導入にかかる負担軽減措置や電子帳簿保存法における電子取引のデータ保存に関する要件緩和策について積極的に広報に取り組まれない。あわせて、制度導入にあわせてデジタル化を推進しようとする事業者に対し、手厚い支援を検討されたい。
- ・中小企業が人手不足を克服するには、従来よりも少ない人員でより高い付加価値を生み出すことできる産業を目指し、デジタル化・DXによる労働生産性の向上が求められる。デジタル化・DXを通じて業務の効率化と労働生産性の引き上げを図り、労働環境の改善や賃上げを実現していくための支援措置を検討いただきたい。
- ・中小企業・小規模事業者がデジタルを活用することで持続的成長が可能になるようIT活用・導入補助金等の支援策の継続・拡充を図られたい。
- ・中小企業・小規模事業者におけるデジタル活用・導入に際して、適切な情報提供のほか人材育成、専門家派遣等の支援を一層強力に推進されたい。
- ・デジタル化の加速に伴い、情報漏えいやサイバー攻撃の脅威等のリスクが増大している。近年、企業を標的としたサイバー攻撃は急増しており、またその手法も巧妙化・高度化してい

るが、中小企業においては情報セキュリティ対策が手薄なままである。中小企業へのサイバー攻撃の影響は大企業にも被害が波及するなど、サプライチェーン全体に影響を及ぼしかねないため、中小企業におけるサイバーセキュリティの強化、またサプライチェーン全体でのセキュリティを確保するための支援をお願いしたい。

（４）地域中小企業の人材確保・育成への支援策の拡充【新規】 **（厚生労働省・内閣府）**

地域経済の活動の中核を担う中小企業では、人手不足が深刻化しており、人材確保や人材育成が大きな課題となっている。

- ・人材確保に向けたマッチング支援及び社内人材のリスクリング・教育訓練に関する助成制度等の支援を強化されたい。
- ・各地商工会議所では、地域の中小企業を対象とする合同会社説明会や採用支援事業を実施している。自治体による合同会社説明会に対する支援拡充とともに、商工会議所や民間企業が実施する合同会社説明会などに中小企業が出展する際の助成拡充を図られたい。

（５）人材の流出が著しい観光関連産業の労働力確保に向けた取組み【新規】 **（厚生労働省）**

コロナ禍の３年間、度重なる人流抑制により需要が激減し、相当数の観光関連産業の就労者数は減少した。さらに、ＧｏＴｏトラベルに代表される全国規模の需要喚起策の唐突な開始や停止が繰り返されたこと、煩雑な事務手続きの作業量の増加により、現場は多忙を極め、観光関連産業からの離職に拍車がかかった。現在、全国旅行支援が延長されたこともあり、観光地は賑わいを取り戻しているが、コロナ禍による離職者の増加に加え、休日・休暇の少なさや賃金水準の低さなどを背景とした従来からの慢性的な人手不足により、観光施設やホテルなどでは一部サービスを制限し営業している事業者も多い。

- ・観光関連産業の労働力確保のための助成制度の創設など政策面も含めて支援を検討いただきたい。

（６）多様な人材が活躍できる環境の整備 **（経済産業省・厚生労働省・法務省）**

地方では、少子高齢化を背景とした生産年齢人口減少や都市部への人口流出等により人手不足が深刻化している。特に、九州においては半導体関連産業の拠点化を目指す動きが活発化し、今後、人材不足のさらなる加速化が懸念される。人材不足の解消には、女性や高齢者、障がい者等多様な人材と中小企業とのマッチング支援及び就労環境の整備が必要である。

- ・待機児童解消等の施策を着実な実施とともに、働きやすい職場環境整備に取り組む企業へのインセンティブ付与等支援措置を講じられたい。
- ・希望する就業を阻害する103万円、130万円の壁に関する、税・社会保障制度の是正を図られたい。
- ・外国人材については、現在、技能実習・特定技能制度の見直しがなされているが、外国人の就労が日本の津々浦々まで行き渡るよう政策面も含めて特段の配慮をお願いしたい。また地方企業においては、外国人労働者を初めて雇用する企業も多く、受け入れに対し不安を抱えていることから、特に住環境の整備の他、外国人雇用に際して必要となる対策の周知や助言といった相談機能の強化・拡充を講じられたい。
- ・地域における多文化共生や国際化の進展を図る方策として、外国人労働者の地域社会との交流促進が望まれている。こうした取組みは、インバウンドの対応、強化にも繋がる場所であり、人材交流や社会活動に対しても支援を拡大されたい。さらに外国人留学生が引き続き日本で就労できるよう、在留資格制度の見直しや中小企業とのマッチング等、採用・定着に

かかる施策を促進されたい。

- ・コロナ禍やデジタル化の進展を契機に、人材の大都市圏から地方への分散（リビングシフト）が進んでいる。ついては、都市部にU I J ターン推進のための窓口を創設する等、地方への移住・定住を促進させる支援策を強化されたい。

（７）健康経営の推進

（経済産業省）

従業員の高齢化や深刻な人手不足等を背景として、従業員の健康管理や健康増進の取組を「投資」と捉え、経営的な視点で考えて戦略的に取り組む「健康経営」の推進が重要になっている。健康経営の実践により、従業員の活力向上や生産性の向上、さらには企業イメージの向上による就職希望者の増加など、様々な効果が期待されていることから、中小企業・小規模企業者の取組みに対し一層の支援をお願いしたい。

３．中小企業の自己変革や新たな挑戦を後押しする支援策の拡充

（１）新製品・サービス開発及び新たな販路獲得に向けた支援策の拡充

（経済産業省）

新分野への進出や新製品・サービスの開発、海外展開等の取組みは、中小企業を価格競争から脱却させるだけでなく、革新的な技術やイノベーションの端緒となり、わが国の産業力の底上げに寄与するものである。

- ・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」及び「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」をはじめとした新分野進出や新製品・サービス開発に係る助成制度・金融支援の拡充、成長分野への進出やイノベーションの妨げとなる規制・制度の改革を図られたい。
- ・「小規模事業者持続化補助金」は、小規模事業者の販路開拓・拡大や持続的な経営改善支援策として極めて有用であることから、補助金の上限額の引き上げ及び補助対象経費の遡及適用等の予算措置及び販路開拓等を支援する施策の継続・拡充を図られたい。また今日の事業組織形態の多様化に鑑み、一般社団法人等まで補助対象者の拡大を図られたい。
- ・インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引（越境E C）の活用推進に向けた助成制度の創設とともに、中小企業の輸出促進に向け海外企業とのオンライン商談やW e b サイトの多言語対応等の環境整備や設備導入のための支援を強化されたい。
- ・広域経済連携協定による貿易手続きの統一化・簡素化、投資ルールの透明性・明確性の確保は、これまで海外展開に二の足を踏んでいた中小企業が海外市場を開拓していく上での後押しになることから、中小企業の活用促進に向けた啓発活動を推進されたい。

（２）業態転換を後押しする支援策の継続・拡充

（経済産業省）

経営環境の変化に対応していくために、中小企業・小規模事業者は、積極的にビジネスモデルの変革に取り組む必要がある。

- ・業態転換やビジネスモデルの変革といった事業再構築に挑戦する事業者を対象とした事業再構築補助金の活用促進に向けた周知の強化をお願いしたい。
- ・本補助金は補助対象要件や対象経費が複雑で、補助金額が3,000万円を超える場合は認定支援機関と金融機関の両方の確認が必要など事業者の負担がかかることから、手続きや要件の簡素化をお願いしたい。なお、採択事業者の資金繰り安定化のためにも、補助金は速やかに入金されたい。

（３）事業承継・事業引継ぎのさらなる機能強化

（経済産業省・財務省）

経営者の高齢化により中小企業が経営交代期を迎える「大事業承継時代」が進行する中、「価値ある事業」を次代に円滑につなぐ準備が整わないまま、コロナ禍を機に後継者不在事業者の倒産・廃業が増加している。雇用や技術、優れたノウハウを継承し産業と地域の活力を維持するためにも、さらなる円滑な事業承継・事業引継ぎへの対応が不可欠である。

- ・事業承継・事業引継ぎに対する早期対策の重要性への気付きと計画的な承継準備の促進ならびに具体的課題への支援のため、事業承継補助金の継続とともに、事業承継・引継ぎ支援センター等の支援体制の継続・拡充・高度化を図られたい。
- ・平成30年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制（特例措置）は、利用した中小企業の円滑な事業承継に大きく寄与しており、今後も事業承継を永続的かつ強力に進めるために、2027年12月の期限到来後の恒久化（一般措置と特例措置の恒久化を含む）を図られたい。
- ・特例事業承継税制の活用促進に向けた特例承継計画の提出期限（2024年3月）のさらなる延長等事業承継に係る一層の要件緩和、M&Aを後押しする経営資源集約化税制の周知徹底、活用促進を図られたい。
- ・あわせて、中小企業経営者はじめ支援機関、金融機関に対し、事業承継時に焦点をあてた『経営者保証に関するガイドライン』の周知徹底を図られたい。

（４）新たな経済の担い手の育成

（経済産業省）

コロナ禍により倒産・廃業が増加している中、創業・ベンチャー支援やフリーランスへの支援は、地域の新たな経済の担い手育成として強化・拡充が必要である。しかし、創業希望者の課題は、専門知識やノウハウの習得、資金調達、販路開拓、人材確保等多岐にわたっていることから、手厚い指導・支援が必要である。

- ・商工会議所を拠点とした、創業スクールの開催、マーケティングや事業計画作成等に係る専門家派遣、創業資金の斡旋及び新たな補助金の創設等、創業準備段階から事業が軌道に乗るまで段階に応じたきめ細かな支援を安定的に継続して講じられたい。
- ・創業時の行政手続きの手間を減らし、商品・サービス開発や販路開拓等の本業に専念できるよう、創業時に必要な各種手続きのワンストップ化を図られたい。また、創業間もない中小法人の経営基盤を強化し、拡大・発展を後押しするため、創業後5年間に生じた欠損金の繰越控除期間の無期限化を図られたい。
- ・わが国の創業を増やすには、創業希望者を増やす取組みが重要であるため、創業することを将来の職業選択の一つとして考えられるようにするための、初等教育段階からの起業家教育や起業マインド醸成に取り組まれない。格制度の見直しや中小企業とのマッチング等、採用・定着にかかる施策を促進されたい。

（５）グリーン成長戦略の中小企業への波及推進及び支援強化

（経済産業省）

諸外国で地球温暖化、環境問題への対応が成長の機会として捉えられている中、わが国においても、国際競争力を高める政策として国主導のもと、官民が一体となり地球温暖化対策に取り組まなければならない。国においては、2050年カーボンニュートラルを宣言、その実行の道筋としてグリーン成長戦略を策定されたところである。現在、大企業を中心にSDGsの観点も踏まえた取組みが進んでいるが、多くの中小企業においては、本戦略の取組みの重要性、必要性の認識が不十分であり、取組みが進んでいない状況である。しかし、グリーン成長戦略の推進は、エネルギー関連産業のみならず、住宅・建築産業や資源循環関連産業などあらゆる分野の中小企業・小規模事業

者まで波及すると考えられる。

- ・中小企業等が積極的に取組みを推進できるよう、脱炭素化効果の高い設備導入にかかる補助金制度や税制の優遇措置等の負担軽減措置の支援をお願いしたい。また、技術開発に取り組む事業者への資金や技術面での支援をお願いしたい。
- ・国による支援策の分かりやすい周知・広報をお願いしたい。あわせて、商工会議所が実施する各支援策や制度の普及に資する事業への支援をお願いしたい。

4. 中小企業・小規模事業者の基盤強化・事業環境整備

(1) コロナ禍の影響を受けた企業に対する継続的な支援

(経済産業省・金融庁)

長期化したコロナ禍により打撃を受けた中小企業等への円滑かつ安定的な資金供給の維持が引き続き必要である。

- ・小規模事業者の経営改善を資金面から支えるマル経融資（小規模事業者経営改善資金）は、小規模事業者の多様な事業展開を支える上で重要性を増している。については、「新型コロナウイルス対策マル経融資」の9月末以降の継続・拡充を含む、融資金額・融資期間・据置期間の拡充措置の恒久化や従業員基準の緩和など事業者ニーズの多様化等、さまざまな資金調達に対応するための制度拡充を図られたい。
- ・コロナ関連特別融資については、据置期間が終了して返済が本格化する中で、売上が十分に回復できていない事業者に対しては、事業継続を支援するため、さらなる据置期間の延長や返済猶予といった既往債務の条件変更など事業者の実情に応じた柔軟な対応をお願いしたい。
- ・金融機関への金融円滑化の指導徹底、相談体制の強化をお願いしたい。

(2) 中小・中堅企業等の財務基盤強化や雇用維持に資する税制措置

(財務省)

新型コロナウイルス感染症の影響で多くの中小企業が疲弊した中、中堅・中小企業等の事業継続・雇用維持を支えるため、財政基盤の強化に資する税制措置が必要である。

- ・資金繰りの改善や自己資本の充実等財務基盤を促すため、中小企業者の法人税の軽減税率（15%）の確実な延長、恒久化ならびに欠損金の繰越控除の拡充や欠損金の繰戻還付期間の拡充を図られたい。
- ・納税猶予にかかる延滞税の免除に加え、休業や営業自粛等により赤字の状況であっても負担が生じる固定資産税や社会保険料については、減免など負担軽減措置をお願いしたい。特に軽減措置の対象外となる、中小企業に該当しない地域経済の中核を担う中堅企業についても、固定資産税軽減措置の適用範囲の拡大をお願いしたい。
- ・所得拡大促進税制の延長と総額要件の廃止等要件緩和とともに、テレワーク等促進の観点から、少額減価償却資産特例の拡充を図られたい。
- ・法人税率引き下げの代替財源として法人事業税の外形標準課税を中小企業へ拡大することは、雇用や賃金の抑制につながるもので断固反対である。また、事業所税についても、中小企業と地域経済の成長を阻害するもので廃止すべきである。

(3) 小規模な商業施設等の耐震・老朽化対策の推進

(経済産業省・国土交通省)

安全性の確保から、不特定多数の方や避難に配慮を必要とする方が利用する建築物のうち大規模なものに対し、改正耐震改修促進法への対応が義務化され、必要な診断・改修に対する補助制度が整備されているが、小規模な商業施設やオフィスにとっても、耐震・老朽化対策は喫緊の課題となっている。

- ・安全性の面だけでなく、中小企業が事業を継続し、地域経済を支えていくうえで、営業拠点
は重要なことから、耐震・老朽化対策に必要な改修等に対し、補助制度を整備されたい。

5. 小規模事業者に対する支援体制の抜本的強化

(1) 商工会議所等を中核とした支援体制の整備

(経済産業省)

「小規模支援法」において、商工会議所等が中核となって、市町村と共同で計画する「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」に基づき、小規模事業者の支援を行うことが明記されている。商工会議所等による巡回を中心とした経営指導は、経営実態に通じる経営指導員が、専門家や国・行政等支援策の活用等全体のコーディネートを図りながら、小規模事業者の事業継続や経営力向上を支援している。また、地域活性化につながる面的支援も行い、その果たすべき役割と事業者からの期待は一段と大きくなっている。また、近年頻発する大規模な自然災害発生時には、商工会議所等が被災中小事業者への支援を迅速に展開し、災害時のセーフティネットとしての機能も果たしている。

今般のコロナ禍において、商工会議所は国の持続化給付金・事業復活支援金をはじめ地方自治体の各種支援策の相談・申請窓口として地域事業者からワンストップであらゆる相談に応じた。しかしながらコロナ感染症の長期化によるダメージが大きい企業が多く、昨今の物価高騰などもあり企業を取り巻く経営環境は厳しさが続いている。このような中、企業はデジタル活用、人材不足、事業承継等本質的かつ構造的な課題への迅速な対応を求められており、支援機関である商工会議所の支援体制の強化(恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消・支援体制の整備)が必要である。

- ・経営改善普及事業予算の十分かつ安定的な確保に加え、「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営計画策定や販路開拓支援事業及び災害対策、BCP策定に対する継続的な支援とこれらの実施にあたり事業者をサポートする商工会議所の組織・機能強化に対する特段の配慮を講じられたい。

(2) 中小企業支援の拠点である商工会館の老朽化等に対する助成金支援

(経済産業省)

近年、九州でも多くの大規模自然災害が発生しているが、被災事業者の支援において、被災事業者訪問や特別相談窓口の設置による相談対応等、商工会議所の果たした役割は大きなものであったが、その活動拠点となる商工会館等の施設が使用できなかったからこそ、その役割を十分に果たすことができた。

- ・商工業者の支援拠点として、平時はもちろんのこと、災害発生時にも重要な役割を担う商工会館等について、その機能を最大限発揮するために、施設の老朽化等に伴う修繕・移転等に
必要な費用に対し助成されたい。

(3) 大規模小売店舗等の商工団体加入等地域貢献に対する指導・支援

(経済産業省)

大規模小売店舗や県外小売事業者等は地域商工業者としての意識が薄く、商工団体への入会協力が得られない状況である。

- ・大規模小売店舗等に対する、まちづくり活動参加や商工団体加入等地域貢献に対する指導・
支援を強力に推進されたい。

Ⅱ 観光産業の振興

1. 九州の基幹産業の1つである観光産業の復活に向けた環境整備

(1) 新たな需要獲得のための基盤強化・環境整備

(国土交通省・観光庁)

①観光を支える交通基盤の強化

新型コロナウイルスの感染拡大により、地方空港では国内外の発着便が激減し、経営に壊滅的な影響を受けている。九州全体の観光活性化を推進するためにも、九州内の複数の空港とその間を結ぶ鉄道等が広域で連携して観光客を誘致・回遊させることが重要である。

- ・九州は多くの離島を抱え、首都圏や関西圏から地理的にも離れており、観光振興を図るうえで、航空路線の充実・地方空港の維持は必須であるため、国や自治体からの支援が不可欠である。航空会社（通勤用航空会社を含む）への直接支援、着陸料の軽減も含めた様々な支援を図られたい。
- ・コロナ禍の影響により減便となった新幹線や鉄道について、鉄道事業者が速やかに便数を回復するよう働きかけをお願いしたい。また、収益の上がらない路線に関して、鉄道事業者が安易に廃止しないよう国からも要請していただきたい。
- ・地域において観光振興を図るには、観光資源へのアクセスの改善や周辺地域との連携が不可欠である。空港や主要駅等、周辺地域への二次交通の拠点整備ならびに、事業者や自治体が二次交通の充実にに向けた取組みを行う際に支援されたい。
- ・このほか、多様な観光ニーズ及び新型コロナウイルスの感染拡大防止への対応の観点からも、旅行者・地域双方の移動ニーズに対応するMaaSのさらなる普及促進、地域公共交通の連携推進への支援の拡充を図られたい。

②旅行先の分散及び地方の交流人口増加のための支援充実

(国土交通省・観光庁)

- ・観光を地方創生につなげていくためには、一部の都市に集中している旅行者を全国各地に分散・拡大していくことが必要である。引き続き、近隣からの域内観光の推進を通じた地方の観光産業への支援を充実されたい。
- ・域内観光の効果を地域全体に波及させるためにも、各地固有の歴史・文化遺産など地域資源の磨き上げや、新たな特産品・観光商品の開発への支援を充実されたい。
- ・ユネスコ世界自然遺産に登録された屋久島、奄美大島をはじめ、九州には魅力的な離島が数多く存在している。九州の強みでもある離島観光について、九州一体となった取組みを推進できるよう「広域観光周遊ルート」の追加募集を実施されたい。また、国内外への積極的なPRを推進されたい。

③ワーケーション、プレジャー等、新たな需要の取り込み促進の支援

(国土交通省・観光庁)

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、「ワーケーション」や「プレジャー」は、新たな旅のスタイルとして広く浸透しつつあり、地方創生の1つとして期待されている。

- ・このような新たな滞在需要を獲得するためのワークスペース設備やネットワーク環境整備への支援拡充をお願いしたい。
- ・一時滞在者が、現地で消費する機会や地域とコミュニケーションを図ることができる仕組みづくりに対する支援をお願いしたい。
- ・ワーケーションやプレジャーの推進・拡充を後押しするためには、特に大企業に対して政府・地方自治体が連携して導入を働きかけることが不可欠であり、積極的な推奨をお願いしたい。

（２）観光産業の事業継続支援の強化

（経済産業省、財務省、厚生労働省、国土交通省）

宿泊・交流をはじめとした観光産業事業者では、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、3年以上にわたり安定した収入がなく、売上が著しく減少し、極めて厳しい状態が続いたが、感染対策の広がりや旅行支援策、水際対策の緩和などから、持ち直しつつある。しかしながら、需要が増えても、観光業界では、人材の不足が顕著となり、需要分を受け入れるだけの体制が整っていない。加えて、コロナ関連の融資の返済も始まり、経営状況は一向に上向いていない。

- ・事業者救済という視点から事業者への直接給付（給付金や支援金など）の新たな仕組みを検討いただきたい。
- ・当面の資金繰りや設備投資等に対する財政面での強力な支援をお願いしたい。
- ・各種税や社会保険料の会社負担分等は、昨年に引き続き1年の納付猶予が受けられることになっているが、本措置には延滞金が発生する仕組みとなっている。延滞金が企業経営の圧迫につながらないよう、延滞金の撤廃をお願いしたい。地方税や地方公共団体の各種利用料金の減免等については、自治体の裁量で不公平が生じないように全国一律に減免し、減免分を地方創生臨時交付金等で補うことで間接的に事業者を救済いただきたい。
- ・今後は納付の猶予を申請した複数年分の支払期限が到来するが、安定した収入が見通せない中で、一括納付は困難であることから、政府系金融機関による融資制度を創設いただくとともに、実質的に10年程度の長期的な分割納付ができる仕組みづくりをお願いしたい。
- ・雇用保険料率に関して、昨年3月に「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が成立したことを受け、本年4月から労働者負担分・事業者負担分は1.0/1000増えている。本保険料に関しても観光産業に対しては料率変更の猶予、納入の猶予などをご検討いただきたい。
- ・平成25年の「改正建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、旅館や店舗などの大規模建築物には耐震診断の義務付けと耐震改修の促進が決定されたことに伴い、令和5年度末までの期限で要緊急安全確認大規模建築物には補強設計や耐震改修への1/2、1/3%補助や令和5年3月までに耐震改修を行った場合、固定資産税の2年間の半額免除などの支援が行われている。しかしながら、対象となるホテル・旅館などはコロナ禍の影響により耐震改修を行うだけの資金力が残されていないため、これらの期限を先延ばしし、当面の間支援を継続していただきたい。

（３）人材の流出が著しい観光関連産業の労働力確保に向けた取組み【再掲】

（厚生労働省）

（４）インバウンド受け入れ促進のための環境整備 （厚生労働省・国土交通省・観光庁・経済産業省）

観光は、成長戦略の柱、地方創生の切り札であり、コロナ禍で疲弊したわが国経済の回復に大きな役割を果たすものである。特に、日本は旅行先として海外からの人気が高いことから、インバウンド需要を確実に取り込むための環境を早急に整備すべきである。しかし、観光関連産業ではコロナ禍で流出した人材が戻らず人材不足が顕著となっている。

- ・観光事業者の生産性向上・デジタル化のためにも、キャッシュレス決済をはじめとしたデジタルツール導入への支援を図られたい。
- ・観光消費拡大のため、各地固有の資源を活かした特産品・観光商品の開発を促進するほか、ゴルフ場利用税や入湯税について消費税同様の外国人観光客対象の免税制度創設について検討されたい。

2. 地域への波及効果の高い観光の振興

(1) 特定複合観光施設（I R）事業の長崎県佐世保市へのI R整備区域認定の実現

（内閣官房・国土交通省・観光庁）

特定複合観光施設は、国内外の旅行客を増やす有力な観光資源である。東京・大阪等を巡るルート（ゴールデンルート）以外の特に大きな伸びしろが見込まれる地方に導入することで、豊富な観光資源を活用しながら雇用創出や交流人口拡大が図られ、地方創生につながるものである。九州では長崎県が申請中であるが、集客マグネットである九州・長崎I Rが実現することで、I Rの経済効果を九州全域へ波及させ、国際競争力の高い魅力ある九州全体の周遊型観光の起点となること及び地域経済の振興が期待される。

- ・地域バランスも考慮した地方都市へのI R導入、さらには長崎県・佐世保市へのI R整備について検討されたい。

(2) 地域の歴史・文化遺産の利活用の促進【新規】

（観光庁・文化庁）

九州には、歴史・文化・芸能、自然、食等、固有の地域資源が多数存在している。観光再生に向けた国内外からの観光需要の掘り起こしにあたり、地域の魅力発信が重要になってくる。特に歴史・文化などの地域資源の価値を見直し、最大限活用し情報発信していく必要がある。

- ・各地方自治体による歴史・文化等の地域資源や史跡・文化財等の遺産の次世代へ継承ならびに活用を促す施策を後押しされたい。
- ・文化財や特別史跡については、その保護の観点から厳しい規制が敷かれており、柔軟な利活用が困難な状況にある。国際的なM I C Eの推進に向けてもユニークベニユーのような取り組みは有効であり、文化財保護法や都市計画法に基づく規制の緩和をお願いしたい。
- ・地域のまちづくり団体や観光事業者が、歴史・文化・芸能等の地域資源を観光コンテンツとして容易に活用できるよう一元的に閲覧可能なデータベースの整備をお願いしたい。

(3) 九州の文化・歴史資産の世界遺産への登録・推薦

（内閣府・文化庁・観光庁）

- ・国の特別史跡である宮崎県の「西都原古墳群」について、その歴史的価値から世界遺産登録に向けた機運が高まっており、世界遺産暫定一覧表に記載されたい。
- ・熊本県の「阿蘇」について、構成資産の文化財指定（選別）等に継続的に取り組んでおり、世界遺産暫定一覧表に記載されたい。

(4) 実効性の高い観光需要策の継続

（国土交通省・観光庁）

- ・観光需要喚起策「G o T o トラベル」事業に代わる「全国旅行支援」については、この3年間で移動抑制された国内の潜在需要が十分に存在していることから、全国を対象とした需要喚起策を数年間継続し、真の需要回復と観光事業者の救済に繋がる仕組みづくりをお願いしたい。
- ・その他プレミアム付き旅行券、宿泊応援事業、高速道路料金等の減免等、消費者の旅行マインドを高める取組み、大都市周辺だけではなく広く地方に行き渡る仕組みづくり等についても実施を検討いただき、観光需要回復に向け、比較的早期に効果が見込まれる国内観光への手厚い支援を切にお願いしたい。

(5) 熊本地震や令和2年7月豪雨はじめとした大規模自然災害の被災地における観光回復のための継続的支援 **(国土交通省・観光庁・内閣府)**

近年発生した大規模自然災害で被災した地域における被災地支援に特化した需要喚起策をはじめ、社会インフラの迅速な復旧、地域経済の復興に向け、引き続き全面的な支援をお願いしたい。

Ⅲ 地方創生への取組み ～九州の資源を活用した産業の活性化等～

1. 本社機能・研究開発拠点・政府機関および国外のサプライチェーンの地方への分散立地促進

(内閣府・各府省庁)

- ・東京一極集中の是正や地方創生の観点から、大都市圏に集中する企業の本社機能・研究開発拠点等の地方への立地促進について、初期投資に対する国の助成制度の創設や税制の優遇等によりさらに強力に実施されたい。
- ・地方に移転した企業や地方での起業に取り組む都市圏の若手起業家等が円滑に事業展開できるよう、中小企業に対する研究開発支援の強化を図られたい。
- ・地方における受入れ環境の十分な整備が図られるよう、教育機関の充実、若手起業家に対する移住定住支援制度の創設等、受け皿体制の整備に取り組まされたい。また、空き家・空き店舗を活用した起業促進のための改装・改修費用にかかる地方自治体への補助制度の創設、企業立地がなされた地方自治体への交付税措置の拡充を講じられたい。
- ・政府機関の地方移転については、平成28年3月に決定した「政府関係機関移転基本方針」にもとづいて着実に実施するとともに、今後も継続して検討を進められたい。
- ・今般の感染症の拡大の影響により、サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、海外向けに稼げる製品の重要部品等を中心に、企業等の生産活動の国内回帰に向けた取組みへの支援策を講じられたい。

2. 農商工連携の推進

(経済産業省・農林水産省)

- ・九州の一次産業の生産額は全国の約2割と大きなウェイトを占め、特に南九州はわが国の「食料供給基地」としての役割を担っており、二次産業として食品加工業も盛んである。こうした強みを活かし、地域産業のさらなる活性化につなげるためにも、各地の一次産品の高付加価値化を促す農商工連携や6次産業化の推進を図られたい。
- ・九州の安全で優れた製品の海外市場への販路開拓や輸出促進、そのための助成事業等、各種支援施策を拡充されるとともに、ジェトロが設置した「日本食品海外プロモーションセンター(J F O O D O)」活動の周知を強化し、事業者の利用を促進されたい。
- ・世界に向けて日本産食材の安心・安全をアピールするためにも、農水産物の安全性を示す認証の取得(グローバルGAPやJGAP等)は、小規模な農林水産業者にとって、かなり高いハードルとなっているため、認証取得の支援の充実を図られたい。
- ・農林水産業の生産性向上、国産木材の高付加価値化や利用拡大に向けた施策の拡充、漁港施設の整備・高度化に対する支援の強化等を含め、商工業者との連携が促進できる基盤整備を図られたい。

3. 感染症類型の2類相当から5類への引き下げ後の対応【新規】

(厚生労働省)

日本では、コロナ禍から3年以上経過した現在においても、国内の感染状況などにより法律に基づいた規制が行われていたが、本年5月8日からの2類相当から5類への引き下げに伴い、感染者に対する入院勧告や就業制限、外出自粛要請などがなくなった。地方経済の回復を一刻も早く目指

するためには、コロナ禍前の日常に戻すことが何よりも肝要であり、今回の措置により日常生活の正常化及び経済活動の回復が十分に期待されている。

- ・ 5 類への引き下げを懸念する声も聞かれ、引き続き、重症患者の治療にあたる緊急医療体制をしっかりと整備し、医療現場のひっ迫を回避する対策をしていただくことは重要で、加えて、医療費や検査費用についても、経過措置として当面は公費負担を継続し、段階的に通常の保険診療に移行していただきたい。
- ・ 離島観光は九州の強みでもあるが、観光目的で人の往来が増え感染が広がれば、医療資源の乏しい離島における医療体制の崩壊を招くことになる。このため、空港やフェリーターミナル等の水際対策を強化するとともに医療体制の拡充を図られたい

IV 地域の競争力の強化や安全安心の確保に資する社会資本整備

1. 社会資本の整備促進

(1) 産業競争力の強化および災害時の多重性を確保するための道路インフラの整備

(国土交通省・財務省)

高規格幹線道路は、地域連携の強化や産業の振興とともに大規模災害時におけるリダンダンシーの確保の上で重要なインフラであり、ミッシングリンクの解消を着実に進めるとともに暫定 2 車線区間の早期 4 車線化を見据え、交通状況や地形等の条件を踏まえた付加車線の設置を図る必要がある。あわせて、高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路や日常生活に密着した国道等の整備も不可欠であり、早期整備を図られたい。

・ 東九州自動車道

(日南東郷～油津、油津～南郷及び奈留～鹿児島県境、志布志～夏井、夏井～鹿児島県境の整備促進、苅田北九州空港～速見及び大分宮河内～日南北郷、隼人西 I C～隼人東 I C 等暫定 2 車線区間の早期 4 車線化及び休憩設備のさらなる充実)

・ 九州横断自動車道・延岡線 (通称：九州中央自動車道)

(山都中島西～矢部の早期完成、矢部清和道路・蘇陽五ヶ瀬道路・五ヶ瀬高千穂道路・高千穂雲海橋道路の事業推進、清和～蘇陽間の早期事業化、平底～蔵田の計画段階評価の早期着手、九州中央自動車道とアクセス道路等の重要物流への指定)

・ 南九州西回り自動車道

(水俣～出水及び阿久根～薩摩川内水引の早期完成、美山 I C～伊集院 I C の 4 車線化の整備促進)

・ 西九州自動車道

(伊万里東府招～伊万里西、伊万里西～山代久原の早期整備着工、佐々～佐世保大塔の 4 車線化及び松浦～佐々の早期完成)

・ 那覇空港自動車道 (那覇市鏡水～豊見城名嘉地) の早期整備

・ 沖縄自動車道・池武当地区への高速道路インターチェンジの設置

・ 地域高規格道路・主要国道の整備

(2) 物流効率化を担う大型トラック・トレーラーの運行環境の整備

(国土交通省・財務省)

物流の効率化及びドライバー不足の解消を実現するために、25m 級連結トラックの走行実証実験や大型トレーラーの走行に関する規制緩和が進められている。これらトラック等の運行について、ドライバーの連続運転時間に制限が設けられており、長距離を運行する場合は途中休憩を取得する必要がある。

しかし高速道路のサービスエリアやパーキングエリアの大型トラック等の駐車スペースは不足し、25m級トラックに対応していない箇所も多数存在する。これらの車両に対応する駐車スポットについて整備・増設を行い、運行環境を整備されたい。

（３）新幹線および主要鉄道網等の整備

（国土交通省・財務省）

新幹線ならびに鉄道網の整備は、域内外の産業・観光等各般にわたる交流を増大し、地域の一体的な発展と振興を図るもので、早期に整備されたい。九州新幹線西九州ルートは、武雄温泉駅での乗り換えとなる暫定的な開業となっており、新幹線効果を最大化するために、全線フル規格により早期に整備されたい。その際整備費について、沿線自治体に過度な負担が生じないよう、既存の財源負担スキームの見直しも併せて検討されたい。

また、沖縄都市モノレールは運行区間が限られており、沖縄県における全県的交通の渋滞緩和や環境対策、利便性向上への対応が必要である。

- ①九州新幹線西九州ルートの全線フル規格化による早期整備及び、沿線自治体に過度な負担が生じないよう既存の財政負担スキームの見直し
- ②東九州新幹線の整備計画線への格上げ及び早期着工
- ③沖縄都市モノレールの中部等への延伸
- ④在来線の整備
 - ア) 日豊本線の高速・複線化
 - イ) J R 佐世保線等の輸送改善（江北駅～武雄温泉駅全区間の複線化）
 - ウ) 福北ゆたか線と福岡市地下鉄の接続
 - エ) J R 筑肥線の複線化促進と強風対策強化
- ⑤地方路線の維持・存続

（４）主要空港の整備

（国土交通省・財務省）

空港は、国内外との交流によって九州の潜在能力を引き出し、競争力を高めるとともに、地域に大きな経済波及効果をもたらすもので、主要空港の早期整備を図られたい。また、とりわけコンセッション方式による民間運営の空港においては、コロナ禍での航空旅客需要の激減により経営に深刻な打撃を受けており、経営基盤の安定に向けて抜本的に再建策の構築をお願いしたい。

- ①コロナ禍で深刻な影響を受けたコンセッション空港の経営基盤の安定に向けた抜本的な再建支援
- ②福岡空港の滑走増設の早期完成
- ③北九州空港の滑走路3,000m化の整備促進、24時間利用可能な海上空港としての利点をかした機能強化、ならびに周辺の物流拠点化推進
- ④九州佐賀国際空港の滑走路2,500m化の早期実現
- ⑤長崎空港の運用時間の延長等、利用者の利便性向上
- ⑥阿蘇くまもと空港へのJ R 豊肥線の延伸等交通アクセスの整備に向けた技術的・財政的支援、広域防災拠点としての機能強化
- ⑦大分空港への海上アクセスの整備と水平型宇宙港の実現に向けた支援
- ⑧鹿児島空港の運用時間の延長等、利用者の利便性向上
- ⑨那覇空港の新旅客ターミナルの移設整備及び2次交通等の整備
- ⑩沖縄県の地理的状況を踏まえた新規路線の開設促進
- ⑪C I Q機能の拡充強化と地方自治体への権限の委譲

（５）主要港湾の整備

（国土交通省・財務省）

九州の各港湾が国際競争力を維持し、地域の産業・経済の活性化のためには、アジアの物流拠点としての大水深港湾、中核港湾の機能整備が必要不可欠である。九州地域の発展の基盤となる各港湾の機能整備を図られたい。

①国際拠点港湾・日本海側拠点港・博多港の整備促進

- ア) アイランドシティ地区のコンテナターミナルの整備推進及び背後の臨海部物流拠点の整備等、国際物流拠点の形成
- イ) 中央ふ頭の国際物流・人流機能の整備等、ターミナル機能の充実強化

②国際拠点港湾・日本海側拠点港・北九州港地区の整備促進

関門航路の水深－14m化

③日本海側拠点港・長崎港の整備促進

松ヶ枝国際観光船ふ頭の２バース化の早期完成

④九州内にある重要港湾の整備

（６）大規模災害からの道路・鉄道等のインフラの早期復旧

（国土交通省・財務省）

- ①令和２年７月豪雨により大きな被害を受けた国道219号（八代～人吉）及び幹線道路、生活道路の早期全線復旧を強力に支援いただきたい。
- ②令和２年７月豪雨により大きな被害を受けたＪＲ肥薩線の早期全線復旧に向けた財政措置を講じていただきたい。

（７）防災・減災への対策の推進

（国土交通省・財務省）

大規模自然災害が多発・激甚化する中、自然災害の多い九州においては、災害に強い社会づくりが重要であり、地域の防災・減災に不可欠な社会資本整備を推進されたい。さらに、大規模災害等に備え、防災・減災の観点を含む代替性・多重性の確保をはじめ、災害に強いインフラ整備を推進していただきたい。

- ・大分臨海部・宮崎沿岸部の地震・津波対策への早期完成に向けた支援強化
- ・早期の安否確認、被害状況把握を可能にするための強固な情報通信インフラの整備

２．真に必要な社会資本整備の促進と修繕・補修による安全性確保

（国土交通省・財務省）

地方では少子高齢化・人口減少や過疎化等による財政的な制約が厳しさを増す中で、地域活性化や国際競争力強化を図り、持続可能な地域社会をつくるため、その基盤となるインフラの整備・有効活用が不可欠である。

- ・真に必要な社会資本整備（高規格幹線道路のミッシングリンクの解消、整備新幹線の早期完成、地域公共交通の維持・再生等）のさらなる促進を図られたい。また、老朽化の進む道路・橋梁、港湾施設等の産業インフラについて、緊急性の高い箇所を優先した修繕・補修による安全性確保と防災対策を推進されたい。
- ・地域の活力の維持・増進の観点も踏まえ、災害や緊急時への対応が可能な地場企業への受注機会の拡大ならびに原材料価格の上昇、人手不足に伴う人件費高騰等を踏まえた適正価格での発注について配慮されたい。

3. 地域活性化に資する法整備・開発構想等の推進

(1) 下関北九州道路の早期実現

(国土交通省)

関門トンネル及び関門橋は本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈で、災害等で遮断された場合の経済損失額が年間約14兆円とされる等、極めて重要な道路である。また、供用開始から長期間が経過し、老朽化による補修工事で通行止めが頻繁に行われている。したがって、関門地域の円滑な交通に資する新たな広域ネットワーク機能や災害時におけるリダンダンシーを確保できる下関北九州道路は必要不可欠である。

- ・関門地域の一体的発展と九州と本州を結ぶ広域道路ネットワークの要としての役割を担う下関北九州道路の調査検討についてスピード感を持って推進されるとともに早期実現を図りたい。

(2) 響灘地区のエネルギー産業拠点化の早期実現

(国土交通省)

響灘地区におけるエネルギー産業の総合拠点形成を早期に実現するため、洋上風力発電の導入拡大に資する制度整備ならびに洋上風力発電関連産業の総合拠点形成に必要となる施設の整備に関する支援をお願いしたい。

(3) 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現

(国土交通省)

島原・天草・長島架橋は、九州縦貫・九州横断・東九州・西九州各自動車道等九州の外周を大きく一周する高速交通体系であるとともに有明海・八代海沿岸地域を環状に結ぶ広域的交通網を形成するもので、九州西岸軸構想の中核をなすものである。

また、九州新幹線、空港、港湾等と一体となった国際的な交流基盤を形成するほか、大規模災害時における緊急避難路や復旧・復興支援物資等を輸送する「命の道」としての機能も有する等、災害に強い多軸型国土の形成や九州の一体的な浮揚を図るために必要不可欠なプロジェクトである。特に、平成28年熊本地震で、九州縦貫自動車道をはじめとする、九州内の交通ネットワークが寸断されたことを受け、リダンダンシーの役割を果たす新たな縦軸としての本架橋構想の重要性が再認識されている。

九州西岸軸構想は、長崎県、熊本県、鹿児島県の県境を超えた相互交流・連携を促進し、農林水産業の供給基地、交流・物流拠点、広域観光ルートの形成等地域の一体的な活性化を図るものである。国土形成計画及び九州圏広域地方計画にもとづき、島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現を図りたい。

- ①島原・天草架橋及び天草・長島架橋建設に資する調査の再開
- ②島原道路の整備促進及び島原天草長島連絡道路の具体化に向けた検討の実施
- ③必要な道路整備のための予算確保

(4) 太平洋新国土軸構想及び豊予海峡ルートの実現

(国土交通省)

豊予海峡ルートは、多軸型国土の一翼を担う太平洋新国土軸の形成に不可欠な海峡横断プロジェクトであり、災害時におけるリダンダンシーの確保の面からも極めて重要である。さらに、自立的な広域国際交流圏の形成とともに、西瀬戸地域全体の広域経済文化圏の構築に大きく寄与するものである。

- ・太平洋新国土軸構想を形成する豊予海峡ルートの実現に繋がる技術開発や調査研究を積極的に推進されたい。

(5) 地域連携軸「東九州軸」の振興

(国土交通省)

「東九州軸」は下関北九州道路や豊予海峡道路により中国・四国地域との連結的機能も有し、かつ太平洋新国土軸や西日本国土軸等の受け皿としても重要な位置づけにある。「東九州軸」の振興のため、以下の事項を推進されたい。

- ①「東九州軸」形成の基盤となる高速交通体系としての東九州自動車道の早期整備ならびに4車線化の推進、九州中央自動車道及び両道へのアクセス道路の整備促進
- ②東九州地域の工業・観光等の産業振興、活性化の推進
- ③日豊本線の高速化及び新型車両導入の促進
- ④「東九州新幹線」構想実現のため、基本計画路線から整備計画路線への格上げと必要な財源の確保

(6) 国内唯一のホーバークラフト発着地となる大分港西大分地区の賑わい創出 (国土交通省)

国内唯一のホーバークラフト発着地となる大分港西大分地区におけるベイサイドエリア一帯の活性化及び、地域経済の発展や広域観光の振興に大きな効果をもたらすための環境整備や賑わい創出について、以下の事項を推進されたい。

- ①発着場が交通の新拠点施設となるよう、バス路線などの二次交通の充実
- ②当地区内の公園やフェリー乗り場、JR駅などとの連続性、回遊性を高めるため、大分港港湾計画に定める西大分地区の埋め立て及び臨港道路の早期整備

(2) 2030年国際博覧会の釜山招致実現に向けた支援に関する要望

決 議 日 令和5年7月5日

要 望 日 令和5年8月30日

提 出 先 経済産業省

実施団体 九州商工会議所連合会、(一社)九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会
(一財)九州オープンイノベーションセンター、(公財)九州経済調査協会

<要望文>2030年国際博覧会の釜山招致実現に向けた支援に関する要望 (要望日：令和5年8月30日)

2030年に開催される国際博覧会（登録博覧会）に、韓国・釜山市が候補地として名乗りをあげている。釜山市以外にも、リヤド（サウジアラビア）とローマ（イタリア）が立候補し、3都市による競合が見込まれる中、釜山市は「世界の大転換、より良い未来に向けた航海」「自然と持続可能な暮らし」「人類のための技術」「共有と思いやりの場」を博覧会のテーマに掲げ、「BUSAN is Ready」を合言葉に、韓国政府および釜山市による国を挙げての招致活動を展開している。

アジア諸国に最も近い九州においては、古来よりアジアに開かれたゲートウェイとして人と物の交流が活発に行われてきた。現在も九州と韓国の間では日本のどの地域よりも民間の交流や地方自治体間の交流が盛んに行われている。具体的には、九州経済連合会と韓日経済協会との間の「九州・韓国経済協力会議」や、福岡と釜山の両都市の財界、言論界、学界、医療界、法曹界など各界のリーダーで構成される民間提言会議体「釜山－福岡フォーラム」の開催など、その結びつきは強固なものとなっている。

2030年国際博覧会の釜山市への招致が実現すれば、韓国国内にとどまらず、釜山の一交流圏である九州にとっても、博覧会開催期間中やその後の相互の交流人口の拡大が見込まれるなど、日韓双方の経済界にとって大変メリットがある国際イベントとなる。については、九州の経済界として一丸となって釜山市への招致実現を応援することとしたい。

政府におかれては、2030年の国際博覧会の開催地が韓国・釜山市となるよう、最大限の支援を是非とも行われたい。

D. 各種会議への参画

○第43回九州地域戦略会議

期 日 令和5年5月31日

会 場 万国津梁館（沖縄県名護市）

参加者 谷川会長、石嶺副会長、松本常任幹事

内 容 （1）審議

- ①九州M a a Sについて
- ②第二期九州創生アクションプランの見直しについて
- ③第三期九州観光戦略の策定について
- ④宣言について

（2）報告

- ①ツール・ド・九州について
- ②ディスカバー九州について
- ③九州・長崎 I Rについて
- ④第20回夏季セミナーについて
- ⑤九州プロモーションセンター i n ハノイ
- ⑥シリコンアイランド九州の復活に向けて
- ⑦ResorTech EXPO 2023 in Okinawaについて

○第44回九州地域戦略会議

期 日 令和5年10月25日～26日

開催地 ホテルマリタール・創世（佐賀県佐賀市）

参加者 谷川会長、陣内副会長、松本常任幹事

内 容 審議 10月25日（1日目）

- ①九州M a a Sプロジェクトについて
- ②デジタル関連新規施策の進捗状況について
- ③九州創生アクションプラン 時期プランの策定について

審議 10月26日（2日目）

- ①第20回夏季セミナー・分科会の議論について
- ②新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組について
- ③九州・山口における食料安全保障の確立について
- ④安心・安全な暮らしを基盤とした九州創生（脱炭素社会の実現に向けた取組）について
- ⑤宣言について

⑥予算・決算、役員選任について

報告 ①ツール・ド・九州について

- ②九州・長崎 I Rの進捗状況等について
- ③第三期九州観光戦略第1次アクションプランについて
- ④在福岡米国領事館からのビデオメッセージ

- ⑤再生可能エネルギー産業化推進委員会の活動報告と2024年度事業計画
- ⑥九州・沖縄文化力推進会議令和6年度事業計画について

E. 共催事業

○九州デジタル経営塾の開催

データ活用をはじめ、デジタル技術やデジタル基盤を活用した事業の変革・組織の変革・発想の変革・価値の変革（顧客価値と自社の価値）に対する、九州の経営層の理解の増進及びネットワークの構築を目的として、令和3年度から4年度にかけて九州各県で九州内の経済団体5団体（九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会、九州経済調査協会、九州オープンイノベーションセンター）と共催で実施。令和5年度は、過去2年間の参加者へのフォローアップイベントを開催。

（1）九州デジタル経営塾in南九州

- 期 日 令和5年6月7日
- 開催地 アートホテル宮崎スカイタワー(宮崎県宮崎市)
- 参加者 30名
- 内 容 ①開講挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生道明
- ②基調講演：(株)DXパートナーズ 代表取締役 村上和彰氏
- 演題「“場づくり”から始めるデジタル時代の事業経営（導入編）」
- ③中小企業におけるDX取り組み事例
- ・高石餅店／ネクストクリエイション 代表取締役 清藤貴博氏
 - ・(株)ジャパンファーム 代表取締役社長 増田智行氏
- ④ワークショップ：「“場づくり”から始めるデジタル時代の事業経営（実践編）」
- ⑤交流会

（2）九州デジタル経営塾in中九州

- 期 日 令和5年8月28日
- 開催地 KKRホテル熊本(熊本県熊本市)
- 参加者 29名
- 内 容 ①開講挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生道明
- ②基調講演：(株)DXパートナーズ 代表取締役 村上和彰氏
- 演題「“場づくり”から始めるデジタル時代の事業経営（導入編）」
- ③中小企業におけるDX取り組み事例
- ・(株)三松 代表取締役社長 田名部徹朗氏
 - ・(株)アネシス 経営戦略本部部長 木下裕之氏
- ④ワークショップ：「“場づくり”から始めるデジタル時代の事業経営（実践編）」
- ⑤交流会

（3）九州デジタル経営塾in北部九州

- 期 日 令和5年10月27日
- 開催地 KKRホテル博多(福岡県福岡市)
- 参加者 32名
- 内 容 ①開講挨拶：(一財)九州オープンイノベーションセンター 会長 瓜生道明

- ②基調講演：(株)D X パートナース 代表取締役 村上和彰氏
演題「“場づくり” から始めるデジタル時代の事業経営（導入編）」
- ③中小企業におけるD X 取り組み事例
- ・風月フーズ(株) 代表取締役社長 福山剛一郎氏
 - ・(株)サンキュードラッグ 経営企画室長 藤井孝太郎氏
- ④ワークショップ：「“場づくり” から始めるデジタル時代の事業経営（実践編）」
- ⑤交流会

○その他協力事業

各地商工会議所および関係団体が実施する事業について、広報・参加企業募集等、事業実施の支援に関する協力を行なった。

F. 外部団体就任状況

①会長

名 称	役 職
九州経済国際化推進機構	副 会 長
九州圏広域地方計画協議会	構 成 員
九州航空宇宙開発推進協議会	副 会 長
九州地域戦略会議	委 員
九州地方交通審議会	委 員
九州フランスパートナーズクラブ	会 長
九州ベトナム友好協会	特 別 顧 問
太平洋新国土軸構想推進協議会	会 員
九州国際重粒子線がん治療センター支援委員会	副 委 員 長
阿蘇草原再生千年委員会	委 員
アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI	大 会 役 員
九州・山口障害現役社会推進協議会	委 員
KIMONO PROJECT を応援する会	副 会 長
九州 IR 推進協議会	副 会 長
(公社)2025 年日本国際博覧会協 財務委員会	財 務 委 員
(公社)2025 年日本国際博覧会協会 機運醸成委員会	委 員
(公社)2027 年国際園芸博覧会協会財務委員会	財 務 委 員

②常任幹事

名 称	役 職
九州イノベーション創出促進協議会	会 員
(一社)九州観光機構	運 営 協 議 員
九州圏広域地方計画協議会幹事会	幹 事
九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議	構 成 員
九州地方社会保険医療協議会	委 員
九州風景街道推進会議	委 員

名 称	役 職
九州・沖縄文化力推進会議	会 員
九州・山口障害現役社会推進協議会	幹 事
九州地域戦略会議 再生可能エネルギー産業化推進委員会	委 員
九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会	委 員
(一財)九州オープンイノベーションセンター	理 事
観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議	構 成 員
九州 IR 推進協議会	事 務 局 次 長
ディスカバー九州推進委員会	監 事
次世代観光マネジメントリーダー育成プログラムに係る事業実施委員会	委 員

③事務局

名 称	役 職
九州経済国際化推進機構幹事会	会 員
九州航空宇宙開発推進協議会	幹 事
九州地方電力利用効率化協議会	委 員
(一社)電気安全九州委員会	委 員
九州クルーズ振興協議会インバウンド部会	委 員
九州圏広域地方計画協議会実務者会議	構 成 員
九州地域戦略会議幹事会	幹 事
九州知的財産活用推進協議会	委 員
九州地方総合物流施策推進会議	幹 事
九州省エネルギー推進協議会	委 員
「九州版炭素マイレージ制度」検討にかかる協議会	メ ン バ ー
太平洋新国土軸構想推進協議会	幹 事
九州・沖縄文化力推進会議幹事会	幹 事
九州・沖縄地域情報セキュリティ推進連絡会議	構 成 機 関
九州の「食」の輸出戦略策定研究会	委 員
九州の食の輸出推進チーム	構 成 機 関
「ツール・ド・九州・山口(仮称)」大会検討委員会	委 員
九州ロゴマークPR映像制作及び海外向けPR業務委託先選定委員	委 員
九州ビッグデータ活用研究会	委 員
九州スタートアップコンソーシアム	構 成 団 体
国際海上コンテナの安全輸送のための九州地方連絡会議	委 員

(3) 福岡県商工会議所連合会

A. 役員就任状況

当所は、福岡県商工会議所連合会の会員である。当所会頭が連合会会長に、当所専務理事が専務理事に就任している。また、連合会事務局を当所に置き、運営にあたっている。

B. 会議に関する事項

会 員 総 会	2 回
役 員 会	2 回
専 務 理 事 会	3 回
相談所長会議	3 回

○会員総会

名 称 第140回福岡県商工会議所連合会通常会員総会
期 日 令和5年5月16日
会 場 ホテルニューオータニ博多（福岡市）
出 席 者 48名
内 容 （1）福岡県商工会議所連合会 会長挨拶
（2）来賓挨拶
（3）議事
①令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
②令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
③次回総会開催地（案）について

名 称 第141回福岡県商工会議所連合会通常会員総会
期 日 令和5年9月28日
会 場 行橋商工会議所（行橋市）
出 席 者 44名
内 容 （1）福岡県商工会議所連合会 会長挨拶
（2）行橋商工会議所 会頭挨拶
（3）来賓祝辞
（4）議事
①令和5年度 福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望（案）について
②次回総会開催地（案）について
（5）視察会
視察先「日産九州工場」

○役員会

期 日 令和5年5月16日
会 場 ホテルニューオータニ博多（福岡市）
出 席 者 18名

内 容 (1) 福岡県商工会議所連合会 会長挨拶

(2) 議事

①第140回通常会員総会への提案事項について

- ・令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)について
- ・令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- ・次回総会開催地(案)について

期 日 令和5年9月28日

会 場 行橋商工会議所(行橋市)

出席者 18名

内 容 (1) 福岡県商工会議所連合会 会長挨拶

(2) 議事

①第141回通常会員総会への提案事項について

- ・令和5年度福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望(案)について
- ・次回総会開催地(案)について

②その他

○専務理事会

期 日 令和5年4月28日

会 場 福岡商工会議所

出席者 20名

内 容 (1) 福岡県からのお知らせ

(2) 2023年度中小企業・小規模事業者振興の取組について

(3) 令和4年度巡回実績等について

(4) 第140回通常会員総会について

①第140回通常会員総会スケジュール(案)について

②令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)について

③令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

④次回総会開催地(案)について

(5) 福商連・政党懇談会の実施に関するアンケート結果について

(6) その他

期 日 令和5年7月7日

会 場 飯塚商工会議所

出席者 19名

内 容 (1) 第141回通常会員総会(行橋大会)について

①総会当日のスケジュールについて

②令和5年度福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望(案)について

③次回総会開催地(案)について

(2) その他

- ・令和5年度 福商連・政党懇談会の実施について
- ・令和5年度 福商連・活動スケジュールについて

期 日 令和6年2月2日

会 場 久留米 萃香園ホテル（久留米市）

出席者 19名

内 容 (1) 福岡県からのお知らせ

(2) 令和6年度スケジュール案について

(3) 意見交換

①経営指導員設置基準について

②令和6年度プレミアム商品事業について

③九商連 第102回通常会員総会(北九州市)について

(4) その他

○中小企業相談所長会議

期 日 令和5年4月20日

会 場 福岡商工会議所

出席者 19名

内 容 (1) 令和5年度福岡県商工施策について

(2) 令和5年度各種KPIの配分について

(3) 令和5年度福岡県中小企業活性化協議会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターの取り組みについて

(4) その他

- ・日本政策金融公庫 オープンネーム事業承継マッチングイベントについて
- ・各種補助金に係る事務連絡
- ・取引適正化推進フォーラム福岡大会 案内
- ・令和5年度経営指導員等一般研修について

期 日 令和5年11月9日

会 場 北九州商工会議所

出席者 19名

内 容 (1) 福商連事務局より

- ・福岡県中小企業振興基本計画 各地目標の進捗状況
- ・プレミアム商品券事業について
- ・被災小規模事業者販路開拓応援補助金について
- ・事業承継四者連携スキームについて

(2) 福岡県中小企業活性化協議会の支援スキーム・支援事例について

(3) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターより

(4) 日本政策金融公庫の取組みについて

(5) 福岡県商工部より（情報提供・意見交換）

(6) その他

期 日 令和6年3月21日

会 場 久留米商工会議所

出席者 19名

- 内 容
- (1) 令和6年度福岡県商工施策について
 - (2) 福岡県中小企業振興基本計画 各地目標の進捗状況及び着地見込みについて
 - (3) プレミアム商品券事業について
 - (4) 福岡県事業承継引継ぎ支援センターの取り組みについて
 - (5) その他、意見交換

C. 要望活動

- (1) 福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望

決議日：令和5年9月28日

要望日：令和5年11月24日

提出先：福岡県知事、福岡県議会・自由民主党福岡県議団

参加者：福商連会長・副会長等14名

- (2) プレミアム付き地域商品券の発行支援の継続について（要望）

要望日：令和5年12月26日

提出先：福岡県知事

※書面送付にて実施。

- (3) プレミアム付き地域商品券発行事業への支援について（要望）

要望日：令和6年2月9日

提出先：福岡県知事、福岡県議会・自由民主党福岡県議団

参加者：福商連会長・副会長等10名、福岡県商工会連合会会長、副会長等4名

<要望文>

- (1) 福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望

令和5年11月24日：福岡県知事、福岡県議会・自由民主党福岡県議団に要望書を提出

新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、社会経済活動は正常化し、県内企業の業況も持ち直しつつある。しかし、国際情勢の悪化による資源・原材料価格高や円安等による物価高騰、人手不足の深刻化により、中小企業・小規模事業者は、依然として厳しい経営環境に晒されている。特に、中小企業・小規模事業者の多くは、継続する物価上昇に十分な価格転嫁が追いつかず、収益確保が困難な状況が続いている。

福岡県では、コロナ対策及び物価高対策として、様々な支援策を講じていただいた。特に、物価高対策として強化・拡充されたプレミアム付き商品券発行事業は、地域経済の活性化に繋がった。また、取引適正化に向けた取組みでは、官民労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」の締結や、当連合会をはじめ23団体が共催した「取引適正化推進フォーラム福岡大会」の開催についてご尽力いただいた。

今後、中小企業等の持続的な成長に向けて、取引適正化等のビジネス環境整備とともに、事業再構築やイノベーション（経営革新）、事業承継・事業引継ぎ、創業、デジタル化・DX、人材投資・育成、国内外への販路拡大など、自己変革への挑戦を後押しする強力なサポートが必要である。ま

た、これからコロナ特別融資の返済が本格化する中、資金繰り支援とともに、業績回復を果たせていない中小企業の収益力改善、事業承継・M&A、再チャレンジなどの事業再生の多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目のないきめ細かな支援が急務であり、商工会議所の伴走支援体制の拡充が必要である。

また、地域の活力創出に向けて、地域資源を活用した製品・サービスの高付加価値化、地域固有の歴史・文化を活かしたまちづくり、インバウンド需要の取込み等、地域全体の需要と消費を喚起する施策の拡充が必要である。

さらに、福岡県では、ここ毎年、大規模自然災害が多発しており、被災地域のインフラの早期復旧や被災事業者への継続的な支援が必要である。また、生活や経済・産業を支え、災害に強いインフラの整備・強化、老朽化したインフラの補修も重要である。

県内各地の商工会議所は、事業者の拠り所となり、地域経済を支える総合経済団体として役割を果たしてきた。我々は、引き続き福岡県と協働し、事業者の成長の後押しと、地域経済の活性化を強力で押し進めていく。ついては、かかる観点から、県内19商工会議所で構成する福岡県商工会議所連合会は、以下の事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

I. 地域を支える中小企業・小規模事業者の活動基盤の強化

1. 中小企業等の自己変革や新たな挑戦を後押しする施策の展開

(1) 収益力改善・事業再生に向けた経営安定支援

コロナ禍における無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）など、手厚い資金繰り支援により倒産件数は抑制され中小企業の事業継続を支えた一方で、過剰債務を抱える中小企業の事業継続が大きな課題となっている。

①収益力改善支援の強化

資源・原材料価格の高騰等で収益確保が困難な上、ゼロゼロ融資の返済が本格的に始まり、資金繰りに窮している中小企業・小規模事業者も多い。苦境に陥る前段階での早期の経営相談を通じて、資金繰り支援とともに 収益力改善、事業再生、事業承継、M&A、退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジなど多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が必要である。

- ・各地商工会議所は、「福岡県中小企業活性化協議会（福岡商工会議所・受託事業）」と連携し、収益力改善・再生支援・再チャレンジ支援に取り組んでいるところである。経営安定支援を推進し支援の必要な事業者に活用いただくためにも、「福岡県中小企業活性化協議会」の取り組みについて積極的に周知を図られたい。あわせて、資金繰り・収益力改善の早期相談に向けた事業者に対する支援施策の周知を強化されたい。
- ・経営危機に直面する事業者の倒産・廃業を未然に防ぐため、「新エキスパートバンク事業（専門家派遣・専門相談窓口）」の事業費拡充をお願いしたい。

②事業再生・再チャレンジ支援の強化

業績回復が果たせず、事業再生の検討や廃業を選択する事業者が増加している。地域経済の活力維持、価値ある事業の喪失を避けるためにも、事業再生支援や事業譲渡などによる価値ある事業の引継ぎ支援が一段と重要となっている。また、事業再生・承継・引継ぎが極めて困難な事業者が自らの選択により廃業することも経営者自身の早期再チャレンジに繋げる上では必要となっている。

- ・「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の周知促進、中小企業活性化協議会による

再生支援の周知・利用促進を図られたい。

- ・円滑な廃業と再チャレンジの早期決断に向けて、福岡県信用保証協会をはじめとした公的機関、地域金融機関などのオール福岡での支援強化を図られたい。

(2) 円滑な事業承継・事業引継ぎに向けた支援の強化

①事業承継関連施策の普及啓発の強化

地域経済を支える中小企業・小規模事業者の廃業は、技術・ノウハウ・雇用だけではなく、付加価値創造や社会保障の重要な担い手の消失に繋がり大きな損失である。

- ・円滑な事業承継・引継ぎについて県内事業者に対する施策の普及・啓発を強化されたい。
- ・事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっており、中小企業経営者をはじめ支援機関、金融機関に対し、「経営者保証ガイドライン」や事業承継時に焦点をあてた『経営者保証に関するガイドライン』の特則の周知強化を図られたい。

②事業承継対策の継続的かつ積極的な推進

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター、県内各地商工会議所が行う事業承継・引継ぎのためのセミナーや講座、個別支援などの取り組みに対して継続的かつ積極的な支援を推進されたい。

③「後継者人材バンク」の活用推進や周知広報

福岡県事業承継・引継ぎ支援センターが運営する「後継者人材バンク」について、ネットワークでの積極的活用並びに県内事業者への周知・広報に協力されたい。

④事業承継税制の拡充に係る国への働きかけ

地域経済を牽引する中小企業の円滑な経営承継と事業継続を可能にするためにも、平成 30 年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制（特例措置）の延長・恒久化(※)について、国への働きかけをお願いしたい。

- (※)親族内承継を後押しする事業承継税制一般措置の拡充（2028年1月以降）及び特例承継計画の申請期限延長（2027年12月末まで）

(3) 創業支援、ベンチャー企業支援の拡充

①創業支援の拡充

創業は地域に新たな需要を喚起し雇用を創出するなど、地方創生の観点からも重要な施策であり、創業希望者の受け皿となる支援策を安定して継続することが重要である。

- ・商工会議所を拠点に、創業塾の開催、専門家派遣、創業資金の斡旋、既存支援施策の優先的利用、技術シーズと市場ニーズの「マッチング」など、創業準備段階から事業が軌道に乗るまで成長段階に応じたきめ細かな支援を講じられたい。
- ・創業準備段階における資金繰りの円滑化を図るため創業補助金の拡充を講じられたい。
- ・創業希望者を増やす取り組みが重要であることから、創業することを将来の職業選択の一つとして考えてもらうためにも、初等教育段階からの起業家教育や起業マインドの醸成について取り組まれたい。

②ベンチャー企業などの急成長企業に対する支援

創業後、急速な勢いで売上や事業の規模拡大を遂げる中小企業（ベンチャー企業）は、内部体制の構築や多額の資金調達、営業や財務面へのリスク対策など、創業初期とは異なる様々な経営課題に対しスピーディーな対応が求められる。県ではベンチャーサポートセンターを通じてベンチャー育成事業を推進されており、引き続き、成長過程にあるベンチャー企業（企業内ベンチャー含む）に対し、創業期より継続して支援を行う体制を強化されたい。

また、ベンチャー創出拠点の形成に向けた取組みを推進されており、引き続き、グローバルベンチャーやアトツギベンチャーの創出・育成への支援を強化されたい。

（４）新製品・サービス開発や販路拡大、事業再構築に向けた支援

外部環境が激変する中、多くの中小企業・小規模事業者が既存のビジネスモデルを見直し、新製品・サービスの開発や業態・業種転換といった事業再構築、新たな販路開拓等に取り組んでいる。

- ・福岡県では「福岡県中小企業生産性革命支援補助金」や「小規模事業者販路開拓応援補助金」により、チャレンジする中小企業・小規模事業者に対して支援されている。生産性向上、販路拡大等にチャレンジする事業者に対し、両補助金の継続と恒常的な予算措置、加えて期限を設けない通年申請制度など中小企業等の実情に沿った施策の充実をお願いしたい。
- ・販路開拓について、イベントや展示会、商談会に出展する際の費用補助など積極的な支援を講じられたい。
- ・商工会議所が実施する商談会や展示会（リアルまたはオンライン）は、一度に多くの企業と接点を持つことができ商品の知名度向上に有効かつ効率的であるとともに、経営指導員が伴走型で支援を行い商談成約に繋げるなどの成果を上げている。ついては、商工会議所が実施する販路拡大支援事業に対して継続的支援をお願いしたい。
- ・足元の円安を活かし、中小企業等の海外展開や販路拡大を後押しするためにも、福岡県が運営する「福岡アジアビジネスセンター」でのセミナー開催や個別相談、商談会等によるマッチング支援、また福岡県海外事務所による中小企業向けの現地の情報提供などの強化をされたい。

（５）経営革新支援の拡充

- ・商工会議所では、中小企業等の持続的な成長に向けて「経営革新計画」の策定を積極的に推進している。ついては、商工会議所が行う経営革新に関する講座や専門家による個別支援などの取り組みに対して、支援の強化・拡充を図られたい。
- ・福岡県では「福岡県経営革新実行支援補助金」や「経営革新原油高騰等克服支援補助金」を実施し、コロナ禍や資源・原材料価格高騰で影響を受ける事業者の新規事業創出等を支援されてきた。引き続き、経営革新計画の承認を受けた事業者に対する補助金制度の継続、恒常的な予算措置、加えて期限を設けない通年申請制度など中小企業等の実情に沿った施策の充実をお願いしたい。

２．中小企業の人材確保・定着に向けた支援

少子高齢化による人口減少や若者の域外流出などによる地方の人手不足は構造的問題であり、加えてコロナ禍からの経済活動の本格回復に伴い人手不足の深刻化が再来している。物流・建設業では働き方改革に伴う2024年問題の克服に向けた対策も課題となっている。また、より高い技術やサービスを有する中小企業であっても、知名度が低いために求める人材の確保に結びつかない場合が多く、企業の成長に大きな支障となりかねない。

（１）人材確保に向けた支援

①人材確保に向けた若者へのキャリア教育の推進

- ・若者（中学・高校生等）に対し、県内中小企業の認知度を高めその魅力を伝える機会となるキャリア教育を推進されたい。特に高校における探究学習を活かし地域課題に対し地域企業とともに解決策を考えるプログラム等の導入推進を図られたい。

②新卒採用活動への支援

- ・新卒採用など若年者の人材確保・採用支援を強化されたい。特に、中小・小規模事業者が独自でオンライン面接を実施する際の、ＩＴ設備の導入に対する助成やＩＴ専門家を活用した支援の拡充をお願いしたい。

③人材の地方分散を促進するための支援

コロナ禍で大都市圏への過度な集中によるリスクが改めて認識され、テレワークや地方のサテライトオフィス化などが進み、地方への関心が高まっている。

- ・地方移住や副業・兼業による「転職なき移住」を促すため、U I J ターンに対する支援策の強化や企業のサテライトオフィス誘致を促進されたい。
- ・東京圏等から県内に移住を希望する方と中小企業とのマッチング支援を図られたい。

④多様な人材の活躍推進

女性や高齢者、障がい者、外国人材など、多様な人材が活躍するためには就労環境の整備が必要である。

- ・仕事と子育て、介護の両立支援など働きやすい職場環境の整備や「働き方改革」に積極的に取り組む中小企業へのインセンティブの付与や先進事例の周知、「よかばい・かえるばい企業」登録促進や働き方改革地域実践事業等の取り組みを強化されたい。また、男性を含む育児休業の取得促進に向けた両立支援の拡充を図られたい。
- ・外国人材の活用について、外国人材を受け入れる企業に対する相談体制の構築等の支援策を講じられたい。併せて、グローバル人材の育成・活用の観点から、福岡県での就職を希望する優秀な留学生の確保や留学生が地元に着定できる環境づくりを図られたい。

⑤物流・建設業の2024年問題への対応

- ・働き方改革関連法に伴う物流・建設業等の2024年問題の克服に向けた対策の推進を図られたい。

(2) 雇用確保・人材定着に向けた賃上げ環境の整備等

- ・人手不足を背景に賃金上昇が続く中、人材確保のために防衛的賃上げを行い経営が圧迫されている中小企業等も少なくない。収益を確保し継続的な賃上げが可能となるよう、賃上げ原資の確保に資する適正価格での取引実現に向けた取組みを強力に推進されたい。
- ・賃上げを行う企業に対して、税制・入札・補助金活用等の優遇措置や、県独自の支援策の創設をお願いしたい

3. 中小企業等のデジタル化・DX^{*}加速に向けた支援

(1) 商工会議所等が取り組む中小企業・小規模事業者のデジタル化支援事業に対する支援

中小企業・小規模事業者のデジタル化加速に向けて、地域の身近な相談機関である商工会議所等によるきめ細かな伴走型支援が重要である。ついては、商工会議所等が中小企業・小規模事業者を対象に実施するデジタル化に関する事業（セミナーや講習会、イベント等）に対して支援を講じられたい。

(2) デジタル実装による生産性向上・業務効率化支援

コロナ禍からの回復で人手不足が深刻化する中、デジタル実装による中小企業・小規模事業者の生産性向上や業務効率化は急務となっている。また、インボイス制度や電子帳簿保存法への対応にはデジタル化は避けては通れない。一方で、デジタルツール導入にあたってのコスト負担や、社内におけるIT人材の不足といった問題により、思うようにデジタル化・DXが進んでいないのが実情である。

- ・中小企業・小規模事業者の生産性向上や業務効率化に資するデジタルツール導入費用の補助・助成などの支援を図られたい。あわせて福岡県中小企業生産性向上支援センターによる中小企業のデジタル化や宿泊事業者の生産性向上に資する設備導入等の支援について継続されたい。
- ・小規模事業者持続化補助金やIT導入補助金等、国が行う各種補助金の採択事業者に対する

補填措置を継続・拡充されたい。特に、インボイス制度を見据えたデジタル化支援「デジタル化基盤導入応援補助金」の継続・拡充をお願いしたい。

- ・社内におけるIT人材の不足により、デジタルツールを導入しても、導入当初の目標を達成できていない事業者や、効果的な活用ができていない事業者が多い。そこで、デジタルツールの操作方法や効果的な活用方法を学ぶ機会の提供等、導入後の十分なフォローアップ支援を講じられたい。

(3) IT人材の育成・確保

多くの中小企業・小規模事業者は、これまで自社の基幹システム設計・開発、保守を外注してきたことから、社内にITに詳しい人材が不足している。

- ・従業員のITリテラシー向上に向けた人材育成支援を強化されたい。あわせて、IT人材や専門知識の不足を補うための専門家による支援を講じられたい。
- ・ITエンジニアなど専門スキルを持つIT人材の他大都市圏への流出を防ぐため、県内のIT関連事業者への支援を強化し、福岡県へのIT産業の集積を図られたい。

(4) デジタルガバメントの早期実現

中小企業・小規模事業者におけるデジタル化を促進させるためには、行政サービスのデジタル化が不可欠である。

- ・国や地方自治体等の行政が一体となって抜本的な運用見直しを行い、デジタルガバメントの早期実現を図られたい。特に、雇用関係や営業許可などをはじめ、各種行政手続きの簡素化およびオンライン化を徹底的に推進されたい。なお、デジタルガバメントの推進にあたっては、取り残される中小企業・小規模事業者が生まれることがないように十分な支援策、サポート体制の強化に取り組まれたい。
- ・マイナンバーカードの普及・活用を早急に拡大し、自然災害やパンデミックの発生など緊急時において、真に救済が必要なものに対して、迅速かつ確実に支援できる社会基盤の早急な整備を図られたい。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

引用：経済産業省「デジタル・トランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」（平成30年10月）

4. 中小企業等の基盤整備・事業環境整備

(1) 資源・原材料価格高騰の影響を受ける事業者に対する支援

- ・令和5年度に経営革新計画認定事業者を対象に福岡県中小企業経営革新原油高騰等克服支援補助金が創設されたが、本補助金を活用して新たな事業に取り組む意欲的な事業者が多くいた。今後も、新規性や独自性を持って事業継続を図る意欲の高い中小企業等を応援するために、経営革新に係る補助金制度の継続並びに期限を設けない通年申請制度など中小企業等の実情に沿った施策の充実をお願いしたい。
- ・資源・原材料価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対して、燃料費及び光熱費の価格高騰分の一部を補助するなどの負担軽減策を講じられたい。

(2) 円滑な価格転嫁に向けた取引適正化の推進

資源・原材料価格の高騰や人件費の上昇等によるコスト負担が増大しているが、中小企業・小規

模事業者の多くは十分な価格転嫁ができず収益確保が困難な状況が続いている。令和5年3月に産官労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」の締結や、5月16日の「取引適正化推進フォーラム福岡大会」の開催を通じて、県内企業に対し取引適正化推進に向けた理解促進と機運醸成を図り、県内の「パートナーシップ構築宣言」企業は1000社を超えた。今後、中小企業の収益や賃上げ原資の確保に向け、本取組みを継続し実効性のあるものとしなければならない。ついては、円滑な価格転嫁に向けた取り組み推進について次の通り要望する。

- ・大企業と下請け事業者との良好な関係がサプライチェーン全体の共存共栄、ひいては地域産業全体の活性化につながることから、企業間の適正な取引のため、「パートナーシップ構築宣言」の周知促進および宣言企業の拡大を含めた取引適正化支援の強化・拡充を講じられたい。
- ・本宣言の実効性を高めるために、宣言企業に対する福岡県独自のインセンティブ付与（補助金や競争入札、保証・融資利用における優遇措置等）の拡充を講じられたい。
- ・下請け事業者に対する一方的な取引停止やコストのしわ寄せ、発注企業の働き方改革に伴うしわ寄せなどが生じないよう、特に物流業と建設業の2024年問題への対応も含め、適正な取引環境の監督・整備について国に働きかけられたい。また、国が各都道府県に設置している「下請かけこみ寺」について周知促進に取り組まれたい。
- ・公共調達において、エネルギー価格や原材料価格、労務費等のコスト上昇分を反映した適正な価格となるよう、契約後も状況に応じて納期や価格を弾力的に修正するなど取引適正化に向けた環境整備を図られたい。

（３）事業者の売上拡大により地域経済の活性化を後押しする消費喚起策の継続実施

（プレミアム付き商品券の発行）

①プレミアム付き商品券発行支援の継続

物価高騰は、中小企業・小規模事業者の売上及び収益回復の足かせとなっている。中小企業等が活力を取り戻せるよう、経済回復を後押しするには、国内総生産の約6割を占める個人消費の増加が重要である。これまでも商工会議所・商工会・商店街が実施する「プレミアム付き地域商品券による地域経済活性化支援事業」は、個人消費を促し、事業者の売上拡大の一助を担ってきた。また、商店街などの集客力向上にも効果を発揮してきた。

- ・地域商品券発行について、継続を図られるとともに、市町村に対して本事業の継続・拡充について働きかけられたい。
- ・電子商品券は、消費喚起は勿論、事業者へのキャッシュレス決済の普及促進にも有効である一方で、電子商品券を利用できない消費者のために紙による商品券発行を希望する発行団体もいるため、電子商品券及び従来の紙の商品券の発行を両軸に支援を継続いただきたい。

②発行団体の経費負担増加に対する支援及び電子商品券発行に係る支援の継続

発行団体の経費負担が増え、事業の継続が難しくなっていることから、事務経費に対する補助金を拡充されたい。特に、電子商品券発行にあたっては、システム利用料の負担やデジタルデバイス対策としてのコールセンターの設置費用など、発行団体の経費負担が増えている。発行額に応じた事務経費の拡充と単年度ではなく複数年度の支援の継続を要望する。

（４）資金繰り関連支援

①制度融資等の金融支援制度の拡充

コロナ禍に加え、資源・原材料価格高騰で厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者に対し、引き続き、円滑かつ安定的な資金供給の維持を図られたい。

- ・コロナ特別融資の返済が本格化する中で、売上が十分に回復できていない事業者に対しては、さらなる据置期間の延長や返済猶予といった既往債務の条件変更など事業者の実情の応じ

た柔軟な対応をするよう、金融機関等に対し促されたい。

- ・近年の大規模自然災害で被災した事業者は、災害復旧貸付とコロナ特別融資等で重複債務を抱えている。財務状況を考慮した金利ゼロ、信用保証料ゼロ、据置期間の延長、返済猶予などの柔軟な金融支援を行い、負担軽減措置を強化されたい。
- ・小規模事業者などが経営改善を図る上では、継続的指導により経営実態に通じることが出来る商工会議所・商工会などを受付機関とすることが肝要であり、特段の配慮を講じられたい。
- ・中小企業がコロナ前の状態の経営に回復するために必要な手元資金を調達するため、県の制度融資を長期活用できるよう幅を広げていただきたい。

②税や社会保険料等の減免・納税猶予の継続

中小企業・小規模事業者にとって、消費税をはじめとする税や社会保険料等の負担が年々大きくなる中、昨今の経営環境の変化でその支払い負担がさらに経営を圧迫している。

- ・一定期間における税や社会保険料等の負担軽減について、引き続き、特段の配慮をお願いしたい。

(5) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入に向けた周知の強化

令和5年10月から導入されるインボイス制度下では、適格請求書発行事業者（登録事業者）の登録をしていない事業者は、取引から排除される可能性が高いため、特に、免税事業者が多い小規模事業者には、制度の十分な周知が求められる。

- ・福岡県においては、引き続き、当該事業者への指導・助言をはじめ、積極的に広報に取り組まれたい。
- ・商工会議所が行う小規模事業者向けインボイス制度のセミナーや、巡回等を通しての周知活動に引き続き支援をお願いしたい。
- ・インボイス制度、電子帳簿保存法への対応のためのデジタル化導入支援を継続（国のIT補助金の上乗せ措置）

(6) 最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援強化

原材料・エネルギー価格など企業物価の高騰を十分に価格転嫁できていない多くの中小企業・小規模事業者は、最低賃金の大幅な引上げにより実力以上の賃上げを強いられている。すべての企業に一律に強制力をもって適用される最低賃金の大幅な引上げは、懸命に事業継続、雇用維持してきた事業者を更なる苦境に追い込むこととなる。

- ・中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費分を含む適正価格での取引実現に向けた取組みを強力に推進されたい。
- ・中小企業・小規模事業者の収益力改善、事業承継等に対する支援の強化とともに、新事業転換等の再チャレンジ支援を強化されたい。
- ・最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する直接的給付金や賃上げした事業者に対する優遇措置等、県独自の支援策の創設をお願いしたい。
- ・生産性向上に向け、多くの中小企業・小規模事業者が各種助成金を受給でき、活用しやすくなるよう、対象となる事業場を拡大するとともに、特に最低賃金の引上げの影響を強く受ける小規模事業者が活用しやすく、より一層の実効性ある支援の拡充をお願いしたい。

(7) 中小企業の官公需受注機会の確保

- ・中小企業の官公需受注への取り組みについては、引き続き十分な事業枠の確保と契約拡大に努められたい。また、公共工事や物品・サービスの発注に際して地場企業へ優先発注するとともに、原材料や消費税率上昇分を反映した適正価格での発注に十分な配慮されたい。

5. 商工会議所を中核とした伴走型支援体制の抜本的強化・拡充

コロナ禍において商工会議所は、県内事業者の最も身近な相談先として、国・地方自治体の支援策に関する相談・申請や、窓口での資金繰り相談、需要喚起策の実施など、幅広い活動を展開した。経済活動の本格化に伴い、中小企業・小規模事業者が抱える構造的な課題（DX・人手不足）の解決支援や、コロナ禍で疲弊した事業者の事業・雇用継続の支援など、商工会議所の役割はますます重要になっている。また、商工会議所は、近年頻発する大規模な災害発生時には、被災中小事業者への支援を迅速に展開し、災害時のセーフティネットとしての役割も果たしている。

今後、福岡県経済の回復と地域活性化において、地域中小企業・小規模事業者の最も身近な経済団体であり支援機関である商工会議所の機能のさらなる強化が必要である。については以下について特段の配慮をお願いする。

（1）商工会議所等が取り組む地域活性化事業に対する支援

経営環境の変化により、デジタル化やDX、SDGs、脱炭素等、中小企業・小規模事業者の抱える課題は多様化かつ高度化する中、商工会議所等が変化に応じて柔軟な経営支援を行い、地域経済の活性化を図る必要がある。

- ・商工会議所等が多様化・高度化する経営課題の解決に向けて取り組む事業（セミナーや講習会、イベント等）に対する新たな支援制度を創設されたい。
- ・小規模事業経営支援事業費補助金の「デジタル活用地域活性化事業」について、補助額の拡充を図られたい。

（2）小規模事業経営支援関係予算の確保・拡充

中小企業・小規模事業者の経営力強化や地域活性化などの各種施策の担い手である商工会議所が、その役割や業務の増加に対応し、十分にその機能を発揮できるよう支援体制の更なる強化・拡充が必要である。特に、小都市商工会議所においては、人手や財源などが限られ、伴走型支援事業等、急増する経営支援業務に対して相談機能維持が厳しい状況となっている。については、人件費・事業費を含む小規模事業経営支援関係予算の確保・拡充を図られたい。

①補助対象職員数の安定確保・拡充

経営者の高齢化や今般のコロナ禍等により、小規模事業者数は減少の一途をたどっており、地区内の小規模事業者数に応じて経営指導員の設置数が定められている現行の運用基準では、今後、補助対象職員が減少し、商工会議所の経営支援におけるマンパワーが不足する恐れがある。

- ・経営指導員一人当たりの小規模事業者数の刻みの変更や下限値の変更など現行の経営指導員の設置定数基準を見直し、補助対象職員の安定確保・拡充を講じられたい。また、現行の運用には、知事が必要と認めた場合に設置基準から算出される定数を超えて経営指導員を設置できる旨の記載があるが、地域の実情等を勘案し本記載の活用について弾力的に対応し、補助対象職員数の維持を図られたい。特に、令和6年度の補助対象職員数は、本年度の設置数を踏襲していただきたい。
- ・経営改善普及事業の効果を確保するためには、補助対象職員の指導能力の向上が強く要請されており、その採用にあたっては多方面に募集する等、広く人材の確保に努める必要がある。ひいては、補助対象職員の採用に関して、柔軟に対応できるよう運用の見直しを図られたい。

②事務局長設置費の安定的確保

商工会議所と商工会が同じ制度で運用している事務局長設置費について、商工会議所と商工会で、地区内人口や一般職員の設置人数に関する要件が異なっている。

- ・商工会と同様の要件となるよう運用の見直しをお願いしたい。特に、「一般職員を原則として5名以上設置」という要件は、会費収入等の財源確保が厳しい状況にある中で、要件を満

たすことが難しくなっている。地区内の経営改善普及事業の一層の円滑かつ効率的な推進を図るという事務局長設置費の趣旨に基づき、本要件について地域の実情や各商工会議所の財政基盤等を勘案し弾力的に対応いただきたい。

③経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に付随する事業費の拡充

- ・令和元年に施行された「改正小規模支援法」を含む「中小企業強靱化法」において、経営発達支援計画と事業継続力強化支援計画の策定にあたり、法定経営指導員の設置や普及啓発事業など県に交付税措置が講じられ、小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象として位置づけられたが、その支援ニーズは急速に高まっており補助額の拡充を図られたい。

④専門相談事業の強化

- ・中小企業・小規模事業者が抱える高度な経営の課題に、専門家が対応出来るよう「新エキスパートバンク事業」の増額をお願いしたい。
- ・IT活用推進、デジタル人材育成に向けたIT専門家相談窓口の増強に要する費用負担をお願いしたい。

⑤経営指導員等の資質・意欲向上のため人材育成の推進

- ・多様化する事業者の経営課題の解決に向けて、経営指導員等を対象とした専門的研修の実施など支援力向上のための支援を拡充されたい。併せて、地域一体となった官民協働の産業振興や地域活性化の取り組みを推進するため、商工会議所自体への専門家派遣などの支援を講じられたい。

(3) 商工会議所自身のデジタル化に対する支援

中小企業・小規模事業者がデジタル化を迫られる中、それを支援する商工会議所の経営指導員等も、ITリテラシーを高め、IT専門家やITツール提供事業者等と連携しながら、支援を一層加速していく必要がある。

商工会議所が、テレワークやオンライン会議、オンライン経営相談、オンライン手続き等を導入する際の機器の購入もしくはリース、またネット回線等の環境整備に係る経費について補助等の支援をされたい。

(4) 大規模災害及びパンデミック発生等の緊急時における支援体制の強化

コロナ禍のようなパンデミックや大規模自然災害等により相談対応できる経営指導員等の不足や当該商工会議所が一定期間機能停止するなど業務への支障が懸念される。特に、福岡県ではこの数年連続して大規模自然災害（豪雨水害）に見舞われており、今後も同様の自然災害が発生することも懸念される。

- ・地域の商工業者が、自然災害の被災によって事業継続が困難な状況に陥ることを回避するため、商工会議所等による被災事業者に対する支援体制の強化をお願いしたい。
- ・相談体制維持のため、近隣商工会議所等との相互応援体制の構築について、機器・回線等の環境整備に対する特段の支援をお願いしたい。また、通常時から、広域連携に取り組む事業展開への人材・財源確保、生産性向上に資するシステム導入予算の確保など特段の支援を講じられたい。

(5) ワンストップ支援拠点の設置

コロナ禍を経て、今後発生するであろう想定外の事態に対し、柔軟に、かつ迅速に対応するためには、商工会議所を中核としたワンストップサービスの機能を持った拠点の設置が急務である。県単独で取り組む問題ではなく、関係機関との調整・準備期間など長期的視点で検討いただきたい。

Ⅱ. 地域資源を活用した地域の活力創出

1. 地域資源を活かした観光の振興

(1) 福岡県の歴史・文化を活かした街づくり

福岡県は、地域ならではの食・歴史・文化・自然・地場産業など、多数の価値ある文化財・地域資源を有している。福岡県の魅力をさらに高めるためには、これらの文化財・地域資源を最大限活用し発信していく必要がある。

- ・県民に対し歴史や文化財等の認知度向上に取り組み、次世代への継承に取り組まれない。特に、郷土愛（シビックプライド）醸成に向けた地域の歴史・文化資源等に関する学校教育を充実強化されたい。
- ・地域の歴史・文化資源等に関する深い知識を持つ質の高い地域観光ガイドの育成支援を推進されたい。
- ・福岡県の歴史・文化への関心を高めてもらうために、歴史的建造物、博物館・美術館、公園等を、ユニークベニューとして活用する等、文化財に親しみ楽しむことができる施策の展開を図られたい。
- ・福岡県や各自治体が有する地域の歴史や文化等に関するコンテンツのデジタルアーカイブ化とインバウンド観光客の利活用も視野に入れた多言語対応の推進を図られたい。

(2) 交流・関係人口拡大による新たな需要の創出と旅行需要の平準化

国内外の観光客数が急速に回復する中、コロナ禍を経て変化した旅行者の価値観・ニーズも踏まえながら観光資源を発掘・魅力あるコンテンツ化や、インバウンド誘客と観光消費拡大の取り組みへの機運が高まっている。しかし、観光需要の特定地域やシーズンへの集中は、人手不足によるサービス低下や施設の混雑・交通渋滞等による旅行者の満足度低下はもとより、観光産業における労働環境の悪化、生産性の低下等の要因になっている。人材確保や中長期的な人材育成を行い、生産性向上を目指す観点からも、旅行需要の平準化を図り、地域雇用の安定化を図る必要がある。

①旅行需要の平準化への取り組みの推進

旅行需要の平準化には、閑散期や平日において滞在日数を伸ばし、消費単価を上げていくための魅力的なコンテンツの造成が求められる。また、インバウンドや高齢者等、季節や曜日の制約が比較的少なく長期滞在が見込める客層に着目した取り組みも有効である。

- ・福岡県は、「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンや、閑散期の平日における県内宿泊への助成などにより、平日に観光客を呼び込むための取り組みを実施されている。引き続き、このような閑散期における需要喚起に資する取り組みを強化・拡充されたい。
- ・新たな旅のスタイルであるワーケーションやブレジャー等の需要獲得に向けたコワーキングスペース等の施設・設備の整備・改修に対する支援を図られたい。

②休暇の取得促進、分散化

国は、場所・時間にとらわれない柔軟な働き方と休暇を合わせた「ワーケーション」「ブレジャー」の促進、学校の長期休暇の分散取得や地域の祭りに併せて休暇取得等を促す「キッズウィーク」の普及に努めている。閑散期の旅行需要の獲得にあたっては、受け入れ側の環境整備だけでなく、送り手である企業側にもメリットを示すことが重要である。

- ・企業等に対して、平日休暇の取得による業務効率の向上や従業員の士気向上等に関する事例提供を行う等、働きかけを強化されたい。併せて、社内規定の整備等制度導入に向けた支援を実施されたい。
- ・企業等に対して、ワーケーションやブレジャー等の「新たな旅のスタイル」を推進し、平日の法人需要の創出を図られたい。

- ・学校管理規則を見直し、「キッズウィーク」の導入等、子どもの休みを分散化し、家族旅行者の混雑緩和を図られたい。

③観光需要喚起策の継続

- ・「新たな福岡の避暑の旅」観光キャンペーンによる観光需要喚起策は、観光産業の活性化や地域経済の活力創出に大きく寄与することから、引き続き、旅行、飲食等に活用でき、幅広い消費意欲を喚起する施策を実施されたい。

（３）環境配慮を通じた持続可能な観光の推進

国は、「持続可能な観光地域づくり」を打ち出し、「消費額拡大」「地方誘客促進」などをキーワードに質の向上を重視した観光へ転換する方針を示している。福岡県においても、地域社会・環境への影響に配慮した持続可能な観光（サスティナブルツーリズム）について官民一体となった取り組みを進め、これらに取り組む事業者に対し支援強化が必要である。

- ・脱炭素・環境負荷の軽減に貢献するツーリズム促進に向け、マイクロツーリズムやエコツーリズム等のコンテンツ造成の支援策を講じられたい。
- ・プラスチック資源循環法における「特定プラスチック使用製品の使用の合理化」等に関する観光事業者への普及・啓発の促進およびこれら（例；宿泊施設のアメニティ使い捨て削減・有料化等）に取り組む事業者への支援策を講じられたい。
- ・食品ロス削減推進法に基づく食品廃棄物等の発生抑制の取り組みについて、観光事業者への普及・啓発の促進およびこれらに取り組む事業者への支援策を講じられたい。（食事のビュッフェ・スタイルによる提供、高齢者など量を求めない顧客向けの選択メニューの設定の推進、地域での泊食分離の推進等に取り組む事業者へのインセンティブ付与など）
- ・観光地における食品残渣の堆肥化等への支援（設備導入への補助、専門家派遣の支援等）を講じられたい。

（４）魅力ある観光コンテンツの開発と販路拡大支援

旅行スタイルの少人数化・個人化が進み、旅行者の消費行動が多様化する中で、地域や観光事業者においては、これまで以上に「量から質」を重視した高付加価値化戦略への転換が求められている。

- ・食・歴史・文化の体験や産業観光など、福岡県“ならでは”の資源を活かした特産品、観光商品・サービスの開発支援を実施されたい。
- ・観光関連事業者が有する特産品、観光商品・サービスを国内外の旅行業者にPRし販路拡大に繋げ、コロナ禍でダメージを受けた観光関連事業者の業績回復のために商工会議所が実施する「観光商談会」「観光アドバイザー事業」等に対し継続的かつ拡充した支援をお願いしたい。
- ・積極的に福岡の観光資源の認知度を高めるためにも、観光関連事業者の国内外の観光博覧会への出展について支援されたい。

（５）観光資源の磨き上げおよび魅力の発信、広域観光の推進

①世界遺産や日本遺産などを活用した広域観光の推進

福岡県は、世界遺産の「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」や、無形文化遺産の「山・鉾・屋台行事」の「博多祇園山笠行事」「戸畑祇園大山笠行事」など、世界に通用する魅力的な観光資源を多く有しており、観光地としてのポテンシャルは高い。

- ・このような観光資源を有効に活用し交流人口や観光消費を伸ばすために、県内に点在する観光資源を有機的に繋ぎ合わせた魅力的な周遊ルートを作成し、国内外に広くPRされたい。
- ・周遊ルートについては、福岡県のみならず、九州全域の観光資源を繋ぎ合わせることで、更なる訴求力の向上が見込まれることから、九州全域の行政・民間と連携し、広域観光を実

現するために世界遺産などを最大限活用し国内外に強力にPRされたい。

②産業観光の振興

福岡県には、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に代表されるような歴史的・文化的価値のある産業文化財（産業遺産、工場遺構、工場・工房など）や、現在は自動車・ロボットなどの先端産業、環境・エネルギー関連産業に加え、伝統産業、医療、農業など多くの資源を有している。これらを観光資源として活用し、修学旅行や研修旅行の受け入れの推進ほか、既存の観光資源と連携した観光情報を国内外に発信し、福岡ならではの産業観光を「着地型ニューツーリズム」として積極的に推進されたい。

③旧街道を活かした観光振興の推進および地域観光資源の整備促進

福岡県には、江戸期以降の近世において「街道」を通して城下町や宿場町を中心に、独自の文化を育み、歴史的遺産や街並みなどの景観を今に伝える地域があり、これらを観光資源として磨きあげることで、地域のシンボルとなるとともに、観光集客の目玉となり得る。また、旧街道沿いの地域が連携し広域での観光振興に取り組むことでニューツーリズム「街道観光」として国内外からの誘客が期待できる。

これまで、長崎街道沿いを軸に商工会議所等が地域活性化プロジェクトに取り組んでおり、本活動を後押しするためにも、現在、各自治体および諸団体で活性化に取り組んでいる旧長崎街道（冷水峠含む）と街道沿いの筑前六宿（黒崎宿、木屋瀬宿、飯塚宿、内野宿、山家宿、原田宿）および旧直方城下を歴史的観光資源として整備促進を図られたい。

（６）国内外に向けた観光プロモーションの強化及び「インバウンド」誘致の推進

福岡の強みである食やファッション、クリエイティブ産業の振興およびそれらの魅力発信は、観光面での集客コンテンツの強化に繋がるなど幅広い業種の活性化に寄与する。これまでも関連企業・団体、行政などが一体となって諸々の振興施策の実施を通じ地域の賑わい創出や誘客・交流人口拡大等に大きな成果をあげてきている。

- ・「TGC（東京ガールズコレクション）北九州」「Food EXPO Kyushu」の継続開催への支援及び国内外へのプロモーションに引き続き取り組まれない。また、福岡県の持つ、アニメ・マンガ・ゲーム・アート・ファッションなどのクリエイティブコンテンツを活かした観光プロモーションを実施されたい。
- ・今年10月の「ツール・ド・九州2023」の開催を契機としたサイクリング旅行商品の造成「ディスカバー九州事業」の継続によりサイクルツーリズムを推進し、国内外のサイクリストの誘客を図られたい。
- ・2024年4月～6月の福岡・大分デスティネーションキャンペーンや2025年「大阪・関西万博」の開催を活かし、首都圏やゴールデンルートからの旅行者誘客のための観光関連情報の発信を強化されたい。
- ・県内の空港や主要新幹線駅・海外航路のある港を経由してくる観光客が、県内をスムーズに周遊できるよう、県内にある新幹線などの停車駅と周辺地域を接続する鉄道やバスなどの二次交通の整備を図られたい。
- ・韓国等の近隣国と連携した共同プロモーションによる誘客促進

2. 成長産業の創出・振興

（１）半導体産業の振興

福岡県には、半導体関連企業が多数集積しており、この利点を最大限に活用し、産学官が連携して今後のデジタル社会を支える半導体や、デジタル産業の振興を図る必要がある。

- ・半導体関連産業の更なる成長と集積のため、半導体関連企業の誘致や地元企業とのマッチングを推進していただきたい。
- ・企業の人材確保支援のため、福岡県が取り組まれている技術系人材と県内半導体関連企業等とのオンライン面接会や企業のインターンシップを、引き続き実施していただきたい。

（２）自動車産業をはじめ先端成長産業（バイオ、ＩｏＴ）への中小企業の参入支援

福岡県では「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」のもと、「開発・設計」から生産までの一貫して担うアジアの一大生産拠点を築き、地域に関連部品メーカーの進出や工場拡張の動きを活発化させるとともに、雇用創出にも大きな効果が表れている。

- ・ものづくりの地場企業育成のため、研究開発や技術力向上ならびに自動車産業とのマッチングなど、さらなる支援を図られたい。特に、筑後地域においては、地場企業の多くがメーカーやサプライヤー企業との取引を望んでいるものの、自動車産業への参入のハードルが高く、実際に取引を開始できた例は多くないことから、重点的に取り組まれたい。
- ・福岡県が取り組まれているバイオやＩｏＴなどの技術を活用した産業の拠点化やエネルギーや航空機産業への参入の促進など先端成長産業の振興について、積極的に推進されたい。併せて優れた技術を有する中小企業の先端技術産業への参入支援等の施策を講じられたい。

（３）クリエイティブ（コンテンツ）関連産業と既存産業とのマッチング支援

- ・アニメ、ゲーム、ソフト、アート、音楽、伝統工芸などクリエイティブ産業の集積を目指し、国内外への情報発信、ビジネスマッチングを行うことで福岡発のクリエイティブコンテンツの振興の強化をされたい。
- ・従来取り組んできている、食などを中心とした地元製造業や大規模小売店等とクリエイティブ企業とのマッチング機会を創出することで、付加価値の高い商品の創出に向けた取り組みへの支援を講じられたい。

（４）グリーン分野への参画支援

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の推進に向け、中小企業・小規模事業者においても、成長につながる取り組みとしてグリーン分野に積極的に踏み出すことが重要である。

- ・福岡県においては、SDGsの観点も踏まえ、グリーン成長戦略の実現に向けた好事例の収集・公表、セミナー開催などによる情報発信を通じて、中小企業・小規模事業者の理解促進に取り組まれたい。
- ・CO₂削減に資する新たな設備や省エネ設備を導入する際の費用補助や資金調達上の優遇措置を講じられたい。
- ・SDGsや脱炭素等、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けて経営支援を行う観点から、商工会議所等が取り組む事業（セミナーや講習会、イベント等）に対する新たな支援制度を創設されたい。

3. 賑わいのある街づくりの推進

（１）中心市街地活性化に向けた支援

人口減少・高齢化が進む中、持続可能な街実現のため、各地商工会議所は自治体と連携し賑わい創出や地域商業の再生に向けた活動を推進している。いずれも財政基盤が脆弱であり、活性化事業を推進するには厳しい状況であることから、こうした取り組みに対して積極的に支援されたい。

また、中心市街地や中心商店街の空き店舗・空き地対策、駐車場・駐輪場の整備、店舗・施設の高齢化対策や、高齢者等の買い物弱者対策、少子高齢化などの社会的課題への取り組みを支援・促進されたい。

併せて、福岡県スポーツ推進計画（2019～2023）の中で、商工会議所が中心となって、街おこしの一環として、スポーツ大会の開催を計画する時、恒常的な資金援助を検討していただきたい。

（２）安全・安心な街づくりの推進

飲酒運転撲滅や暴力団排除などの取り組みを一層強化し、安全・安心な街づくりに努められたい。また、県民の安全で快適な暮らしを実現するために、街灯や街頭防犯カメラの増設に取り組まれたい。

また、近年、駅員がいない無人駅が各地で増えており、こうした無人駅では、障がい者の乗降や事故時の対応などを考慮すると、一定以上の施設の整備が必要となる。誰もが安全にかつ定刻通りに移動できるためにも、既に無人化された駅及び今後無人化される駅の、安全性と利便性を向上させる施設整備につき、支援いただきたい。

４．本社機能・研究開発拠点・政府機関の地方移転

福岡県の都市・産業の集積や国内外との多様なネットワークを活かし、東京圏に集中する企業の本社機能や海外企業の国内拠点、政府機関の誘致について積極的に取り組まれたい。

また、地方に移転した企業などが円滑に事業展開できるためには、地方の中小企業のレベルアップを図るなど受け皿体制の整備が必要である。地方の中小企業に対する研究開発支援の強化のほか、研究開発拠点や政府機関などの地方移転、地方の教育機関の充実などに取り組まれたい。

このほか、グリーンアジア国際戦略総合特区を活用した福岡県内の産業の国際競争力の強化に取り組まれたい。また中小企業の活用事例等を紹介するなど特区を活用する企業の裾野を広げる取り組みを推進されたい。

Ⅲ．中小企業・小規模事業者の活動基盤である社会資本の整備

１．地域の活力創出の基盤となるインフラの整備

地域活性化や国際競争力強化など国民生活の安全・安心を実現し、国内外の環境変化に対応した地域社会を創るためには、その基盤となるインフラの整備が不可欠である。地域の活力が創出されるよう地域の実情を勘案しストック効果の高い社会資本整備を促進されたい。

なお、地域の活力の維持・増進の観点から、災害や緊急時への対応が可能な地場企業への受注機会の拡大ならびに原材料価格の上昇などを踏まえた適正価格での発注に配慮されたい。

２．異常気象など自然災害に対応する、治水対策・インフラの整備

「平成29年九州北部豪雨」から令和3年8月の大雨とそして令和5年7月からの大雨、昨今の異常気象により福岡県では度重なる水害に見舞われ、地域の経済と雇用、生活を支える中小事業者に大きな影響を及した。保険でカバーできない損害を被った企業や、商圈に甚大な被害が生じた中小企業の中には、廃業を検討するケースも生じている。

これら多発する自然災害の被害を可能な限り少なくし、地域経済の維持・成長を促すためにも、災害に強いインフラ整備を推進されたい。頻発する水害に対しては、支流の流域を含めた河川の改修や調整池の整備など、治水施設などの総合的な対策に取り組まれたい。また浸水被害の大きかった筑後川水系や遠賀川水系の緊急治水対策について、早期整備を図られたい。

３．社会資本の整備促進

（１）コロナ禍で深刻な影響を受けた福岡空港の経営基盤の安定に向けた支援

コンセッション方式による民間運営する福岡空港においては、コロナ禍での航空旅客需要の激減により経営に深刻な打撃を受けている。経営基盤の安定に向けて特段のご配慮をお願いしたい。

（２）空港の整備促進

九州・西日本地域の中核的な拠点空港である福岡空港は、増大する航空需要に対応できるようさらなる機能充実が求められている。また、北九州空港は、24時間運用可能な海上空港の強みを活かし、利用者の増加による北部九州地域の振興や活性化が期待されている。アジアのゲートウェイとしての機能を果たすためにも、空港・港湾・道路・鉄道を含めた交通インフラの整備は交流人口の増加を推進する。

空港は、国内外との交流によって地域の潜在能力を引き出し、競争力を高め大きな経済波及効果をはじめ地方創生の実現に大きく寄与することから、早期整備を図られたい。

①福岡空港の整備促進

○滑走路増設およびターミナルビルの早期整備

○LCCの新規就航などさらにインバウンドの増加が見込まれることから、円滑な出入国のための人員の増員や設備の増設を含めたC I Qに関する機能の抜本的な拡充。

②北九州空港の機能拡充およびアクセスの整備、隣接地における産業の誘致促進

○北九州空港の機能拡充

- ・大型貨物便と中長距離旅客便の誘致に向けた滑走路3,000m化の早期実現
- ・旅客ターミナルビルの機能強化（ビルの拡充、飲食店の充実など）
- ・物流機能の強化（エプロンの拡充、貨物上屋の整備など）
- ・早朝・深夜便やLCCなど新規路線誘致のためのセールス活動の充実

○北九州空港へのアクセスの整備

- ・北九州空港アクセス鉄道の検討
- ・福北リムジンバス（北九州空港～福岡市）の充実

○北九州空港周辺の物流拠点化並びに産業の誘致促進

- ・空港島および周辺への産業の誘致促進
- ・空港周辺における物流拠点化の整備促進

（３）港湾の整備促進

躍進するアジアの成長力を取り込むため、各港湾の整備に向けた取り組みを推進されたい。

①博多港の整備促進

○アイランドシティ地区のコンテナターミナルの整備推進および背後の臨海部物流拠点の整備等、国際物流拠点の形成

○中央ふ頭の国際物流・人流機能の整備等、ターミナル機能の充実強化

②北九州港の整備促進

○新門司航路増深への支援

○日・中・韓三国間シャシ相互乗り入れのための支援

○太刀浦コンテナターミナル機能強化への支援

○関門航路における水深－14mの早期確保

○北九州港における岸壁、航路、護岸などの整備促進

③苅田港の整備促進

○本港航路の拡幅（幅250mを350mへ）および増深（水深－13mへ）

○新松山地区の港湾整備

○カーボンニュートラルポート形成に向けた取り組みへの支援

④三池港の整備促進

○港湾整備事業の必要予算の確実な確保と早期整備促進　〔別掲〕

⑤宇島港の整備促進

○港湾機能回復に向けた航路などの早期整備

(4) 幹線道路などの早期整備

①東九州自動車道の整備

東九州自動車道は、九州縦貫自動車道および九州横断自動車道と一体となって九州を循環する高速交通ネットワークを形成し、北部九州地域のみならず九州全体の産業および経済、文化の発展に貢献する重要な路線である。また、大規模災害時には救急活動や緊急物資の輸送経路となる「命の道」としての重要性が高い。暫定2車線区間の一部である「苅田北九州空港IC～行橋IC」「築城IC～椎田南IC」「大分県宇佐IC～院内IC」の4車線化が事業化されたが、引き続き「苅田北九州空港IC～速見IC間」の4車線化について早期整備を推進されたい。

②下関北九州道路の早期実現

関門トンネルおよび関門橋は本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈で、災害などで遮断された場合の経済損失額が年間約14兆円とされるなど、極めて重要な道路である。また、供用開始から長期間が経過し、老朽化による補修工事で通行止めが頻繁に行われている。したがって、関門地域の円滑な交通に資する新たな広域ネットワーク機能や災害時におけるリダンダンシーを確保できる下関北九州道路は必要不可欠である。

関門地域の一体的発展と九州と本州を結ぶ広域道路ネットワークの要としての役割を担う下関北九州道路の早期事業化に向けてスピード感を持って推進されるとともに早期実現を図られたい。

③主要幹線道路などの整備促進

幹線道路は、地域間連携の強化、リダンダンシーの確保、地域振興および活性化を図るうえで最も重要なインフラであり、また幹線道路と一体となって交通体系を形成する日常生活に密着した国道などの整備も不可欠である。早期整備に向けて推進されたい。

○地域高規格道路

- ・有明海沿岸道路（大牟田市～佐賀県鹿島市）の早期整備
- ・自動車専用道路（空港関連自専道）の早期整備

○一般国道

- ・国道3号黒崎バイパスの整備促進〔別掲〕
- ・国道3号鳥栖久留米道路の早期整備
- ・国道10号バイパス（豊前拡幅）の整備促進
- ・国道201号（北九州空港へのアクセス道路）の整備促進
- ・国道201号八木山バイパスの4車線化の整備促進〔別掲〕
- ・国道210号浮羽バイパスの早期整備
- ・国道322号バイパス（嘉穂地域）の早期整備
- ・国道322号甘木駅前クランク解消道路の早期整備
- ・国道3号広川八女バイパス整備促進

○主要地方道

- ・福岡直方線の事業促進
- ・飯塚福岡線の事業促進
- ・県道27号直方芦屋線の天神橋架け替え整備促進
- ・県道472号直方鞍手線の新入大橋の架け替え整備促進
- ・北九州・宮若幹線道路（仮称）の整備促進

- ・南関大牟田北線の早期整備
- ・大牟田高田線バイパスの早期整備
- ・大牟田川副線バイパスの早期整備
- ・県道28号直方行橋線の未開通区間の早期開通
- ・都市計画道路堤上野線の208号線への早期延長の整備促進

○その他

- ・都市計画道路6号線（門司区新門司三丁目～小倉南区大字朽網）の早期整備
- ・都市計画道路戸畑枝光線（戸畑区大字戸畑～八幡東区東田五丁目）の早期整備
- ・筑後川堤防道路の早期整備

IV. 各地域における提言・要望

1. 筑豊地域

（1）筑豊地域の石炭関連遺産地と世界文化遺産との連携推進

筑豊地域には、旧三井田川鉱業所伊田堅抗櫓、伊田堅抗第一・第二煙突、旧伊藤伝右衛門邸、直方市石炭記念館のほか、世界記憶遺産に登録された山本作兵衛の炭鉱記録画の展示施設など、多くの石炭遺産関連施設や遺跡が点在している。

これらをストーリー性と一体性のある観光をPRすることで、より高い集客効果を生むことが期待できることから、これらの資源の活用と連携を推進されたい。

（2）石炭関係諸法失効後の産炭地域振興対策

筑豊地域においては鉱害などの石炭後遺症に加え、産業の振興、雇用機会の創出・拡大、定住人口の確保など、依然として困難な課題を抱えている。激変緩和措置期間終了後も自立できるまでには至っておらず、引き続き、国をはじめ各関係機関の強力な支援が必要である。

○財源の確保

- ・地域特性を活かした独創的な取り組みに対する財源確保の一助となるべく、地方創生交付金の配分についての措置

○石炭後遺症の解消

- ・残存鉱害の復旧事業に係る経過措置
- ・ボタ山などを活用した地域開発事業の促進

○新たな雇用対策事業の創設

- ・中高年齢者の雇用環境が整っていない地域を対象に、これまでの失業対策事業に代わる新たな雇用対策事業の創設

○後藤寺線の電化の早期実現

（3）国道201号八木山バイパスの4車線化の早期整備

福岡～筑豊～行橋を結ぶ国道201号は筑豊地域の産業経済を支える重要な幹線道路である。その間に位置する八木山バイパスは、交通量の増加に伴い、渋滞が慢性化しているうえ、交通事故や故障車が頻繁に発生しており、通行止めや渋滞が長時間にわたり、福岡～筑豊の流通機能に支障を来している。

令和元年度から、国道201号八木山バイパスの4車線化の事業費が計上され、4車線化に向けて事業が進められているが、筑豊地域の浮揚を図るうえでも、全線4車線化の早期整備を推進されたい。

（4）飯塚・直方・宮若地域の主要幹線道路の整備

自動車関連産業の集積が進み、IC関連産業や情報関連産業と相まって筑豊地域の工業都市化が推進される中で、道路網整備の必要性は日増しに高まっており、以下を講じられたい。

○主要地方道「福岡・直方線」「飯塚・福岡線」の事業促進

○北九州・宮若幹線道路（仮称）の整備促進

（５）国道322号バイパスの早期整備

福岡県を縦断し北九州経済圏と久留米経済圏を結ぶ動脈である国道322号は、年々交通量が増加し、加えて、八丁トンネルの供用開始、香春・大任区間のバイパス完成により、さらに利便性が高められ、地域社会に果たす役割は大きくなっている。

一方、いまだ未整備の嘉麻バイパス区間では、平面及び縦断線形不良による事故や大型輸送トラックの立ち往生等が発生し、通行に支障をきたしている。ついては、残る嘉麻地域の未整備区間の早期整備を図りたい。

（６）県道28号線直方～行橋線の未開通区間の早期開通

県道28号線は順次開通してきたが、尺岳を中心とする竜王峽～菅生の滝が未開通のまま30有余年の間放置されている。この間、自動車産業の集積や北九州空港の新設などにより、産業道路ならびに観光道路としての両面を併せ持つ同道路の必要性は更に高まっている。

ついては、県道28号線直方～行橋の未開通区間の早期開通を図りたい。

（７）福岡市営地下鉄福岡空港駅とＪＲ九州長者原駅の接続について

福岡空港駅とＪＲ長者原駅の接続については、「福北ゆたか線」が電化された初年度から乗車人口も増加し、地域浮揚策として福岡市営地下鉄福岡空港駅への乗り入れについての機運が高まった。ＪＲ長者原駅は、香椎線とも交差しており、福岡空港駅と接続することは、拡大する福岡空港ならびに博多・天神地区への利便性の向上はもとより、多くの沿線自治体の活性化や交流人口の増加に繋がり、少子高齢化に伴う人口減少問題への取り組みの一つとしても重要である。

ついては、福岡市営地下鉄福岡空港駅とＪＲ九州長者原駅の接続実現について支援をいただきたい。

２．筑後地域

（１）県南における豪雨災害からの復興支援

県南地区では、令和３年まで５年連続で豪雨、令和５年７月からの大雨による中小河川の氾濫により、流域沿いを中心に広範囲にわたり浸水被害が発生した。

特に久留米市においては、筑後川支流での内水氾濫が令和３年まで４年連続で発生し、令和５年７月からの大雨により、商工会地区での土砂災害はもとより会議所管内では、被災した中小企業・小規模事業者は、店舗や工場への浸水による機械設備などへの被害、営業用車両の水没など事業活動に大きな影響が生じております。

被災事業者の災害からの復興は、地域経済の活力や雇用にも大きく影響を与えるため、

被災事業者の早期支援とこのような災害リスクを低減させるための早急なインフラ全体の抜本的整備を強く要望します。

（２）筑後七国における観光振興への支援

筑後５市２町（筑後市・柳川市・大川市・八女市・みやま市・広川町・大木町）の商工会議所などでは「（一社）筑後七国商工連合会」を設立し、「筑後七国」を統一の観光コンセプトに、広域モデル観光ルートの開発や観光情報の発信などに取り組んでいる。

本年度も県ならびに筑後５市２町の自治体からの支援により「筑後七国観光ビジョン推進事業」に取り組んでおり、今後も広域の観光振興や経済交流を図る取り組みに対して、継続的に支援されたい。

（３）県南商工会議所広域連携事業の継続支援

県南７商工会議所は、中小企業・小規模事業者のニーズが高い販路拡大支援のため、広域連携事

業として「筑後地域バイヤー求評会」を実施し効果を上げている。また、地元に本店を置く金融機関とも連携し、「福岡県南地域中小企業支援プラットフォーム」を構成し、中小企業・小規模事業者の課題解決を積極的に支援している。

こうした県南 7 商工会議所の広域連携による中小企業の支援の取り組みは、全国でも珍しく高く評価を得ているところである。今後も、これらの取り組みを継続的に支援されるとともに、広域連携事業の機能拡充についても更に支援されたい。

(4) 地場企業の自動車産業への参入支援〔再掲〕

(5) 福岡バイオバレープロジェクトの推進

県南の中核都市である久留米市を中心にバイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積を形成する「福岡バイオバレープロジェクト」が産学官の連携により推進されている。このプロジェクトを更に推進していくため、県南の地場企業の参入、育成についても積極的に支援されたい。

(6) 三井三池炭鉱閉山後の産炭地域振興対策

○産炭地域振興のための主要プロジェクトの優先採択と財政支援

- ・環境リサイクル産業の推進
- ・三池港港湾整備の促進と新規航路の早期誘致
- ・地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進
- ・主要地方道南関大牟田北線の早期整備
- ・主要地方道大牟田高田線バイパスの早期整備

(7) 地域内進出企業における物品等の地元調達への支援

地域の経済・雇用を支えている中小・小規模事業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「緊急事態宣言」による休業要請や自粛等に加えて、最近の自然災害により事業存続の深刻さが日々増している。

つきましては、新たな販路先として地域内工業団地等に進出企業における物品等の地元からの調達について支援いただきたい。

(8) 国道 3 号広川八女バイパスの整備促進

一般国道 3 号は、八女市と広川町の南北方向の重交通を担う重要な幹線道路である。

しかし市街地が連坦する八女市ならびに広川町中心部では、激しい交通渋滞や多数の交通事故が大きな課題となっている。

一般国道 3 号バイパス整備により、地域産業の生産性向上・販路拡大・企業立地促進・雇用拡大と交通アクセス向上による通勤・買い物等の利便性向上と移住・定住の促進効果が生まれるうえに、災害時においては、一般国道 3 号の代替機能が強化確保され防災活動や緊急搬送の迅速化と確実性が実現される。

つきましては、一般国道 3 号広川八女バイパスの早期事業着手と整備推進が可能となる公共事業関係予算総枠の拡大をお願いしたい。

3. 北九州・京築地域

(1) 下関北九州道路の早期実現〔再掲〕

(2) 北九州都市高速道路の「通行料金の値下げ」と「社会実験の実施」

北九州都市高速を“産業用道路”と位置づけ、トラックやタクシーなどの事業車両、特に大型車両が、積極的に利用できるようにすることで、一般道路の交通渋滞の緩和や市街地の排気ガス排出量の減少を図れ、北九州市が目指す環境首都の姿を具体的に示すことにもなる。

については、環境未来都市およびグリーンアジア国際戦略総合特区に相応しい都市環境の整備を推進するため、通行料金の大幅な値下げ、またはそれに準ずる社会実験の実施により一層の利便性の向上を図られたい。

(3) 響灘地区のエネルギー産業拠点化実現

響灘地区では「ものづくり」「環境」「港湾」などの地域の強みやポテンシャルを生かし、エネルギー産業の拠点化に取り組んでおり、特に洋上風力発電においては、沖合の一般海域に有望なエリアを有している。風力発電関連産業の総合拠点の形成実現に向けて支援・協力をお願いしたい。また、響灘地区の再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定を受けられるよう、引き続き、県として取り組みを進められたい。

(4) 国道3号黒崎バイパスの整備促進

現在、建設が進んでいる国道3号黒崎バイパスでは、周辺道路の渋滞解消を始め、北九州空港などの物流拠点へのアクセス向上、さらにはバイパス沿線への企業進出といったストック効果が現れている。しかし、一部未接続箇所があり、本来の効果を十分に発揮しているとは言い難い。一日も早い全線供用に向け、支援・協力をお願いしたい。

(5) 整備新幹線東九州ルートの整備促進

九州新幹線鹿児島ルートが開通し、西九州新幹線の開通が待たれる中、東九州は東九州自動車道の開通が図られたものの、人、物の交流に関してまだまだ遅れている状況であり、新幹線の東九州ルートを整備し九州を一つのルートで結ぶ事で、九州の地域間交流を推し進めていただきたい。

(6) 北九州空港周辺の物流拠点推進

北九州空港は24時間利用可能な空港であり、近年国際貨物の取り扱い量が大幅な拡大をみせており、そのポテンシャルには、まだまだ大きな可能性がある。この国際貨物をより拡大、推進するためにも、そのバックヤードとなる物流の取扱拠点の整備が必須であり、その推進にご協力をお願いしたい。

(7) カーボンニュートラル社会に向けての整備促進

国によるカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略が打ち出され、次世代エネルギーの需要や利活用が検討されている中、脱炭素化に向けた港湾機能などの社会インフラの整備促進を推進し、脱炭素社会の早期実現について支援をお願いしたい。

(8) 連続立体交差事業に関連した広域拠点「折尾」地区の総合的な整備促進

令和6年度に完了予定の鉄道の連続立体交差事業に関連した幹線道路などの整備による交通結節機能の強化、市街地整備による都市拠点機能の集積と居住環境の改善を図られたい。

4. 福岡地域

(1) コロナ禍で深刻な影響を受けた福岡空港の経営基盤の安定に向けた支援[再掲]

コンセッション方式による民間運営する福岡空港においては、コロナ禍での航空旅客需要の激減により経営に深刻な打撃を受けている。経営基盤の安定に向けて特段のご配慮をお願いしたい。

(2) 「YOKA-DIGI（よかデジ）」等による中小企業のデジタル実装促進

中小企業・小規模事業者のIT導入に関する相談体制強化のために、福岡商工会議所では令和5年3月に「福岡中小企業デジタル化・DX推進コンソーシアム(YOKA-DIGI)」を設立した。支援ニーズが高まるなかで、一層の支援体制強化のため、支援予算の拡充（経営指導員やIT専門家の増員、ITツール・サービスに関するセミナーやイベント（「FUKUSHO DIGITAL EXPO」等の拡充）や、同支援の推進のため、福岡県中小企業振興センター等関係支援機関との連携や周知協力をお願いしたい。

また、同コンソーシアムの支援スキームを県内に展開するため、同支援に取り組む県内商工会議所の体制整備（ＩＴ専門家、相談インフラ等）をお願いしたい。

また、ＩＴ導入促進支援の一環として令和３年度から開催している、ＩＴツールやサービスに関するセミナーや展示会、相談会が一体となったイベント「FUKUSHO DIGITAL EXP O」について、本事業を県内全体の波及させるための支援をお願いしたい。

（３）「商談マッチングシステム」を活用した中小企業の販路拡大支援

商工会議所では、中小企業・小規模事業者の販路開拓や商品ＰＲ、マーケティング支援として、大手事業者（バイヤー）を招聘し商談会や展示会を実施している。今後、多種多様なニーズを持つ事業者に対して、より多くの商談機会を提供していくためには、特定の日時に開催するイベントとしての商談会や展示会の開催だけでなく、常に商談機会の提供をできることが好ましいと考える。令和２年度に福岡商工会議所が開発した「商談マッチングシステム」では、登録したバイヤーやサプライヤー間で常に商談ができるようになっており、かつ商工会議所や商工会の支援団体も支援先企業の商談状況を確認し伴走型支援に活かせるような仕組みとなっている。本マッチングシステムについて、より利便性の高いものに改善するための支援をお願いしたい。

（４）国際金融機能誘致の推進

国際金融機能の誘致は、コロナ禍からの福岡経済の再生、より一層の発展を図るための新たな成長の柱となる。ついては、国際金融機能をはじめとした外資系企業や人材の誘致の実現に向けて、産学官によるオール福岡の推進組織「TEAM FUKUOKA」を中心に、取り組みの推進を図られたい。

（５）セントラルパーク構想の早期実現

福岡の歴史・芸術文化・観光の発信拠点として、福岡県が管理する大濠公園と福岡市が管理する舞鶴公園を一体整備する「セントラルパーク構想」の早期実現を図られたい。

（２）プレミアム付き地域商品券の発行支援の継続について（要望）

令和５年１２月２６日：福岡県知事に要望書を提出

物価高騰は、中小企業・小規模事業者の売上及び収益回復の足かせとなっています。中小企業等が活力を取り戻せるよう、経済回復を後押しするには、国内総生産の約６割を占める個人消費の増加が重要です。

これまでも商工会議所・商工会・商店街等が実施する「プレミアム付き地域商品券による地域経済活性化支援事業」は、個人消費を促し、事業者の売上拡大の一助を担ってきました。また、商店街などの集客力向上にも効果を発揮してきました。

ついては、プレミアム付き地域商品券の発行について、継続を図られるとともに、市町村に対して本事業の継続・拡充について働きかけていただきますよう、重ねてお願いします。

加えて、電子商品券は、消費喚起は勿論、事業者へのキャッシュレス決済の普及促進にも有効である一方で、電子商品券を利用できない消費者のために紙による商品券発行を希望する発行団体もいるため、電子商品券及び従来の紙の商品券の発行を両軸に支援を継続いただきますようお願いします。

（３）プレミアム付き地域商品券発行事業への支援について（要望）

令和６年２月９日：福岡県知事、福岡県議会・自由民主党福岡県議団に要望書を提出

令和２年の新型コロナウイルス感染症の拡大から約３年にわたるコロナ禍により、地域の中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受けました。この間の県からの多岐にわたる手厚い支援には心よ

り感謝しております。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、ようやく経済活動が平時に戻りつつあります。

その一方で、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や円安による原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げに伴う人件費の上昇、ゼロゼロ融資の返済の本格化など、地域の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境には依然として厳しいものがあります。

このような中、令和6年度は、経済活動の流れを確かなものとし、地域経済全体の浮揚を図るために重要な年になると考えております。

中小企業・小規模事業者が活力を取り戻せるよう、経済回復を後押しするには、国内総生産の約6割を占める個人消費の増加が重要です。

プレミアム付き地域商品券は、域内消費を喚起するために有効かつ即効性のある施策であり、事業者の売上拡大の一助を担うとともに、商店街などの集客力向上にも効果を発揮しています。このため、商工会議所及び商工会においては、来年度もコロナ禍と同等の取組を計画しているところです。

県には、コロナ禍に見舞われた令和2年度から令和5年度までの間、プレミアム率20%以上の商品券を発行する団体に対して、その販売済総額の100分の10を助成するという特例的な措置を講じていただきました。

新型コロナが5類感染症へ移行し、経済活動が平時へ戻りつつある中、県では、プレミアムに対する助成の見直しについて検討されているとお聞きしております。しかしながら、依然として厳しい中小企業・小規模事業者の状況をご斟酌いただき、地域経済の早期浮揚を図るため、令和6年度に限り、プレミアムに係る県助成率の維持について特段の配慮をお願いします。

D. 主催事業

(1) 政党との懇談会

①自由民主党との懇談会

期 日 令和5年10月28日

会 場 ホテル日航福岡

出席者 自由民主党国会議員12名（うち6名代理）、商工会議所役職員36名

②公明党との懇談会

期 日 令和5年10月28日

会 場 ホテル日航福岡

出席者 公明党国会議員等41名、商工会議所役職員35名

③自民党県議団との懇談会

期 日 令和5年10月3日

会 場 博多老松

出席者 14名

(2) 企業経営者人権啓発セミナー

（共催：福岡県、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会）

期 日 令和5年7月20日

会 場 ホテルニュープラザ久留米（筑後地区）
出席者 225名
講 師 福岡県同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発・研修
講師団講師 長野健一氏

期 日 令和5年7月25日
会 場 西鉄グランドホテル（福岡地区）
出席者 154名
講 師 反差別国際運動（国連登録人権NGO） 代表理事 組坂繁之氏

期 日 令和5年8月2日
会 場 のがみプレジデントホテル（筑豊地区）
出席者 326名
講 師 田川郡人権・同和対策推進協議会 顧問 原伸一氏

期 日 令和5年8月22日
会 場 リーガロイヤルホテル小倉（北九州地区）
出席者 155名
講 師 福岡県同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発・研修
講師団講師 長野健一氏

（３）研修事業

①経営支援業務担当者研修

- ・経営指導員等一般研修 ※補助員研修と合同開催
- ・経営指導員等キャリア別研修（上級コース、中堅コース、基本コース、記帳実務コース）

②商工会議所職員階層別研修

- ・新入職員研修

③同和問題に関する特別研修

主 催 福岡県商工部
期 日 令和5年11月30日
場 所 北九州商工会議所9階ホール
参加者 199名（会場にて受講50名、動画視聴149名）
内 容 部落差別の現実から中小企業支援機関に期待するもの
講 師 反差別国際運動（国連登録人権NGO） 代表理事 組坂繁之氏

（４）取引適正化推進フォーラム福岡大会

主 催 産官労23団体

＜ 官 ＞九州経済産業局、福岡財務支局、福岡労働局、九州運輸局、福岡県、福岡市
＜経済界＞福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、
福岡県商店街振興組合連合会、（一社）九州経済連合会、福岡経済同友会、福

岡山県経営者協会、(一社)福岡県中小企業家同友会、(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会、(公社)福岡県トラック協会、(一社)福岡県建設業協会、(一社)福岡県土木組合連合会、福岡商工会議所

<金 融>(一社)福岡銀行協会、福岡県信用金庫協会、福岡県信用組合協会

<労 働>日本労働組合総連合会福岡県連合会

期 日 令和5年5月16日

場 所 電気ビルみらいホール

参加者 約600人

内 容 主催23団体は「パートナーシップ構築宣言」の登録推進や適正な価格による取引の徹底等の「共同宣言」を発表。また、以下の3つの講演を実施。

①「商工会議所におけるパートナーシップ構築宣言推進の取組み」

日本商工会議所 常務理事 久貝卓氏

②「取引適正化・パートナーシップ構築宣言に関する中小企業庁の取組みについて」

中小企業庁 事業環境部長 小林浩史氏

③「適正な価格転嫁の実現に向けた取組みについて」

公正取引委員会 委員長 古谷一之氏

公正取引委員会 企業取引課長 守山宏道氏

E. 共催事業

(1) オープンネーム後継者募集イベント 事業承継マッチング in 福岡

主 催 (株)日本政策金融公庫

共 催 福岡県商工会連合会、福岡県商工会議所連合会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

内 容 後継者不在の企業が事業内容を紹介し、後継者を募集するオンラインイベント

期 日 令和5年10月11日

場 所 オンライン

(2) 令和5年度大学等と地元企業の就職情報交換会

主 催 福岡県、福岡県若者就職支援センター((公社)福岡県雇用対策協会)

共 催 福岡労働局、福岡県商工会議所連合会

内 容 大学等と地元企業との就職情報交換会

期 日 令和5年10月26日

場 所 博多国際展示場&カンファレンスセンターホール301・302

(3) 「取引適正化推進等による成長と分配の好循環実現」に向けた福岡街頭行動

共 催 福岡県、九州経済産業局、九州運輸局、福岡労働局

福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会

福岡県経営者協会、福岡経済同友会、(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会

(一社)福岡県中小企業家同友会、(公財)福岡県トラック協会

福岡労働組合総連合会福岡県連合会

内 容 博多駅前を通行する人々に取引適正化の推進の必要性を訴える。

期 日 令和5年10月26日

場 所 JR博多駅博多口前

(4) 「職場のハラスメント撲滅月間」と「労働相談ダイヤル」周知行動

参加団体 福岡労働局・福岡県・福岡県経営者協会・福岡県商工会議所連合会
福岡県中小企業団体中央会・(一社)福岡県中小企業家同友会
日本労働組合総連合会福岡県連合会

内 容 天神を通行する人々に12月の「職場のハラスメント撲滅月間」と各種「相談窓口」の周知をはかる

期 日 令和5年12月11日

場 所 天神ソラリアステージ前付近前

(5) 観光商談会「観光マッチング2024 ～観光 de 九州～」

主 催 福岡商工会議所

共 催 福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会

内 容 観光商談会

期 日 令和6年2月1日～2日

場 所 電気ビルみらいホール 電気ビル共創館4階

(6) 連携事業継続力強化計画普及セミナー

主 催 (独)中小企業基盤整備機構九州本部

共 催 福岡県中小企業団体中央会、(公財)北九州産業学術推進機構 他

内 容 「連携事業継続力強化計画」策定に関するセミナー

期 日 令和6年2月9日

場 所 (独)中小企業基盤整備機構九州本部 (中小企業大学校 セミナールーム)

(7) 「取引適正化推進等による成長と分配の好循環実現」に向けた福岡街頭行動(第2弾)

共 催 福岡県、九州経済産業局、九州運輸局、福岡労働局

福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会

福岡県経営者協会、福岡経済同友会、(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会

(一社)福岡県中小企業家同友会、(公財)福岡県トラック協会

福岡労働組合総連合会福岡県連合会

内 容 博多駅前を通行する人々に取引適正化の推進の必要性を訴える。

期 日 令和6年2月22日

場 所 JR博多駅博多口前

F. 協力事業

(1) 販路拡大支援事業への協力

各地商工会議所が実施する事業について、広報・参加企業募集等、事業実施の支援に関する協力を行った。

G. 外部団体就任状況

①会長

名 称	役 職
福岡県中小企業対策審議会	委 員
下関北九州道路建設促進協議会	副 会 長
福岡県観光推進協議会	副 会 長
福岡県信用保証協会	理 事
ふくおかFCV クラブ	副 代 表
全国観光土産品連盟	正 会 員 理 事
交通事故をなくす福岡県県民運動本部	委 員
ふくおか県民文化祭福岡県実行委員会	委 員
福岡県生涯現役社会推進協議会	委 員
福岡県観光土産品公正取引協議会	顧 問
福岡県産業観光推進協議会	顧 問
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	顧 問
下関北九州道路整備促進期成同盟会	会 員
東九州自動車道建設促進協議会	会 員
福岡県地域交通体系整備促進協議会	会 員
豊予海峡ルート推進協議会	会 員
ニセ電話気づかせ隊推進委員会	委 員
福岡労働災害防止連絡協議会	幹 事
東九州自動車道福岡県建設推進会議	構 成 員
福岡県女性の活躍応援協議会	委 員
NPO 法人福岡県就労支援事業者機構	会 長
「立花宗茂と閨千代」NHK 大河ドラマ招致委員会	委 員
「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	顧 問
JR 長者原駅・福岡市営地下鉄福岡空港線接続推進協議会	顧 問
九州新幹線（福岡～佐賀～長崎）建設促進期成会	監 事
福岡県産品輸出促進協議会	副 会 長
(一財)福岡県スポーツ推進基金	理 事
ふくおか健康づくり県民会議	副 会 長
福岡県デスティネーションキャンペーン実行委員会	委 員
令和6年度全国高等学校総合体育大会福岡実行委員会	委 員
FUKUOKA MOBILITY SHOW 実行委員会	委 員
感染症と自然災害に強い社会をニューレジリエンスフォーラム	呼 び か け 人

②専務理事

名 称	役 職
(公財)福岡県国際交流センター	評 議 員
中小企業大学校直方校運営会議	委 員
社会福祉法人福岡県共同募金会	理 事

②専務理事

名 称	役 職
(公財)福岡県産業観光推進協議会	幹 事
(公財)福岡県中小企業振興センター	評 議 員
福岡県防災賞表彰選考委員会	委 員
ふくおか出会い・子育て応援協議会	委 員
豊予海峡ルート推進協議会	幹 事
福岡県金融不正利用防止連絡協議会	委 員
福岡県ベンチャービジネス支援協議会	幹 事
(公財)アクロス福岡	評 議 員
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	評 議 員
福岡県省エネルギー推進会議	会 長
食育・地産地消ふくおか県民会議	委 員
Food EXPO Kyushu 実行委員会	副 実 行 委 員 長
福岡地方最低賃金審議会	委 員
福岡県の地域強靱化を考える懇談会	委 員
(一財)ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団助成金事業選考委員会	委 員
福岡県ふるさと旅行券・名物商品販売事業運営業務提案評価委員会	委 員
トラック輸送における取引環境・労働時間改善福岡県地方協議会	委 員
福岡県生涯現役社会推進協議会	幹 事
第 10 回海外福岡県人会世界大会準備委員会	委 員
住宅市場活性化協議会	会 長
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	委 員
福岡県風力発電産業振興会議	理 事
福岡県宿泊税検討委員会	委 員

③事務局

名 称	役 職
福岡アジア国際会議実行委員会	委 員
福岡県環境県民会議	副 会 長 ・ 部 会 長
福岡県観光土産品公正取引協議会	審 査 委 員
(公財)福岡県教育文化奨学財団	監 事
(公社)福岡県雇用対策協会	理 事
福岡県社会福祉審議会	委 員
福岡県中小企業金融懇談会幹事会	委 員
福岡自動車博覧会運営委員会	委 員
福岡県独立行政法人雇用・能力開発機構運営協議会	委 員
九州地方社会保険医療協議会	福岡部会の臨時委員
福岡県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	委 員
福岡県子ども・子育て会議	委 員
福岡県総合計画審議会	特 別 委 員

名 称	役 職
福岡県働き方改革・地域活性化促進協議会	構 成 員
福岡県食品ロス削減推進協議会	委 員
(一社)九州インターンシップ推進協議会	理 事
福岡地方労働審議会	使用者代表委員
ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク	構 成 員
福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会	構 成 員
健康 21 世紀福岡県大会実行委員会	委 員
福岡県飲酒運転撲滅連絡会議	委 員
アルコール問題対策に係る連携会議	委 員
福岡県中小事業者サイバーセキュリティ支援ネットワーク	構 成 団 体
福岡県非行少年を生まない社会づくりネットワーク会議	構 成 員
福岡県犯罪被害者支援協議会専門委員会	委 員
ながら防犯イベント実行委員会	委 員
公正採用選考人権啓発協力員	委 員
(一社)九州インターンシップ推進協議会	マッチング専門委員
福岡県高等学校卒業者就職問題連絡協議会	構 成 員
福岡県高年齢者雇用推進委員会	委 員
福岡県災害ボランティア連絡会	会 員
福岡県職業能力開発協会	監 事
(公財)福岡県生活衛生営業指導センター	評 議 員
労働者派遣事業適正運営協力会議	協 力 員
福岡県産農林水産物輸出応援農商工連携ファンド事業審査委員会	委 員
福岡県地域訓練協議会及び福岡県緊急人材育成支援事業推進協議会	委 員
福岡県金融不正利用防止連絡協議会幹事会	幹 事
福岡県地域訓練協議会	委 員
福岡県万引防止連絡協議会	監 事
福岡県行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワーク推進会議	構 成 団 体
福岡高年齢者就労促進連絡会議	委 員
福岡県ムスリム施策推進協議会	委 員
福岡県女性起業家応援事業運営委員会	委 員
福岡県女性の活躍応援協議会	実務会議構成員
福岡国際女性シンポジウム実行委員会	委 員
小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業	委員会ワーキング部会委員
福岡県観光動向調査業務 提案評価委員会	委 員
福岡県高等学校生徒商業研究発表大会	審 査 員
福岡県企業における女性の活躍推進補助金採択団体選考委員会	委 員
若年者地域連携事業協議会	委 員
福岡新卒者等人材確保推進本部	構 成 員
ふくおか健康づくり県民会議幹事会	構 成 員
「体験プログラム(着地型観光資源)の企画・造成支援」業務委託事業者選定委員会	委 員

名 称	役 職
福岡県事業承継支援ネットワーク	運 営 会 議 委 員
地域中小企業支援協議会の成果発信事業	審 査 委 員
地域中小企業支援協議会合同物産展・商談会実行委員会	委 員
福岡県地球温暖化対策関連事業に係る業務受託者選定委員会	委 員
「福岡の食」販売拡大・消費促進会議	委 員
福岡県共同受注推進協議会	委 員
福岡県在籍型出向等支援協議会	構 成 員
福岡県 SDGs 登録制度等検討会	委 員
福岡県小売業＋Safe 協議会	構 成 員
令和5年度福岡県中小企業等省エネ設備導入支援補助事業審査業務に係る業務受託者選定委員会	委 員
ワンヘルス事業者交流会運営業務委託事業者選定委員会	委 員
「よかばい・かえるばい企業大賞」選考委員会	委 員

④その他

名 称	役 職
福岡県消費生活審議会	委 員
労働者派遣事業適正運営協力会議	協 力 員
福岡地方労働審議会	使用者代表委員
福岡県産業デザイン協議会	支 援 団 体
テロ対策福岡パートナーシップ推進会議	参 加 機 関
福岡県外国人材受入対策協議会	構 成 員
チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」	実 務 者 委 員
就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」	構 成 員
高齢者活躍人材確保育成事業連絡協議会	構 成 団 体

(4) 外部団体就任状況

A. 会 頭

①国

名 称	役 職
福岡県金融広報委員会	委 員
福岡都市圏交通対策協議会	顧 問

②福岡県

名 称	役 職
福岡空港利活用推進協議会	会 長
福岡県総合計画審議会	会 長
国連ハビタット福岡本部協力委員会	副 会 長
福岡県留学生サポートセンター運営協議会	副 会 長
福岡県産業教育振興会	理 事
福岡防犯無線協会	顧 問
グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会	構 成 員

③福岡市

名 称	役 職
(公財)福岡観光コンベンションビューロー	会 長
福岡アジア文化賞委員会	会 長
福岡市交通安全推進協議会	副 会 長
福岡フィルムコミッション	副 会 長
福岡市姉妹都市委員会	副 委 員 長
福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部	委 員
福岡北九州高速道路公社運営会議	委 員
福岡マラソン	委 員
福岡市暴力追放推進協議会	顧 問
福岡外環状線建設促進期成会	顧 問
福岡都市高速道路整備促進期成会	顧 問
板付基地返還促進協議会	顧 問
「福岡検定」実行委員会	顧 問
福岡市障がい者スポーツ協会	顧 問
国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA	顧 問

④その他

名 称	役 職
福岡県中小企業再生支援協議会	会 長
福岡県自衛隊協力会連絡協議会	会 長
福岡地区自衛隊協力会	会 長
日本海海戦記念大会	会 長

名 称	役 職
(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡地区協会	会 長
(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡支部	支 部 長
(公財)日本電信電話ユーザ協会	理 事
博多伝統芸能振興会	会 長
福岡市民の祭り振興会	会 長
福岡空港滑走路増設等整備促進期成会	会 長
独立行政法人日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター	会 長
福岡ソフトバンクホークス優勝祝賀パレード実行委員会	会 長
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	理 事 長
特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会	副 会 長
(公財)オイスカ西日本支部	副 会 長
福岡証券取引所活性化推進協議会	副 会 長
福岡日豪協会	副 会 長
(公社)AC ジャパン九州委員会	副 委 員 長
(公社)AC ジャパン	理 事
NPO 法人 九州・アジア経営塾	理 事
NPO 法人 アジア太平洋子ども会議・イン福岡	理 事
公立大学法人 福岡女子大学	理 事
福岡地区自衛隊除隊者雇用協議会	理 事
福岡 EU 協会	理 事
子どもの村福岡後援会	理 事
社会福祉法人 福岡県共同募金会福岡市支会	委 員
福岡女子大学「百周年記念事業委員会」	委 員
福岡女子大学「百周年記念事業推進会」	特 別 顧 問
FUKUOKA MOBILITY SHOW 実行委員会	委 員
福岡未来創造プラットフォーム代表者会議	会 員
九州大学学術研究都市推進協議会	委 員
日本会議福岡	名 誉 顧 問
(公社)福岡貿易会	顧 問
NPO 法人 博多織技能開発養成学校	顧 問
中洲まつり実行委員会	顧 問
全日本選抜柔道体重別選手権大会	顧 問
(公社)福岡県高齢者能力活用センター	顧 問
(一社)福岡青年会議所	顧 問
(一財)福岡ユネスコ協会	顧 問
福岡地域戦略推進協議会	顧 問
NPO 法人 福岡城市民の会	顧 問
西日本・カンボジア友好協会	顧 問
ベイサイドプレイス博多協力会	顧 問
櫛田神社第四十九回式年遷宮奉賛会	顧 問

名 称	役 職
福岡・ラオス友好協会	顧問
博多大博通りクラブ	相談役
(一社)九州国技振興会	相談役
聖一国師顕彰会	相談役
宮崎宮放生会幕出し親交会	世話人
KBC オーガスタゴルフトーナメント	大会顧問
大東信託・いい部屋ネットレディス	大会名誉顧問
櫃原神宮紀元祭	発起人

B. 副会頭

①国

名 称	役 職
海の中道フラワーピクニック実行委員会	副会長
福岡国税局土地評価審議会	委員

②福岡市

名 称	役 職
福岡市障がい者スポーツ協会	会長
福岡市史編さん委員会	委員
福岡市職員公務員倫理審査会	委員
福岡市政治倫理審査会	委員
福岡市特別職報酬等審議会	委員
船乗り込み実行委員会	委員 会長
「福岡検定」実行委員会	委員・副会長

③その他

名 称	役 職
福岡県産業教育振興会	会長
博多伝統芸能振興会	副会長・理事
福岡県自衛隊協力会連絡協議会	副会長
福岡地区自衛隊協力会	副会長
福岡県中小企業再生支援協議会	委員
日本海海戦記念大会	副会長
ふくこいアジア祭り組織委員会	副会長
博多をどり運営委員会・新会館運営委員会	委員 会長
Food EXPO Kyushu 実行委員会	実行委員長
福岡市民の祭り振興会	副会長・実行委員長
(公財)福岡県暴力追放運動推進センター	評議員
ふくおか出会いサポートセンターJUNOALL	顧問
櫛田神社第四十九回式年遷宮奉賛会	相談役

C. 専務理事

①国

名 称	役 職
海の中道フラワーピクニック実行委員会	委 員
九州管区行政評価局行政懇談会	メ ン バ ー

②福岡県

名 称	役 職
那珂川水上交通活性化推進協議会	委 員

③福岡市

名 称	役 職
(公財)福岡観光コンベンションビューロー	評 議 員
(一財)福岡コンベンションセンター	評 議 員
ビジネスプラン評価会	委 員
福岡市こども・子育て審議会	委 員
福岡市男女共同参画審議会	委 員
福岡市中小企業振興審議会	委 員
博多港地方港湾審議会	委 員
中洲地区安全安心まちづくり協議会	委 員
福岡マラソン実行委員会	監 事
グリーンアジア国際戦略総合特区	監 事

④その他

名 称	役 職
福岡珠算振興会	会 長
ふくおかクラウドアライアンス	副 会 長
福岡空港利活用推進協議会	副 会 長
博多伝統芸能振興会	理 事
(公社)福岡貿易会	理 事
日本小売業協会	理 事
(一社)九州市民大学	参 与
福岡市民の祭り振興会	常 任 理 事
学校法人 福岡国際学園福岡インターナショナルスクール	評 議 員
(公財)福岡アジア都市研究所	評 議 員
日本販売士協会	評 議 員
(一財)日本ファッション協会	評 議 員
福岡財務支局アドバイザー	ア ド バ イ ザ ー
(一社)九州経済連合会 観光委員会	委 員
福岡証券取引所活性化推進協議会専門部会	委 員
福岡食育健康都市づくり地域戦略会議 健康増進プログラム企画部会	委 員

名 称	役 職
福岡県障がい者差別解消支援地域協議会	委 員
中村学園大学 食 MBA 事業実施委員会	委 員
九州農産物通商(株)	取 締 役
福岡地域戦略推進協議会	幹 事
博多まちづくり推進協議会	監 事
福岡空港滑走路増設等整備促進期成会	事 務 局 長
福岡日華親善協会	相 談 役
福岡日経懇話会	会 員
九州金融経済懇談会	会 員
九州アジアデザイン連携協議会	会 員
(一社)内外情勢調査会 懇談会・支部懇談会	会 員
内外ニュース懇談会	会 員
西瀬戸内商工会議所協議会	会 員
福岡経済同友会	会 員
西日本政経懇話会	会 員
朝日政経懇話会	会 員

D. 理事

①国

名 称	役 職
福岡都市圏交通対策協議会	幹 事
博多と福岡を結ぶ国体道路の空間利用検討会	委 員

②福岡市

名 称	役 職
(一社)博多港振興協会	参 与
福岡市コンプライアンス推進委員会	委 員
“ふくおか”地域の絆応援団評議会	委 員

③その他

名 称	役 職
(公社)福岡県高齢者能力活用センター	監 事
福岡市民の祭り振興会	理 事

E. 事務局長

①国

名 称	役 職
福岡地方労働審議会	委 員
九州地方社会保険医療協議会 福岡部会	委 員

②福岡市

名 称	役 職
板付基地返還促進協議会	委 員
箱崎キャンパス跡地利用協議会	委 員
福岡市屋外広告物審議会	委 員
福岡市環境審議会	委 員
福岡市公共事業再評価等監視委員会	委 員
福岡市自殺対策協議会	委 員
福岡市女性活躍推進会議	委 員
福岡市総合計画審議会	委 員
ユニバーサル都市・福岡推進協議会	委 員
福岡市緑の基本計画検討委員会	委 員

③その他

名 称	役 職
(公財)福岡市スポーツ協会	評 議 員
(公社)福岡市シルバー人材センター	理 事
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	監 事
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会「評議員選任・解任委員会」	委 員
社会福祉法人 福岡県共同募金会「評議員選任・解任委員会」	委 員
中村学園大学・中村学園大学短期大学部 外部評価委員会	委 員

福岡商工会議所

〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2丁目9番28号
TEL 092(441)1110 FAX 092(474)3200